

令和8年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

令和8年度は「みえ元気プラン」の最終年度として、「県民の命と尊厳を守る」「未来を拓く」双方の観点から全庁を挙げて取組を展開します。子どもを守り育て、自分らしく生き抜いていく力を育成するための取組、新たな南海トラフ地震の被害想定を踏まえた防災・減災対策や県土の強靱化対策、医療・介護の人材確保と提供体制の整備、県内産業の成長に向けた中小企業等支援、再生可能エネルギーの導入促進、農林水産業の振興、インバウンド誘客などの取組を進めます。加えて、ジェンダーギャップの解消、公共交通の維持・活性化、人口減少対策、人材確保対策を一層推進していきます。また、「三重県誕生150周年」を迎えるにあたり、県民の一体感・地域の絆を高めるとともに、三重県の歴史を未来に繋いでいくためのシビックプライドを醸成します。

こうした施策を力強く展開していくため、県民の声を丁寧に聴き取り、関係部局と緊密に連携して知恵を絞り効果的な事業を構築することを基本方針として、当初予算調製を行いました。

2 主な重点項目

<県民の皆さんから信頼される県行政の推進>

(1) (新) 魅力的な県庁職場創出事業 予算額 10,000 千円 [行財政改革推進課 (224-2231)]
魅力的な県庁職場を作っていくため、職員のキャリア形成支援策の検討や働きやすい執務環境整備について、外部専門機関の知見や伴走支援を得ながら、働き方の変化などに即した効果的な実施手法の検討を行うとともに、執務環境の整備を実施します。

(2) (一部新) 人事管理事務費 予算額 95,906 千円 [人事課 (224-2103)]
柔軟で積極的な人材確保や、意欲及び能力を最大限に引き出す人材育成、仕事に対するやりがいやモチベーションを高める配置・処遇など、一体的に人事施策に取り組みます。また、コンプライアンスの推進に継続的に取り組むことにより、職員のコンプライアンス意識の向上を図ります。

特に人材確保については、急激に増加する採用業務に従事する派遣労働者を活用し、職員の人材の確保・離職防止に注力します。

<持続可能な財政運営の推進>

(3) 電算管理費 予算額 794,783 千円 [税務企画課 (224-2127)]
県税事務を効率的かつ適正、迅速に行うための総合税システムの運用を行うとともに、税制改正に対応するための必要な改修等を行います。

(4) (一部新) 県庁舎等維持修繕費 予算額 1,636,248 千円 [管財課 (224-2135)]
庁舎や職員公舎等の計画的な維持修繕を行います。また、庁舎改修工事について、業務効率化のため工事監理業務を外部に委託します。

<広聴広報の充実>

(5) 広聴体制充実事業 予算額 18,294 千円 [広聴広報課 (224-2788)]
県民の皆さんの声を県政運営に生かしていけるよう、「県民の声相談」を実施するとともに

に、「みえ出前トーク」を活用した広聴活動を行います。また、県庁を訪れる方への庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行います。

- (6) インターネット情報提供推進事業 予算額 59,587千円 [広聴広報課(224-2788)]
県民の皆さんが県政情報をインターネット上で常時円滑に入手できるよう、ウェブシステムの安定した運用を行います。
また、県ウェブサイトの利便性向上や新たなニーズへの対応を進めるため、ウェブシステムのリニューアルに向けた検討を行います。
- (7) 情報公開・個人情報保護制度運営費 予算額 12,275千円 [文書・情報公開課(224-2071)]
職員研修や相談対応を通じて情報公開・個人情報保護制度に対する理解と意識向上を図るとともに、情報公開・個人情報保護審査会や総合窓口を適切に運用し、制度の適正な運用を支援します。

<県庁DXの推進>

- (8) 県庁DX推進事業 予算額 109,210千円 [デジタル改革推進課(224-2796)]
県庁DXの推進に向け、デジタル技術を活用した業務改善支援に取り組むとともに、より業務に適した生成AIの提供と研修等の実施により、さらなる活用を推進します。また、DX推進スペシャリストの養成や活躍促進に向けた支援に取り組むとともに、eラーニング等を効果的に活用し、階層別研修等を実施します。引き続き、多様で柔軟な働き方の実現に向けて、各種システムの運用を行います。
- (9) 情報ネットワーク基盤管理費 予算額 2,863,400千円 [デジタル改革推進課(224-2796)]
県庁DXにおける業務効率化と住民目線の行政サービス創出に向けた基盤となる三重県DX推進基盤を安定的に運用するとともに、令和9年度の再構築に向けた設計業務を実施します。また、三重県情報ネットワーク等の主要なネットワーク・システムの的確な運用に努めながら、保守期限が到来するため、三重県情報ネットワーク、自治体情報セキュリティクラウドおよび個人番号利用事務系ネットワークの再構築に取り組みます。

<社会におけるDXの推進>

- (10) みえDXセンター関連事業 予算額 5,855千円 [デジタル戦略企画課(224-3086)]
DXをけん引する専門家や企業と連携した「みえDXセンター」等において、各主体からのDXに関する相談対応を行うとともに、より幅広い活動領域の皆さんに活用いただけるよう周知を図ります。また、DXの推進、さまざまな世代の方の情報リテラシーの向上に向けて、実践的なセミナーやワークショップ等を開催します。「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画」については、社会におけるデジタル技術の進展や、これまでの取組状況等をふまえ、次期計画の策定に取り組みます。

<行政サービスのDX推進>

- (11) (一部新) 行政サービス提供事業 予算額 28,049千円 [デジタル改革推進課(224-2796)]
行政手続のサービス向上をめざし、電子申請・届出システムの再構築に取り組むとともに、申請窓口を利用される方の利便性向上と事務処理の効率化に向け、デジタル技術を活用した窓口業務の改善に取り組みます。また、GIS(地理情報システム)の運用により、業務効率化や県民の皆さんにわかりやすい情報提供を図ります。
- (12) (一部新) 市町DX促進事業 予算額 30,717千円 [デジタル改革推進課(224-2796)]
市町のDX推進状況の評価・比較分析により明らかになった課題に応じて「DXタスクフォース」を派遣し、市町のDX推進に向けた取組に対する伴走支援を行います。また、安全かつ円滑に情報システムの標準化に対応できるよう、市町の課題解決に向けてきめ細かな支援を行うとともに、国の動向を注視しながら、運用経費の精査支援等を通じて市町の負担軽減につなげていきます。あわせて、市町と連携して「共同調達」の拡大に取り組みます。

誰もがデジタル化の恩恵を実感できる社会の実現に向けて、行政手続における県民の利便性の向上に取り組むとともに、市町が進めるDXの取組に対する支援、デジタル技術を活用した行政運営の効率化などに取り組めます。また、県民の皆さんや県内事業者等によるDXの取組への支援やさまざまな世代の方の情報リテラシーの向上に取り組めます。

行政サービスのDX推進

デジタル改革推進課 224-2796

デジタル技術を活用した県民サービスの推進

(一部新) 行政サービス提供事業 28,049千円

行政手続のサービス向上をめざし、電子申請・届出システムの再構築に取り組むとともに、申請窓口を利用される方の利便性向上と事務処理の効率化に向け、デジタル技術を活用した窓口業務の改善に取り組めます。

また、GIS（地理情報システム）の運用により、業務効率化や県民の皆さんにわかりやすい情報提供を図ります。



行政手続のデジタル化

市町DXの促進

(一部新) 市町DX促進事業 30,717千円

市町のDX推進状況の評価・比較分析により明らかになった課題に応じて「DXタスクフォース」を派遣し、市町のDX推進に向けた取組に対する伴走支援を行います。

また、安全かつ円滑に情報システムの標準化に対応できるよう、市町の課題解決に向けてきめ細かな支援を行うとともに、国の動向を注視しながら、運用経費の精査支援等を通じて市町の負担軽減につなげていきます。

あわせて、市町と連携して「共同調達」の拡大に取り組めます。



社会におけるDXの推進

デジタル戦略企画課 224-3086

みえDXセンター関連事業

5,855千円

DXをけん引する専門家や企業と連携した「みえDXセンター」等において、各主体からのDXに関する相談対応を行うとともに、より幅広い活動領域の皆さんに活用いただけるよう周知を図ります。

また、DXの推進、さまざまな世代の方の情報リテラシーの向上に向けて、実践的なセミナーやワークショップ等を開催します。

「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画」については、社会におけるデジタル技術の進展や、これまでの取組状況等をふまえ、次期計画の策定に取り組みます。



県庁DXの推進

デジタル改革推進課 224-2796

県庁DX推進事業

109,210千円

県庁DXの推進に向け、デジタル技術を活用した業務改善支援に取り組むとともに、より業務に適した生成AIの提供と研修等の実施により、さらなる活用を推進します。

また、DX推進スペシャリストの養成や活躍促進に向けた支援に取り組むとともに、eラーニング等を効果的に活用し、階層別研修等を実施します。

引き続き、多様で柔軟な働き方の実現に向けて、各種システムの運用を行います。



情報ネットワーク基盤管理費

2,863,400千円

県庁DXにおける業務効率化と住民目線の行政サービス創出に向けた基盤となる三重県DX推進基盤を安定的に運用するとともに、令和9年度の再構築に向けた設計業務を実施します。

また、三重県情報ネットワーク等の主要なネットワーク・システムの的確な運用に努めながら、保守期限が到来するため、三重県情報ネットワーク、自治体情報セキュリティクラウドおよび個人番号利用事務系ネットワークの再構築に取り組みます。



3 その他の主要事業

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>《行政運営の取組》</p> <p>〈行政運営名：(2) 県民の皆さんから信頼される県行政の推進〉</p> <p>1 行政改革推進事業 2,054千円 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 4 行政改革推進費) 仕事の進め方改革の推進など、引き続き行財政改革の取組を進めるとともに、職員一人ひとりのウェルビーイングを向上させる職場環境を整え、仕事のやりがいや職場の活気が一層高まるよう取り組んでいきます。</p> <p>2 文書管理事務費 32,950千円 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 3 文書費) 三重県公文書等管理条例に基づき、文書の引継ぎ、保存及び廃棄等、文書の適正管理の徹底に取り組みます。また、公印の適正な管理、文書収発の円滑な処理並びに保存文書の整理及び適正管理についての周知や研修を実施します。</p> <p>3 職員健康管理運営費 112,273千円 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 2 人事管理費) 健康診断やストレスチェックを実施するとともに、セルフケアやラインケアについて実践しやすい効果的な研修を実施するなどメンタルヘルス対策に取り組み、職員のこころと体の健康づくりを支援します。</p> <p>〈行政運営名：(3) 持続可能な財政運営の推進〉</p> <p>4 予算調整事務費 75,111千円 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 5 予算調整費) 予算編成事務や予算編成システムの運用等を行います。</p> <p>5 滞納整理事務費 50,837千円 (第2款 総務費 第4項 徴税费 2 賦課徴収費) 滞納件数の大部分を占める自動車税や高額滞納事案等について、機動的に滞納整理を行うとともにインターネット公売も活用することで、収入未済額を縮減し税収の確保を図ります。</p>	<p>行財政改革推進課 (224-2231)</p> <p>文書・情報公開課 (224-2071)</p> <p>福利厚生課 (224-2114)</p> <p>財政課 (224-2119)</p> <p>税収確保課 (224-2131)</p>

<p>〈行政運営名：(5) 広聴広報の充実〉</p>		
<p>6 県政情報発信事業 122,015千円 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 13 広聴広報費) より多くの県民の皆さんに対して県政情報を届けられるよう、県広報紙やフリーペーパー、電子媒体等のさまざまなツールを活用した情報発信を行います。</p>	<p>122,015千円</p>	<p>広聴広報課 (224-2788)</p>
<p>7 電波広報事業 62,819千円 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 13 広聴広報費) 県政情報や県の魅力等を県民の皆さん等に届けるため、テレビ・ラジオ番組で情報発信を行います。</p>	<p>62,819千円</p>	<p>広聴広報課 (224-2788)</p>
<p>〈行政運営名：(6) 県庁DXの推進〉</p>		
<p>8 情報システム運用事業 840,652千円 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 10 情報対策費) 職員が円滑にパソコンやシステムを利用できるよう、一人一台パソコンの整備を進めるとともに、総合ヘルプデスクの運用などを行います。また、保守期限が到来する総合文書管理システムの再構築に取り組みます。</p>	<p>840,652千円</p>	<p>デジタル改革推進課 (224-2796)</p>
<p>9 セキュリティ対策推進事業 14,398千円 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 10 情報対策費) ウイルス対策ソフト等の適切な更新、セキュリティ外部監査等による情報セキュリティ対策に取り組みます。また、職場における情報セキュリティポリシーの重要性の確認、セキュリティインシデントへの対応等、職員の情報セキュリティへの意識向上を図ります。</p>	<p>14,398千円</p>	<p>デジタル戦略企画課 (224-3086)</p>

令和8年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

令和8年度は、「強じんな美し国ビジョンみえ」のスタートから5年目を迎えるとともに、「みえ元気プラン」の最終年度にあたることから、地域の特性を生かした「強じんで多様な魅力あふれる『美し国』」の実現に向け、県民に成果が届いているかを意識しながら、目標達成に向けて、「みえ元気プラン」の各施策に基づく取組を一層着実に進める必要があります。

また、人口減少や自然災害発生リスクの高まりなど、県民が一体とならなければ乗り越えられない課題に直面する中、「三重県誕生 150 周年」という佳節を刻むにあたり、県民の一体感・結束力を高め、諸課題の克服につなげていく必要があります。

政策企画部では、「みえ元気プラン」の目標達成に向けて、取組が着実に進み、成果を県民に届けられるよう、みえ県民 1 万人アンケートの実施や P D C A サイクルの的確な運用により、その実効性を高めていきます。

さらに、庁内の総合調整を行いながら、「三重県人口減少対策方針」、「三重県人材確保対策推進方針」、「三重県プロモーション推進方針」、「『ゼロエミッションみえ』プロジェクト推進方針」に基づく取組を着実に進めるとともに、「三重県誕生 150 周年記念事業」を実施します。

2 主な重点項目

(1) (一部新) 計画進行管理事業

予算額 15,585 千円 [企画課 (224-2025)]

「強じんな美し国ビジョンみえ」の基本理念の実現に向け、施策の成果や課題に関する議論を通じて P D C A サイクルを的確に運用し、各部局に対して必要な支援や助言等を行うことで「みえ元気プラン」の着実な推進を図ります。また、「みえ元気プラン」は、令和8年度に最終年度を迎えることから、改定に向けた検討を行います。

(2) (一部新) 人口減少対策費

予算額 74,861 千円 [人口減少対策課 (224-3415)]

「三重県人口減少対策方針」に基づき、関係人口の創出や、三重県への人口還流を促進するための学生等向け県内就職情報等の発信、若者・女性にも選ばれる地方をめざすための人口戦略フォーラムの開催など、効果的な取組を実施するとともに、「三重県人口減少対策方針」は、令和8年度に最終年度を迎えることから、改定に向けた検討を行います。また、さまざまな主体との連携によりジェンダーギャップの解消に向けた具体的な対策を体系的に進めるとともに、条例の制定に向けた検討を行います。

(3) みえの未来を担う人材確保対策事業

予算額 12,617 千円 [人材確保対策課 (224-3184)]

「三重県人材確保対策推進方針」に基づく対策について検証・検討を行うとともに、さまざまな分野における人材確保に向けた取組を効果的に行うための調査を実施します。

(4) 三重で暮らす・働く魅力の発信事業

予算額 10,219 千円 [人材確保対策課 (224-3184)]

若者の県内定着及びU・Iターン等の促進を図るため、移住や就職への関心がまだ高くない県内の高校生や県内外の大学生等の若者を対象に、映画館でのCMや電車車両内のデジタルサイネージ等のさまざまな媒体を活用して、三重で暮らす・働く魅力をショート動画により発信します。

(5) プロモーション推進事業

予算額 43,095 千円

[国際戦略・プロモーション推進課 (224-2026)]

「三重県プロモーション推進方針」に基づいて、三重の強みや良さを生かし「選ばれる三重・多くの人々をひきつける三重」を実現していくため、本県の豊かな地域資源を活用し、三重の魅力を効果的に発信するとともに、「三重県」全体の認知度を高める効果的なプロモーションに取り組みます。また、「三重県プロモーション推進方針」は、令和8年度に最終年度を迎えることから、改定に向けた検討を行います。

(6) (一部新)「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業

予算額 18,337 千円 [企画課 (224-2031)]

『ゼロエミッションみえ』プロジェクト推進方針に基づいて総合調整・推進を行うとともに、『ゼロエミッションみえ』プロジェクト推進方針は、令和8年度に最終年度を迎えることから、現状分析や脱炭素ビジネスにかかる先進的な取組の調査等を実施し、改定に向けた検討を行います。また、三重の自然由来カーボンクレジットの活用を推進するため、普及啓発等に取り組みます。

(7) (一部新) 三重県誕生 150 周年記念事業

予算額 53,439 千円 [企画課 (224-2025)]

「三重県誕生 150 周年」という佳節を刻むにあたり、これまでの歴史を振り返るとともに、三重の歴史を未来につないでいくための機会として、記念式典等を実施します。

令和8年度当初予算 主な重点項目

<政策企画部>

(一部新) 計画進行管理事業 15,585千円
企画課 059-224-2025

「強じんな美し国ビジョンみえ」の基本理念の実現に向け、PDCAサイクルを的確に運用し「みえ元気プラン」の着実な推進を図ります。

- 「みえ元気プラン」が令和8年度に最終年度を迎えることから、これまでの取組の総括を行うとともに、有識者会議を開催するなどして、改定に向けた検討を行います。



(一部新) 三重県誕生150周年記念事業 53,439千円
企画課 059-224-2025

「三重県誕生150周年」という佳節を刻むにあたり、これまでの歴史を振り返るとともに、三重の歴史を未来につないでいくための機会として、記念式典等を実施します。

- 50年前に埋設されたタイムカプセルの披露式(4月18日)や「三重県誕生150周年記念式典」(5月5日)を開催します。
- 郷土への思いを表現するフォト・絵画等のコンクールを実施するとともに、150周年を締めくくるエンディングイベントを開催します。



タイムカプセル埋設の様子

(一部新) 人口減少対策費 74,861千円

人口減少対策課 059-224-3415

「三重県人口減少対策方針」等に基づき、市町や企業等、さまざまな主体との連携により、実効性のある取組を推進します。

①人口減少対策の総合的な推進

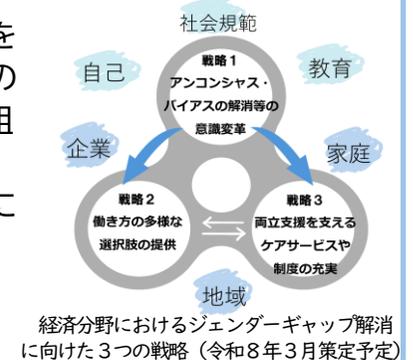
- 「三重県人口減少対策方針」が令和8年度に最終年度を迎えることから、改定に向けた検討を行います。
- 関係人口の創出・活用に向けて、三重県に関わりたい人が多分野にまたがる情報を収集できるように支援し、継続的な関わりを促すためのポータルサイトを整備します。
- 若者・女性にも選ばれる地方をめざすための「人口戦略フォーラム」を国や全国知事会等と連携して開催します。



人口戦略フォーラムinやまなし (令和7年度開催)

②経済分野におけるジェンダーギャップの解消に向けた取組

- 先進的な取組を進める若手経営者等をロールモデルとしたプロモーションの実施や産学官と連携した実践的な取組を推進します。
- アンコンシャス・バイアスの解消等につなげるため、ジェンダーギャップ解消に向けた条例の検討を行います。



みえの未来を担う人材確保対策事業 12,617千円
人材確保対策課 059-224-3184

さまざまな分野における人材確保に向けた取組を効果的に行うための調査等を実施します。

- 「三重県人材確保対策推進方針」に基づく対策について検証・検討を行います。
- さまざまな分野における人材確保に向けた取組を効果的に行うための調査を実施します。

三重で暮らす・働く魅力の発信事業 10,219千円
人材確保対策課 059-224-3184

移住や就職への関心がまだ高くない層に対して、三重で暮らす・働く魅力を発信します。

- 県内の高校生や県内外の大学生等の若者を対象に、映画館でのCMや電車車両内のデジタルサイネージ等のさまざまな媒体を活用して、三重で暮らす・働く魅力をショート動画により発信します。



情報発信媒体の例 (映画館CM)

プロモーション推進事業 43,095千円

国際戦略・プロモーション推進課 059-224-2026

「選ばれる三重・多くの人々をひきつける三重」を実現していくため、本県の豊かな地域資源を活用し、三重の魅力効果を効果的に発信するとともに、「三重県」全体の認知度を高める効果的なプロモーションに取り組みます。

①トータルプロモーションの推進

- 「三重県プロモーション推進方針」が令和8年度に最終年度を迎えることから、改定に向けた検討を行います。また、検討に際して、これまでの成果と課題を分析するために調査を実施します。
- 「美し国みえ」を掲げた統一感のある情報発信により、三重県の認知度向上を図るため、YouTube等を活用したデジタル広告を実施するとともに、新たなプロモーション動画を制作します。
- 外部専門人材を活用し、プロモーションツールの磨き上げやプロモーションイベントの効率的・効果的な実施、事業の効果検証等を行います。



②部局連携によるプロモーション

- 首都圏等の大規模集客施設において、県産品の販売促進、観光誘客、移住促進等、複数部局が連携したプロモーションイベントを実施します。また、イベントと連動して、周辺のエリアにおいて、県産農林水産物・食品を重点的にPRします。



イベントの様子（令和6年度）
（熊野古道PRブース）

③包括連携協定締結企業と連携した取組

- 三重県と株式会社ポケモンが締結した包括連携協定に基づき、みえ応援ポケモンに任命した「ミジュマル」とのコラボによる「三重県×ミジュマル」のさまざまな取組により、本県のプロモーションを推進します。

（一部新）「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業 18,337千円

企画課 059-224-2031

カーボンニュートラルの実現に向けた動きをチャンスと捉え、県内の産業・経済の発展につなげていけるよう取組を進めます。

①「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの推進

- 「『ゼロエミッションみえ』プロジェクト推進方針」が令和8年度に最終年度を迎えることから、現状分析や脱炭素ビジネスにかかる先進的な取組の調査等を実施し、改定に向けた検討を行います。

②J-クレジット等の効果的な活用拡大

- 三重の自然由来カーボンクレジットの活用を推進するため、セミナー開催等を通じて普及啓発等に取り組みます。



普及啓発セミナーの様子

「ゼロエミッションみえ」プロジェクト推進方針

脱炭素に向けた取組 両立する取組 産業・経済の発展に向けた取組

プロジェクトで取り組む6つの柱

1	2	3	4	5	6
自動車分野のEV化や サプライチェーン再編 等への対応	カーボンニュートラル コンビナートへの 転換促進	カーボンニュートラル ポートの整備促進	再生可能エネルギーの 導入・利用促進	CO2削減のための 高度な技術を活用した リサイクル等の促進	CO2吸収源対策を 契機とした林業等の 活性化

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>《政策名：観光・魅力発信》</p> <p>〈施策名：（5-3）三重の魅力発信〉</p> <p>1 関西圏営業基盤構築事業 6,857千円 【(5-3-3) 関西圏における魅力発信】 (第2款 総務費 第2項 企画費 7 関西事務所諸費) 関西圏における情報発信やネットワークの充実強化に取り組み、販路拡大や観光誘客、移住促進など、分野を横断する事業を総合的に調整し、効果的に推進します。また、さまざまな情報メディアを活用し、県内市町・団体や事業者等と連携して関西圏で情報発信します。</p>	<p>政策企画総務課 (224-2009)</p>
<p>《政策名：産業振興》</p> <p>〈施策名：（7-4）国際展開の推進〉</p> <p>1 国際ネットワーク強化推進事業 68,918千円 【(7-4-2) 国際交流の推進】 (第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費) 姉妹・友好提携先や駐日大使館、領事館等とのネットワークの維持強化を図るとともに、友好提携先である中国河南省及びパラオ共和国との周年事業や太平洋島しょ国との交流に取り組みます。</p> <p>2 グローカル人材育成推進事業 4,102千円 【(7-4-2) 国際交流の推進】 (第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費) 三重の未来を担う若者をグローバル人材として育成するため、国際的な視野を広げるための講座の開催や、姉妹・友好提携先をはじめとする海外との交流機会を提供します。</p>	<p>国際戦略・プロモーション推進課 (224-2844)</p> <p>国際戦略・プロモーション推進課 (224-2844)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>《政策名：人材の育成・確保》</p> <p>〈施策名：（8-1）若者の就労支援・県内定着促進〉</p> <p>1 地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業 58,989千円 【(8-1-3) 高等教育機関との連携等による若者の県内定着の促進】 (第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費) 若者の県内定着及び県内産業の振興を図るため、県内居住等を条件に奨学金返還額の一部（上限：100万円）を助成します。助成にあたっては、条件を満たしたうえで4年経過後に助成額の1/3を、8年経過後に助成額の2/3を交付します。</p>	<p>人材確保対策課 (224-3184)</p>
<p>《行政運営》</p> <p>〈行政運営名：(1) 総合計画の推進〉</p> <p>1 計画推進諸費 8,545 千円 【(20-1-1) 総合計画の進行管理】 (第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費) 県民の皆さんの意識を把握し、県政の運営に活用するため、広く県民を対象としたアンケート調査を行います。</p> <p>2 (一部新) 人づくり政策推進費 2,023 千円 【(20-1-1) 総合計画の進行管理】 (第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費) 知事と教育委員会が、十分な意思疎通を図り、教育にかかる課題やあるべき姿を共有し、連携して教育行政に取り組むために総合教育会議を開催します。また、「三重県教育施策大綱」は、令和8年度に最終年度を迎えることから、改定に向けた検討を行います。</p> <p>3 (一部新) 未来につなぐ平和発信事業 6,294 千円 【(20-1-1) 総合計画の進行管理】 (第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費) 被爆地広島との交流や被爆・戦争関連資料の展示に加え、戦争体験者の証言動画のPRなどにより、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えていく機会を設けます。</p>	<p>企画課 (224-2025)</p> <p>企画課 (224-2031)</p> <p>政策企画総務課 (224-2009)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>4 広域連携推進費 13,062 千円</p> <p style="text-align: center;">【(20-1-3) 広域連携の推進】</p> <p>(第2款 総務費 第2項 企画費 1 企画調整費)</p> <p>全国知事会や圏域の知事会等に参画し、国への提言活動を実施するとともに、県域を越えて取り組むべき共通の課題、広域的課題の解決に向け、他の自治体等と連携した取組を実施します。</p>	<p>政策提言・広域 連携課 (224-2089)</p>
<p>5 社会生活基本調査費 12,870 千円</p> <p style="text-align: center;">【(20-1-4) 統計情報の活用と提供】</p> <p>(第2款 総務費 第3項 統計調査費 2 統計調査費)</p> <p>国民の社会生活の実態を明らかにするため、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動に関する調査を行います。</p>	<p>統計課 (224-2044)</p>
<p>6 経済センサスー活動調査費 138,714 千円</p> <p style="text-align: center;">【(20-1-4) 統計情報の活用と提供】</p> <p>(第2款 総務費 第3項 統計調査費 2 統計調査費)</p> <p>事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするため、企業等の売上金額や費用などに関する調査を行います。</p>	<p>統計課 (224-2044)</p>

令和8年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

地域連携・交通部では、「公共交通の確保・充実」「地域の振興」「スポーツの推進」「県南部地域の活性化」に向け、市町等との連携を進めつつ、部局横断的・総合的な視点による地域活性化に取り組んでいます。

令和8年度においては、交通空白地等における公共ライドシェアなどによる移動手段の確保や交通事業者の運転士不足への対応に取り組むとともに、人口減少下における社会減対策の1つである移住の促進に取り組めます。

選手等への支援や指導者の養成、第89回国民スポーツ大会の在り方検討とともに、県民の皆さんがスポーツにふれ親しむ機会の拡充に取り組めます。

豊かに暮らし続けられる南部地域づくりに向けた取組を進めるとともに、熊野古道の持続可能な保全と活用のための取組を進めます。

2 主な重点項目

(1) 公共交通の確保・充実

[交通政策課 (224-2622)]

[広域交通・リニア推進課 (224-2805)]

地域の実情に応じた移動手段の確保に向け、公共ライドシェアなど新たな移動サービスの導入を進める市町等の取組を支援します。特に、既存の交通事業者と共存可能な公共ライドシェアモデルの構築に向け、市町とともに実証に取り組めます。また、公共交通の乗降データや人流データなどのモビリティデータを活用した地域交通の課題解決に取り組むとともに、市町職員を対象に“交通のプロ”を育成するため、実践的な講座を開設します。さらに、運転士不足に対応するため、女性や若者向けのバス運転士体験会を開催するとともに、二種免許取得費用の支援や誰もが働きやすい職場環境の整備に取り組む交通事業者を支援します。

JR関西本線（亀山～加茂間）の活性化のため、沿線市と連携してマイレール意識の醸成や日常利用につながるモデル的な取組を実施するとともに、引き続き関西方面からの誘客・利用促進の取組を進めます。また、地域鉄道やバス路線などの維持・活性化に向け、国や市町と協調し事業者を支援します。

リニア中央新幹線については、名古屋・大阪間のルート・駅位置の早期確定や一日も早い全線開業に向け、沿線自治体等と連携して要望活動を行うとともに、県民のリニア事業に対する理解や協力を得られるよう、一層の機運醸成に取り組めます。また、令和8年3月に策定予定の「みえリニア戦略プラン（仮称）」に基づき、市町等と連携して、リニア開業効果を県内全域に波及させるための取組を進めます。

<主な事業>

① (一部新) 地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業	予算額	216,112千円
(226,330千円 ※R7年度2月補正予算含みベース)		
② (一部新) 鉄道活性化促進事業	予算額	21,123千円
③ 鉄道利便性・安全性確保等対策事業	予算額	134,485千円
④ 伊勢鉄道基盤強化等対策事業	予算額	139,939千円
⑤ 地方バス路線維持確保事業	予算額	292,203千円
⑥ リニア中央新幹線関係費	予算額	21,673千円

(2) 移住の促進

[地域づくり推進課 (224-2351)]

[移住促進課 (224-2420)]

本県への人口流入を促進するため、移住希望者のニーズや特性に応じたプロモーションを実施するとともに、県独自の移住フェアを東京、名古屋、大阪で開催することにより、本県のさらなる認知度向上を図ります。若者が気軽に相談できるAIを活用した移住相談の仕組みの構築や、よりきめ細かな相談対応を可能とする移住相談システムの導入を進めます。移住者数の増加に向けた実行計画となる「三重県移住促進計画(仮称)」を策定します。

移住希望者の不安軽減や県内定着を図るため、市町などが実施するお試し住宅の整備や移住体験ツアーへの補助、県外からの移住者を対象とした空き家リフォーム費用への支援や、移住者と地域をつなぐ人材の育成などを行い、移住者の受入態勢充実に取り組みます。また、東京圏からの移住を後押しする移住支援事業や移住のきっかけとなる「二地域居住」の促進に、市町と連携して取り組みます。

地域おこし協力隊については、定住・定着の促進に向けて、隊員をサポートする中間支援組織とともに、市町と元隊員等が連携した支援体制づくりを行うなど、「募集・受入時」、「任期中」、「退任後」の各段階での取組を強化します。

<主な事業>

① (一部新) 移住促進事業	予算額	94,969千円
② 移住者を受け入れる態勢の充実支援事業	予算額	41,463千円
③ (一部新) 地域おこし協力隊サポート事業	予算額	8,443千円

(3) 競技スポーツの推進

[スポーツ推進課 (224-2985)]

[競技力向上対策課 (224-2996)]

国民スポーツ大会をはじめとする全国大会や国際大会で活躍できるよう、選手・チームの強化活動を支援するとともに、次代を担うジュニア・少年選手の発掘・育成や優れた指導者の養成に取り組みます。また、全国大会や国際大会での活躍をめざすパラアスリートの強化活動を支援します。

令和17年に本県で開催予定の第89回国民スポーツ大会の開催準備を進めるとともに、開催予定県との連絡調整、県内関係市町・団体との調整、協議等を行います。

県営スポーツ施設について、利用者がより安全・安心に利用できる環境を提供するため、「三重交通G スポーツの杜 鈴鹿」のサッカー・ラグビー場メインスタンドトイレ改修など、必要な整備を行うとともに、指定管理者と連携し、より良いサービスの提供に取り組みます。

〈主な事業〉

① 競技力向上対策事業	予算額	261,200千円
② 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業	予算額	2,323千円
③ (一部新) 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業	予算額	766,343千円
④ (一部新) 三重交通G スポーツの杜 伊勢事業	予算額	471,200千円

(4) 地域スポーツと障がい者スポーツの推進

[スポーツ推進課 (224-2986)]

[競技力向上対策課 (224-2996)]

三重とこわか国体・三重とこわか大会のレガシーを活用して、大規模大会等の誘致・開催、スポーツイベントの開催等に取り組む市町および競技団体等を支援します。

スポーツ人口の拡大や地域の活性化につなげるため、スポーツを通じて活躍する子どもたちやチーム等を支援します。

中学校部活動の地域展開を促進するため、総合型地域スポーツクラブにおいて、指導者を養成するとともに、安全管理研修会や中学生を対象とした体験会等を開催します。

子どもから高齢者まで幅広い県民の皆さんがさまざまなスポーツを楽しむことができるよう、スポーツ推進月間を中心に、(一社)三重県レクリエーション協会や各競技団体等と連携して「みえスポーツフェスティバル」を県内各地域で開催します。

また、令和8年4月の三重県誕生150周年を契機に、未来を担う子どもたちを主役とする「美し国三重市町対抗駅伝」を開催します。

障がい者スポーツの推進については、障がい者スポーツ選手の発掘につなげるため、初心者講習会や指導員の養成研修の実施、競技団体の遠征費の補助等を行うとともに、特別支援学校の児童、生徒を対象とした障がい者スポーツ教室を開催します。

<主な事業>

① レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業	予算額	97,200千円
② 地域のきらりスポーツ推進事業	予算額	61,959千円
③ 地域スポーツ推進事業	予算額	63,607千円
④ (一部新) 地域スポーツイベント開催事業	予算額	49,476千円
⑤ (一部新) 障がい者スポーツ推進事業	予算額	70,283千円

(5) 南部地域の振興

[南部地域振興企画課 (224-2192)]

[東紀州振興課 (224-2193)]

[交通政策課 (224-2622)]

南部地域の活性化に向けて、地域への愛着・誇りの醸成や地域との関係性の継続、副業・兼業など多様で柔軟な働き方の創出、および地域内の人材育成と関係人口の深化・拡大等に取り組みます。

また、南部地域活性化基金を活用して、複数市町の連携による取組を支援し、地域の人びとが豊かに暮らし続けられる地域づくりを進めます。

「三重県熊野古道活用プラン」に基づき、案内標識やトイレ、二次交通等の観光インフラ整備、さらなる誘客を図るための魅力発信の強化、持続可能な保全体制の構築に取り組みます。また、県立熊野古道センターの常設展示について、令和8年度はコンテンツ制作等を実施し、令和9年度を目途にリニューアルオープンができるよう取組を進めます。

<主な事業>

① (一部新) 南部地域活性化推進事業 (総合調整事業)	予算額	5,490千円
② 南部の地域づくり連携推進事業	予算額	11,750千円
③ 南部地域における持続可能な第一次産業をめざして事業	予算額	5,085千円
④ (新) 南部地域の関係人口コーディネート事業 <事業実施期間：令和8年度>	予算額	11,504千円
⑤ 南部地域活性化基金支援事業	予算額	6,772千円
⑥ (一部新) 熊野古道活用促進事業 (44,483千円 ※R7年度2月補正予算含みベース)	予算額	29,927千円
⑦ (新) 熊野古道伊勢路の魅力発信・誘客促進事業 <事業実施期間：令和8年度～令和10年度>	予算額	15,483千円
⑧ Easy Access to 東紀州！プロジェクト推進事業	予算額	25,607千円
⑨ 東紀州地域集客交流推進事業	予算額	163,297千円

公共交通の確保・充実 ①

交通政策課 224-2622
 広域交通・リニア 224-2805
 推進課

- 交通空白地等における移動手段を確保するため、公共ライドシェアの導入を一層推進するとともに、地域の実情に応じた移動手段の確保に取り組む市町への支援を強化します。
- 深刻化するバス・タクシー運転士不足への対応として、交通事業者や市町と連携して運転士確保等の取組を進めます。

地域内交通の充実

(一部新) 地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業 216,112千円 (2月補正予算を含む額 226,330千円)

公共ライドシェアの導入推進 (55,000千円)

新 既存の交通事業者と共存可能な公共ライドシェアモデルの構築に向けた実証

【モデル例】

- タクシー配車
- 可能地域
- 困難地域
- 不可地域
- タクシー優先配車
- 公共ライドシェア補充

(バ・タク) 運転士不足への対応 (28,218千円※)

※2月補正予算 (10,218千円) を含む

- 新** 女性や若者向けのバス運転士体験会の開催
- 都市部でのバス運転士専門の就職イベントにバス事業者と共同出展し、移住相談にもワンストップで対応
 - 運転士確保に向けた交通事業者の取組への財政支援
 - 各市町が取り組む自動運転の導入への支援



地域の実情に応じた移動手段の確保に取り組む市町への支援 (143,112千円)

課題把握
市町地域公共交通会議

対策検討
合同交通施策検討会

調査・設計等
公共ライドシェア等導入支援チーム

地域の課題把握から実情に応じた移動手段の定着まで切れ目なくワンストップで市町を支援するカウンターパート支援体制を構築

実証実験 → **検証** → **本格運行** → **検証** → **定着**

伴走支援

国(中部運輸局)と県が市町を訪問し、課題の解決策を検討

国(三重運輸支局)と県に交通事業者を加え、運行スキーム設計等を支援

新 人流データ等のモビリティデータを活用し的確に助言

新 市町職員の“交通のプロ”を育成するための実践的な講座を開設

財政支援

- コミュニティバスの再編やデマンド交通等新たな移動手段の導入について、事前調査段階から定着まで補助金により切れ目なく支援
- 公共ライドシェアは導入を推進するため手厚く支援

伴走支援と財政支援は“車の両輪”

公共交通の確保・充実 ②

交通政策課 224-2622
広域交通・リニア 224-2805
推進課

- 通勤や通学など日常生活の移動手段である鉄道やバス路線の維持・活性化のため、市町等と連携して利用促進などに取り組むとともに、国や市町と協調して支援します。
- リニア中央新幹線の最速2037年全線開業の実現に向けて関係者と連携して取り組むとともに、令和8年3月に策定予定の「みえリニア戦略プラン（仮称）」に基づき、リニア開業効果を県内全域に波及させるための取組を進めます。

広域交通ネットワークの構築

（一部新）鉄道活性化促進事業（21,123千円）

- 鉄道の維持・活性化のため、沿線自治体で構成する協議会において連携して要望活動や利用促進の取組を実施
- 新** JR関西本線（亀山～加茂間）の活性化のため、「関西本線活性化利用促進三重県会議」において、沿線市と連携してマイルール意識の醸成や日常利用につながるモデル的な取組を実施するとともに、引き続き関西方面からの誘客・利用促進の取組を推進

鉄道利便性・安全性確保等対策事業（134,485千円）

- 鉄道事業者が実施する安全性・利便性の向上を図るための施設整備等について、国や沿線市町と協調して支援

伊勢鉄道基盤強化等対策事業（139,939千円）

- 伊勢鉄道（株）が実施する安全性・利便性の向上を図るための施設整備等について、国の補助金も活用して支援

地方バス路線維持確保事業（292,203千円）

- 地域間幹線系統バスの運行経費等に国と協調して補助を実施
- 県および市町の地域公共交通会議等において地域公共交通の活性化に向けた取組を実施

リニア中央新幹線関係費

（21,673千円）

- 名古屋・大阪間の環境アセスの着実な推進と一日も早い全線開業の実現に向けた活動を実施
- リニアを中心とした新たな広域交通ネットワーク構築に向けた機運醸成の取組を実施
- 市町や交通事業者等と連携して、「みえリニア戦略プラン（仮称）」の取組を推進



時速500kmのスピードでつながる
日本の新たな大動脈

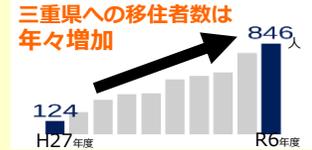


子どもたちへの
リニアに関する啓発活動

移住の促進

地域づくり推進課 224-2351
移住促進課 224-2420

- 人口減少下における社会減対策の1つである移住を促進するため、プロモーションや移住フェアの実施により本県のさらなる認知度向上を図るとともに、AI等も活用して移住相談対応を充実させます。
- 住まいの充実に取り組む市町等を支援し、移住者を受け入れる態勢を充実させます。
- 地域おこし協力隊の定住・定着促進に向けた支援体制を強化します。



移住の促進と定住・定着に向けた取組の充実

(一部新) 移住促進事業 (94,969千円)

プロモーションの強化

- 新** 移住者数の増加に向け「三重県移住促進計画（仮称）」を策定
- 移住希望者のニーズや特性に応じた情報発信を実施
- 東京、名古屋、大阪で県独自の移住フェアを開催
- 仕事を变えずに移住できる中京圏をターゲットに名古屋駅でPR
- Facebookグループ「日々三重」による移住希望者への発信



みえ移住フェア

相談対応の充実

- 新** 気軽に相談できるAI移住相談の導入
- 新** 相談者の興味・関心を分析する移住相談システムの導入
- 「美し国みえ 移住相談センター」を中心に、きめ細かな相談対応を実施
- ターゲットを設定した移住セミナー、地域別の移住相談会を開催



移住相談アドバイザー(左)と就職相談アドバイザー(右)

移住者を受け入れる態勢の充実支援事業 (41,463千円)

インフラ(住まい)の整備

- 三重県移住者の受入態勢充実支援事業補助金による、お試し住宅の整備や移住体験ツアーを実施する市町等への支援
- 県外からの移住者を対象に空き家リフォーム費用を支援

受入態勢の充実

- 移住者と地域をつなぐ人材を各地に育成する講座を開催
- 東京圏から移住した人を対象に、市町と連携して移住支援金を支給

(一部新) 地域おこし協力隊サポート事業 (8,443千円)

定住・定着促進に向けた支援体制の強化

- 募集・受入時** **新** 市町と元隊員等が連携した支援体制づくり
 - 市町の課題に応じた助言・提案
- 任期中** ○ 隊員間のつながりづくりのための交流会を実施
- 退任後** ○ 定住に向けた相談窓口の設置
- 隊員・市町職員向けの研修会を実施



協力隊の交流会

競技スポーツの推進

スポーツ推進局
スポーツ推進課 224-2985
競技力向上対策課 224-2996

- 国民スポーツ大会をはじめとする全国大会や国際大会で活躍できるよう、選手・チームの強化活動を支援するとともに、次代を担うジュニア・少年選手の発掘・育成や優れた指導者の養成に取り組みます。
- 全国大会や国際大会での活躍をめざすパラアスリートの強化活動を支援します。
- 県営スポーツ施設について、利用者がより安全・安心に利用できる環境を提供するため、必要な整備を行います。また、指定管理者と連携し、より良いサービスの提供に取り組みます。

競技力の向上

競技力向上対策事業（261,200千円）

選手・チームの強化

- 国スポをはじめとする全国大会や国際大会で活躍できるよう、選手（成年、ジュニア・少年）・チームの強化活動を支援
 - ・ チームみえ国スポ選手強化事業（130,456千円）
 - ・ アスリートタレント発掘・育成事業（12,841千円）



▲第79回国民スポーツ大会
ソフトボール競技成年男子優勝

指導者の養成

- 幅広い世代で指導者を養成し、一貫指導体系を構築
 - ・ チームみえトップ指導者養成事業（15,047千円）



▲東京2025デフリンピック（菰方選手）
テニス競技ダブルス金・シングルス銅

パラアスリートの強化

- 全国・国際大会で活躍できるパラアスリートの強化活動を支援
 - ・ パラリンピック等選手強化指定事業（8,700千円）

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業（2,323千円）

- 令和17年に本県で開催予定の第89回国民スポーツ大会の開催準備

スポーツ施設の充実

（一部新）三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業 （766,343千円）

- サッカー・ラグビー場メインスタンドトイレほか改修工事 387,866千円
- 施設の効率的・効果的な管理運営 378,477千円

（一部新）三重交通G スポーツの杜 伊勢事業 （471,200千円）

- 陸上競技場の第一種公認改修工事（ほか） 367,887千円
- 施設の効率的・効果的な管理運営 103,300千円



▲三重交通G スポーツの杜 鈴鹿
サッカー・ラグビー場



▲三重交通G スポーツの杜 伊勢
陸上競技場

地域スポーツと障がい者スポーツの推進

スポーツ推進局
スポーツ推進課 224-2986
競技力向上対策課 224-2996

- 大規模大会等の誘致・開催、スポーツイベントの開催等に取り組む市町・競技団体等を支援します。
- 中学校部活動の地域展開を促進するため、総合型地域スポーツクラブの機能強化に取り組みます。
- 市町や競技団体と連携しながら、県民が運動やスポーツに親しむ機会の拡充を図ります。
- 障がいのある子どもたちのスポーツ参加を促進し、障がい者スポーツの裾野の拡大に取り組みます。

地域スポーツの推進

レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業（97,200千円）

- 市町・競技団体等が実施する国際大会、全国大会等の大規模大会の開催やスポーツ教室の開催等に必要な経費を支援

地域のきらりスポーツ推進事業（61,959千円）

- スポーツ人口の拡大や地域の活性化につなげるため、スポーツを通じて活躍する子どもたちやチーム等を支援

地域スポーツ推進事業（63,607千円）

- 中学校部活動の地域展開を促進するため、総合型地域スポーツクラブにおいて、指導者（有資格者）を養成するとともに、安全管理の研修会や中学生を対象とした体験会等を開催

（一部新）地域スポーツイベント開催事業（49,476千円）

- 県民の皆さんがさまざまなスポーツを楽しむことができるよう、「みえスポーツフェスティバル」を県内各地域で開催
- 令和8年4月の三重県誕生150周年を契機に、未来を担う子どもたちを主役とする「美し国三重市町対抗駅伝」を開催



▲男子プロテニス国際大会
（四日市チャレンジャー2025）



▲美し国三重
市町対抗駅伝



障がい者スポーツの推進

（一部新）障がい者スポーツ推進事業（70,283千円）

- 「三重県障がい者スポーツ支援センター」において、県民・企業等からの相談対応、SNS等を通じた情報発信、障がい者スポーツ団体と企業等の連携を促進
- 障がい者スポーツ選手の発掘につなげるため、初心者講習会や指導員養成研修を実施
- 障がいのある子どもたちがスポーツの楽しさを感じられるよう、特別支援学校の児童・生徒を対象としたスポーツ教室を開催



▲さまざまな障がい者スポーツ

南部地域の振興

南部地域振興局
南部地域振興企画課 224-2192
東紀州振興課 224-2193
交通政策課 224-2622

- 「三重県南部地域振興プラン」の3つの取組方向に基づき、南部地域への愛着・誇りの醸成や地域との関係性の継続、副業や兼業など多様で柔軟な働き方の創出、および地域内の人材育成と関係人口の深化・拡大等に取り組みます。
- 南部地域活性化基金を活用して、複数市町の連携による南部地域の活性化に向けた取組を支援します。

- 「三重県熊野古道活用プラン」に基づき、案内標識やトイレ等の観光インフラ整備、さらなる誘客を図るための魅力発信の強化、持続可能な保全体制の構築に取り組みます。
- 県立熊野古道センターの常設展示について、令和9年度を目途にリニューアルオープンができるよう取組を進めます。

南部地域活性化基金を活用した取組等

（一部新）南部地域活性化推進事業（総合調整事業）（5,490千円）

- 南部地域の若者等の地域への愛着等を把握するため、南部地域の高校生等や定住者、Uターン者などを対象としたアンケート調査や課題解決に資する先進事例調査を実施

南部の地域づくり連携推進事業（11,750千円）

- 県土整備部と連携し、空き家の非住宅（店舗等）への改修費及び除却費を支援
- 農林水産部と連携し、担い手確保に向けた労働環境の整備に必要な機械・設備の導入を支援

南部地域における持続可能な第一次産業をめざして事業（5,085千円）

- 南部地域における多様で柔軟な働き方の確立に向け、スポットワークの利用促進のための取組を実施

（新）南部地域の関係人口コーディネート事業（11,504千円）

- 南部地域における地域内人材の広域連携を強化するための情報収集や関係性構築、都市部の関係人口への情報発信や関わりたい取組などの情報収集を行うコーディネーター（関係案内人）を配置



関係人口と地域住民の交流

南部地域活性化基金支援事業（6,772千円）

- 若者の定着・人口還流や地域産業の活力向上、賑わいのある南部地域に向けた事業に連携して取り組む市町を支援

熊野古道の未来への継承と活用

（一部新）熊野古道活用促進事業（44,483千円 ※2月補正予算含み）

- 案内標識の整備等を行う市町を支援
- 次世代を担う子どもたちを対象とした保全体験・学習機会の提供
- 保全活動のための新たな財源確保策の検討
- クマの出没に対する注意喚起などの安全対策の実施
- 効果的な情報発信・プロモーションの実施

（新）熊野古道伊勢路の魅力発信・誘客促進事業（15,483千円）

- 市町、観光協会等と連携した旅行商品の造成等
- 第63回神宮式年遷宮や令和16年の世界遺産登録30周年も見据え伊勢路の魅力発信を強化

Easy Access to 東紀州！プロジェクト推進事業（25,607千円）

- 熊野古道来訪時における二次交通の利便性向上、外国人旅行者を含む誘客促進、東紀州地域の体験型コンテンツの磨き上げ等の実施

東紀州地域集客交流推進事業（163,297千円）

- 県立熊野古道センターにおける東紀州地域の歴史・文化・自然等の発信及び集客交流の促進
- 常設展示室のリニューアルに向けコンテンツ制作等を実施



県立熊野古道センター

持続可能な観光地づくり ※観光資源活用推進事業（観光部）の一部

観光客受入環境整備事業（10,000千円 ※2月補正予算）

- 伊勢路沿線の市町が管理するトイレの洋式化・高機能化等を支援

3 その他の主要事業

政策名、施策名および事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>《政策名：地域づくり》</p> <p>〈施策名：(9-1)市町との連携による地域活性化〉</p> <p>1 持続可能な地域コミュニティづくり推進事業 2,246千円 【(9-1-1)市町との連携・協働による地域づくり】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の仕組みを活用し、住民が主体となった地域のコミュニティづくりがより多くの地域に広がるように取り組みます。また、若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすため、地域づくり団体等において地域活動を体験する機会を提供し、若者が地域づくりの経験を積む取組を進めます。</p> <p>2 市町振興事務費 6,100千円 【(9-1-2)市町行財政運営の支援】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 2 市町振興費) 市町が今後も安定的な行財政運営を継続的に行うことができるよう、地方行財政制度の適正な運用に加え、行財政運営の改善につながる取組についても、「市町と県との勉強会」を開催するなど、必要な支援を行います。</p> <p>3 木曾岬干拓地整備事業 280,353千円 【(9-1-3)木曾岬干拓地等の利活用の推進】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 伊勢湾岸自動車道以南の都市的土地利用計画を策定するとともに、農業体験広場の暫定利用等を進めます。また、干拓地のアクセス向上を図る道路の整備に向けて、関係者との調整や設計等を進めます。</p> <p>4 特定振興地域推進事業 28,665千円 【(9-1-3)木曾岬干拓地等の利活用の推進】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 大仏山地域に整備した散策路等を適切に維持管理し、利用促進に取り組めます。また、宮川の流量回復については、宮川ダム直下から三瀬谷ダム間において、鮎の生息環境や水質などについて引き続き調査を進めるとともに、利水者など関係者や流域市町との意見交換を継続しながら、より良い流況に向けて取り組みます。</p>	<p>地域づくり推進課 (224-2351)</p> <p>市町行財政課 (224-2171)</p> <p>水資源・地域プロジェクト課 (224-2419)</p> <p>水資源・地域プロジェクト課 (224-2010)</p>

政策名、施策名および事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>5 奥伊勢湖環境保全対策協議会負担金 5,000 千円 【(9-1-3) 木曾岬干拓地等の利活用の推進】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 奥伊勢湖環境保全対策協議会に参画し、奥伊勢湖の豊かな自然環境を守るための活動を支援します。</p>	<p>水資源・地域プロジェクト課 (224-2010)</p>
<p>6 地域活性化支援事業 2,798 千円 【(9-1-4) 過疎地域等における地域づくり】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 過疎地域等の市町が実施する住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域活性化のための取組に対し補助金を交付するとともに、集落支援員のスキルアップ研修を実施します。</p>	<p>地域づくり推進課 (224-2351)</p>
<p>7 離島航路支援事業 60,406 千円 【(9-1-4) 過疎地域等における地域づくり】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 離島住民の生活基盤の安定化と離島の自立的発展を促すため、離島航路事業者の実質欠損額に対して支援を行い、航路の維持・確保を図ります。</p>	<p>南部地域振興企画課 (224-2192)</p>
<p>〈施策名：(9-3)南部地域の活性化〉</p>	
<p>1 南部地域の企業・魅力体感事業 4,165 千円 【(9-3-1) 豊かに暮らし続けられる南部地域づくり】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 南部地域外に進学・就職した若者を対象に、南部地域の企業の見学や地域で活躍している方々との交流のほか、自然や文化の体験を通して、南部地域での暮らしの魅力を体感してもらえるバスツアーを実施します。</p>	<p>南部地域振興企画課 (224-2192)</p>
<p>2 多様な人材が集う「賑わい」の維持・創出事業 10,581 千円 【(9-3-2) 地域住民のチャレンジによる地域の活力向上】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 第一次産業等の体験により、地域の魅力や課題を知る機会を提供し、関係人口の創出につなげます。また、地域で活躍する人々が取組発表や意見交換を行う連続講座を開催し、地域や世代の垣根を超えたネットワークを形成します。</p>	<p>南部地域振興企画課 (224-2192)</p>

政策名、施策名および事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈施策名：(9-4)東紀州地域の活性化〉</p> <p>1 東紀州地域振興推進事業 15,948 千円 【(9-4-1) 地域資源を生かした持続可能な地域社会づくり】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 東紀州地域の活性化を図るため、市町をはじめとする関係団体と連携を図りながら、観光振興、産業振興等の面から総合的に地域づくりを推進する一般社団法人東紀州地域振興公社の取組に対し支援を行います。</p> <p>2 選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業 6,568 千円 【(9-4-1) 地域資源を生かした持続可能な地域社会づくり】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 地域の資源を生かした商品のブランド力強化や高付加価値化、販路拡大、地域特産品の情報発信など、地域産業の活性化を促進するための基盤づくり等の取組を支援します。</p>	<p>東紀州振興課 (224-2193)</p> <p>東紀州振興課 (224-2193)</p>
<p>《政策名：交通・暮らしの基盤》</p>	
<p>〈施策名：(11-2)公共交通の確保・充実〉</p> <p>1 航空関係費 68,903 千円 【(11-2-2) リニア開業時の県内広域交通網の確保・充実に向けた取組の推進】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費) 中部国際空港利用促進協議会や関西国際空港全体構想促進協議会等の活動や調査を通じ、両空港や空港アクセスの利用促進・利便性向上に取り組むとともに、令和9年度供用開始予定の中部国際空港の代替滑走路整備事業を支援します。</p>	<p>広域交通・リニア推進課 (224-2805)</p>
<p>〈施策名：(11-4)水の安定供給と土地の適正な利用〉</p>	
<p>1 工業用水道事業会計出資金 327,903 千円 【(11-4-1) 水資源の確保と水の安全・安定供給】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費) 県勢振興のために確保している水源の工業用水に係る管理費等について、一般会計から工業用水道事業会計に出資します。</p>	<p>水資源・地域プロジェクト課 (224-2010)</p>

政策名、施策名および事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>2 地籍調査費負担金 421,194 千円 (581,210 千円 ※R 7 年度 2 月補正予算含みベース) 【(11-4-2) 適正な土地の利用および管理】 (第 2 款 総務費 第 6 項 地域振興費 5 資源対策費) 土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資する ため、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援します。</p>	<p>水資源・地域 プロジェクト 課 (224-2010)</p>
<p>《政策名：文化・スポーツ》</p>	
<p>《施策名：(16-2) 競技スポーツの推進》</p>	
<p>1 国民スポーツ大会派遣事業 127,499 千円 【(16-2-1) 競技力の向上】 (第 2 款 総務費 第 12 項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費) 国民スポーツ大会および東海ブロック大会等に、本県代表選手・監 督等を派遣します。</p>	<p>競技力向上対 策課 (224-2996)</p>
<p>2 ドリームオーシャンスタジアム事業 23,761 千円 【(16-2-3) 安全、快適なスポーツ施設の提供】 (第 2 款 総務費 第 12 項 スポーツ推進費 2 スポーツ施設費) 指定管理者制度に基づいて、効率的・効果的な管理運営やサービ スの充実を図るとともに、防球ネットを追加するなど、安全、快適に利 用できる環境の整備を行います。</p>	<p>スポーツ推進 課 (224-2985)</p>
<p>3 県営ライフル射撃場事業 12,380 千円 【(16-2-3) 安全、快適なスポーツ施設の提供】 (第 2 款 総務費 第 12 項 スポーツ推進費 2 スポーツ施設費) 指定管理者制度に基づいて、効率的・効果的な管理運営やサービ スの充実を図るとともに、電子標的を更新するなど、安全、快適に利 用できる環境の整備を行います。</p>	<p>スポーツ推進 課 (224-2985)</p>

防災対策部

令和8年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

南海トラフ地震の切迫性が高まる中、甚大な被害が想定されている本県においては、南海トラフ地震対策のさらなる強化と加速化が必要です。

令和8年度は新たな南海トラフ地震の被害想定をふまえ、南海トラフ地震対策に特化した「三重県南海トラフ地震対策推進条例（仮称）」の制定や関連する計画等の作成を進めるとともに、能登半島地震の被災地支援活動での気づきをふまえてとりまとめた「南海トラフ地震対策の強化に向けた取組方針」に基づき市町や関係機関と連携し具体的な取組を展開していきます。

また、近年、全国で豪雨災害が激甚化、頻発化しており、本県においても昨年9月に四日市市にて記録的な豪雨による被害が発生するなど、風水害への対策についても着実に取り組んでいきます。

防災対策部では、このような考え方のもと、次の4項目について重点的に取り組みます。

（1）南海トラフ地震対策の強化

南海トラフ地震対策に特化した「三重県南海トラフ地震対策推進条例（仮称）」の制定や、対策を着実に推進するための行動計画の策定に取り組むとともに、国や他都道府県等からの支援を円滑に受け入れるための「三重県広域受援計画」を改定します。また、新たな南海トラフ地震被害想定を周知を通じて防災対策の重要性を啓発します。

（2）市町への支援の強化

「いのちを守る防災・減災総合補助金」による財政支援の強化を通じて、特にスフィア基準をふまえた避難所の環境改善や、新たな南海トラフ地震被害想定をふまえた対応といった市町の防災・減災対策を促進します。

（3）災害即応力の強化

円滑かつ迅速に被災地支援ができるよう、広域防災拠点の施設改良や、代替のヘリコプター基地の施設整備を行うとともに、県・市町の災害対応力向上のために、実践的な訓練の実施や市町の図上訓練の支援等に取り組めます。

（4）被災者支援の充実

新たな南海トラフ地震被害想定に基づく必要な備蓄資機材の調達等に取り組むとともに、災害関連死の発生を防ぐためにも、避難所の環境改善に加え、市町の区域を越えた避難体制の構築等に向けた広域避難計画の策定等に取り組めます。

2 主な重点項目

(1) 南海トラフ地震対策の強化

- ① (一部新) 地震対策推進事業 予算額 52,604千円
[災害対策推進課(224-2189)、南海トラフ地震対策PT(224-2282)]

南海トラフ地震対策の強化に向けて、南海トラフ地震対策に特化した「三重県南海トラフ地震対策推進条例(仮称)」の制定に取り組むとともに、南海トラフ地震対策に特化した計画の作成を進めます。あわせて、三重県広域受援計画を改定するとともに、三重県復興指針の見直しに着手します。また、津波に対する住民の危機意識を高め、津波からの避難対策をさらに強化するため、関係市町と連携しながら津波災害警戒区域を指定します。

- ② (一部新) 「みえ防災・減災センター」事業 予算額 25,075千円
[地域防災推進課(224-2184)]

「みえ防災・減災センター」において災害対応のマネジメント技術を身に付けた県・市町職員を育成します。また、地域で活躍する防災人材を育成するため、「みえ防災コーディネーター」や「みえ学生防災啓発サポーター」の養成を行うとともに、地域で行う防災活動を支援します。さらに、新たな南海トラフ地震被害想定など災害への理解を深めるため、県内首長を対象としたトップセミナーや県民の皆さんを対象としたシンポジウムを開催します。

(2) 市町への支援の強化

- ① 地域減災対策推進事業 予算額 401,489千円
[地域防災推進課(224-2185)]

避難所の環境改善や孤立地域対策、新たな南海トラフ地震被害想定をふまえた対応など、市町の防災・減災対策を促進するため、「いのちを守る防災・減災総合補助金」により支援します。特に、避難所の環境改善については、スフィア基準への対応を推進するための支援を強化します。さらに、市町が実施する津波避難施設等の整備や停電時でも稼働可能な避難所空調設備の整備、耐震シェルター設置助成制度の取組を支援します。

(3) 災害即応力の強化

- ① (一部新) 広域防災拠点維持管理費 予算額 46,870千円
[消防・保安課(224-2108)、災害対策推進課(224-2189)]

航空機燃料が備蓄されている広域防災拠点(紀南)が、ヘリコプターによる空路からの支援など必要な機能を果たせるよう、現地施設の調査を行います。また、物資の集配拠点である広域防災拠点(伊賀)において、円滑な物資輸送ができるよう進入路等の改良を行います。

- ② (一部新) 防災ヘリコプター運航管理費 予算額 700,547千円
[消防・保安課(224-2108)]

防災ヘリコプターを救急救助活動、災害応急活動等に活用し、消防防災体制の強化を図ります。また、南海トラフ地震等により現行ヘリポートが利用できなくなる事態に備え、他府県等による空路からの支援を円滑に受けられる体制を構築するため、代替ヘリベース(基地)として想定している「三重交通G スポーツの杜 鈴鹿」に、航空機燃料の貯蔵庫と給油設備を設置します。

③災害即応力強化推進事業

予算額 60,977千円

[災害即応・連携課(224-2186)]

新たな南海トラフ地震被害想定をふまえ、孤立地域や複合災害を想定し、自衛隊・海上保安庁等の防災関係機関との連携や、相互応援協定を締結した新潟県や即時応援県である福井県からの円滑な受援、市町への緊急派遣チームの派遣など、実践的な訓練を引き続き実施し、県の災害対応力向上を図ります。また、県内市町の災害対応力を向上するため、市町が実施する図上訓練の支援を行います。さらに、半島防災の取組をより一層強化していくため、平成8年に締結した「紀伊半島三県災害等相互応援に関する協定」を見直します。

(4)被災者支援の充実

①(一部新)地域防災力向上支援事業

予算額 28,801千円

[地域防災推進課(224-2185)]

スフィア基準をふまえた避難所の良好な生活環境を実現するため、運営上の課題解決を図る専門家を派遣するとともに、市町内で避難者を受け入れられない場合を想定した避難体制等を構築するため、広域避難計画を策定します。また、避難行動要支援者の個別避難計画や被災者の自立・生活再建を支援する災害ケースマネジメントの取組を促進するため、庁内関係部局や市町、関係団体による推進体制を構築します。

②避難所等生活環境改善事業

予算額 0千円

(120,000千円 ※R7年度2月補正予算含みベース)

[災害対策推進課(224-2189)]

避難所環境改善に必要な資機材の保管スペースが不足しているため、各広域防災拠点に備蓄スペースを確保するための防災倉庫を整備するとともに、発災時における国からのプッシュ型支援物資の円滑な受け入れと荷捌きを可能とするための屋外用大型テント、及び避難生活における暑さ・寒さ対策のための移動式スポットエアコンを購入する。

③避難行動促進事業

予算額 15,510千円

[地域防災推進課(224-2184)]

県民の皆さんの適切な避難行動を促進するため、防災アプリ「みえ防災ナビ」による情報発信を行うとともに、アプリの普及に向けて、県民の皆さんや県内を訪れる観光客に向けてSNS広告等を実施します。

④防災情報プラットフォーム事業

予算額 165,449千円

[災害対策推進課(224-2157)]

防災情報プラットフォームの更新を行い、国から新たに提供される災害情報を取込む機能や、多言語化した津波警報を緊急速報メールで配信する機能等を新たに実装することで、プラットフォームの機能を強化します。

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈〈政策名：防災・減災、県土の強靱化〉〉</p> <p>〈施策名：(1-1)災害対応力の充実・強化〉</p> <p>1 災害対策管理費 19,718千円 【(1-1-1) 県の災害即応体制の充実・強化】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、発災初期において必要な物資の備蓄・調達体制の充実に向け取り組みます。また、新たな南海トラフ地震被害想定とスフィア基準の考え方をふまえ、「三重県備蓄・調達基本方針」を見直します。</p> <p>2 消防行政指導事業 21,584千円 【(1-1-3) 消防・保安体制の充実・強化に向けた支援】 (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費) 消防団員の入団促進・退団抑制、企業等に向けた消防団活動の理解・協力の促進、及び女性消防団員への活動環境の改善等を目的として、市町が行う取組をモデル事業として実施します。また、大規模災害時の消防団の対応力の向上のため、引き続き、消防団員のスキルアップの支援や消防団のDXの推進に取り組みます。さらに、市町による消防の広域化及び連携・協力に向けた取組を促進します。</p> <p>3 消防職団員教育訓練費 11,730千円 【(1-1-3) 消防・保安体制の充実・強化に向けた支援】 (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費) 消防学校において、基本的・専門的な教育訓練に加え、ガレキ救助や土砂災害の訓練施設を活用し、大規模災害を想定したさまざまな実践的訓練を実施することで、安全・確実・迅速に消火・救助・救急活動ができる消防職団員を育成します。</p> <p>4 高圧ガス指導事業 22,192千円 【(1-1-3) 消防・保安体制の充実・強化に向けた支援】 (第2款 総務費 第8項 防災費 3 銃砲火薬ガス等取締費) 南海トラフ地震の発生に備えるため、石油コンビナート防災アセスメント調査の結果をふまえ、三重県石油コンビナート等防災計画の見直しを行います。また、事業者の自主保安を促進し、高圧ガスによる事故発生を未然に防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査及び保安検査や立入検査の実施、自主保安の推進を目的としたセミナー等を実施します。</p> <p>5 国民保護対策費 3,558千円 【(1-1-5) 国民保護の推進】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 有事への対応をより迅速かつ的確に行うことができるよう、国、市町、関係機関と連携し、有事の際の対処能力向上を目的とした国民保護図上訓練を実施します。また、有事の際に県民が適切な避難行動をとれるよう、住民避難訓練を実施するとともに、県民の命を守るため、緊急一時避難施設の指定を進めます。</p>	<p>災害対策推進課 (224-2189)</p> <p>消防・保安課 (224-2108)</p> <p>消防・保安課 (224-2108)</p> <p>消防・保安課 (224-2183)</p> <p>危機管理課 (224-2734)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈施策名：(1-2)地域防災力の向上〉</p> <p>1 (新) 三重県誕生150周年記念防災フェス事業 12,683千円 【(1-2-1)災害に強い地域づくり】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 人口減少と高齢化の進展により、地域の防災力の低下が懸念されていることから、三重県誕生150周年の機会を捉え、関係機関と連携した実演や展示を通じた防災フェスを開催することにより、次代を担う子ども・若者の防災意識向上を図ります。</p> <p>2 (新) 被災者生活再建支援基金出資金 595,846千円 【(1-2-2)災害から命を守る適切な避難の促進】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 都道府県が相互扶助の観点から拠出している被災者生活再建支援基金の残高減少に伴い、三重県負担分を追加拠出します。</p>	<p>防災対策総務課 (224-2181)</p> <p>地域防災推進課 (224-2184)</p>
<p>〈〈政策名：医療・介護・健康〉〉</p>	
<p>〈施策名：(2-1)地域医療提供体制の確保〉</p> <p>1 救急救命活動向上事業 3,575千円 【(2-1-5)救急医療等の確保】 (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費) 救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制のもとで指導救命士の養成講習や、救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施します。</p>	<p>消防・保安課 (224-2108)</p>

令和 8 年度 防災対策部関係当初予算総括表

(単位：千円、%)

区分	令和 7 年度 当初予算額 (A)	令和 8 年度 当初予算額 (B)	比較	
			増減 (B) - (A)	増減率 (B) - (A) / (A)
一般会計	(4, 629, 067)	(3, 862, 160)	(△766, 907)	(△ 16. 6)
	4, 506, 434	3, 742, 160	△ 764, 274	△ 17. 0

※上段 () は 2 月補正予算を含む

南海トラフ地震対策の強化



災害対策推進課 224-2189
南海トラフ地震対策PT 224-2282
地域防災推進課 224-2184

南海トラフ地震対策に特化した「三重県南海トラフ地震対策推進条例（仮称）」の制定や、対策を着実に推進するための行動計画の策定に取り組むとともに、国や他都道府県等からの支援を円滑に受け入れるための「三重県広域受援計画」を改定します。また、新たな南海トラフ地震被害想定のお知らせを通じて防災対策の重要性を啓発します。

（一部新）地震対策推進事業 (52,604千円)

- 南海トラフ地震対策の強化に向けて、南海トラフ地震対策に特化した「**三重県南海トラフ地震対策推進条例（仮称）**」の制定に取り組むとともに、南海トラフ地震対策に特化した計画の作成に着手
- 三重県広域受援計画を改定**するとともに、三重県復興指針の見直しに着手
- 津波に対する住民の危機意識を高め、津波からの避難対策をさらに強化するため、関係市町と連携しながら**津波災害警戒区域を指定**



三重県南海トラフ地震対策検討会議



防災関係機関との連携



（一部新） 「みえ防災・減災センター」事業 (25,075千円)

- 新たな南海トラフ地震被害想定など災害への理解を深めるため、**県内首長を対象としたトップセミナーや県民の皆さんを対象としたシンポジウムを開催**



みえ風水害対策シンポジウム

市町への支援の強化



地域防災推進課 224-2185

「いのちを守る防災・減災総合補助金」による財政支援の強化を通じて、特にスフィア基準をふまえた避難所の環境改善や、新たな南海トラフ地震被害想定をふまえた対応といった市町の防災・減災対策を促進します。

地域減災対策推進事業（401,489千円）

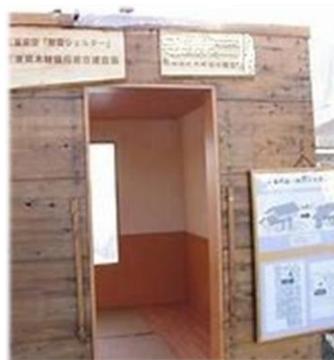
- 市町が取り組むスフィア基準をふまえた避難所環境改善の取組や孤立地域対策の取組を支援
特に、避難所環境改善分は事業費を倍増（40,000千円⇒80,000千円）し、より強力に支援を実施
- 新たな南海トラフ地震被害想定をふまえ市町が実施する、ハザードマップの作成や地域における避難訓練などの防災・減災の取組について支援
- 新たな津波避難施設及び避難路の整備及び既存の津波避難施設の大規模修繕や機能改善の取組について財政支援を実施
- 停電時でも稼働可能な避難所における空調設備の整備、耐震シェルター設置助成制度の取組を引き続き支援



避難所での居住スペースの確保



地域での避難訓練



耐震シェルター



津波避難タワー（紀宝町）

災害即応力の強化



消防・保安課 224-2108
災害対策推進課 224-2189
災害即応・連携課 224-2186

円滑かつ迅速に被災地支援ができるよう、広域防災拠点の施設改良や、代替のヘリコプター基地の施設整備を行うとともに、県・市町の災害即応力向上のために、実践的な訓練の実施や市町の図上訓練の支援等に取り組みます。

(一部新)
広域防災拠点維持管理費
(46,870千円)

- 航空機燃料が備蓄されている広域防災拠点（紀南）が、**ヘリコプターによる空路からの支援など必要な機能を果たせるよう、現地施設を調査**
- 物資の集配拠点である広域防災拠点（伊賀）において、**円滑な物資輸送ができるよう進入路等の改良**



物資輸送訓練

(一部新)
防災ヘリコプター運航管理費
(700,547千円)

- 南海トラフ地震等により現行ヘリポートが利用できなくなる事態に備え、**他府県等による空路からの支援を円滑に受けられる体制を構築するため、代替ヘリベース（基地）として想定している「三重交通G スポーツの杜 鈴鹿」に、航空機燃料の貯蔵庫と給油設備を設置**



ヘリコプターによる空路支援の受援訓練

災害即応力強化推進事業
(60,977千円)

- 新たな南海トラフ地震被害想定をふまえ、孤立地域や複合災害を想定し、自衛隊・海上保安庁等の防災関係機関との連携や、相互応援協定を締結した新潟県や即時応援県である福井県からの円滑な受援、市町への緊急派遣チームの派遣など、**実践的な訓練を実施**



南海トラフ地震を想定した実動訓練

被災者支援の充実



災害対策推進課 224-2189
地域防災推進課 224-2184

新たな南海トラフ地震被害想定に基づく必要な備蓄資機材の調達等に取り組むとともに、災害関連死の発生を防ぐためにも、避難所の環境改善に加え、市町の区域を越えた避難体制の構築等に向けた広域避難計画の策定等に取り組みます。

(一部新) 地域防災力向上支援事業 (28,801千円)

- 市町内で避難者を受け入れられない場合を想定した避難体制等を構築するため、**広域避難計画を策定**
- 避難行動要支援者の個別避難計画や被災者の自立・生活再建を支援する**災害ケースマネジメントの取組を促進**するため、庁内関係部局や市町、関係団体による推進体制を構築



広域避難訓練

避難所等生活環境改善事業 (120,000千円) ※R7年度2月補正予算含みベース

- 避難所環境改善に必要な資機材の保管スペースが不足しているため、各広域防災拠点に**備蓄スペースを確保するための防災倉庫を整備**
- 発災時における国からのプッシュ型支援物資の円滑な受け入れと荷捌きを可能とするための**屋外用大型テント**、及び避難生活における暑さ・寒さ対策のための**移動式スポットエアコン**を購入



屋外用大型テント

避難行動促進事業 (15,510千円)

- 防災アプリ「**みえ防災ナビ**」の普及に向けて、県民の皆さんや県内を訪れる観光客に向けて**SNS広告等を実施**



防災情報プラットフォーム事業 (165,449千円)

- 防災情報プラットフォームの更新を行い、国から新たに提供される災害情報を取込む機能や、**多言語化した津波警報を緊急速報メールで配信する機能等を新たに実装**



令和8年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

医療保健部では、県民が生涯を通じて健康な生活を送り、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを進めます。

地域における医療と介護の総合的な確保を図るため、医療・介護分野の人材確保に取り組むとともに、災害医療や周産期医療といった地域の課題に対応できる医療提供体制や高齢化社会の進展に対応できる介護体制の整備等を推進します。

また、新興感染症発生時の対応力向上のため、マニュアルを策定します。

さらに、健康寿命の延伸や生活習慣病等のリスクの軽減に向けて、予防の重要性が高まっていることから、歯科疾患やオーラルフレイル予防等を含めた健康づくりの取組やがん・循環器病対策を推進します。

2 主な重点項目

(1) 医療と介護の人材確保

① (一部新) 医師確保対策事業

予算額 1,030,569千円 [医療人材課(224-2326)]

(1,673,565千円 ※2月補正予算含みベース)

医師の不足・偏在解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修医の定着支援、若手医師の定着につながる指導医の確保・育成等に取り組めます。さらに、年齢階層別受療率を用いた地域別の患者予測などのデータ分析等をふまえ、医師偏在是正プランを策定し、診療所の承継・開業支援や土日祝日の代替医師確保に要する費用の支援等を行うとともに、小児科・産婦人科など特定診療科の専攻医等の確保・育成を支援します。また、三重大学医学部に設置した移行期医療学講座において、移行期医療支援の窓口となるコーディネーターの育成に向けた体制整備を進めます。さらに、「女性が働きやすい医療機関」認証制度による勤務環境改善の促進や、勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備等により医療人材の確保・定着を進めるとともに、生産性向上を図り医療人材の確保・定着につなげるため、ICT機器等の導入等の取組を行う病院に対して必要な経費を支援します。

② 医師等キャリア形成支援事業

予算額 59,288千円 [医療人材課(224-2326)]

医師の偏在解消を図るため、「三重県地域医療支援センター」において、地域枠医師および医師修学資金貸与者等に対するキャリア支援や医師不足地域への医師の派遣調整等に取り組めます。

③ (一部新) 看護職員確保対策事業

予算額 210,542千円 [医療人材課(224-2326)]

病院内保育所に対する運営支援や、医療勤務環境改善支援センターにおける医療機関への助言・支援等の取組を通じて、働きやすい環境を整え、医療従事者の離職防止を図ります。また、領域別・地域別に採用力向上セミナーを開催するとともに、プラチナナースや看護補助者など多様な人材の雇用や持続可能な働き方を支援します。さらに、助産師の少ない医療機関や地域を支援するため、助産師出向支援を拡充します。

④ ナースセンター事業

予算額 47,890千円 [医療人材課(224-2326)]

未就業の看護師等に対して、無料就業斡旋等による就業支援を行うとともに、将来看護職をめざす学生に向けて、看護の魅力を発信することにより、医療機関等の看護職員不足の解消を図ります。また、免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、再就業に向けた取組を進めるとともに、看護補助者のさらなる活用等に取り組みます。

⑤ (一部新) 薬剤師確保・資質向上事業

予算額 19,525千円 [薬務課(224-2330)]

薬剤師の不足・偏在の解消を図るため、復職・転職への支援、中・高校生や県外在住の薬剤師への情報発信を行うとともに、病院薬剤師の確保のために奨学金返還助成や病院薬剤師が不足する地域等への派遣の支援を引き続き行います。また、新たに、県内大学と連携した県内への就職を希望する学生に対する修学支援や、専門・認定薬剤師の資格取得支援に取り組みます。

⑥ (一部新) 介護保険サービス事業者・施設指定事業

予算額 12,835千円 [長寿介護課(224-2235)]

(828,119千円 ※2月補正含みベース)

介護職員の処遇改善に向けて、介護職員等処遇改善加算の新規取得を支援するため、取得方法等についての研修会の開催や、社会保険労務士等の専門家派遣を行います。また、人材確保体制の構築や経営改善に取り組む訪問介護事業所等を支援します。さらに、中山間地域等における安定的な訪問介護サービスの提供体制を確保するため、通所介護事業所の多機能化(訪問機能の追加)や訪問介護事業所のサテライト設置を支援するとともに、居宅介護支援事業所における業務負担軽減や経営改善等の取組を支援します。

⑦ 福祉人材センター運営事業

予算額 33,840千円 [長寿介護課(224-2262)]

福祉人材センターに福祉・介護職場に係る求人・求職情報を集約し、無料職業紹介を行います。また、キャリア支援専門員を配置し、就職フェアの開催等により、就職希望者と介護保険事業所・施設とのマッチングを支援します。さらに、介護職員の悩み相談窓口において、離職防止を図ります。

⑧ 福祉・介護人材確保対策事業

予算額 78,563千円 [長寿介護課(224-2262)]

若い世代に対し、福祉・介護の魅力を発信するとともに、離職者等に対する介護職員初任者研修を開催します。また、小規模事業所等の人材確保と定着を支援するため、アドバイザー派遣等を実施します。さらに、介護助手等普及推進員を配置し、介護助手希望者と介護保険事業所・施設等とのマッチング支援を行います。

⑨ (一部新) 外国人介護人材確保対策事業

予算額 82,110千円 [長寿介護課(224-2262)]

外国人介護人材を対象とした介護技術・日本語能力の向上を図るための集合研修を行うとともに、外国人留学生の就労予定先の介護保険事業所・施設が実施する奨学金制度を支援します。また、県内の介護施設等で就労を希望する外国人介護人材と受入希望施設等とのマッチングを支援するとともに、外国人介護職員とのコミュニケーション支援や、介護福祉士の資格取得のための学習支援等の取組を支援します。さらに、MOUに基づき、インドネシア医療福祉大学の学生に対して、県内介護施設等でのインターンシップを実施します。

⑩ (一部新) 三重県介護従事者確保事業費補助金

予算額 69,573千円 [長寿介護課(224-2262)]
(689,028千円 ※2月補正予算含みベース)

地域医療介護総合確保基金を活用し、介護従事者確保のため、多様な人材の参入促進、資質向上、労働環境・処遇改善に取り組む市町や介護関係団体等を支援します。また、介護保険事業所・施設等が行う介護ロボット・ICTの導入等を支援します。さらに、介護現場の生産性向上の取組を総合的に支援するワンストップ窓口である「みえ介護生産性向上支援センター」において、介護ロボット・ICT機器の導入支援や業務改善の相談対応等を行います。

⑪ (一部新) 介護支援専門員資質向上事業

予算額 30,182千円 [長寿介護課(224-2262)]

要介護者等に対するケアプランを作成する介護支援専門員に対して、資質向上のための研修を実施するとともに、資格管理を行います。また、介護支援専門員の資格更新等に必要となる研修受講料の負担軽減に取り組む介護保険事業所・施設を支援します。

(2) 医療と介護の体制整備

① (一部新) 医療審議会費

予算額 35,808千円 [医療政策課(224-2337)]

医療審議会や同部会等での協議を通じて、「第8次三重県医療計画」の具体的な推進を図るとともに、進捗状況等の評価を行い、中間見直しを行います。また、県内8地域に設置する地域医療構想調整会議において、医療機関の機能分化・連携に係る協議を行うとともに、新たな地域医療構想策定に向けた調査分析を行います。さらに、三重県地域医療介護総合確保懇話会を開催し、地域医療介護総合確保基金に係る令和8年度県計画を策定します。

② (一部新) 災害医療体制強化推進事業

予算額 63,109千円 [医療政策課(224-2337)] [健康推進課(224-2294)]
(215,109千円 ※2月補正予算含みベース)

患者搬送の一次集約先としての役割を担う災害拠点病院の機能強化を図るため、患者搬送車両の整備に要する経費を支援するとともに、DMATコーディネーターの養成に向けた支援、災害支援ナース派遣調整訓練、内閣府が主催する三重県を被災地の一部とする大規模地震時医療活動訓練の実施など、災害医療提供体制のさらなる強化に取り組みます。また、適切な受援体制の構築につなげるため、関係団体における通信設備の整備など、発災時における関係機関等との連絡体制を確保するとともに、県内外の歯科診療所が被災した場合の診療体制を強化するため、歯科診療器材等の整備を支援します。さらに、被災地で災害関連死等の防止に向けた活動を行う人材の育成を進めるため、保健師やDHEATの研修等に取り組みます。

③ がん患者支援事業

予算額 58,360千円 [医療政策課(224-2337)]

「三重県がん相談支援センター」等の相談窓口を通じて、がん患者とその家族等のための相談を実施し、就労等の社会生活への支援や、がんに関する正しい知識の普及啓発を進め、治療と仕事が両立できる環境の整備に取り組みます。また、質の高い緩和ケアが切れ目なく提供できるよう、地域におけるネットワークの整備や緩和ケアに携わる者の資質向上のための研修を実施します。さらに、市町と連携しながら、がん患者のアピランスクエアに対する助成や、AYA世代のがん患者に対する在宅療養支援に取り組みます。

④ 脳卒中等循環器疾患対策事業

予算額 9,085千円 [医療政策課(224-2337)]

循環器病に関する予防や正しい知識の普及啓発など総合的かつ計画的に取組を推進します。さらに、三重大学医学部附属病院が設置する「脳卒中・心臓病等総合支援センター」の運営を支援するとともに、同センターと連携し、循環器病に関する情報提供や相談支援等の取組を進め、対策の充実を図ります。

⑤ (一部新) 小児・周産期医療体制強化推進事業

予算額 336,317千円 [医療政策課(224-2337)]
(817,097千円 ※2月補正予算含みベース)

周産期母子医療センターや小児医療機関の運営を支援するとともに、周産期死亡率のさらなる改善に向け、周産期医療に係るネットワーク体制の構築や多職種連携のための研修会等を開催し、安心して産み育てることができる環境づくりを推進します。また、地域において安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱施設が少ない地域において、施設・設備の整備を実施する分娩取扱施設や産科医の受入支援に取り組む市町を引き続き支援するとともに、事業承継を行う分娩取扱医療機関に対して支援を行います。さらに、よりよい新生児搬送体制の構築に向けて調査・検討を行います。加えて、分娩取扱の継続に要する経費への支援を行うとともに、妊婦健診等の産前・産後の診療を行う産科医療機関等を支援します。また、無痛分娩への麻酔科医の関与を支援することで、安全安心に無痛分娩を実施できる環境づくりに取り組むとともに、地域に不可欠な小児医療の拠点となる医療機関に対する体制整備に要する経費を支援します。

⑥ (一部新) 子ども医療費補助金

予算額 2,480,583千円 [国民健康保険課(224-2285)]

子どもが必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。また、新たに中学生年齢の通院医療費を補助の対象とします(補助率1/8)。

⑦ (一部新) 防疫対策事業

予算額 595,192千円 [感染症対策課(224-2352)]

新興感染症の発生時に迅速に医療提供体制を立ち上げることができるよう、県と医療機関等との間で締結した協定に基づき、平時から新興感染症に対応可能な体制を確保するとともに、協定締結医療機関等の施設・設備整備の支援により、新興感染症への対応力を強化します。また、新興感染症発生時の対応力の向上を図るため、タイムラインを含め県職員等が実働時に活用する「新興感染症対応マニュアル(仮称)」を策定します。さらに、新型インフルエンザ等対策特別措置法第10条の規定に基づき、新型インフルエンザ等対策に必要な医薬品を備蓄します。

⑧ (一部新) 感染症対策基盤整備事業

予算額 7,901千円 [感染症対策課(224-2352)]

新興感染症の発生時等に適切に対応できる体制を整備するため、保健所や医療機関、高齢者施設等における人材の育成を目的とした訓練・研修を行います。また、新興感染症発生時に感染予防や患者等の人権に配慮した適切な行動がとれるよう、県民向けの公開講座等を実施します。

⑨ 介護サービス施設・設備整備等推進事業

予算額 1,248,771千円 [長寿介護課(224-2235)]
(1,344,633千円 ※2月補正予算含みベース)

高齢者が住み慣れた地域で必要な介護サービスを受けられるよう、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型サービス事業所の整備を行う市町を支援します。また、介護保険事業所・施設等における防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電設備等の整備を支援します。さらに、介護保険事業所・施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、従来型個室・多床室のゾーニング環境の整備を支援します。

⑩ 認知症地域生活安心サポート事業

予算額 17,571千円 [長寿介護課(224-3327)]

認知症サポーターの養成を行うとともに、認知症サポーターや認知症の人によるチームオレンジの構築に取り組む市町を支援します。また、認知症に対する理解を促進するための普及啓発等に取り組みます。さらに、市町における成年後見制度に係る中核機関の設置の取組を促進するため、県協議会の設置、研修会の開催に取り組みます。

(3) 健康づくりの推進と暮らしの安全・安心の確保

① 三重とこわか健康推進事業

予算額 12,896千円 [健康推進課(224-2294)]

県民が主体的かつ継続的に健康づくりに取り組めるよう「三重とこわか健康マイレージ事業」を推進します。また、「三重とこわか健康経営カンパニー」の認定や認定企業に対する補助、「三重とこわか健康経営大賞」の表彰を通して企業における健康経営を促進します。さらに、認定企業の拡大に取り組み、企業間の情報交換等の場を設定することで取組の横展開を図ります。加えて、「三重とこわか食環境イニシアチブ」において、産学官等連携による取組のモデル事例を創出し、横展開を図ることで、健康に関心の薄い人も含む、全ての県民が無理なく健康的な行動をとることができる環境整備を推進します。

② 歯科保健推進事業

予算額 92,639千円 [健康推進課(224-2294)]

ライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりに取り組むとともに、地域口腔ケアステーションにおける医科歯科連携の推進や在宅歯科保健医療の提供体制の充実を図ります。また、フッ化物洗口の実施施設数の拡大に向けて、引き続き教育委員会と連携し、市町訪問や会議等における実践事例の紹介等に取り組むとともに、専門的助言や技術的支援を行います。加えて、歯科疾患予防やオーラルフレイル予防に向けて、先進県の調査を行うとともに、検討会を設置します。

③ 地域自殺対策緊急強化事業

予算額 89,523千円 [健康推進課(224-2273)]

「第4次三重県自殺対策行動計画」に基づき、こころの健康問題に対する正しい知識の普及や支援者のスキルアップ等に取り組むとともに、関係機関・団体、市町等と連携し、自殺予防に取り組みます。特に、児童・生徒の自殺予防のため、こども・若者の自殺危機対応チームを設置し、学校に派遣するなど、関係者と連携し自殺予防に取り組みます。

④ (一部新) 精神障がい者保健福祉相談指導事業

予算額 46,293千円 [健康推進課(224-2273)]

ピアサポーターを活用した取組やアウトリーチ事業、入院者訪問支援事業、心のサポーター養成研修等、地域住民への啓発を通じて、精神障がい者が安心して地域で暮らすことができる支援体制づくりを進めます。また、アルコールやギャンブル等に係る依存症対策については、引き続き、相談体制の充実等に取り組むとともに、次期「三重県アルコール健康障害対策推進計画」を策定します。

⑤ (一部新) 動物愛護管理推進事業

予算額 160,033千円 [食品安全課(224-2359)]

三重県動物愛護推進センター「あすまいる」を拠点として、「動物愛護の絵・ポスター展」等の、関係団体等と連携した動物愛護の普及啓発や、クラウドファンディングを活用した飼い主のいない猫の不妊・去勢手術、子猫の育成、犬・猫の譲渡等を行うとともに、譲渡の促進のために飼養管理の効率化を図るなど、殺処分ゼロの継続に向けて取り組みます。また、災害時におけるペットとの同行避難や避難用品の備蓄等に関する啓発の実施により、ペットの防災対策に対する県民の意識向上を図ります。加えて、TNR活動(※)等に活用するため、「あすまいる」にラッピングを施した啓発兼搬送車両を整備します。

※TNR活動：飼い主のいない猫に、不妊・去勢手術を行い、様々なトラブルの軽減を図るとともに、一代限りの命を見守る活動

⑥ (一部新) 生活衛生関係営業指導費

予算額 47,465千円 [食品安全課(224-2359)]
(57,411千円 ※2月補正予算含みベース)

生活衛生営業施設等の監視指導や講習会等を行い、施設における健康被害の発生等の防止に取り組みます。また、三重県生活衛生営業指導センターとの連携により、生活衛生営業施設における自主的な衛生管理を推進し、衛生水準の向上を図るとともに、各生活衛生同業組合が自主的に行う地域支援の取組や普通公衆浴場の施設整備および燃料費に対し、支援を行います。

⑦ (一部新) 薬事審査指導費

予算額 28,520千円 [薬務課(224-2330)]

医薬品等の品質、有効性および安全性を確保するための監視等を行うとともに、県民に対して医薬品等の正しい知識を提供し、適正使用の推進に取り組みます。

⑧ 血液事業推進費

予算額 2,460千円 [薬務課(224-2330)]

将来的に安定して血液を供給するためには、若年層の協力が必要不可欠であることから、高等学校における献血セミナーの開催や高校生、大学生等の献血ボランティアとの連携を推進し、献血者の確保に取り組みます。また、医療機関における血液製剤使用の適正化を図ります。

⑨ 骨髄バンク事業

予算額 1,145千円 [薬務課(224-2330)]

骨髄等提供希望者(ドナー)登録を推進するボランティア団体や三重県赤十字血液センター、市町等の関係機関と連携を図りながら、若年層を中心とした骨髄バンクに関する正しい知識の普及啓発やドナーの確保に取り組むとともに、「三重県骨髄等移植ドナー助成事業補助金」により、ドナー助成を実施する市町を支援します。

⑩ 薬物乱用防止対策事業

予算額 12,412千円 [薬務課(224-2330)]

警察本部等の関係機関と連携し、若年層を対象とした薬物乱用防止教室等による啓発活動、違法薬物等の取締りや薬物依存症者等に対する回復支援を中心とした再乱用防止に取り組みます。また、麻薬・覚醒剤・大麻等の薬物乱用の根絶を図るため、「麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動三重大会」を開催します。

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>« 政策名：医療・介護・健康» 〈施策名：（２－１）地域医療提供体制の確保〉</p> <p>1 病床機能分化推進基盤整備事業 206,272千円 【（2-1-1）地域医療構想の実現】 （第4款 衛生費 第4項 医薬費 1医務費） 地域にふさわしいバランスの取れた医療提供体制の構築に向けて、 病床機能の再編や経営改善に取り組む医療機関を支援します。</p> <p>2 看護師等養成所運営費補助金 253,105千円 （256,030千円 ※2月補正予算含みベース） 【（2-1-2）医療分野の人材確保】 （第4款 衛生費 第4項 医薬費 3医療従事者養成費） 看護師等養成所の運営に必要な経費について補助を行うことにより、 教育内容の質の向上を図り、高度化・多様化する医療現場のニーズに 対応できる看護職員を養成します。加えて、学生の経済的な負担 軽減および教育活動の継続を図るため、看護師等養成所に対して電気 やガス料金の高騰分を補助します。</p> <p>3 地域医療対策事業 70,214千円 【（2-1-2）医療分野の人材確保】 （第4款 衛生費 第4項 医薬費 1医務費） へき地の医療提供体制を確保するため、へき地診療所の運営支援や へき地医療拠点病院等からの代診医派遣等に取り組みます。また、へ き地におけるオンライン診療の導入を進める市町等を支援します。</p> <p>4 がん予防・早期発見事業 20,772千円 【（2-1-3）がん対策の推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費） がん検診および精密検査の受診率、精度管理の向上のため、がん検 診の受診勧奨や精度管理体制の整備等に取り組む市町に対する支援を 行うとともに、市町の体制や対象者の属性をふまえた、より効果的な 勧奨方法の横展開を図ります。さらに、企業や団体等に対して働きか けを行い、職域におけるがん検診受診率向上に取り組みます。</p>	<p>医療政策課 (224-2337)</p> <p>医療人材課 (224-2326)</p> <p>医療人材課 (224-2326)</p> <p>医療政策課 (224-2337)</p>

<p>5 がん医療基盤整備事業 77,537千円 【(2-1-3) がん対策の推進】 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費) 三重大学医学部附属病院と連携し、精度の高いがん罹患情報の収集・集計(がん登録)に取り組むとともに、がん対策に係る施策の検討および効果の検証を行います。また、がん診療連携拠点病院等向けの研修会などを通して、外来化学療法体制の充実を図ります。さらに、遠隔での病理診断や手術を支援するための設備整備等に対して補助を行うなど、がん医療に携わる医療機関の設備の整備に必要な経費を支援し、がん医療提供体制の充実を図ります。</p>	<p>医療政策課 (224-2337)</p>
<p>6 三次救急医療体制強化推進事業 779,221千円 【(2-1-5) 救急医療等の確保】 (第4款 衛生費 第4項 医薬費 1 医務費) 重篤な救急患者の医療を確保するため、救命救急センターの運営および設備整備、ドクターヘリの運航に必要な経費を支援します。</p>	<p>医療政策課 (224-2337)</p>
<p>7 小児休日夜間医療・健康電話相談事業 16,284千円 【(2-1-5) 救急医療等の確保】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費) 小児休日夜間医療・健康電話相談(みえ子ども医療ダイヤル〔#8000〕)を設置し、全日夜間および休日等の日中において、専門相談員が子どもの病気・薬・事故等に関する相談に対応することにより、適切な受診につなげます。</p>	<p>医療政策課 (224-2337)</p>
<p>8 国民健康保険事業特別会計繰出金 9,088,713千円 【(2-1-7) 適正な医療保険制度の確保】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 6 国民健康保険指導費) 国民健康保険財政の安定化を図るため、法で定められた額を県国民健康保険事業特別会計に繰り出します。また、「第2期三重県国民健康保険運営方針」に基づき、保険料水準の統一に向けた取組を着実に推進します。</p>	<p>国民健康保険課 (224-2285)</p>
<p>9 一人親家庭等医療費補助金 446,194千円 【(2-1-7) 適正な医療保険制度の確保】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3 母子福祉費) 一人親家庭等が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。</p>	<p>国民健康保険課 (224-2285)</p>

<p>10 障がい者医療費補助金 2,022,773千円 【(2-1-7) 適正な医療保険制度の確保】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費) 障がい者が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。</p>	<p>国民健康保険課 (224-2285)</p>
<p>〈施策名：(2-2) 感染症対策の推進〉</p>	
<p>11 (一部新) 結核・感染症発生動向調査事業 30,808千円 【(2-2-1) 感染予防のための普及啓発の推進】 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費) 感染症の予防や感染拡大防止のためには、感染症に対する知識の普及啓発や流行状況に応じた情報発信が必要であることから、平時から感染症サーベイランスを実施するとともに、行政機関や医療機関、集団生活施設、県民等への感染症発生動向調査システム等を活用した情報発信等に取り組みます。</p>	<p>感染症対策課 (224-2712)</p>
<p>12 (一部新) エイズ等対策費 16,111千円 【(2-2-3) 感染症対応のための相談・検査の推進】 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費) HIVや肝炎ウイルス等の無料検査を実施し、陽性者が速やかに治療を受けられる体制づくりに引き続き取り組むとともに、正しい知識の普及啓発、相談体制の充実等により、感染拡大防止を図ります。また、肝炎ウイルス検査陽性者等のフォローアップ事業や検査費用の助成を行い、重症化予防に取り組めます。</p>	<p>感染症対策課 (224-2712)</p>
<p>13 結核対策事業 13,332千円 【(2-2-3) 感染症対応のための相談・検査の推進】 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 2結核対策費) 結核の早期発見や集団感染防止等のため、引き続き健康教育や啓発活動等を実施するとともに、適切な治療の完遂のため、結核患者全員に訪問指導等でのDOTS(直接服薬確認療法)を実施します。また、保健所保健師等結核対応職員の資質向上に努めるとともに、結核医療に従事する医師や医療従事者の確保を図るため、人材育成や研修に取り組めます。</p>	<p>感染症対策課 (224-2712)</p>

<p>14 予防接種対策事業 62,041千円 【(2-2-3) 感染症対応のための相談・検査の推進】 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費) 「三重県予防接種センター」において、海外渡航者等への予防接種を実施するとともに、県民、市町、医療機関等からの相談に対応します。また、県民や医療従事者に対し、予防接種に関する情報を提供します。</p> <p>〈施策名：(2-3) 介護の基盤整備と人材確保〉</p>	<p>感染症対策課 (224-2712)</p>
<p>15 介護サービス基盤整備補助金 333,800千円 【(2-3-1) 介護施設サービスの充実】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3 老人福祉費) 施設サービスを必要とする高齢者が円滑に入所できるよう、特別養護老人ホーム等の整備を支援します。</p>	<p>長寿介護課 (224-2235)</p>
<p>16 認知症ケア医療介護連携事業 67,794千円 【(2-3-3) 認知症になっても希望を持てる社会づくり】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3 老人福祉費) 認知症の人や家族が円滑な日常生活を過ごせるよう、認知症疾患医療センターにおける診断後等支援機能を強化することなどにより、医療と介護の連携を進めます。</p>	<p>長寿介護課 (224-3327)</p>
<p>17 地域包括ケア推進・支援事業 11,626千円 【(2-3-4) 介護予防・生活支援サービスの充実】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3 老人福祉費) 地域包括支援センターの機能強化や介護予防・自立支援の取組の推進に向け、市町・センターの職員に対する研修を実施するとともに、地域ケア会議へ専門職等のアドバイザー派遣を行います。また、市町のフレイル対策の推進に向け、対象者にリハビリ専門職等が集中的に支援を行う短期集中予防サービスについて未実施の市町に対する導入支援を行います。</p>	<p>長寿介護課 (224-3327)</p>
<p>18 在宅医療体制整備推進事業 33,168千円 【(2-3-5) 在宅医療・介護連携の推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3 老人福祉費) 在宅医療体制整備の支援強化のため、医療従事者等の安全確保対策、市町へのアドバイザー派遣、地域課題の分析、ACP（人生会議）に関する人材育成を実施します。また、訪問看護ステーションに対する相談対応、アドバイザー派遣および研修に取り組みます。</p>	<p>長寿介護課 (224-3327)</p>

<p>〈施策名：（２－４）健康づくりの推進〉</p>		
<p>19 三重の健康づくり推進事業 22,141千円</p> <p>【（2-4-1）望ましい生活習慣の確立による健康づくりの推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費）</p> <p>受動喫煙の防止や生活習慣の改善、食育に係る取組が各地域で促進されるよう、関係機関と連携を図り、健康づくりを推進します。</p>		健康推進課 (224-2294)
<p>20 糖尿病発症予防対策事業 1,968千円</p> <p>【（2-4-1）望ましい生活習慣の確立による健康づくりの推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費）</p> <p>糖尿病の発症予防や重症化予防の取組が身近な地域で効果的に行われるよう、保健、医療関係者を対象に受診勧奨や保健指導に係る研修を実施します。また、関係機関・団体、市町との連携により、生活習慣病予防の啓発を行います。</p>		健康推進課 (224-2294)
<p>21 指定難病等対策事業 3,462,388千円</p> <p>【（2-4-3）難病対策の推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費）</p> <p>指定難病等患者の療養生活の質の向上を図るため、治療に係る医療費を助成し、患者への経済的支援を行います。また、医療費助成制度の円滑な運営のため、難病指定医および指定医療機関の確保に取り組みます。</p>		健康推進課 (224-2294)
<p>« 政策名：暮らしの安全 »</p>		
<p>〈施策名：（３－４）食の安全・安心と暮らしの衛生の確保〉</p>		
<p>22 食の安全総合監視指導事業 156,605千円</p> <p>【（3-4-1）食品と生活衛生営業施設等の衛生確保】 （第4款 衛生費 第2項 環境衛生費 1食品衛生指導費）</p> <p>食の安全・安心を確保するため、「三重県食品監視指導計画」に基づき、食品関係施設の監視指導や食品中の残留農薬・微生物等の検査、食品表示の適正化等に取り組みます。引き続き、関係団体と連携し、食品等事業者のHACCPに沿った衛生管理の取組を支援します。</p>		食品安全課 (224-2343)

医療と介護の人材確保

医療人材課 ①～④ 224-2326	薬務課 ⑤ 224-2330	長寿介護課 ⑥～⑪ 224-2262
-----------------------	-------------------	-----------------------

医師の偏在対策のため、医師偏在是正プランを策定するほか、総数確保に向けた取組を進めます。また、看護職員の確保等に向け、復職支援や資質向上、看護補助者の活用等に取り組むとともに、薬剤師の確保に向け、県内大学と連携した修学支援や専門・認定薬剤師の資格取得支援に取り組めます。さらに、介護人材の確保に向け、多様な人材の活用に取り組むとともに、介護ロボット・ICTの導入を支援します。

新…新規要素を含む内容

医療人材の確保

① (一部新) 医師確保対策事業 (1,030,569千円) (1,673,565千円 ※2月補正予算含みベース)

・医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修医の定着支援、指導医の確保・育成等により医師確保に取り組めます。

新 医師偏在対策のため、医師偏在是正プランを策定し、診療所の承継・開業支援や土日祝日の代替医師確保に要する費用の支援等を行います。

新 小児科・産婦人科など特定診療科の専攻医等の確保・育成を支援します。

新 生産性向上を図り医療人材の確保・定着につなげるため、ICT機器等の導入等に取り組む病院を支援します。

② 医師等キャリア形成支援事業 (59,288千円)

・「三重県地域医療支援センター」において、地域枠医師および医師修学資金貸与者等に対するキャリア支援や医師不足地域への医師の派遣調整等に取り組めます。

③ (一部新) 看護職員確保対策事業 (210,542千円)

新 領域別・地域別に採用力向上セミナーを開催するとともに、プラチナナースや看護補助者などの雇用や持続可能な働き方を支援します。

新 助産師の少ない医療機関や地域を支援するため、助産師出向支援を拡充します。

④ ナースセンター事業 (47,890千円)

・無料就業斡旋等により、未就業看護師等の再就業を支援するとともに、看護職をめざす学生に向けた看護の魅力発信に取り組めます。

・免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、再就業に向けた取組を進めるとともに、看護補助者の活用等に取り組めます。

⑤ (一部新) 薬剤師確保・資質向上事業 (19,525千円)

・病院薬剤師の確保のため、奨学金返還助成を行うとともに、病院薬剤師が不足する地域等への薬剤師派遣の支援に取り組めます。

新 県内大学と連携した県内への就職を希望する学生に対する修学支援や専門・認定薬剤師の資格取得支援に取り組めます。



診療所での診察の様子

介護人材の確保

⑥ (一部新) 介護保険サービス事業者・施設指定事業 (12,835千円) (828,119千円 ※2月補正予算含みベース)

・人材確保体制の構築や経営改善に取り組む訪問介護事業所等を支援します。

新 中山間地域等における通所介護事業所の多機能化、訪問介護事業所のサテライト設置、居宅介護支援事業所における業務負担軽減や経営改善等の取組を支援します。

⑦ 福祉人材センター運営事業 (33,840千円)

・無料職業紹介や就職フェアの開催等により、求職者と介護施設等とのマッチングを支援するとともに、介護職員の悩み相談窓口を設置します。

⑧ 福祉・介護人材確保対策事業 (78,563千円)

・若い世代に対し、福祉・介護の魅力を発信するとともに、離職者等に対する介護職員初任者研修を開催します。

⑨ (一部新) 外国人介護人材確保対策事業 (82,110千円)

・外国人介護人材と受入希望施設等とのマッチングを支援するとともに、外国人介護職員とのコミュニケーション支援や、介護福祉士の資格取得のための学習支援等の取組を支援します。

新 MOUに基づき、インドネシア医療福祉大学の学生に対して、県内介護施設等でのインターンシップを実施します。

⑩ (一部新) 三重県介護従事者確保事業費補助金 (69,573千円) (689,028千円 ※2月補正予算含みベース)

・介護保険事業所・施設等が行う介護ロボット・ICTの導入等を支援します。

新 介護現場の生産性向上の取組を総合的に支援するワンストップ窓口である「みえ介護生産性向上支援センター」において、介護ロボット・ICT機器の導入支援や業務改善の相談対応等を行います。



介護ロボット(アシストスーツ)を用いた介助の様子

⑪ (一部新) 介護支援専門員資質向上事業 (30,182千円)

新 介護支援専門員の資格更新等に必要となる研修受講料の負担軽減に取り組む介護保険事業所・施設を支援します。

医療と介護の体制整備

医療政策課
①～⑤ 224-2337

健康推進課
② 224-2294

感染症対策課
⑦⑧ 224-2352

国民健康保険課
⑥ 224-2285

長寿介護課
⑨⑩ 224-3327

「第8次三重県医療計画」等に基づき、効率的で質の高い医療提供体制の構築に取り組むとともに、2040年を見据え、新たな地域医療構想の策定に向けて取り組みます。また、「新興感染症対応マニュアル（仮称）」の策定等により、新興感染症発生時の対応力の向上を図ります。さらに「第9期三重県介護保険事業支援計画・第10次三重県高齢者福祉計画」に基づき、介護サービスの基盤整備や認知症施策の推進等に取り組みます。

医療機関の機能分化・連携の促進

①（一部新）医療審議会費（35,808千円）

新 県内8地域に設置する地域医療構想調整会議において、医療機関の機能分化・連携に係る協議を行うとともに、新たな地域医療構想策定に向けた調査分析を行います。

災害保健医療体制の整備

②（一部新）災害医療体制強化推進事業（63,109千円） （215,109千円 ※2月補正予算含みベース）

新 患者搬送の一次集約先としての役割を担う災害拠点病院の機能強化を図るため、患者搬送車両の整備に要する経費を支援します。

新 DMATコーディネーターの養成に向けた支援、災害支援ナース派遣調整訓練、内閣府が主催する三重県を被災地の一部とする大規模地震時医療活動訓練等を実施します。

新 関係団体における通信設備の整備など、発災時における関係機関等との連絡体制を確保するとともに、歯科診療器材等の整備を支援します。

・災害関連死等の防止に向けた活動を行う人材の育成を進めるため、保健師やDHEATの研修等に取り組みます。



患者搬送訓練の様子

がん・循環器病対策の推進

③がん患者支援事業（58,360千円）

・「三重県がん相談支援センター」等の相談窓口を通じて、がん患者とその家族等の相談に対応します。

・地域におけるネットワークの整備や緩和ケアに携わる者への研修を実施するとともに、市町と連携し、がん患者のアピアランスケアに対する助成や、AYA世代のがん患者に対する在宅療養支援に取り組みます。

④脳卒中等循環器疾患対策事業（9,085千円）

・脳卒中・心臓病等総合支援センターの運営を支援し、循環器病に関する情報提供や相談支援等の取組を進めるなど、対策の充実を図ります。

周産期医療体制の整備

⑤（一部新）小児・周産期医療体制強化推進事業（336,317千円） （817,097千円 ※2月補正予算含みベース）

・周産期母子医療センターや小児医療機関の運営を支援します。

新 地域において安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱施設が少ない地域において、施設・設備を整備する施設や産科医の受入支援に取り組む市町を支援するとともに、事業承継を行う分娩取扱医療機関を支援します。また、麻酔科医が関与した無痛分娩の実施を支援します。

適正な医療保険制度の確保

⑥（一部新）子ども医療費補助金（2,480,583千円）

新 子どもが安心して必要な医療を受けられるよう、市町補助の対象を、中学生年齢の通院（補助率1/8）まで拡大します。

感染症対策の推進

⑦（一部新）防疫対策事業（595,192千円）

新 新興感染症発生時の対応力の向上を図るため、タイムラインを含め県職員等が実働時に活用する「新興感染症対応マニュアル（仮称）」を策定します。

⑧（一部新）感染症対策基盤整備事業（7,901千円）

新 新興感染症発生時に感染予防や患者等の人権に配慮した適切な行動がとれるよう、県民向けの公開講座等を実施します。

介護体制の整備

⑨介護サービス施設・設備整備等推進事業（1,248,771千円） （1,344,633千円 ※2月補正予算含みベース）

・地域密着型サービス事業所の整備を行う市町等を支援します。

⑩認知症地域生活安心サポート事業（17,571千円）

・「三重県認知症施策推進計画」に基づき、認知症サポーターの養成を行うとともに、サポーターや認知症の人によるチームオレンジの構築に取り組む市町や認知症本人大使の活動を支援します。



認知症本人大使
任命式の様子

健康づくりの推進と暮らしの安全・安心の確保

健康推進課
①～④ 224-2294

食品安全課
⑤⑥ 224-2343

薬務課
⑦～⑩ 224-2330

生活習慣を改善し、健康寿命の延伸を図るため、「第3次三重の健康づくり基本計画」に基づき、県民の健康づくりを社会全体で進めるための取組を推進します。また、「第3次三重県動物愛護管理推進計画」に基づき、人と動物が安全・快適に共生できる社会の実現に向け取組を推進します。さらに、生活衛生営業施設における自主的な衛生管理を推進するなど、衛生水準の向上を図ります。加えて、医薬品等の品質、有効性および安全性を確保するために監視等を行うとともに、警察本部等の関係機関と連携し、薬物の乱用防止に取り組みます。

健康づくりの推進

①三重とこわか健康推進事業（12,896千円）

- ・県民が主体的かつ継続的に健康づくりに取り組みめるよう、「三重とこわか健康マイレージ事業」を実施します。
- ・「三重とこわか健康経営カンパニー」の認定や、認定企業に対する表彰等を通じて、企業における健康経営[®]※を促進します。※「健康経営[®]」は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。



三重とこわか健康経営大賞表彰式

②歯科保健推進事業（92,639千円）

- ・歯科疾患予防やオーラルフレイル予防に向けて、先進県の調査を行うとともに、検討会を設置します。

③地域自殺対策緊急強化事業（89,523千円）

- ・こころの健康問題に対する正しい知識の普及や支援者のスキルアップ等に取り組みます。
- ・児童・生徒の自殺予防のため、子ども・若者の自殺危機対応チームを設置し、学校に派遣するなど、関係者と連携し自殺予防に取り組みます。

④（一部新）精神障がい者保健福祉相談指導事業（46,293千円）

- 新** 入院者訪問支援事業等を通じて、精神障がい者が安心して地域で暮らすことができる支援体制づくりを進めます。
- 新** 依存症対策について、相談体制を充実するとともに、次期「三重県アルコール健康障害対策推進計画」を策定します。

動物愛護の推進

⑤（一部新）動物愛護管理推進事業（160,033千円）

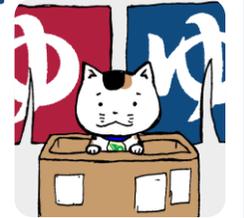
- 新** 関係団体等と連携した動物愛護の普及啓発や犬・猫の譲渡等を行うとともに、飼養管理の効率化を図るなど、殺処分数ゼロの継続に向けて取り組みます。
- ・災害時におけるペットとの同行避難や避難用品の備蓄等に関する啓発により、ペットの防災対策に対する県民の意識向上を図ります。
- 新** TNR活動[※]等に活用するため、「あすまいる」にラッピングを施した啓発兼搬送車両を整備します。 ※TNR活動：飼い主のいない猫に、不妊・去勢手術を行い、様々なトラブルの軽減を図るとともに、一代限りの命を見守る活動



生活衛生営業施設等の衛生確保

⑥（一部新）生活衛生関係営業指導費（47,465千円） （57,411千円 ※2月補正予算含みベース）

- ・三重県生活衛生営業指導センターとの連携により、生活衛生営業施設における自主的な衛生管理を推進し、衛生水準の向上を図ります。
- 新** 各生活衛生同業組合が自主的に行う地域支援の取組や普通公衆浴場の施設整備および燃料費に対し、支援を行います。



医薬品等の安全な製造・供給の確保

⑦（一部新）薬事審査指導費（28,520千円）

- ・医薬品等の品質、有効性および安全性を確保するための監視等を行うとともに、医薬品等の正しい知識を提供し、適正使用を推進します。

⑧血液事業推進費（2,460千円）

- ・献血協力者を確保するため、高校生や大学生等の献血ボランティアと連携した普及啓発等に取り組みとともに、医療機関における血液製剤使用の適正化を図ります。



学生向け血液センター見学会

⑨骨髄バンク事業（1,145千円）

- ・骨髄移植等に関する正しい知識の普及啓発やドナー確保に取り組みとともに、ドナー助成を実施する市町を支援します。

薬物乱用防止対策の推進

⑩薬物乱用防止対策事業（12,412千円）

- ・関係機関と連携し、若年層を対象とした薬物乱用防止教室等による啓発活動、違法薬物等の取締り、薬物依存症者等に対する回復支援を中心とした再乱用防止に取り組みます。
- ・麻薬・覚醒剤・大麻等の薬物乱用の根絶を図るため、「麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動三重大会」を開催します。

令和8年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

子ども・福祉部では、全ての子どもが豊かに育ち、将来にわたって幸せな状態で生活することができる三重をめざし、みえ子ども・子育て応援総合補助金による市町の子ども・子育て支援事業への補助や、児童虐待の防止・社会的養育の推進、子どもが豊かに育つ環境づくりを通じて、「子どもの育ちへの支援」に取り組めます。また、保育士確保などによる保育の充実や、出産・育児への支援、男性の育児参画の推進を通じて、「子育て家庭への支援」に取り組めます。

さらに、地域福祉や障がい者福祉の推進を通じた「共生社会の実現」に向け、障がい者や生活困窮者等の生きづらさを抱える人が、質の高い福祉サービスやさまざまな支援を受け、安心して暮らすことができる社会づくりを進めます。

2 主な重点項目

(1) 子どもの育ちへの支援

「三重県子ども条例」および「ありのままみえっこプラン」（県こども計画）に基づき、全ての子どもが豊かに育ち、将来にわたって幸せな状態で生活することができる三重をめざし、「みえ子ども・子育て応援総合補助金」により、市町の取組を支援するとともに、子どもの意見表明・社会参画の促進や困難な環境にある子どもへの支援の充実に取り組めます。また、子どもの安全・安心の確保に向けた、関係機関との連携強化による、虐待対応力の強化等に取り組めます。

① (一部新) みえ子ども・子育て応援総合補助金 330,424千円

[少子化対策課(224-2404)]

市町が地域の実情等に合わせて工夫を凝らして実施する、子ども・子育て支援事業に対し、引き続き補助することとし、これまでと同様の自己肯定感など子どもの育ちや子育て環境の充実につながる取組と、保育士確保をはじめとする仕事と子育ての両立に向けた取組の2つの柱を設けて支援します。また、これまでの総合補助金の実績をふまえ、先駆的で効果が高いと認められる「働く子育て世帯を支える子どもの居場所づくり」について、新たな補助制度により市町を支援することで横展開を促進します。

② (一部新) 児童虐待法的対応推進事業 311, 277千円

[児童相談支援課(224-2883)]

「三重県児童相談所職員人材育成計画」に基づき、体系的な研修を実施するため、児童相談所の中核を担う中堅職員向けの研修等を拡充するとともに、法定研修の実施を外部事業者に委託し、業務負担軽減を図ります。さらに、子どもの権利擁護の視点から、従来の意見表明支援員の派遣に加えて、一時保護所児童の処遇検討段階における弁護士によるアドボケイトを実施します。また、迅速かつ正確な情報共有による、警察との連携強化を図るため、児童相談所児童記録システムの改修を実施します。

③ (一部新) 家族再生・自立支援事業 56, 489千円

[児童相談支援課(224-2883)]

要保護児童や施設入所児童等が家庭に復帰するにあたっては、保護者の養育技術の向上や保護者自身への支援が重要であるため、親子関係再構築支援員を配置し、児童相談所や市町、施設等の職員の人材育成に向けた研修等の実施や、保護者支援プログラムの実施に係る調整を行います。

引き続き、児童養護施設に入所している高校生の進学に向けた学習支援を実施するとともに、退所者の自立支援に向けた貸付や身元保証に対する補助を行います。さらに、社会的養護経験者が施設等退所後に孤立することがないように、新たに自立支援拠点を整備し、相互交流の場の提供や相談支援に取り組みます。

④ (一部新) 児童相談所管理運営費 281, 274千円

[児童相談支援課(224-2883)]

児童相談所において、養護相談や障がい相談等に応じるとともに、児童虐待対応にあたります。また、国の「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づく専門職の人員確保などに対応します。さらに、児童相談業務の効率化を図るため、北勢児童相談所において一人一台パソコンの早期更新等、環境整備を実施します。加えて、老朽化の進む北勢児童相談所・一時保護所の建替えに向けて、詳細設計等に取り組みます。

⑤ 国児学園運営費 180, 146千円

[家庭福祉・施設整備課(224-2271)]

県内唯一の児童自立支援施設として、入所児童に対して必要な指導・支援を行い、自立を支援します。また、入所児童の生活環境の改善を図るため、老朽化が進む寮舎等の建替えに向け、令和7年度の詳細設計に基づき、一部の寮舎の解体工事に着手します。

⑥ (一部新) 子どもの育ちの推進事業 54,598千円

[少子化対策課(224-2404)]

「三重県子ども条例」に基づき、県の子ども施策を推進する体制を整備するとともに、子どもの権利に関する啓発や子どもの意見表明の推進、子どもに関する施策の情報を一元化したポータルサイトの整備等に取り組みます。また、みえ次世代育成応援ネットワークをはじめとするさまざまな主体と連携し、体験機会の提供など、子どもの豊かな育ちを支える取組を実施するとともに、子どもの声を直接受け止め、子ども自身が解決に向かうよう支える相談窓口である「こどもほっとダイヤル」を運営し、電話やSNSによる相談を実施します。

⑦ (一部新) 子どもの居場所支援事業 27,600千円

[少子化対策課(224-2404)]

中高生世代の居場所のニーズに応えるため、中高生世代を中心に利用できるキッチンカー等を活用した移動式の居場所に、地域団体と連携してモデル的に取り組みます。また不登校児童生徒等の居場所づくり支援として、フリースクール等民間施設運営団体への運営補助を行います。

⑧ (一部新) ヤングケアラー支援事業 19,741千円

[家庭福祉・施設整備課(224-2271)]

ヤングケアラーへの支援体制を強化するため、福祉等の関係機関や専門職員などを対象にヤングケアラーについて学ぶための研修会を実施します。また、子ども向けリーフレットによる周知・啓発を図るほか、コーディネーターを配置し、関係機関と連絡調整を行うことで、適切な福祉サービスにつなぐ機能を強化するとともに、支援ハンドブックを活用した出前講座の実施やアセスメントシートの活用促進を図ります。さらに、相談しやすい体制の整備のため、SNS相談窓口を開設し、SNS広告等による周知を行うほか、寄り添った支援を行うため、当事者や支援者を対象としたオンラインによる交流会を開催します。

⑨ (一部新) 思春期ライフプラン教育事業 14,334千円

[子どもの育ち支援課(224-2248)]

包括的性教育に関する啓発パンフレットを小中高等学校や大学等に配布するとともに、プレコンセプションケアを推進するため、若者が性や妊娠、健康な体づくりに関する正しい知識を学ぶセミナーを開催し、セミナー受講者が健康な体づくりに向けた検査と医師からのアドバイスを受けられる取組を実施します。

また、子どもたちが、家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性の多様性を含む性に関する科学的根拠に基づいた正しい知識を習得し、自らのライフプランを考える基盤ができるよう、産婦人科医、教育委員会等と連携し、養護教諭等が支援方法を学ぶ思春期保健指導セミナーを開催するなど、啓発に取り組みます。

(2) 子育て家庭への支援

子育て家庭への支援に向け、保育の充実を図るため、中高生を対象とした保育の仕事の魅力発信や地域限定保育士制度の導入により、新たな保育人材の確保を進めるとともに、保育士の離職防止や潜在保育士の職場復帰を促進し、待機児童の解消に取り組みます。また、市町における5歳児健診の実施に向けた支援や男性の育児参画の推進などにより、妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援に取り組みます。

① (一部新) 保育対策総合支援事業 765,050千円

(768,707千円 ※R7年度2月補正予算含みベース)

[子どもの育ち支援課(224-2248)]

新たな保育士の確保に向けて、中高生を対象に、現役保育士との交流や保育の仕事体験などを通じて、保育の仕事の魅力を発信する取組を実施するとともに、保育士をめざす学生等への就学資金の貸付を行います。また、保育士支援アドバイザーを保育現場に派遣し、勤務環境改善を進めるための相談支援や、人間関係や業務に関する悩みを抱える保育士個人が相談できる取組を行います。さらに、保育士の業務負担の軽減を図るため、保育補助者の雇上げや、配慮が必要な児童の受入れのために保育士を加配している私立保育所等への補助を行います。加えて、三重県保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士に対する求職情報等の提供や保育所等とのマッチングを行うとともに、復職に対する不安の軽減を図るため、復職した保育士の就労までのプロセスや復職後の状況を動画で紹介するなど、復職支援を強化します。

② (新) 地域限定保育士試験実施事業 8,752千円

[子どもの育ち支援課(224-2248)]

<事業実施期間：令和8年度～>

県内で保育の仕事に就くことを希望する人の保育士試験の受験機会の拡大を図るため、児童福祉法の改正により全ての都道府県で実施可能となった、保育士登録後3年間は受験した都道府県でのみ就労できる地域限定保育士制度を新たに導入し、県内における保育士確保を推進します。

③ (一部新) 出産・育児まるっとサポートみえ推進事業 61,711千円

[子どもの育ち支援課(224-2248)]

各市町の母子保健活動の核となる人材を育成するため、母子保健に関する情報交換会や研修会を開催するとともに、専門的な視点から助言・支援を行うアドバイザーを派遣するなど、市町の母子保健体制の整備を支援します。また、予防可能な子どもの死亡を減らすため、関係機関と連携して効果的な予防対策を検討します。

さらに、妊産婦へのレスパイトの場や助産師からの育児指導を提供する「妊産婦のほっとスポット構築モデル事業」を実施するとともに、これまでの取組を検証し、市町の産後ケア事業に生かしていくことを検討します。加えて、遠方の分娩施設で出産する必要のある妊婦に対する交通費等の助成や、多胎児家庭の交流会などを実施します。

社会性発達の評価、発達障がい等のスクリーニング等を目的とした5歳児健診について、県内市町での取組が進むよう、アドバイザーの派遣や研修を実施するとともに、健診実施に必要な医師の確保が困難な市町に対して、医師派遣を支援します。

④ (一部新) 男性の育児参画普及啓発事業 19,229千円

[少子化対策課(224-2404)]

これまで作成した男性の育児参画促進に向けた啓発資料を活用し、希望に応じて育児休業を取得できる職場環境づくりや、男性の育児参画の質の向上等に取り組めます。また、若者がライフデザインについて自ら考えるワークショップを大学等で実施し、主体的に人生を選択できるよう後押しするとともに、ワークショップの中で男性の育児参画に関する幅広い情報を提供することで、子育てを前提とした働き方のイメージの定着を図ります。

(3) 共生社会の実現

さまざまな課題を抱える人が質の高い福祉サービスや必要な支援を受けられるよう、包括的支援体制の整備促進やひきこもり支援等に取り組めます。また、新たに孤独・孤立対策の推進や困難な問題を抱える女性のためのSNS相談窓口の設置等に取り組めます。

さらに、障害者支援施設等において事業運営の透明性や支援の質の確保を図るとともに、適切なサービス提供・アセスメントを実施するための支援を行い、障がい者が地域で安心して暮らすことができる社会づくりを進めます。

① (一部新) 包括的支援体制整備支援事業 14,850千円

[地域福祉課(224-2256)]

市町における包括的な支援体制の整備が一層進むよう、「リンクワーカー」の取組も参考にしながら、社会的処方考えも取り入れた研修の拡充や、市町へのアドバイザー派遣に取り組みます。また、福祉分野のみならず他分野の関係機関、関係団体と連携し、県内に共通する諸課題の解決に取り組む市町が行う先進性や有効性の高い取組をモデル事業として支援します。

② (一部新) ひきこもり支援推進事業 35,375千円

[地域福祉課(224-2256)]

支援窓口の周知やひきこもりについての理解促進のため、さまざまな年代に情報が届くよう、多様な広報媒体を活用した普及啓発に取り組みます。また、ひきこもり支援の充実に向けて、令和7年度に開設した「ひきこもりピアサポートセンターみえ」の運営や広域的な支援体制づくり、市町に対する財政的支援等に取り組むとともに、新たにひきこもり当事者交流会等の当事者同士がつながりを持てる場を提供します。

③ (新) 孤独・孤立対策推進事業 3,590千円

[地域福祉課(224-2256)]

<事業実施期間：令和8年度～>

孤独・孤立対策を推進するため、支援に携わる官民の関係機関が、相互に連携、協働するプラットフォーム等を構築するとともに、孤独・孤立を抱える当事者等が参加するシンポジウム・交流イベントを開催します。

④ (一部新) 困難な問題を抱える女性支援推進等事業 60,823千円

[家庭福祉・施設整備課(224-2271)]

困難な問題を抱える女性への支援のため、引き続き相談窓口の周知を図るとともに、女性相談支援員による相談や法律相談等の専門相談を実施します。また、関係機関と連携した支援体制づくりのため「三重県DV被害者及び困難な問題を抱える女性支援調整会議」を開催するほか、女性支援コーディネーターによる支援団体等との連携強化を進めます。さらに、困難な問題を抱える女性が24時間いつでも相談できるよう、SNS相談窓口を設置するとともに、SNS等を活用して相談窓口の周知に取り組むほか、民間団体が運営する施設を活用して支援が必要な人に安心・安全に過ごせる一時的な居場所を提供することで、支援の充実を図ります。

⑤ (新) 次世代継承促進事業 2,000千円

[地域福祉課(224-2256)]

<事業実施期間：令和8年度～>

戦後生まれの方々が、戦争の悲惨さと平和の尊さに対する理解を深め、平和の語り部活動などの地域における平和継承に取り組めるよう、市町やご遺族を対象とした研修会を開催するとともに、活動の一助となる教材等を作成します。

⑥ (一部新) 障がい者相談支援体制強化事業 151,626千円

[障がい福祉課(224-2274)]

各障害保健福祉圏域において就労に伴う生活にかかる相談支援事業を実施するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、就業・生活支援等に関する専門性の高い相談支援事業を行います。また、障害者支援施設に、外部の専門的視点を定期的に取り入れるための専門家派遣を行うことにより、事業運営の透明性や支援の質の確保を図るとともに、事業所が、重度の強度行動障がいを有する児・者を受け入れて適切にサービス提供・アセスメントを実施できるよう一定の実践経験を有する人材を配置するための支援を行います。

⑦ (一部新) 障害者介護給付費負担金 11,852,578千円

(12,644,771千円 ※R7年度2月補正予算含みベース)

[障がい福祉課(224-2274)]

障害者総合支援法に基づき、市町が支出する介護給付費の一部を負担します。また、障害福祉サービス事業所等におけるロボット等の導入やICT導入に対する支援に取り組みます。さらに、障害福祉サービス事業所の指定等審査業務について、事業所数の増加や加算等制度の複雑化等による審査業務の増大に対応するため、事業所からの相談対応や審査業務の一部を外部委託化し、事務作業の効率化を図ります。

子どもの育ちへの支援

少子化対策課 ①⑥⑦ 224-2404 児童相談支援課 ②③④ 224-2883
子どもの育ち支援課 ⑨ 224-2248 家庭福祉・施設整備課 ⑤⑧ 224-2271

「三重県子ども条例」および「ありのままみえっこプラン」（県こども計画）に基づき、全ての子どもが豊かに育ち、将来にわたって幸せな状態で生活することができる三重をめざし、「みえ子ども・子育て応援総合補助金」により、市町の取組を支援するとともに、子どもの意見表明・社会参画の促進や困難な環境にある子どもへの支援の充実に取り組みます。また、子どもの安全・安心の確保に向けた、関係機関との連携強化による、虐待対応力の強化等に取り組みます。

みえ子ども・子育て応援総合補助金

① **（一部新）みえ子ども・子育て応援総合補助金【330,424千円】**

市町が地域の実情等に合わせて工夫を凝らして実施する、子ども・子育て支援事業に対し、2つの枠を設けて支援します。

- ◆子どもの育ちや子育て環境の充実につながる取組（自由枠）
- ◆保育士確保など仕事と子育ての両立に向けた取組（両立支援枠）

新たな補助制度により横展開を促進

これまでの総合補助金の実績をふまえ、先駆的で効果が高いと認められる「働く子育て世帯を支える子どもの居場所づくり」について、市町の取組を支援します。

子どもが豊かに育つ環境づくり

⑥ **（一部新）子どもの育ちの推進事業【54,598千円】**

「三重県子ども条例」に基づき、子どもの権利に関する啓発や子どもの意見表明の推進、子どもに関する施策の情報を一元化したポータルサイトの整備等に取り組みます。

⑦ **（一部新）子どもの居場所支援事業【27,600千円】**

中高生世代を中心に利用できるキッチンカー等を活用した移動式の居場所に、地域団体と連携してモデル的に取り組みます。

また、フリースクールへの運営補助について、現場の実態やニーズに応じて、対象範囲の拡充や補助上限額の引き上げを行います。



子ども食堂の様子

児童虐待の防止・社会的養育の推進

② **（一部新）児童虐待法的対応推進事業【311,277千円】**

一時保護児童の処遇検討段階における弁護士によるアドボケートを実施します。また、迅速かつ正確な情報共有による、警察との連携強化を図るため、児童相談所児童記録システムの改修を実施します。

③ **（一部新）家族再生・自立支援事業【56,489千円】**

社会的養護経験者が施設等退所後に孤立することがないように、新たに自立支援拠点を整備し、相互交流の場の提供や相談支援に取り組みます。

④ **（一部新）児童相談所管理運営費【281,274千円】**

北勢児相・一時保護所の建替えに向けた詳細設計等に取り組みます。また、業務の効率化を図るため、北勢児相のICT環境の整備を進めます。

⑤ **国児学園運営費【180,146千円】**

寮舎等の建替えに向け、令和7年度の詳細設計に基づき、一部の寮舎の解体工事に着手します。



三重県立国児学園

⑧ **（一部新）ヤングケアラー支援事業【19,741千円】**

相談しやすい体制の整備のため、SNS相談窓口を開設し、SNS広告等による周知を行うほか、寄り添った支援を行うため、当事者や支援者を対象とした交流会を開催します。

⑨ **（一部新）思春期ライフプラン教育事業【14,334千円】**

若者が性や妊娠、健康な体づくりに関する正しい知識を学ぶセミナーを開催し、セミナー受講者が健康な体づくりに向けた検査と医師からのアドバイスを受けられる取組を実施します。

子育て家庭への支援

少子化対策課 ④ 224-2404
子どもの育ち支援課 ①②③ 224-2248

子育て家庭への支援に向け、保育の充実を図るため、中高生を対象とした保育の仕事の魅力発信や地域限定保育士制度の導入により、新たな保育人材の確保を進めるとともに、保育士の離職防止や潜在保育士の職場復帰を促進し、待機児童の解消に取り組みます。また、市町における5歳児健診の実施に向けた支援や男性の育児参画の推進などにより、妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援に取り組みます。

保育の充実

① (一部新) 保育対策総合支援事業【768,707千円】 ※R7年度2月補正予算含みベース

新たな保育人材の確保

中高生を対象に、現役保育士との交流や保育の仕事体験などを通じて、保育の仕事の魅力を発信する取組を実施します。

保育士の離職防止

保育士支援アドバイザーを保育現場に派遣し、勤務環境改善を進めるための相談支援や、人間関係や業務に関する悩みを抱える保育士個人が相談できる取組を行います。

潜在保育士の職場復帰

復職に対する不安の軽減を図るため、復職した保育士の就労までのプロセスや復職後の状況を動画で紹介するなど、復職支援を強化します。



<三重県保育士・保育所支援センター チラシ>

② (新) 地域限定保育士試験実施事業【8,752千円】

保育士登録後3年間は受験した都道府県でのみ就労できる地域限定保育士制度を新たに導入し、県内で保育の仕事に就くことを希望する人が保育士試験を受験しやすい環境を整備することで、県内における保育士確保を推進します。

出産・育児への支援

③ (一部新) 出産・育児まるっとサポートみえ推進事業 【61,711千円】

市町の母子保健体制の整備を支援するとともに、5歳児健診について、県内市町での取組が進むよう、アドバイザーの派遣や研修の実施に加え、健診実施に必要な医師の確保が困難な市町に対して、医師派遣を支援します。



男性の育児参画の推進

④ (一部新) 男性の育児参画普及啓発事業【19,229千円】

若者がライフデザインについて自ら考えるワークショップを大学等で実施し、主体的に人生を選択できるよう後押しするとともに、ワークショップの中で男性の育児参画に関する幅広い情報を提供することで、共育てを前提とした働き方のイメージ定着を図ります。



共生社会の実現

地域福祉課	①②③⑤	224-2256
障がい福祉課	⑥⑦	224-2274
家庭福祉・施設整備課	④	224-2271

さまざまな課題を抱える人が質の高い福祉サービスや必要な支援を受けられるよう、包括的支援体制の整備促進やひきこもり支援等に取り組みます。また、新たに孤独・孤立対策の推進や困難な問題を抱える女性のためのSNS相談窓口の設置等に取り組みます。

さらに、障害者支援施設等において事業運営の透明性や支援の質の確保を図るとともに、適切なサービス提供・アセスメントを実施するための支援を行い、障がい者が地域で安心して暮らすことができる社会づくりを進めます。

地域福祉の推進

① (一部新) 包括的支援体制整備支援事業【14,850千円】

市町における包括的な支援体制の整備が一層進むよう、社会的処方考えも取り入れた研修の拡充や、市町へのアドバイザー派遣に取り組みます。また、福祉分野のみならず他分野の関係機関、関係団体と連携し、県内に共通する課題の解決に取り組む市町が行う先進性や有効性の高い取組をモデル事業として支援します。

② (一部新) ひきこもり支援推進事業【35,375千円】

支援窓口の周知やひきこもりについての理解促進のため、多様な広報媒体を活用した普及啓発に取り組みます。また、広域的な支援体制づくり、市町に対する財政的支援等に取り組むとともに、新たにひきこもり当事者交流会等の当事者同士がつながりを持てる場を提供します。



③ (新) 孤独・孤立対策推進事業【3,590千円】

孤独・孤立対策を推進するため、支援に携わる官民の関係機関が相互に連携、協働するプラットフォーム等を構築するとともに、孤独・孤立を抱える当事者等が参加するシンポジウム・交流イベントを開催します。

④ (一部新) 困難な問題を抱える女性支援推進等事業

【60,823千円】

困難な問題を抱える女性が24時間いつでも相談できるよう、SNS相談窓口を設置するとともに、民間団体が運営する施設を活用して支援が必要な人に安心・安全に過ごせる一時的な居場所を提供し、支援の充実を図ります。

⑤ (新) 次世代継承促進事業【2,000千円】

戦後生まれの方々が、戦争の悲惨さと平和の尊さに対する理解を深め、平和の語り部活動などの地域における平和継承に取り組めるよう、市町やご遺族を対象とした研修会の開催や活動の一助となる教材等を作成します。

障がい者福祉の推進

⑥ (一部新) 障がい者相談支援体制強化事業【151,626千円】

障害者支援施設に、外部の専門的視点を定期的に取り入れるための専門家派遣により、事業運営の透明性や支援の質の確保を図るとともに、重度の強度行動障がい有する児・者を受け入れて適切にサービス提供・アセスメントを実施できるよう一定の実践経験を有する人材を配置するための支援を行います。また、引き続き、就労に係る相談支援や自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい等に関する専門性の高い相談支援事業を実施します。

⑦ (一部新) 障害者介護給付費負担金【12,644,771千円】※R7年度2月補正予算含みベース

障害福祉サービス事業所の指定等審査業務について、事業所数の増加等による審査業務の増大に対応するため、事業所からの相談対応や審査業務の一部を外部委託化し、事務作業の効率化を図ります。また、障害者総合支援法に基づき、引き続き市町が支出する介護給付費の一部を負担します。

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>《政策名：福祉》</p> <p>〈施策名：（13-1）地域福祉の推進〉</p> <p>1 重層的支援体制整備事業交付金 81,000千円 【（13-1-1）地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費）</p> <p>地域共生社会の実現に向けて、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、国の「重層的支援体制整備事業」を活用して取り組む市町に対して交付金を交付します。</p> <p>2 民生委員活動支援事業 291,433千円 【（13-1-1）地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費）</p> <p>民生委員・児童委員活動の充実に向けて、必要な知識習得のための研修会の開催や委員個人に対する活動費の支給及び民生委員児童委員協議会に対する組織活動費の補助を行います。また、さまざまな機会を活用した情報発信により、民生委員・児童委員の認知度向上を図るとともに、活動環境の整備など独自の取組を進める市町への支援や、市町と連携した負担軽減の取組検討を通じて、「なり手」確保に取り組めます。</p> <p>3 災害援護事業 7,000千円 【（13-1-1）地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】 （第3款 民生費 第4項 災害救助費 1 救助費）</p> <p>災害時における避難所等での要配慮者支援を行うため、「三重県災害派遣福祉チーム（三重県DWA T）」の体制強化や県外からの介護職員等の受援体制の整備に取り組むとともに、災害時にあっても継続したサービス提供が可能となるよう、社会福祉施設等の事業継続計画（BCP）の実効性の向上を促進します。また、災害時の福祉サービスの提供体制について、他県の取組等を調査し、検討を進めます。</p>	<p>地域福祉課 (224-2256)</p> <p>地域福祉課 (224-2256)</p> <p>子ども・福祉 総務課 (224-2305)</p>

<p>4 社会福祉法人等指導監査費 25,981千円</p> <p style="text-align: center;">【(13-1-1) 地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】 (第3款 民生費 第3項 生活保護費 1 生活保護総務費)</p> <p>社会福祉法人や社会福祉施設、介護保険・障害福祉サービス事業者等に対して、指導監査等を実施します。また、引き続き税理士や社会保険労務士等、専門家の活用による指導監査を実施します。</p>	<p>福祉監査課 (224-2258)</p>
<p>5 地域生活定着支援事業 37,097千円</p> <p style="text-align: center;">【(13-1-2) 生きづらさを抱える人の支援体制づくり】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)</p> <p>高齢、または障がいのある矯正施設退所者等が、円滑に地域生活へ移行し安定した生活を送ることができるよう、国や市町、関係団体等との連携強化を図りつつ、「三重県地域生活定着支援センター」において、居住地確保や福祉サービスの利用支援等に取り組みます。</p>	<p>地域福祉課 (224-2256)</p>
<p>6 生活困窮者自立支援事業 52,379千円</p> <p style="text-align: center;">【(13-1-3) 生活困窮者の生活保障と自立支援】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)</p> <p>さまざまな課題を抱える生活困窮者からの相談に適切に応じるため、「三重県生活相談支援センター」において、関係機関と連携し、一人ひとりの実情に応じたきめ細かな相談支援を行います。また、アウトリーチ（訪問型）支援の充実により、これまで支援の行き届かなかった人も必要な福祉サービスを適切に受けられるよう取り組むとともに、福祉事務所設置自治体の支援員等の資質向上に向けた研修等を実施し、県全体における生活困窮者支援の取組の充実・強化につなげます。</p>	<p>地域福祉課 (224-2256)</p>
<p>7 生活保護扶助費 2,251,622千円</p> <p style="text-align: center;">【(13-1-3) 生活困窮者の生活保障と自立支援】 (第3款 民生費 第3項 生活保護費 2 扶助費)</p> <p>生活に困窮する方に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、被保護者の状況に応じ、就労、健康、生活面等の自立に向けた支援を行います。</p>	<p>地域福祉課 (224-2256)</p>

<p>8 (一部新) UDのまちづくり推進事業 2,745千円 【(13-1-4)ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)</p> <p>ユニバーサルデザインの意識醸成に向けて、学校出前授業を実施し子どもたちのユニバーサルデザインの意識づくりに取り組むほか、外見からは分かりにくくても配慮や援助が必要なことを知らせる「ヘルプマーク」の普及啓発や必要とする方々への配布を行います。また、最終年度を迎える「第5次三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進計画」の取組の成果と課題を踏まえて、次期計画の策定に取り組みます。</p>	<p>家庭福祉・施設整備課 (224-2271)</p>
<p>9 地域公共交通バリア解消促進事業 13,857千円 【(13-1-4)ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)</p> <p>誰もが安全で自由に移動できるまちづくりを推進するため、鉄道駅のバリアフリー化を行う事業者に対して費用の一部を補助することで、エレベーターやスロープ設置等による段差解消や車いす利用者等に対応したバリアフリートイレの設置、ICカードシステムの導入等を促進します。</p> <p>〈施策名：(13-2)障がい者福祉の推進〉</p> <p>1 (一部新) 障がい福祉総務費 12,009千円 【(13-2-1)障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)</p> <p>障害者基本法に基づく三重県障害者施策推進協議会や障害者総合支援法に基づく三重県障害者自立支援協議会の開催を通じて、「みえ障がい者共生社会づくりプラン」の進捗状況を確認し、障がい者施策を適切に推進します。また、プランの計画期間が最終年度を迎えることから、本県の現状と障がい者を取り巻く環境変化をふまえ、次期プランの策定に取り組みます。</p> <p>2 障がい者の地域移行受け皿整備事業 200,561千円 (285,891千円 ※R7年度2月補正予算含みベース) 【(13-2-1)障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)</p> <p>障がい児・者の地域生活を支援するため、地域で不足している障がい児・者対象の通所施設等の整備を促進します。</p>	<p>家庭福祉・施設整備課 (224-2271)</p> <p>障がい福祉課 (224-2274)</p> <p>障がい福祉課 (224-2274)</p>

<p>3 (一部新) 障がい者就労支援事業 16,919千円</p> <p>【(13-2-1) 障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)</p> <p>障害福祉サービス事業所における工賃等の向上を図るため、経営コンサルタント等の専門家を派遣するなど、事業所の経営改善を支援するとともに、受注の仲介、販路開拓等を行う共同受注窓口の運営を支援します。また、関係部局と連携し、就労を希望する障がい者等のための企業・就労系障害福祉サービス事業所説明会を開催します。</p>	<p>障がい福祉課 (224-2274)</p>
<p>4 医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業 22,915千円</p> <p>【(13-2-1) 障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)</p> <p>医療的ケアが必要な障がい児・者とその家族が地域で安心して生活できるよう、「三重県医療的ケア児・者相談支援センター」を中心に、当事者や保護者等からの相談対応、支援者への支援、医療的ケア児・者コーディネーターの養成、障害福祉サービス事業所職員や保育所等の看護師等を対象とした研修を実施するとともに、各地域ネットワークの活動支援や相互連携、重症心身障がい児・者を受け入れる病院との連携など、医療的ケア児・者への支援体制を強化し、地域での受け皿整備を進めます。</p>	<p>障がい福祉課 (224-2274)</p>
<p>5 (一部新) 身体障害者総合福祉センター運営費 393,290千円</p> <p>【(13-2-1) 障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 5 社会福祉施設費)</p> <p>三重県身体障害者総合福祉センターを指定管理制度により運営するとともに、利用者のニーズや施設の老朽化に対応するため、居室の個室化や浴室、トイレなどの改修工事等を行います。</p>	<p>障がい福祉課 (224-2274)</p>
<p>6 人材育成支援事業 48,059千円</p> <p>【(13-2-2) 障がい者の相談支援体制の強化】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)</p> <p>障がい者の地域生活を支える人材を育成するとともに、障害福祉サービス等の質の向上を図るため、「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づき、相談支援従事者研修やサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修、障害者ピアサポート研修等の各種研修事業を実施します。</p>	<p>障がい福祉課 (224-2274)</p>

<p>7 障がい者権利擁護推進事業 10,617千円</p> <p>【(13-2-5) 障がい者の差別解消および虐待防止と社会参加の推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)</p> <p>障がいを理由とする差別の解消のため、相談員による相談対応や普及啓発等に取り組むとともに、事業者の合理的配慮の提供について訪問による積極的な周知・啓発を行います。また、研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図ります。さらに、「手話施策推進計画」に基づき手話施策を推進するとともに、最終年度を迎える現行計画の改定に取り組みます。</p> <p>8 障がい者芸術文化活動支援事業 13,952千円</p> <p>【(13-2-5) 障がい者の差別解消および虐待防止と社会参加の推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)</p> <p>芸術文化活動を通じた障がい者の社会参加を促進するために設置した「三重県障がい者芸術文化活動支援センター」において、障がい者や支援者に対する相談支援や研修会を開催するほか、「三重県障がい者芸術文化祭」等県内で芸術文化活動を行う障がい者が作品を発表する展覧会を開催する等、障がい者の社会参加を支援します。</p>	<p>障がい福祉課 (224-2274)</p> <p>障がい福祉課 (224-2274)</p>
<p>《政策名：子ども》</p> <p>〈施策名：(15-1) 子どもが豊かに育つ環境づくり〉</p>	
<p>1 親の学び応援事業 1,640千円</p> <p>【(15-1-2) 家庭教育応援と男性の育児参画の推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)</p> <p>市町において、保護者同士のつながりを作るためのワークショップの実施が促進されるよう進行役となる人材の養成に関係団体等と連携して取り組むとともに、保護者が子育てについてヒントを得ることができるWeb講座の充実を図ります。</p> <p>2 子どもの貧困対策推進事業 55,380千円</p> <p>【(15-1-3) 子どもの貧困対策の推進】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3 母子福祉費)</p> <p>子ども食堂などの子どもの居場所が持続可能な取組となるよう、アドバイザー派遣や勉強会の開催を通じた人材育成支援を行います。また、子どもの居場所運営団体への財政的支援を行うとともに、子どもの居場所が抱える課題や個々の“ニーズ”と、地域の企業等の“シーズ”を見える化し、双方をマッチング・コーディネートすることで、子どもの居場所の運営を支援します。</p>	<p>少子化対策課 (224-2404)</p> <p>少子化対策課 (224-2404)</p>

<p>3 ひとり親家庭自立支援事業 83,241千円 【(15-1-3) 子どもの貧困対策の推進】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3 母子福祉費)</p> <p>ひとり親家庭の母または父の安定した雇用と収入の確保に向けて、就職に有利な資格を取得できるよう高等職業訓練促進給付金等の就労支援を行うほか、ひとり親家庭等の学習機会確保のため学習支援ボランティア事業に取り組む市町への補助を実施します。</p> <p>4 生活困窮家庭の子どもの学習・生活支援事業 19,654千円 【(15-1-3) 子どもの貧困対策の推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)</p> <p>生活困窮家庭の子どもの学力や学習意欲のさらなる向上を図るため、子どもに応じた学習支援や生活習慣の改善等を実施し、卒業後の安定した就職や自立につながるよう取り組みます。</p> <p>5 子ども心身発達医療センター医療支援事業 31,874千円 【(15-1-4) 発達支援が必要な子どもへの支援】 (第1款 子ども心身発達医療センター費 第1項 子ども心身発達医療センター費 1 子ども心身発達医療センター費)</p> <p>身近な地域における途切れのない発達支援体制の構築に向けて、「CLMと個別の指導計画」の幼稚園・認定こども園・保育所への導入を促進するとともに、市町の総合支援窓口の中心となる人材を育成します。また、地域における発達障がい児の早期診断、早期支援のため、地域の医療機関への連続講座等の技術的支援を行うとともに、市町、療育機関など関係機関とのネットワークの構築等を進めます。</p>	<p>家庭福祉・施設整備課 (224-2271)</p> <p>地域福祉課 (224-2256)</p> <p>児童相談支援課 (224-2883)</p>
<p>〈施策名：(15-2) 幼児教育・保育の充実〉</p>	
<p>1 次世代育成支援特別保育推進事業補助金 143,517千円 【(15-2-1) 幼児教育・保育サービスの充実】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費)</p> <p>待機児童の解消や低年齢児保育の充実に向けて、年度当初から保育士を加配して低年齢児の受入れを行う私立保育所等に補助を行います。また、病児保育施設や児童厚生施設(児童館)の整備に対して、補助を行います。</p>	<p>子どもの育ち支援課 (224-2248)</p>

<p>2 保育専門研修事業 20,645千円 【(15-2-1) 幼児教育・保育サービスの充実】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費)</p> <p>地域の子育て支援を担う人材の育成と専門性を高めるため、子育て支援員研修を実施します。また、多様化・高度化する保育ニーズや子どもの育成支援に対応できるよう、保育士の資質向上や不適切保育の防止のための研修、放課後児童支援員の資格認定や資質向上研修等を実施します。</p> <p>3 私立幼稚園等振興補助金 856,846千円 【(15-2-1) 幼児教育・保育サービスの充実】 (第10款 教育費 第9項 私立幼稚園費 1 私立幼稚園費)</p> <p>私立幼稚園や認定こども園を設置・運営する学校法人が、特色ある個性豊かな幼児教育を安心して行えるよう、運営に係る経費を補助します。また、幼稚園教諭の処遇改善に取り組む学校法人に対して、補助を行います。</p> <p>4 放課後児童対策事業費補助金 1,891,783千円 (1,896,233千円 ※R7年度2月補正予算含みベース) 【(15-2-2) 放課後児童対策の推進】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費)</p> <p>保護者が昼間家庭にいない小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、その健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営や施設整備等に対して、補助を行います。また、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図るため、放課後児童クラブの利用料の減免を行う放課後児童クラブへの助成を行う市町に対して補助を行います。</p>	<p>子どもの育ち 支援課 (224-2248)</p> <p>子どもの育ち 支援課 (224-2248)</p> <p>子どもの育ち 支援課 (224-2248)</p>
<p>〈施策名：(15-3) 児童虐待の防止と社会的養育の推進〉</p>	
<p>1 (一部新) 児童一時保護事業 382,402千円 【(15-3-1) 児童虐待対応力の強化】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4 児童福祉施設費)</p> <p>「三重県一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、一時保護所の整備及び運営等を行います。一時保護児童の学習保障のため、引き続き一時保護児童の登校支援を実施するとともに、学校のオンライン授業やタブレット端末を使用する学習に対応するため、中央児童相談所一時保護所に無線LANを整備します。</p> <p>また、一時保護児童の安全を図るため、防犯カメラを増設します。加えて、子どもの権利擁護を推進するため、中央児童相談所一時保護所において第三者評価を受審します。</p>	<p>児童相談 支援課 (224-2883)</p>

<p>2 (一部新) 市町児童相談体制支援推進事業 7, 507千円 【(15-3-1) 児童虐待対応力の強化】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4 児童福祉施設費)</p> <p>市町の児童相談体制を強化するため、市町との協議を定期的 に実施し、有識者等から課題改善につながる助言等を行います。 また、市町要保護児童対策地域協議会の担当者等を対象とした研 修を実施するとともに、市町児童相談アドバイザーを派遣して、 協議会の運営に関する支援を行います。</p> <p>あわせて、「こども家庭センター」の設置促進と運営の充実を 図るため、センターの業務マネジメント全体を担う統括する支 援員を対象とした研修等を実施します。</p>	<p>児童相談 支援課 (224-2883)</p>
<p>3 家庭的養護推進事業 74, 144千円 【(15-3-2) 社会的養育の推進】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4 児童福祉施設費)</p> <p>三重県社会的養育推進計画（I期）に基づき、里親リクルート から里親研修、子どもとのマッチング、里親委託中から委託解除 後の支援まで里親養育を包括的に支援する里親支援センターや、 フォスタリング機関と連携した里親制度の普及・啓発、里親登録 者の拡大、里親の養育技術の向上に取り組むとともに、フォスタ リング機関から里親支援センターへの移行を支援します。また、 ファミリーホームにおいて職員の業務負担を軽減するため、引き 続き補助金を交付し、ファミリーホームの機能充実を図ります。</p>	<p>児童相談 支援課 (224-2883)</p>
<p>4 児童養護施設費 240, 389千円 【(15-3-2) 社会的養育の推進】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4 児童福祉施設費)</p> <p>児童養護施設等の老朽化に伴う大規模修繕に要する経費を補助 します。児童養護施設等に併設している一時保護専用施設の職員 の業務負担を軽減するため、補助者の雇用に対して経費の補助を 行うとともに、要保護児童に対する家庭的ケアの充実に向けて、 施設の小規模グループケアや多機能化等を支援します。</p>	<p>児童相談 支援課 (224-2883)</p>

<p>〈施策名：（15-4）結婚・妊娠・出産の支援〉</p>		
<p>1 みえの出逢い支援事業 33,173千円</p> <p style="text-align:center">【（15-4-1）出会いの支援】</p> <p style="text-align:center">（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費）</p> <p>みえ出逢いサポートセンターにおいて、きめ細かな相談支援や情報提供を行うほか、市町等によるイベント等の開催支援や、市町と連携した地域における広域的な出会いの機会の創出に取り組みます。また、センターの体制を拡充し、マッチングシステム会員の利用状況に応じた適切な支援を行うとともに、システムの周知・広報を継続的に行うことで登録者を増やし、出会いの機会の充実を図ります。さらに、インターネット型婚活の普及などをふまえ、若い世代が安心・安全かつ効果的な婚活に取り組めるよう啓発を行います。</p>		<p>少子化対策課 (224-2404)</p>
<p>2 若年層における児童虐待予防事業 9,181千円</p> <p style="text-align:center">【（15-4-2）思春期世代におけるライフデザインの促進】</p> <p style="text-align:center">（第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1 公衆衛生総務費）</p> <p>妊娠SOSみえ相談事業の推進に向けた検討会議を開催します。また、電話相談だけでなく、若年層が相談しやすい環境整備の一環として、SNS相談を継続するとともに、医療機関受診の同行支援や妊娠判定費用の補助など相談者に寄り添った支援を実施します。</p>		<p>子どもの育ち 支援課 (224-2248)</p>
<p>3 不妊相談・治療支援事業 47,255千円</p> <p style="text-align:center">【（15-4-3）不妊・不育症に悩む家族への支援】</p> <p style="text-align:center">（第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1 公衆衛生総務費）</p> <p>三重県不妊専門相談センターにおいて、不妊や不育症の悩みに関する相談支援を行うとともに、不妊ピアサポーターを交えた当事者同士の交流会を開催します。また、不妊治療の保険適用外となった先進医療等の費用に対する助成等を行います。さらに、仕事をしながら不妊治療を受けやすい環境づくりを推進するため、企業の人事担当者等を対象として、不妊治療への理解を促進し、職場での支援の進め方等を学ぶセミナーを開催します。加えて、がん治療に際して妊孕性温存療法を受けた方に対して、費用の一部を助成します。</p>		<p>子どもの育ち 支援課 (224-2248)</p>

<p>4 健やか親子支援事業 26,933千円</p> <p style="text-align: center;">【(15-4-4) 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実】</p> <p style="text-align: center;">(第4款 衛生費 第3項 保健所費 1 保健所費)</p> <p>妊娠期から出産、子育て期にわたり不安を抱える方々に対し寄り添い、健やかな育児につなげられるようSNS相談による支援を行います。また、県内の難聴児の状況を一元的に把握するためのデータベースシステムを活用することで、関係機関との連携を強化し適切な支援につなげます。さらに、新生児聴覚検査体制の充実を図るため、聴覚検査機器を購入する小規模の産科医療機関等に対し、補助を行います。</p>	<p>子どもの育ち 支援課 (224-2248)</p>
--	--------------------------------------

令和8年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

環境生活部では、次の5つの方針を柱として当初予算調製を行いました。

- 性暴力の根絶をめざす施策を推進するとともに、県民の皆さんとの連携による交通事故の防止、消費生活の安全確保、地域防犯力の向上、犯罪被害者等支援の推進等に取り組み、くらしの安全・安心の実感を高めます。
- 県民一人ひとりが互いの人権を尊重するとともに、性別や国籍等にかかわらず、誰もが希望を持って挑戦、参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現をめざして取り組みます。
- 県民一人ひとりが自主性と創造性を発揮し、郷土への誇りと愛着を育みながら、生きがいと心の豊かさを実感できるよう、文化にふれ親しむ環境やさまざまな学習機会の充実を図ります。
- 私立学校における個性豊かで多様な教育の充実や生徒が安心して学べる環境づくりを支援するとともに、保護者等の経済的負担の軽減を図ります。
- 地球温暖化対策（緩和と適応）、大気・水環境の保全、廃棄物処理における安全・安心を前提とした循環経済への移行を通じて、環境への負荷が少ない持続可能な社会をめざします。

これらの方針をふまえ、令和8年度当初予算においては、以下の7項目について重点的に取り組みます。

(1) 誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり

性暴力が根絶された三重をめざすため、「三重県性暴力の根絶をめざす条例」に基づく推進計画の策定及び県民の気運醸成の取組を進めるとともに、「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」を通じた相談・支援を充実させます。また、県民の皆さんとの連携により、交通事故の防止や飲酒運転の根絶、消費生活の安全確保、災害ボランティア受入体制の強化等に取り組み、くらしの安全・安心を実現します。

(2) 人権が尊重され、誰もが参画・活躍できるダイバーシティ社会づくり

人権が尊重される社会を実現するため、さまざまな主体と連携した人権啓発を推進するとともに、部落差別解消条例（仮称）制定検討や人権問題に関する県民意識調査等を実施します。

ジェンダーギャップの背景にあるアンコンシャス・バイアスを解消し、誰もが家庭でも仕事でも活躍できる環境づくりを進めます。また、日本人住民と外国人住民が共に安全、安心に暮らすことができる社会を実現するため、外国人住民が日本語を学べる環境の整備や相談体制の充実等に取り組みます。

(3) 文化と生涯学習の振興

「三重県文化振興計画」に基づき、着実に施策を推進するとともに、次期計画を策定します。県立文化施設では、子どもたちが文化芸術にふれ親しむ機会の充実を図るとともに、三重県誕生 150 周年を好機と捉え、子どもから大人まで楽しめる企画展等を開催します。また、史跡斎宮跡の実態解明と魅力発信を進めます。

(4) 私立学校の教育環境の充実

家庭の経済状況にかかわらず、自らの希望に応じた教育を受けることのできる環境を整備するため、令和 8 年度から実施予定の「いわゆる高校無償化」に対応するとともに、児童生徒がより安全・安心に学べる環境づくりを進めるため、私立学校におけるいじめ防止対策や熱中症対策への支援を行います。

(5) 2050 年ネット・ゼロの実現

2050 年ネット・ゼロの実現をめざし、「みえデコ活」の推進、脱炭素経営に係る支援及びペロブスカイト太陽電池や P P A を活用した県有施設の脱炭素化等のさまざまな緩和の取組を進めるとともに、熱中症対策等の気候変動の適応に取り組みます。

また、三重県誕生 150 周年をふまえた啓発イベントの実施など環境教育・環境学習を推進するとともに、太陽光発電施設の設置が環境に配慮して行われるよう三重県環境影響評価条例の規模要件の見直しを進めます。

(6) 持続可能な循環型社会の構築

廃棄物処理における安全・安心を前提とし、持続可能な廃棄物処理体制を確保するため、引き続き、南海トラフ地震に備えた災害廃棄物処理体制の強化、人口減少など将来の社会情勢をふまえたごみ処理広域化・集約化の調査・検討に取り組みます。また、循環経済への移行により、プラスチック資源循環の高度化など地域課題の解決に資する循環資源の利用を促進します。

(7) 「きれいで豊かな海」の実現と良好な生活環境の保全

水質の「きれいさ」に加え、生物生産性や生物多様性にも配慮した「きれいで豊かな海」の実現をめざし、さまざまな主体と連携し、総合的な施策を推進するとともに、伊勢湾流域圏で連携し、海洋ごみの発生抑制に取り組みます。

また、良好な生活環境の保全を図るための取組を継続します。

2 主な重点項目

(1) 誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり

① (一部新) 性暴力が根絶された三重づくり推進事業

予算額 13,371千円

[くらし・交通安全課 (224-2664)]

「三重県性暴力の根絶をめざす条例」の認知度の向上を図り、性暴力のない三重県の実現に向けた気運を醸成するため、イベントの開催、教職員向けハンドブックの作成、出前講座の実施など、啓発に取り組みます。また、条例に基づく施策を総合的かつ効果的に推進するため、推進計画を策定します。

② (一部新) 性犯罪・性暴力被害者支援事業

予算額 37,397千円

[くらし・交通安全課 (224-2664)]

「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の相談体制の強化を図るとともに、引き続き電話・SNS相談、付き添い支援等に取り組み、関係機関等と連携しながら被害者の心身の負担軽減と早期回復を図ります。また、外国人向けの周知を行うとともに、「性暴力対応看護師 (SANE)」の育成を図ります。

③ (一部新) 災害ボランティア支援等事業

予算額 12,557千円

[ダイバーシティ社会推進課 (222-5981)]

みえ災害ボランティア支援センター (MVSC) の実践力強化に向け、県内関係団体や全国域の災害中間支援組織と連携した県域の情報共有会議の模擬訓練を実施するとともに、市町における災害ボランティア受入れ体制の強化に向け、複数の市町での地域間連携を促すための勉強会やワークショップを開催します。

④ (一部新) 交通安全運動推進事業

予算額 8,947千円

[くらし・交通安全課 (224-2410)]

関係機関・団体と連携して、四季の交通安全運動等における年間を通じた交通安全啓発活動 (交通安全イベントの開催、ラジオによる広報等) を展開し、交通事故防止の徹底に向けた取組を推進します。「三重県自転車安全利用条例 (仮称)」の制定に向け、検討を進めるとともに、さまざまな手法により県民に幅広く広報啓発を行うことで自転車や特定小型原動機付自転車の安全利用を促進します。

⑤ (一部新) 飲酒運転0 (ゼロ) をめざす推進運動事業

予算額 5,071千円

[くらし・交通安全課 (224-2410)]

「第4次三重県飲酒運転0 (ゼロ) をめざす基本計画」を策定し、飲酒運転の根絶に関する教育および知識の普及・啓発を行うとともに、啓発動画の配信や飲酒運転禁止ステッカーの掲示などの広報啓発活動に取り組みます。また、飲酒運転違反者に対して、アルコール依存症に関する受診義務の通知、勧告、再勧告を行うとともに、飲酒運転とアルコール問題に関する相談窓口を運営し、再発防止に取り組みます。

⑥ 相談対応強化費

予算額 50,260千円

[くらし・交通安全課(224-2400)]

県消費生活センターに消費生活相談員を配置するとともに、研修等による資質向上を図ることで、相談に迅速かつ的確に対応します。また、SNSトラブルなど複雑・高度な専門相談に対応できる相談員の育成を図るとともに、市町相談体制の強化に向けた支援を行います。

(2) 人権が尊重され、誰もが参画・活躍できるダイバーシティ社会づくり

① (一部新) 人権施策総合推進事業

予算額 9,578千円

[人権課(224-2278)]

人権が尊重される社会を実現していくため、「第五次人権が尊重される三重をつくる行動プラン」に基づき、人権施策を進めます。また、「部落差別解消条例(仮称)」の制定及び「差別を解消し、人権が尊重される三重をつくる条例」の改正の検討を行うとともに、人権問題に関する県民意識調査を実施し、条例検討や「第六次人権が尊重される三重をつくる行動プラン」の策定に活用します。

② 人権センター管理運営費

予算額 147,465千円

[人権課(224-2278)]

人権啓発・研修等の拠点施設である県人権センターの管理運営を行います。また、機能強化を図るため、人権センター常設展示室のリニューアルに向けた設計を行います。

③ (一部新) ジェンダーギャップ解消!! HAPPY☆CYCLE事業

予算額 18,642千円

[ダイバーシティ社会推進課(224-2225)]

ジェンダーギャップ解消に向け、誰もが家庭でも仕事でも活躍できるよう、企業トップ・リーダー層の意識変革に取り組むとともに、働く女性のキャリア継続やキャリアアップを支援するための講座やロールモデル交流会を開催します。また、若年層とその親世代を対象とした啓発を行い、アンコンシャス・バイアスの解消を推進します。

④ 男女共同参画連絡調整事業

予算額 3,542千円

[ダイバーシティ社会推進課(224-2225)]

「第3次三重県男女共同参画基本計画」に基づき、三重県男女共同参画審議会による評価を行いながら、男女共同参画社会の実現に向けた取組を着実に進めます。また、「第3次三重県男女共同参画基本計画」の改定及び実施計画の策定を行います。

⑤ (一部新) 外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業

予算額 63,692千円

[ダイバーシティ社会推進課(222-5974)]

県多言語情報提供ホームページ(MieInfo)の掲載言語を8言語に増やし、行政や生活に係る情報をきめ細かく提供します。また、日本語教育体制の整備を一体的に推進するため、学習者・学習支援者・企業・自治体等からの日本語教育に関する多様な相談への対応、情報提供や関連事業への橋渡しを行う総合窓口として「みえ地域日本語教育支援センター(仮称)」の設置に向け検討を進めます。さらに、日本語教育人材の育成・マッチング等を行うとともに、オンライン・オンデマンドによる日本語学習機会を提供します。

⑥ (一部新) 外国人住民の安全で安心な生活への支援事業

予算額 35,164千円

[ダイバーシティ社会推進課(222-5974)]

「みえ外国人相談サポートセンター」(MieCo/みえこ)において、社会保険労務士へ専門相談ができる機会を設け、就労外国人からの労働相談に対応できる体制の充実に取り組みます。また、災害時に外国人住民を支援するための外国人防災リーダーの育成、避難所運営訓練等を行います。さらに、外国人コミュニティに県が発信する生活情報等を届けるなど、地域との橋渡し役を担う「外国人地域サポーター」を登録・活用する体制を構築します。

⑦ 多文化共生がもつ力の活用事業

予算額 10,081千円

[ダイバーシティ社会推進課(222-5974)]

多文化共生を計画的かつ総合的に推進するため、県民、有識者、外国人支援団体、経済団体等の意見を聴きながら、「第2次三重県多文化共生推進計画(仮称)」を策定します。また、日本人住民と外国人住民が互いに生活習慣や文化の違いを認め合い、共に地域社会を築いていけるよう、啓発イベント等を実施します。

(3) 文化と生涯学習の振興

① (一部新) 文化交流機能強化事業

予算額 7,695千円

[文化振興課(224-2176)]

本県における文化活動の拠点としての機能を一層強化するため、各県立文化施設で構成する会議を活用し、連携強化を図ります。また、子どもたちが本物の文化芸術に触れる機会をより充実させるため、来館機会の少ない東紀州地域の児童生徒を対象に、県立文化施設での体験コンテンツを組み込んだバスツアーを新たに実施します。

② (一部新) 美術館展示等事業 予算額 85,349千円
[文化振興課(224-2176)]

本県出身で日本文化の発展に寄与した芸術家を紹介する企画展等を行うとともに、SOMPO美術館等と連携して開催する「アルベール・マルケ展(仮称)」に合わせた子ども向け鑑賞ガイドの配布、誰もが利用しやすい美術館をめざし、引きこもりの当事者等と協働で鑑賞プログラム等の開発を行います。

③ (一部新) 総合博物館展示等事業 予算額 53,554千円
[文化振興課(224-2176)]

子どもたちが祭りにふれ親しめるイベント等を祭りに関する企画展と合わせて開催するとともに、三重の多種多様で豊かな自然や歴史・文化を紹介する企画展を開催します。

④ 文化会館事業 予算額 101,541千円
[文化振興課(224-2176)]

オペラ、バレエ、歌舞伎等の多彩で魅力的な文化芸術公演やアウトリーチ活動、文化の担い手や文化活動を支える人材の育成に取り組みます。

⑤ 生涯学習センター費 予算額 10,273千円
[文化振興課(224-2176)]

多様化・高度化する県民の皆さんの生涯学習ニーズに応えるため、県内の高等教育機関、各種団体等との連携により、三重の歴史・文化など多様で時宜を得たテーマによる学習機会を提供するとともに、地域において生涯学習分野で活動する人々を支援するための研修会や三重県誕生150周年をテーマにしたセミナーを開催します。

⑥ 斎宮歴史博物館展示・普及事業 予算額 15,843千円
[文化振興課(224-2176)]

平安時代の王朝文学や絵画で表現された斎王や斎宮に関する歴史・文化を紹介する企画展を開催するとともに、講座や地域と連携したイベントを行い、史跡斎宮跡の魅力発信に取り組みます。

⑦ 文化観光推進事業 予算額 228,501千円
[文化振興課(224-2176)]

斎宮を核とした文化観光を推進し、斎宮跡のにぎわいを創出するため、引き続き発掘体験等を行います。また、斎宮歴史博物館の展示リニューアルに向けた展示製作、博物館と史跡をつなぎ周遊性を高めるための区画道路の復元に向けた史跡斎宮跡整備基本計画(仮称)の策定に取り組みます。

(4) 私立学校の教育環境の充実

- ① 私立高等学校等就学支援金交付事業 予算額 6,253,658千円
[私学課(224-2161)]

私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、いわゆる高校無償化に対応した支給対象等の拡充を行ったうえで就学支援金の支給等を行うことにより、保護者等の経済的負担の軽減を図ります。

- ② 私立高等学校等教育費負担軽減事業 予算額 329,003千円
[私学課(224-2161)]

私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、授業料減免を行った学校法人に対する助成や、国の制度改正に対応した支給対象等の拡充を行ったうえで奨学給付金を支給することにより、保護者等の経済的負担の軽減を図ります。

- ③ (新) 私立学校いじめ防止対策支援事業 予算額 6,755千円
[私学課(224-2161)]

私立学校におけるいじめへの対応強化を支援するために、生徒指導担当教員等を対象に事例等から学ぶ機会を提供するとともに、私立学校からのいじめに係る相談に対応する支援員を新たに配置します。

- ④ (新) 安全・安心な私立学校教育環境緊急整備事業費補助金 予算額 16,699千円
[私学課(224-2161)]

熱中症対策や避難所機能の強化のために、私立学校が体育館等に空調設備を整備する経費への助成を行います。

(5) 2050年ネット・ゼロの実現

- ① 脱炭素社会推進事業 予算額 379,110千円
[地球温暖化対策課(224-2368)]
(388,860千円 ※R7年度2月補正予算含みベース)

国が進める「デコ活」の県内での展開と定着を図るため、仮想空間上の体験型デジタルコンテンツを活用したイベントを開催するなど、「脱炭素につながる新しい豊かな暮らし方」に関する製品・サービス・情報を効果的・効率的に発信するとともに、自家消費型太陽光発電設備の導入促進など、社会実装につなげる「みえデコ活」を推進します。

- ② (一部新) 地球温暖化対策普及事業 予算額 25,599千円
[地球温暖化対策課(224-2368)]

「地球温暖化対策計画書制度」の対象となる温室効果ガス排出量の多い事業者に対して、脱炭素化に関する情報提供や助言などを行うことにより、自主的な取組を促進します。また、脱炭素経営に係る支援内容を拡充し、取り組む意欲のある企業を対象に、温室効果ガス排出量の算定など各企業の取組段階に応じた支援を実施します。

③ (一部新) 県有施設脱炭素化推進事業 予算額 263,252千円
[地球温暖化対策課(224-2368)]

将来を担う子どもたちに、体験型展示を導入するなどペロブスカイト太陽電池にふれる機会を創出し、今後の利用拡大に向けた普及啓発を行います。県有施設においては、初期投資が不要なPPAを活用したモデル事業を引き続き実施し全庁的な横展開を図るとともに、ペロブスカイト太陽電池の導入に向けた調査・設計を行います。また、ソーラーカーポート及び電気自動車を整備し、太陽光発電の電力を活用するゼロカーボンドライブを推進します。

④ 気候変動適応事業 予算額 8,311千円
[地球温暖化対策課(224-2368)]

県民の皆さん、事業者、市町の気候変動適応に関する理解を深めるため、セミナーの開催等による普及啓発を行うとともに、三重県気候変動適応センターと連携し、地球温暖化による本県の気候変動やその影響に関する情報を発信します。また、関係部局や市町と連携し、熱中症対策を進めます。

⑤ (一部新) 環境学習情報センター運営費 予算額 80,185千円
[地球温暖化対策課(224-2368)]

環境教育・環境学習を推進するため、県環境学習情報センターを拠点として、環境保全に関する講座やイベントの開催、指導者の育成、情報提供等を行います。加えて、環境問題への気づきを引き出し環境保全の具体的な行動を促進するため、最新の情報を反映した展示への更新や、デジタルコンテンツ等を活用した疑似体験ができる設備の新設を進めます。また、三重県誕生150周年と併せて、子どもたちが楽しみながら環境について学べる啓発イベントを開催します。

⑥ (一部新) 環境影響・公害審査事業 予算額 8,430千円
[地球温暖化対策課(224-2368)]

環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業等について、事業者において適切な環境配慮が行われるよう、環境影響評価の取組を促進します。なお、太陽光発電施設の設置に関して、三重県環境影響評価条例に基づく対象事業の規模要件の見直しを進めていきます。

(6) 持続可能な循環型社会の構築

① (一部新) 災害廃棄物適正処理促進事業 予算額 34,566千円
[資源循環推進課(224-2385)]

災害時に発生する廃棄物の迅速な処理に向け、現場対応力の向上及び広域処理応援体制の強化を図るため、南海トラフ地震等を想定した広域的な図上訓練や仮置場の設置や運営に係る実地訓練を実施するなどの人材育成を進めるとともに、仮置場候補地の位置情報のデジタル化によるデータベースの作成を行います。また、南海トラフ地震の新たな被害想定をふまえて、三重県災害廃棄物処理計画の改定に向けた調査を実施します。

② 「ごみゼロ社会」実現推進事業

予算額 370,021千円

[資源循環推進課(224-2385)]

廃棄物の「3R+R」を促進するため、ごみの発生・排出削減などの行動変容のきっかけとなる映像コンテンツを作成し、SNS等を活用して、ごみの減量や資源循環に関する情報の発信を行います。また、RDF焼却・発電施設跡地の活用に向けた手続きを進めるとともに、中長期における持続可能な適正処理の確保に向けたごみ処理広域化・集約化の計画策定のための調査と市町等との協議を行います。

③ 地域循環高度化促進事業

予算額 252,050千円

[資源循環推進課(224-3310)]

循環経済への移行やカーボンニュートラルに貢献する資源循環を促進するため、地域の廃棄物を資源としてとらえ、地域での一層の有効活用と資源循環の高度化や廃棄物処理に係る地球温暖化対策等に取り組む県内事業者に対して、産業廃棄物税を活用し、その経費の一部を補助します。

④ CO₂削減のための高度な技術を活用したリサイクル等促進事業

予算額 23,853千円

[資源循環推進課(224-3310)]

より高度な再生プラスチックの循環的な利用の実現に向けて、高度なリサイクル技術による製品原材料への適用可能性や事業者間連携の実現可能性を検証するとともに、使用済みプラスチックの効率的な分別・回収から再生プラスチックを使用した製品の製造までの実証事業を行います。また、使用済み太陽光パネルの循環的な利用に係る体制構築に向け、関係事業者との意見交換の場を通じ、高度なリユース・リサイクル事業への新たな参入を促進します。

⑤ (一部新) 不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業

予算額 162,676千円

[廃棄物監視・指導課(224-2388)]

不法投棄等の未然防止や早期発見・早期是正を図るため、通報窓口である「廃棄物110番」について、啓発動画の作成・配信や多様な手段による効果的な広報を行うことで、利用を促進するとともに、監視カメラ等のICTをはじめとする技術の活用を一層進めることにより、幅広く間隙のない監視体制を構築します。

⑥ 環境修復後の保全管理事業

予算額 59,224千円

[廃棄物対策課(224-2483)]

環境修復を行った4事案について、行政代執行で整備した工作物の点検や水質モニタリング等を実施し、生活環境保全上の支障が生じていないことを確認するとともに、地元自治会等との事案地に関するコミュニケーションを通じて、地域住民の安全・安心の確保に取り組めます。

(7) 「きれいで豊かな海」の実現と良好な生活環境の保全

- ① (一部新) 「きれいで豊かな海」推進事業 予算額 27,923千円
[大気・水環境課 (224-2382)]

「きれいで豊かな海」の実現に向け、「第9次水質総量削減計画」に基づき、流域下水処理場における栄養塩類管理運転の試行と効果の検証等、農林水産部、県土整備部と連携して取り組むとともに、「三重県『きれいで豊かな海』協議会」において、各種施策の進捗管理を行います。また、県の次期水質総量削減計画の策定に向けた検討を進めるとともに、他の下水処理場等への栄養塩類管理運転の横展開に向けた実現可能性調査も併せて進めています。

- ② (一部新) 海岸漂着物対策推進事業 予算額 84,571千円
[資源循環推進課 (224-3310)]

「三重県海岸漂着物対策推進計画」、「伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画」に基づき、海岸漂着物の実態把握、回収・処理の取組、発生抑制対策を推進します。また、海洋ごみ問題に関する県民の意識の醸成を図るため、企業と連携して環境学習・野外学習等のイベントを開催し、企業がもつノウハウ等を活かして情報発信の強化を図ります。

- ③ (一部新) 大気テレメータ維持管理費 予算額 157,152千円
[大気・水環境課 (224-2380)]

大気環境測定局の自動測定機器等の保守及び更新を行い、大気汚染の状況をモニタリングするとともに、濃度上昇の際は予報等の発令を行います。また、排出ガス量が多い工場の常時監視を行います。

- ④ 河川等公共用水域水質監視費 予算額 30,813千円
[大気・水環境課 (224-2382)]

公共用水域等の継続的な水質監視を行うことにより、県内の河川、海域及び地下水の環境基準の達成状況や推移を把握し、その結果を水質改善のための必要な施策に反映させ、水環境の保全を図ります。

- ⑤ 浄化槽設置促進事業補助金 予算額 116,178千円
[大気・水環境課 (224-3145)]

浄化槽設置に補助を行う市町や、公営事業として高度処理浄化槽等を設置し維持管理を行う市町に対して助成を行うことにより、生活排水処理施設の整備率向上を図ります。

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p> 《政策名：暮らしの安全》 《施策名：(3-1) 犯罪に強いまちづくり》 1 安全安心まちづくり事業 601千円 (22,980千円 ※R7年度2月補正予算含みベース) 【(3-1-1) みんなで進める犯罪防止に向けた取組の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム(第3弾)」に基づき、県民の皆さんや事業者等さまざまな主体と協働しながら、安全・安心まちづくり地域リーダー養成講座や安全・安心まちづくりフォーラムを開催するなど、犯罪のない安全で安心な三重のまちづくり実現に向けた取組を進めます。また、「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム(第4弾)」を策定するとともに、引き続き防犯カメラ設置を支援する市町に対して補助を行います。 </p> <p> 2 犯罪被害者等支援事業 6,627千円 【(3-1-4) 犯罪被害者等支援の充実】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 「三重県犯罪被害者等支援推進計画(第二期)」に基づき、三重県犯罪被害者等見舞金を給付するなど、犯罪被害者等に寄り添った各種支援施策を推進するとともに、引き続き、関係機関・団体が相互に連携する総合的な支援体制の強化に取り組みます。また、「三重県犯罪被害者等支援推進計画(第三期)」を策定するとともに、犯罪被害者等が二次被害を受けることがないように、県民の皆さんの理解促進を図ります。 </p> <p> 《施策名：(3-2) 交通安全対策の推進》 1 交通安全企画調整費 490千円 【(3-2-1) 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた教育・啓発の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 2 交通安全対策費) 「第12次三重県交通安全計画」を策定し、市町や関係機関・団体と連携を図りながら交通安全対策を推進します。 </p> <p> 2 交通弱者の交通事故防止事業 684千円 【(3-2-1) 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた教育・啓発の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 2 交通安全対策費) 高齢者や歩行者、自転車利用者の交通弱者等を対象に、「歩行者の守るべきルール」「自転車ヘルメットの着用」などをテーマとした啓発動画による広報に取り組み、交通安全意識のさらなる向上を図ります。 </p> <p> 3 交通安全研修センター管理運営費 43,626千円 【(3-2-1) 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた教育・啓発の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 2 交通安全対策費) 三重県交通安全研修センターにおいて、交通安全教育機器を活用し、幼児から高齢者まで幅広い県民の皆さんを対象にした参加・体験・実践型の交通安全教育を実施するとともに、地域や職域で活動する交通安全教育指導者の養成・資質向上を図ります。 </p>	<p> 暮らし・交通安全課 (224-2664) </p> <p> 暮らし・交通安全課 (224-2664) </p> <p> 暮らし・交通安全課 (224-2410) </p> <p> 暮らし・交通安全課 (224-2410) </p> <p> 暮らし・交通安全課 (224-2410) </p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈施策名：(3-3) 消費生活の安全確保〉</p> <p>1 (一部新) 消費者啓発事業 19,410千円 【(3-3-1) 自主的かつ合理的な消費活動への支援】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 7 消費生活事業費) 若年者向けの消費者教育・啓発の強化を図るため、「青少年消費生活講座」を開催します。また、高齢者に寄り添った啓発を強化するため、スマートフォンの普及などデジタル社会の進展に伴い、多様化、複雑化している消費者トラブルの防止に向けた「消費生活出前講座」等を開催します。さらに、エシカル消費の啓発に取り組むとともに、カスタマーハラスメントを防止するため、消費者への教育・啓発を実施します。</p> <p>2 消費者行政推進事業 31,023千円 (38,726千円 ※R7年度2月補正予算含みベース) 【(3-3-1) 自主的かつ合理的な消費活動への支援】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 7 消費生活事業費) 県、市町の相談員等を対象とした研修会の開催や、弁護士等の活用により県内全体の消費生活相談体制の充実を図るとともに、国交付金の活用等により市町における消費者行政の推進を支援します。また、地域における啓発活動の担い手となる「消費者啓発地域リーダー」や学生が消費者教育の担い手となる「学生消費者リーダー」の新規養成等を進めます。</p> <p>3 事業者指導事業 8,348千円 【(3-3-2) 消費者被害の救済、適正な取引の確保】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 7 消費生活事業費) 適正な商取引、商品表示等が行われるよう、県消費生活センターに不当商取引指導専門員を配置し、監視・指導を行うとともに、広域的に活動する悪質な事業者に対しては、国や近隣県等の関係機関と連携し、指導を行います。また、事業者面談や事前相談を通じて、適正な商取引や商品等の表示に向けた事業者の自主的な取組を支援します。</p>	<p>くらし・交通安全課 (224-2400)</p> <p>くらし・交通安全課 (224-2400)</p> <p>くらし・交通安全課 (224-2400)</p>
<p>〈政策名：環境〉</p> <p>〈施策名：(4-1) 脱炭素社会の実現〉</p> <p>1 環境行動促進事業 8,277千円 【(4-1-3) 環境教育・環境学習の推進】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 1 環境総務費) 三重県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした地球温暖化防止活動推進員による活動を支援します。また、学校や企業と連携した啓発活動、県民の皆さん一人ひとりの環境に配慮した行動変容を促すための取組を通じて、温室効果ガスの排出削減等に取り組みます。</p>	<p>地球温暖化対策課 (224-2368)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈施策名：(4-2) 循環型社会の構築〉</p> <p>1 産業廃棄物適正処理推進事業 121,729千円 【(4-2-3) 廃棄物処理の安全・安心の確保】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費) 産業廃棄物の適正処理を推進し、廃棄物処理に対する県民の皆さんの安全・安心を確保するため、産業廃棄物処理業等に係る許可申請等の厳正な審査を行うなど、法令等に基づく確な運用を図ります。また、県内の排出事業者及び処理業者を対象に優良産廃処理業者認定制度等に関する研修を実施し、産業廃棄物の適正処理の担い手となる人材の育成に取り組みます。</p> <p>2 プラスチック対策等推進事業 26,828千円 【(4-2-4) 廃棄物政策を通じた社会的課題の解決】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費) プラスチックの資源循環を促進するため、事業者の自主的な取組や事業者間の連携拡大に取り組みます。また、SNSアプリを活用したごみ拾い活動の見える化を通じた散乱ごみ対策を進めるほか、プラスチックの資源循環の促進、海洋ごみ、食品ロス等のさまざまな課題の同時解決につながるよう、ナッジ理論を活用した分別回収の促進と取組効果の情報発信により意識向上を図るモデル事業を実施します。</p> <p>3 食品ロス削減推進事業 29,095千円 【(4-2-4) 廃棄物政策を通じた社会的課題の解決】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費) まだ食べられる食品の活用により生活困窮者等を支援する三重県食品提供システム「みえ〜る」の機能強化及び参加団体の拡大に取り組みます。また、食品ロス削減に向けた県民意識の醸成のため、県内でのフードドライブの展開を図るとともに、学校教育で使用できる啓発教材の作成や、市町・食品関連業者等と連携した売れ残りや食べ残し削減の取組を進めます。</p> <p>4 循環型社会形成施策推進事業 4,484千円 【(4-2-5) 人材育成とICTの活用】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費) さまざまな主体による持続可能な循環型社会の構築に向けた取組を促進するため、動静脈連携や脱炭素化、DXの推進に関する国や県の動向、事業者の先進事例等について情報共有を図るセミナーを開催します。</p>	<p>廃棄物対策課 (224-2483)</p> <p>資源循環推進課 (224-3310)</p> <p>資源循環推進課 (224-2385)</p> <p>資源循環推進課 (224-3310)</p>
<p>〈施策名：(4-4) 生活環境の保全〉</p> <p>1 工場・事業場大気規制費 9,758千円 【(4-4-1) 大気・水環境等の保全】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 「大気汚染防止法」等の規制対象工場に立入検査を行い、施設の適正な維持管理を指導するとともに、有害大気汚染物質の県内の状況を把握するため、調査等を実施します。</p>	<p>大気・水環境課 (224-2380)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>2 土砂条例施行費 7,609千円 【(4-4-1) 大気・水環境等の保全】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 「三重県土砂等の埋立て等の規制に関する条例」に基づき厳正に審査するとともに、不適切な土砂等の埋め立て等が行われないよう必要な指導等を行います。</p>	大気・水環境課 (224-2382)
<p>3 生活排水総合対策指導事業 9,157千円 【(4-4-2) 生活排水処理施設の整備促進】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 生活排水の総合的な推進のため、「生活排水処理アクションプログラム(三重県生活排水処理施設整備計画)」に基づき、関係部局が連携し、進行管理を行います。また、人口減少など社会情勢が著しく変化していることから、各市町の整備計画や整備状況をふまえて「生活排水処理アクションプログラム」の見直しを行います。</p>	大気・水環境課 (224-3145)
<p>《政策名：交通・暮らしの基盤》</p>	
<p>《施策名：(11-4) 水の安定供給と土地の適正な利用》</p>	
<p>1 水道事業等指導事業 9,062千円 【(11-4-1) 水資源の確保と水の安全・安定供給】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 県民の皆さんに対し、安心して飲める水が安定的に供給されるよう、水道の施設整備や事業経営および施設の維持管理についての指導監督を行います。また、県内の水道事業が将来にわたり経営環境を維持していけるよう、水道広域化シミュレーション結果を共有し、市町とともに具体的な検討を行うなど、水道事業基盤強化の取組を進めます。</p>	大気・水環境課 (224-3145)
<p>2 水道事業会計支出金 996,324千円 【(11-4-1) 水資源の確保と水の安全・安定供給】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 北部広域圏広域的水道整備計画に基づく水道広域化施設の整備等に対し、一般会計から水道事業会計に出資・補助を行い、地方公営企業の経営健全化を促進し、その経営基盤の強化を図ります。</p>	大気・水環境課 (224-3145)
<p>《政策名：人権・ダイバーシティ》</p>	
<p>《施策名：(12-1) 人権が尊重される社会づくり》</p>	
<p>1 隣保館運営費等補助金 249,422千円 【(12-1-1) 人権が尊重されるまちづくりと人権啓発の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費) 市町が設置する隣保館において、相談事業、啓発及び広報活動、地域交流等の隣保事業が推進されるよう支援します。</p>	人権課 (224-2278)
<p>2 人権啓発事業 19,222千円 【(12-1-1) 人権が尊重されるまちづくりと人権啓発の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費) 県民一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会の開催やスポーツ組織との連携による啓発等を行います。また、地域の実情に応じた啓発活動を展開することができるよう、市町の取組に対する支援を行います。</p>	人権課 (224-2278)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>3 (一部新) インターネット人権モニター事業 2, 1 1 1 千円 【(12-1-3) 人権擁護の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費) インターネット上の差別的な書込みを早期に発見し、削除要請を行うとともに、情報流通プラットフォーム対処法の規定に基づいた大規模プラットフォーム事業者の対応状況を確認し、調査・分析を行います。また、市町等に対しモニタリング説明会を実施するとともに、差別的な書込みなどの未然防止に向け、啓発に取り組みます。</p>	<p>人権課 (224-2278)</p>
<p>4 差別解消条例推進事業 1, 9 4 6 千円 【(12-1-3) 人権擁護の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費) 人権問題を円滑かつ適切に解決するため、引き続き、県人権センターにアドバイザーを配置し、相談員のさらなる資質向上、人材育成を図ります。また、不当な差別に係る紛争解決のため、「三重県差別解消調整委員会」を運営します。</p>	<p>人権課 (224-2278)</p>
<p>〈施策名：(12-2) ダイバーシティと女性活躍の推進〉</p>	
<p>1 男女共同参画センター事業 1 4, 3 6 0 千円 【(12-2-1) 男女共同参画の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、フォーラムやセミナー等の開催や、機関誌等による情報発信などを通して男女共同参画意識の普及啓発を図ります。また、女性のための総合相談や居場所づくりなどさまざまな悩みを持つ女性の心の負担の軽減に取り組みます。</p>	<p>ダイバーシティ社会推進課 (224-2225)</p>
<p>2 性の多様性を認め合う社会推進事業 6, 8 9 4 千円 【(12-2-4) ダイバーシティ・性の多様性を認め合う環境づくり】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) ダイバーシティや性の多様性に関する理解の促進を図るため、県民の皆さんや企業を対象とした啓発や研修を行います。また、性の多様性に関する相談や交流会の開催、パートナーシップ宣誓制度利用先の拡充に取り組みます。</p>	<p>ダイバーシティ社会推進課 (224-2225)</p>
<p>〈政策名：教育〉</p>	
<p>〈施策名：(14-5) 誰もが安心して学べる教育の推進〉</p>	
<p>1 私立学校不登校児童生徒支援事業 5 4 0 千円 【(14-5-1) 不登校の状況にある児童生徒への支援】 (第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費) 私立学校の不登校児童生徒の学びの機会確保のため、対象フリースクールを利用する経済的事項のある世帯に対して、支援を行います。</p>	<p>私学課 (224-2161)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈施策名：（14-6）学びを支える教育環境の整備〉</p> <p>1 私立高等学校等振興補助金 5, 162, 011千円 【(14-6-5) 私学教育の振興】 (第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費) 公教育の一翼を担う私立学校（小学校・中学校・中等教育学校・高等学校）において、建学の精神に基づく個性豊かで多様な教育が推進されるよう経常的経費への助成を行います。</p>	私学課 (224-2161)
<p>〈政策名：文化・スポーツ〉</p>	
<p>〈施策名：（16-1）文化と生涯学習の振興〉</p> <p>1 文化活動連携事業 17, 865千円 【(16-1-1) 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 3 文化振興費) 「三重県文化振興計画」に基づき、三重県文化賞の実施や、県内各地域の文化活動等の情報を収集・発信することにより、さまざまな主体の文化活動を促進します。また、文化団体の支援のあり方について引き続き検討を行うとともに、「第2次三重県文化振興計画（仮称）」を策定します。</p>	文化振興課 (224-2176)
<p>2 斎宮跡調査研究事業 18, 631千円 【(16-1-1) 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 11 斎宮歴史博物館費) 有識者の意見を聞きながら、奈良時代の斎宮跡の発掘調査を進めるとともに、斎宮跡で出土した重要文化財の修復を行います。</p>	文化振興課 (224-2176)
<p>3（一部新）図書館管理運営費 530, 516千円 【(16-1-3) 学びとその成果を生かす場の充実】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 8 総合文化センター費) 図書資料の充実を図るとともに、図書館総合情報システムの更新に取り組みます。また、図書の相互貸借に係る物流ネットワークを適切に運用し、県民の皆さんにより良い図書館サービスを提供します。</p>	文化振興課 (224-2176)
<p>〈行政運営〉</p>	
<p>〈行政運営名：（1）総合計画の推進〉</p> <p>1 みえ県民交流センター指定管理事業 26, 483千円 【(20-1-5) 県民の社会参画の促進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) NPOが、多様化、複雑化する地域の諸課題に対応できるよう、みえ県民交流センターを拠点に情報発信やセミナー等を開催するとともに、社会課題の解決に取り組むNPOやそれを支援する中間支援組織の基盤強化の支援に取り組みます。また、令和9年度からの指定管理者の選定を行います。</p>	ダイバーシティ社会推進課 (222-5981)

誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり

くらし・交通安全課：224-2664 (①②)、224-2410 (④⑤)、224-2400 (⑥)
ダイバーシティ社会推進課：222-5981 (③)

性暴力が根絶された三重をめざすため、「三重県性暴力の根絶をめざす条例」に基づく推進計画の策定及び県民の気運醸成の取組を進めるとともに、「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」を通じた相談・支援を充実させます。また、県民の皆さんとの連携により、交通事故の防止や飲酒運転の根絶、消費生活の安全確保、災害ボランティア受入体制の強化等に取り組み、くらしの安全・安心を実現します。

くらしの安全・安心

①(一部新) 性暴力が根絶された三重づくり推進事業【13,371千円】

- ・性暴力のない三重県の実現をめざし、イベントの開催、教職員向けハンドブックの作成、出前講座の実施
- ・「性暴力の根絶をめざす条例」に基づく施策を総合的かつ効果的に推進するため、推進計画を策定



②(一部新) 性犯罪・性暴力被害者支援事業【37,397千円】

- ・「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の相談体制の強化を図るとともに、外国人向けの周知を実施
- ・医療機関における性暴力被害者に寄り添った支援を充実させるため、「性暴力対応看護師(SANE)」を育成



③(一部新) 災害ボランティア支援等事業【12,557千円】

- ・みえ災害ボランティア支援センター(MVSC)の実践力強化に向け、県内関係団体や全国域の災害中間支援組織と円滑に連携できるよう、図上訓練を実施
- ・市町の災害ボランティア受入体制の強化に向け、複数の市町での地域間連携を促すためのワークショップ等を開催

交通事故のない社会の実現

④(一部新) 交通安全運動推進事業【8,947千円】

- ・自転車や特定小型原動機付自転車の安全利用を促進するため、「三重県自転車安全利用条例(仮称)」の検討を進めるとともに、さまざまな手法により県民に幅広く広報啓発を実施

⑤(一部新) 飲酒運転0(ゼロ)をめざす推進運動事業【5,071千円】

- ・「第4次三重県飲酒運転0(ゼロ)をめざす基本計画」を策定し、飲酒運転の根絶に関する教育及び普及啓発を実施
- ・啓発動画の配信や飲酒運転禁止ステッカーの掲示などの広報啓発を実施



消費生活の安全確保

⑥相談対応強化費【50,260千円】

- ・県消費生活センターの消費生活相談員の資質向上を図ることで、相談に迅速かつ的確に対応
- ・SNSトラブルなど複雑・高度な専門相談に対応できる相談員の育成を図るとともに、市町相談体制の強化に向けた支援

人権が尊重され、誰もが参画・活躍できるダイバーシティ社会づくり

人権課：224-2278 (①②)
ダイバーシティ社会推進課：224-2225 (③④)
222-5974 (⑤⑥⑦)

人権が尊重される社会を実現するため、さまざまな主体と連携した人権啓発を推進するとともに、部落差別解消条例（仮称）制定検討や人権問題に関する県民意識調査等を実施します。

ジェンダーギャップの背景にあるアンコンシャス・バイアスを解消し、誰もが家庭でも仕事でも活躍できる環境づくりを進めます。また、日本人住民と外国人住民が共に安全、安心に暮らすことができる社会を実現するため、外国人住民が日本語を学べる環境の整備や相談体制の充実等に取り組みます。

人権が尊重される社会づくり

①(一部新)人権施策総合推進事業【9,578千円】

- ・「部落差別解消条例（仮称）」制定及び「差別を解消し、人権が尊重される三重をつくる条例」改正の検討
- ・人権問題に関する三重県民意識調査の実施

②人権センター管理運営費【147,465千円】

- ・県人権センターの機能強化を図るため、常設展示室のリニューアルに向けた設計



常設展示室

男女共同参画の推進

③(一部新) ジェンダーギャップ解消！！

HAPPY☆CYCLE 事業【18,642千円】

- ・企業トップ・リーダー層を対象としたワークショップ、好事例の水平展開を実施
- ・働く女性向けにキャリアデザイン支援の階層別連続講座（Women's Career Lab）を開催
- ・性別にとらわれない多様な進路選択を促進するため、若年層と親世代を対象とした啓発を実施

④男女共同参画連絡調整事業【3,542千円】

- ・男女共同参画を一層推進するため、「第3次三重県男女共同参画基本計画」の改定及び実施計画の策定

多文化共生の推進

⑤(新)みえ地域日本語教育支援センター（仮称）の設置【49,074千円】

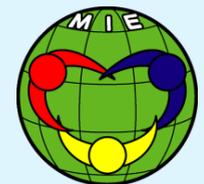
※外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業の一部

- ・日本語学習に関する多様な相談への対応、情報提供や関連事業の総合窓口として「みえ地域日本語教育支援センター（仮称）」を設置
- ・日本語学習支援者の育成・マッチング、オンライン・オンデマンドによる日本語学習機会の提供



⑥(一部新)外国人住民の安全で安心な生活への支援事業【35,164千円】

- ・みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）において、社会保険労務士への専門相談を追加
- ・外国人コミュニティに県が発信する生活情報等を届けるなど、地域との橋渡し役を担う「外国人地域サポーター」登録制度を構築



多文化共生
シンボルマーク

⑦多文化共生がもつ力の活用事業【10,081千円】

- ・多文化共生を計画的かつ総合的に推進するため、「第2次三重県多文化共生推進計画（仮称）」を策定

文化と生涯学習の振興

文化振興課：224-2176

「三重県文化振興計画」に基づき、着実に施策を推進するとともに、次期計画を策定します。県立文化施設では、子どもたちが文化芸術にふれ親しむ機会の充実を図るとともに、三重県誕生150周年を好機と捉え、子どもから大人まで楽しめる企画展等を開催します。また、史跡齋宮跡の実態解明と魅力発信を進めます。

子どもたちが文化芸術にふれ親しむ機会の充実～県立文化施設の主な企画展等～

①(新)東紀州キッズ文化体験ツアー事業【4,675千円】 ※文化交流機能強化事業の一部

- 東紀州地域の児童生徒を対象に、美術館、総合博物館、齋宮歴史博物館等での体験コンテンツを組み込んだバスツアーを新たに実施



楽器体験

②(一部新)美術館展示等事業【85,349千円】

- SOMPO美術館等との巡回展『アルベール・マルケ展』において、子ども用鑑賞ガイド等を作成し、配付
- 三重県ゆかりの『榊莫山』、『増山雪斎』の展示やひきこもり当事者等と鑑賞プログラムの開発を実施



アルベール・マルケ『ル・アール、港湾』1906年、油彩・カンヴァス、アムステルダム美術館（ル・アール）© MuMa Le Havre Charles Maslard

④文化会館事業【101,541千円】

- 楽団音楽監督を務める佐渡裕さん指揮の新日本フィルハーモニー交響楽団公演や劇団唐組初の三重公演「鉛の兵隊」等を実施



佐渡裕さん

③(一部新)総合博物館展示等事業【53,554千円】

- 『まつりを旅する』、『みんなののりもの大集合』等、子どもから大人まで楽しめる企画展のほか、子どもたちが祭りにふれ親しめるイベントを開催



三重交通神都線の路面電車（中野本一コレクション）

⑤生涯学習センター費【10,273千円】

- 大学院で民俗学を研究する歌手の相川七瀬さんを迎え、学び直すきっかけや研究内容の講演を実施
- 皇學館大学教授谷口裕信さんによる講演「三重県の誕生と府県のかたち」等を実施



相川七瀬さん

史跡齋宮跡の実態解明と魅力発信

⑥齋宮歴史博物館展示・普及事業【15,843千円】

- 『齋王のつとめ』、『王朝文学と齋王』、『大齋院』等、齋宮の魅力を伝える展示を実施

⑦文化観光推進事業【228,501千円】

- 齋宮歴史博物館のリニューアルに向けた展示製作
- 博物館と史跡をつなぎ周遊性を高める区画道路の復元に向けた史跡齋宮跡整備基本計画（仮称）の策定
- 齋宮跡のにぎわいを創出するため、引き続き発掘体験等を実施

※企画展等の名称は仮称

私立学校の教育環境の充実

私学課：224-2161

家庭の経済状況にかかわらず、自らの希望に応じた教育を受けることのできる環境を整備するため、令和8年度から実施予定の「いわゆる高校無償化」に対応するとともに、児童生徒がより安全・安心に学べる環境づくりを進めるため、私立学校におけるいじめ防止対策や熱中症対策への支援を行います。

高校無償化への対応

① 私立高等学校等就学支援金交付事業【6,253,658千円】

- ・ 自らの希望に応じた教育を受けることができるよう、いわゆる高校無償化に対応し、**就学支援金を拡充**することにより、保護者等の経済的負担を軽減

<主な拡充内容>

▶ 就学支援金【授業料への支援】

○支給上限額：私立全日制 39.6万円 ⇒ 45.72万円 等

▶ 奨学給付金【授業料以外への支援】

○支援対象：生活保護世帯・住民税非課税世帯（年収約270万円未満）
⇒ 中所得世帯（年収約490万円未満）まで

② 私立高等学校等教育費負担軽減事業【329,003千円】

- ・ 国の制度改正に対応し、**奨学給付金を拡充**することにより、保護者等の経済的負担を軽減



いじめ対策強化

③ (新) 私立学校いじめ防止対策支援事業【6,755千円】

- ・ 私立学校におけるいじめへの対応を支援するため、**生徒指導担当教員等を対象に事例等から学ぶ機会を提供**
- ・ 私立学校からのいじめに係る相談に対応する支援員を新たに配置



熱中症対策への支援

④ (新) 安全・安心な私立学校教育環境緊急整備事業費補助金【16,699千円】

- ・ 熱中症対策や避難所機能の強化のために、私立学校が体育館等に**空調設備を整備する経費を助成**



2050年ネット・ゼロの実現

地球温暖化対策課：224-2368

2050年ネット・ゼロの実現をめざし、「みえデコ活」の推進、脱炭素経営に係る支援及びペロブスカイト太陽電池やPPAを活用した県有施設の脱炭素化等のさまざまな緩和の取組を進めるとともに、熱中症対策等の気候変動の適応に取り組みます。

また、三重県誕生150周年をふまえた啓発イベントの実施など環境教育・環境学習を推進するとともに、太陽光発電施設の設置が環境に配慮して行われるよう三重県環境影響評価条例の規模要件の見直しを進めます。

気候変動緩和の取組

① 脱炭素社会推進事業

【388,860千円】（2月補正予算含みベース）

- 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る取組の展開やその定着を図る「みえデコ活」の推進
- 楽しく学習できる仮想空間上の体験型デジタルコンテンツを活用したイベントの開催



太陽光発電設備等設置費補助
太陽光発電設備等共同購入
電気自動車の導入補助



② (一部新)地球温暖化対策普及事業

【25,599千円】

- 各企業のニーズに応じた支援を実施するため、脱炭素経営の支援内容を拡充

STEP.1 知る	STEP.2 測る	STEP.3 減らす
脱炭素経営の啓発・相談	CO ₂ のみえる化 トライアル	削減取組実行支援カリキュラム(スクール形式) 削減取組を行う企業へのインセンティブ (金利優遇)を付与

カフェテリア方式の支援（好みに応じて選択できる形式）

- 温室効果ガスの排出量が多い事業者へ脱炭素化に関する情報提供や助言などにより自主的な取組を促進

③ (一部新)県有施設脱炭素化推進事業

【263,252千円】



- ペロブスカイト太陽電池の導入に向けた取組（普及啓発、県有施設への導入に向けた調査・設計）
- 初期費用が不要なPPAを活用したモデル事業を引き続き実施し、全庁的な横展開



県総合博物館（R6導入）

気候変動適応の取組

④ 気候変動適応事業

【8,311千円】

- 関係部局や市町と連携した熱中症対策の促進
- 気候変動の適応に関する理解を深める普及啓発、県気候変動適応センターと連携した情報発信



情報誌「しきさい」
2025夏号

環境配慮取組・行動

⑤ (一部新)環境学習情報センター運営費

【80,185千円】

- 県環境学習情報センターを拠点とした環境教育・環境学習の推進、展示のリニューアル
- 三重県誕生150周年をふまえ、子どもたちが楽しみながら学べる啓発イベントの実施



150th Anniversary
三重県誕生
150周年

⑥ (一部新)環境影響・公害審査事業

【8,430千円】

- 事業者において適切な環境配慮が行われるよう、環境影響評価の取組を促進
- 太陽光発電施設の設置に関しては、三重県環境影響評価条例に基づく対象事業の規模要件の見直し



持続可能な循環型社会の構築

資源循環推進課：224-3310 (①②③④) 廃棄物対策課：224-2483 (⑥)
廃棄物監視・指導課：224-2388 (⑤)

廃棄物処理における安全・安心を前提とし、持続可能な廃棄物処理体制を確保するため、引き続き、南海トラフ地震に備えた災害廃棄物処理体制の強化、人口減少など将来の社会情勢をふまえたごみ処理広域化・集約化の調査・検討に取り組みます。また、循環経済への移行により、プラスチック資源循環の高度化など地域課題の解決に資する循環資源の利用を促進します。

持続可能な廃棄物処理体制の確保

①(一部新)災害廃棄物適正処理促進事業【34,566千円】

- ・南海トラフ地震等を想定した広域的な凶上訓練・仮置場の設置や運営に係る実地訓練の実施
- ・仮置場候補地の位置情報のデジタル化によるデータベース作成
- ・三重県災害廃棄物処理計画の改定に着手



訓練の実施状況

②一般廃棄物適正処理推進事業【34,612千円】

※「ごみゼロ社会」実現推進事業の一部

- ・中長期における持続可能な適正処理の確保に向けたごみ処理広域化・集約化の計画策定のための調査と市町等との協議を継続



先行事例(東紀州環境施設組合)

循環資源の利用促進

③地域循環高度化促進事業【252,050千円】

- ・産業廃棄物の発生抑制、循環的利用、減量化、地球温暖化対策に資する事業者による設備導入等に対して、その経費の一部を補助

④CO₂削減のための高度な技術を活用したリサイクル等促進事業

【23,853千円】

- ・より高度な再生プラスチックの循環的な利用を促進するため、製品原材料への適用可能性や事業者間連携の実現可能性を検証
- ・使用済みプラスチックの効率的な分別・回収から再生プラスチックを使用した製品の製造までの実証事業を実施



安全・安心の確保

⑤(一部新)不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業【162,676千円】

- ・通報窓口「廃棄物110番」の啓発動画の作成・配信や多様な手段による効果的な広報を実施
- ・監視カメラ等のICTをはじめとする技術の活用



⑥環境修復後の保全管理事業【59,224千円】

- ・地域住民の安全・安心を確保するため、行政代執行で整備した工作物の点検や水質モニタリング等を実施

桑名市五反田事案 四日市市大矢知・平津事案
桑名市源十郎新田事案 四日市市内山事案



桑名市源十郎新田事案

「きれいで豊かな海」の実現と良好な生活環境の保全

大気・水環境課：224-2380 ①③④⑤
資源循環推進課：224-3310 ②

水質の「きれいさ」に加え、生物生産性や生物多様性にも配慮した「きれいで豊かな海」の実現をめざし、さまざまな主体と連携し、総合的な施策を推進するとともに、伊勢湾流域圏で連携し、海洋ごみの発生抑制に取り組みます。また、良好な生活環境の保全を図るための取組を継続します。

「きれいで豊かな海」の実現と「海洋ごみ対策」の推進

① (一部新) 「きれいで豊かな海」推進事業【27,923千円】

- ・「第9次水質総量削減計画」に基づき、流域下水処理場における栄養塩類管理運転の試行と効果の検証等、農林水産部、県土整備部と連携して取り組むとともに、「三重県『きれいで豊かな海』協議会」において、各種施策の進捗管理を実施
- ・県の次期水質総量削減計画の策定に向けた検討を進めるとともに、他の下水処理場等への栄養塩類管理運転の横展開に向けた実現可能性調査を実施



② (一部新) 海岸漂着物対策推進事業【84,571千円】

- ・「三重県海岸漂着物対策推進計画」、「伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画」に基づき、海岸漂着物の実態把握、回収・処理の取組、発生抑制対策を推進
- ・海洋ごみ問題に関する県民の意識の醸成を図るため、企業と連携した情報発信や環境学習・野外学習イベントの開催



清掃活動の推進



イベントにおける普及啓発

生活環境の保全

③ (一部新) 大気テレメータ維持管理費【157,152千円】

- ・大気汚染の状況をモニタリングするとともに、光化学オキシダントやPM2.5の濃度上昇時に予報等を発令

④ 河川等公共用水域水質監視費【30,813千円】

- ・水環境の保全に向け、県内の河川、海域及び地下水の環境基準の達成状況や推移を把握するため、公共用水域等の継続的な水質監視を実施

⑤ 浄化槽設置促進事業補助金【116,178千円】

- ・生活排水処理施設の整備率向上を図るため、浄化槽設置に補助を行う市町や、公営事業として高度処理浄化槽等を設置し維持管理を行う市町に対する助成を実施

令和8年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

世界的な人口増加や国際情勢の不安定化、自然災害、気候変動等の影響など、食をめぐる情勢は目まぐるしく変化しており、食料安全保障の強化に向けて、国内における農林水産物の生産拡大を図り、食料自給率の向上につなげる取組が重要となっています。

本県の農林水産業においては、農林漁業者の減少や高齢化の進行、人口減少により国内マーケットが縮小する中、人材の確保、経営の効率化、スマート技術等の新技術実装、気候変動に対応した生産、国内外における新たな需要創出などが課題となっています。

令和8年度当初予算では、こうした農林水産業を取り巻く環境の変化に的確に対応し、本県農林水産業が持続的に成長することにより、県民の皆さんへの食料安定供給が図られるよう、以下、7本の柱で取組を進めます。

- (1) 農林水産業の生産性の向上
- (2) 多様な担い手の確保・育成
- (3) 気候変動など環境変化への対応
- (4) 県産農林水産物のプロモーション
- (5) 安全・安心の確保（家畜伝染病、クマ対策）
- (6) 農山漁村の振興
- (7) 防災・減災対策の強化

2 主な重点項目

(1) 農林水産業の生産性の向上

農業では、米、麦、大豆の生産・販売の促進など水田農業の振興を図るとともに、伊勢茶、野菜、果樹、花き、各品目において海外も含めマーケットニーズに対応した産地生産体制の強化、畜産・酪農において高収益型畜産連携体の育成に取り組みます。また、地域計画に基づく農地の集積・集約化、担い手の機械・施設導入や共同利用施設の再編集約・合理化への支援、低コスト化や省力化に向けた新技術の実証、農地の大区画化や農業用水路のパイプライン化等の生産基盤整備に取り組みます。

林業では、省力・低コスト造林による主伐・再造林を促進するとともに、航空レーザ測量を活用した森林の情報基盤整備、林道や森林作業道の整備、スマート林業の現場実装の加速化により、林業の成長産業化に取り組みます。

水産業では、養殖マガキのへい死対策、黒のり生産量の回復に向けた栄養塩類濃度の解析、水産物の安定供給に向けた共同利用施設等の整備に取り組みます。

【主な事業】

[担当課 224(局番共通) - 内線番号]

三重の水田農業構造改革総合対策事業	1,560,432千円	[農産園芸課 2547]
三重の米輸出促進事業	2,090千円	[農産園芸課 2547]

(新) 稲作コスト低減に向けた農業技術の実証事業 ＜事業実施期間：令和8年度～令和10年度＞	9,924千円	[農産園芸課 2547]
園芸特産物生産振興対策事業	425,459千円	[農産園芸課 2547]
	(1,579,514千円 ※R7年度補正予算含みベース)	
果樹輸出産地強化支援事業	12,517千円	[農産園芸課 2547]
高収益型畜産連携体育成事業	1,065,079千円	[畜産課 2541]
農業経営集約化促進事業	4,628千円	[担い手支援課 2016]
(一部新) 農地中間管理機構事業	189,029千円	[担い手支援課 2016]
農業経営基盤強化促進事業	251,246千円	[担い手支援課 2016]
(新) 三重県農業の将来を考える調査事業 ＜事業実施期間：令和8年度～令和10年度＞	11,493千円	[担い手支援課 2016]
高度水利機能確保基盤整備事業	1,654,034千円	[農業基盤整備課 2556]
	(3,148,651千円 ※R7年度補正予算含みベース)	
(一部新) 森林情報基盤整備事業	101,645千円	[森林・林業経営課 2564]
造林事業	556,490千円	[森林・林業経営課 2564]
	(604,490千円 ※R7年度補正予算含みベース)	
(一部新) 林業・木材産業振興事業	194,304千円	[森林・林業経営課 2564]
	(231,987千円 ※R7年度補正予算含みベース)	
みえスマート林業躍進事業	4,181千円	[森林・林業経営課 2564]
林道事業	840,679千円	[治山林道課 2575]
	(897,359千円 ※R7年度補正予算含みベース)	
新たなマガキ養殖による浜の活力再生事業	8,258千円	[水産振興課 2522]
漁場生産力向上対策事業	40,480千円	[水産振興課 2522]
強い水産業づくり施設整備事業	50,181千円	[水産基盤整備課 2598]

(2) 多様な担い手の確保・育成

農林水産業を支える人材の確保に向けて、就業前から定着までの各ステージに応じたサポートや法人等における雇用環境の整備に取り組むとともに、年齢や性別などにとらわれず多様な人材が活躍できるよう受入れ態勢の整備を進めます。

【主な事業】

	[担当課 224(局番共通) - 内線番号]	
新規就農者総合支援事業	410,634千円	[担い手支援課 2016]
三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業	4,302千円	[担い手支援課 2016]
アグリビジネスプラン支援事業	6,135千円	[担い手支援課 2016]
農業分野における多様な担い手確保事業	15,200千円	[担い手支援課 2016]
林業の多様な労働力確保対策事業	3,200千円	[森林・林業経営課 2564]
林業担い手総合対策事業	12,307千円	[森林・林業経営課 2564]
みえ森林・林業アカデミー運営事業	43,864千円	[森林・林業経営課 2564]
水産業の多様な担い手受入環境整備事業	16,763千円	[水産振興課 2522]
漁業の担い手確保事業	2,629千円	[水産振興課 2522]

(3) 気候変動など環境変化への対応

温暖化・高水温化に対応した品種や技術の開発、藻場の造成などに取り組むとともに、森林由来J-クレジットの創出促進など環境に配慮した取組拡大、国内資源を活用した肥料の利用促進に取り組みます。

【主な事業】

[担当課 224(局番共通) - 内線番号]

気候変動に対応した県産ブランド米「結びの神」生産拡大推進事業	7,876千円	[農産園芸課 2547]
国内資源循環推進事業	7,000千円	[農山漁村づくり課 2551]
(新)森林由来J-クレジット創出促進事業	14,161千円	[森林・林業経営課 2564]
＜事業実施期間：令和8年度～令和10年度＞		
遺伝情報を活用した育種による養殖の成長産業化事業	8,099千円	[水産振興課 2522]
「シン層飼育」による持続可能な魚類養殖の実証事業	26,113千円	[水産振興課 2522]
無給餌飼育による魚類養殖の効率化事業	3,165千円	[水産振興課 2522]
高水温化等に伴う養殖新魚種導入事業	7,143千円	[水産振興課 2522]
環境変化に対応した海女漁業推進事業	3,382千円	[水産資源管理課 2582]
海女漁業等環境基盤整備事業	763,665千円	[水産基盤整備課 2598]

(4) 県産農林水産物のプロモーション

国内の食の市場規模が縮小傾向にある中、県産農林水産物の需要を確保するため、消費拡大やブランド力強化、インバウンド需要の取り込み、効率的な流通体制の構築を図るとともに、学校や飲食事業者等のさまざまな主体と連携し、食育や地産地消を推進します。海外への販路拡大に向けて、ターゲット国に応じた戦略的な輸出促進に取り組みます。

また、国立公園指定80周年を迎える伊勢志摩国立公園の記念事業、伝統的な海女漁業と本県発祥の真珠養殖業の世界農業遺産登録に向けた気運醸成に取り組みます。

【主な事業】

[担当課 224(局番共通) - 内線番号]

(新)県産ブランド米「結びの神」消費・販売拡大推進事業	3,159千円	[農産園芸課 2547]
＜事業実施期間：令和8年度～令和10年度＞		
未来につなぐ伊勢茶ブランドリノベーション事業	30,762千円	[農産園芸課 2547]
伊勢茶ブランド展開戦略構築事業	3,893千円	[農産園芸課 2547]
伊勢茶の文化・伝統伝導事業	7,120千円	[農産園芸課 2547]
外食で展開する伊勢茶 I T A D A K I M A S 事業	3,238千円	[農産園芸課 2547]
持続的な花とみどりのにぎわい創出事業	4,200千円	[農産園芸課 2547]
県産ブランド和牛の輸出サプライチェーン構築支援事業	6,400千円	[畜産課 2541]
県産農林水産物の新たな流通モデル構築事業	6,165千円	[フードイノベーション課 2391]
県内高校生等と連携した低利用食材の利用拡大推進事業	5,678千円	[フードイノベーション課 2391]
食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業	6,502千円	[フードイノベーション課 2391]
(新)食料の生産と消費をつなぐ食品ビジネス創出支援事業	10,000千円	[フードイノベーション課 2391]
＜事業実施期間：令和8年度～令和10年度＞		
(新)地場産物の学校給食での活用等に向けた連携モデル事業	5,064千円	[フードイノベーション課 2391]
＜事業実施期間：令和8年度～令和10年度＞		

(新)若者世代にささる地産地消推進事業 ＜事業実施期間：令和8年度＞	4,722千円	[フードイノベーション課 2391]
(新)外国人観光客の誘客につなげる県産農林水産物の魅力発信事業 ＜事業実施期間：令和8年度＞	4,670千円	[フードイノベーション課 2391]
「もっと県産材を使おう」推進事業	53,165千円	[森林・林業経営課 2564]
伊勢志摩国立公園80周年記念事業	35,200千円	[みどり共生推進課 2513]
輸出先の多角化に向けた強固な水産物サプライチェーン構築事業	6,704千円	[水産振興課 2522]
(新)みえのギョ村応援店支援事業 ＜事業実施期間：令和8年度～令和10年度＞	4,223千円	[水産振興課 2522]
(新)海女漁業・真珠養殖業魅力発信事業 ＜事業実施期間：令和8年度～令和10年度＞	5,420千円	[水産資源管理課 2582]
農林水福連携の新たなパートナーシップ構築事業	4,192千円	[担い手支援課 2016]

(5) 安全・安心の確保（家畜伝染病、クマ対策）

豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の感染拡大の防止に向けて、飼養衛生管理基準の遵守徹底を図るとともに、発生に備えて防疫体制の整備を進めます。

ツキノワグマによる人身被害の防止に向けて、県民への注意喚起等の対策や、集落への出没を抑制する緩衝帯の整備等の支援を進めます。

【主な事業】	<u>[担当課 224(局番共通) - 内線番号]</u>	
家畜衛生防疫事業	625,889千円	[家畜防疫対策課 2544]
(一部新)家畜衛生危機管理体制維持事業	184,100千円	[家畜防疫対策課 2544]
野生生物保護事業	26,634千円	[みどり共生推進課 2513]
ツキノワグマ出没防止対策事業	886千円	[みどり共生推進課 2513]
	(10,419千円 ※R7年度補正予算含みベース)	
(一部新)野生鳥獣管理事業	65,027千円	[獣害対策課 2017]
	(82,479千円 ※R7年度補正予算含みベース)	

(6) 農山漁村の振興

農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動への支援や中山間地域等の生活環境の整備、獣害対策に取り組みます。

多様な人材が活躍する場の創出と豊かな自然等の地域資源を活用した取組を進める中で、森林空間を活用した「森業」、漁村地域の活力を向上する「海業」の推進に取り組みます。

【主な事業】	<u>[担当課 224(局番共通) - 内線番号]</u>	
多面的機能支払事業	1,238,891千円	[農山漁村づくり課 2551]
中山間地域等直接支払事業	282,919千円	[農山漁村づくり課 2551]
農業インフラの維持管理集約化促進事業	4,800千円	[農山漁村づくり課 2551]
農泊の推進・レベルアップ事業	7,262千円	[農山漁村づくり課 2551]
農山漁村インバウンド受入加速化事業	5,600千円	[農山漁村づくり課 2551]
獣害につよい地域づくり推進事業	285,770千円	[獣害対策課 2017]

(新)みえの「森業」チャレンジ促進事業 ＜事業実施期間：令和8年度～令和10年度＞	5,320千円	[森林・林業経営課 2564]
(新)「海業」を活用した漁業・漁村の振興事業 ＜事業実施期間：令和8年度～令和10年度＞	45,400千円	[水産基盤整備課 2598]

(7) 防災・減災対策の強化

南海トラフ地震や気候変動の影響により頻発化・激甚化する豪雨災害などの大規模災害に備えるため、国の「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく予算も活用し、ソフト、ハードの両面から農山漁村地域の防災・減災対策を強化します。

【主な事業】

	[担当課 224(局番共通) - 内線番号]	
県営ため池等整備事業	1,393,500千円	[農業基盤整備課 2556]
	(3,687,500千円 ※R7年度補正予算含みベース)	
農村地域排水対策事業	1,155,300千円	[農業基盤整備課 2556]
	(2,812,850千円 ※R7年度補正予算含みベース)	
治山事業	3,580,195千円	[治山林道課 2575]
	(3,733,195千円 ※R7年度補正予算含みベース)	
災害に強い森林づくり推進事業	320,993千円	[治山林道課 2575]
県営漁港施設機能強化事業	247,530千円	[水産基盤整備課 2598]
	(751,530千円 ※R7年度補正予算含みベース)	
県営漁港海岸保全事業	126,000千円	[水産基盤整備課 2598]
	(315,000千円 ※R7年度補正予算含みベース)	

令和8年度 当初予算要求 総括表（農林水産部）

○ 款別総括表

（単位：千円）

区 分	(A) 令和7年度 当初予算額	(B) 令和8年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B) / (A)
一般会計	(46,009,813) 38,719,943	(48,851,078) 38,441,947	(2,841,265) ▲ 277,996	(106.2%) 99.3%
農林水産業費	(43,607,763) 36,317,893	(46,436,032) 36,026,901	(2,828,269) ▲ 290,992	(106.5%) 99.2%
農業費	(10,589,058) 10,413,707	(13,378,470) 12,122,562	(2,789,412) 1,708,855	(126.3%) 116.4%
畜産業費	(2,597,143) 2,595,578	(2,462,935) 2,257,561	(▲ 134,208) ▲ 338,017	(94.8%) 87.0%
農地費	(15,696,044) 10,379,420	(17,038,251) 10,459,598	(1,342,207) 80,178	(108.6%) 100.8%
林業費	(9,113,312) 8,604,040	(8,742,438) 8,295,040	(▲ 370,874) ▲ 309,000	(95.9%) 96.4%
水産業費	(5,612,206) 4,325,148	(4,813,938) 2,892,140	(▲ 798,268) ▲ 1,433,008	(85.8%) 66.9%
災害復旧費	2,402,050	2,415,046	12,996	100.5%
農林水産施設災害復旧費	2,402,050	2,415,046	12,996	100.5%
特別会計	1,187,207	1,214,576	27,369	102.3%
就農施設等資金貸付事業等	44,602	47,061	2,459	105.5%
地方卸売市場事業	402,974	448,706	45,732	111.3%
林業改善資金貸付事業	547,546	526,136	▲ 21,410	96.1%
沿岸漁業改善資金貸付事業	192,085	192,673	588	100.3%
合 計	(47,197,020) 39,907,150	(50,065,654) 39,656,523	(2,868,634) ▲ 250,627	(106.1%) 99.4%

○ 事業別総括表

（単位：千円）

区 分	(A) 令和7年度 当初予算額	(B) 令和8年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B) / (A)
一般会計	(46,009,813) 38,719,943	(48,851,078) 38,441,947	(2,841,265) ▲ 277,996	(106.2%) 99.3%
公共事業	(25,245,941) 18,379,989	(26,447,914) 18,031,974	(1,201,973) ▲ 348,015	(104.8%) 98.1%
国補公共事業	(19,265,357) 12,399,405	(20,326,121) 11,910,181	(1,060,764) ▲ 489,224	(105.5%) 96.1%
直轄事業	259,528	241,878	▲ 17,650	93.2%
県単公共事業	3,173,806	3,458,689	284,883	109.0%
受託公共事業	145,200	6,180	▲ 139,020	4.3%
災害復旧事業	2,402,050	2,415,046	12,996	100.5%
非公共事業	(20,763,872) 20,339,954	(22,403,164) 20,409,973	(1,639,292) 70,019	(107.9%) 100.3%

※1 令和7年度当初予算額の上段()は、令和6年度12月補正予算及び2月補正予算のうち国補正対応分を含む

※2 令和8年度当初予算額の上段()は、令和7年度12月補正予算及び2月補正予算のうち国補正対応分を含む

※3 前年度比較増減の上段()は、前年度国補正対応分を含む令和7年度当初予算と令和8年度当初予算額の比較

世界的な人口増加や国際情勢の不安定化、自然災害、気候変動等の影響など、食をめぐる情勢は目まぐるしく変化しており、食料安全保障の強化に向けて、国内における農林水産物の生産拡大を図り、食料自給率の向上につなげる取組が重要となっています。

本県の農林水産業においては、農林漁業者の減少や高齢化の進行、人口減少により国内マーケットが縮小する中、人材の確保、経営の効率化、スマート技術等の新技術実装、気候変動に対応した生産、国内外における新たな需要創出などが課題となっています。

令和8年度当初予算では、こうした農林水産業を取り巻く環境の変化に的確に対応し、本県農林水産業が持続的に成長することにより、県民の皆さんへの食料安定供給が図られるよう、以下、7本の柱で取組を進めます。

- (1) 農林水産業の生産性の向上
- (2) 多様な担い手の確保・育成
- (3) 気候変動など環境変化への対応
- (4) 県産農林水産物のプロモーション
- (5) 安全・安心の確保(家畜伝染病、クマ対策)
- (6) 農山漁村の振興
- (7) 防災・減災対策の強化

(1) 農林水産業の生産性の向上

農産園芸課	059-224-2547	担い手支援課	059-224-2016
畜産課	059-224-2541		

農林水産業の生産性の向上 ①

三重の水田農業構造改革総合対策事業

(1,560,432千円)



米・麦・大豆などの生産拡大や販売促進、経営所得安定対策の推進、優良種子の安定供給、共同利用施設の再編集約・合理化の支援等に取り組みます。

三重の米輸出促進事業

(2,090千円)

(新) 稲作コスト低減に向けた農業技術の実証事業

(9,924千円)



稲作の低コスト生産、作業の省力化に向けた技術実証や、輸出用米の収量向上に向けた栽培技術の実証に取り組みます。

園芸特産物生産振興対策事業

※R7年度補正予算含みベース

(1,579,514千円)



収益力強化に取り組む産地における高性能な機械・施設の導入、老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化の取組を支援します。

果樹輸出産地強化支援事業

(12,517千円)



果樹産地の振興に向けて、スマート農業技術の導入等による生産基盤の強化を支援するとともに、輸出における品質確保対策に取り組みます。

高収益型畜産連携育成事業

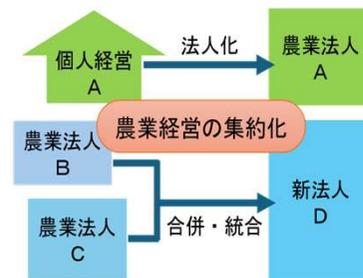
(1,065,079千円)



畜産農家を核に関係事業者が連携する高収益型畜産連携体を育成するとともに、生産性向上のための畜産施設等の整備を促進します。

農業経営集約化促進事業

(4,628千円)



組織経営による農業経営体を確保・育成するため、法人化や法人の合併・統合、事業承継の促進など、農業経営の集約化を進めます。

(1) 農林水産業の生産性の向上

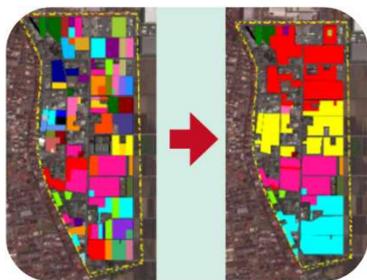
担い手支援課
059-224-2016
森林・林業経営課
059-224-2564

農業基盤整備課
059-224-2556

農林水産業の生産性の向上 ②

(一部新) 農地中間管理機構事業

(189,029千円)



地域計画に基づき、農地の集積・集約化を進めるとともに、AI等のデジタル技術を活用した効率的な集約化手法の実証に取り組みます。

農業経営基盤強化促進事業

(251,246千円)



認定農業者の経営改善に向けた機械・施設導入を支援するとともに、大規模な担い手が不在の地域において、小規模農業者が担う営農モデルを構築します。

(新) 三重県農業の将来を考える調査事業

(11,493千円)



将来の農業施策について、農業者や関係団体、有識者等から今後本県が新たに進めるべき方向性や取組について意見を聴取し、検討を進めます。

高度水利機能確保基盤整備事業 ※R7年度補正予算含みベース

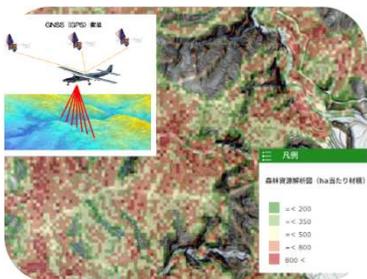
(3,148,651千円)



農業経営体の効率的な営農の実現に向け、スマート農業をより一層推進する農地の大区画化や農業用水路のパイプライン化等の生産基盤整備を進めます。

(一部新) 森林情報基盤整備事業

(101,645千円)



災害に強い森林づくりに向け、整備が必要な森林を航空レーザー測量により把握するとともに、効率的な森林・生産管理に向けたICT等技術の導入を支援します。

造林事業

※R7年度補正予算含みベース

(604,490千円)



森林の有する多面的機能の維持・増進を図るため、搬出間伐や主伐後の再造林などの森林整備、獣害防止施設、森林作業道の整備等を支援します。

(1) 農林水産業の生産性の向上

森林・林業経営課 059-224-2564	治山林道課 059-224-2575
水産振興課 059-224-2522	水産基盤整備課 059-224-2598

農林水産業の生産性の向上 ③

(一部新) 林業・木材産業振興事業 ※R7年度補正予算含みベース (231,987千円)



森林の適正な管理と森林資源の持続的な利用を推進するため、森林経営計画の作成や搬出間伐の実施、森林作業道の整備等を支援します。

みえスマート林業躍進事業 (4,181千円)



スマート林業の現場実装を加速化するため、先導的な役割を果たす技能者の育成と連携強化を図るとともに、スマート技術の横展開に取り組みます。

林道事業

※R7年度補正予算含みベース
(897,359千円)



木材の生産や搬出に必要な林道および災害時に市町道等の代替路となる林道を開設するとともに、既設林道の改良に取り組みます。

新たなマガキ養殖による浜の活力再生事業 (8,258千円)



養殖マガキのへい死対策のため、三倍体種苗の最適な養殖方法や種苗生産技術の開発、餌の豊富な伊勢湾での中間育成の実証に取り組みます。

漁場生産力向上対策事業 (40,480千円)



黒のり生産量の回復に向けて、漁場の栄養塩類情報や「色落ちアラート」の配信、持続的な生物生産に必要な栄養塩類濃度の解析に取り組みます。

強い水産業づくり施設整備事業 (50,181千円)



水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展を実現するため、市町や漁協等が実施する共同利用施設等の整備を支援します。

(2) 多様な担い手の確保・育成

担い手支援課
059-224-2016
森林・林業経営課
059-224-2564

水産振興課
059-224-2522

多様な担い手の確保・育成

新規就農者総合支援事業 (410,634千円) 三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業(4,302千円)



新規就農者の確保に向けて、就農前後の経営支援に取り組むとともに、「みえ農業版MBA養成塾」において、若き農業ビジネス人材を育成します。

アグリビジネスプラン支援事業

(6,135千円)



意欲ある多様な人材を農業に呼び込むため、新規就農者の農地確保や、早期の経営確立に向けた販売戦略の策定支援などに取り組めます。

林業担い手総合対策事業

(12,307千円)



新規就業者の確保に向けて、首都圏等での就業相談会や、就業希望者と林業事業体のマッチング支援、労働安全の指導員養成支援等に取り組めます。

みえ森林・林業アカデミー運営事業

(43,864千円)



次代を担う林業人材を育成するため、既就業者対象の基本コース、市町職員向け講座のほか、専門的、実践的な知識や技術を学べる選択講座を運営します。

漁業の担い手確保事業

(2,629千円)



新たな担い手の就業・定着に向けて、専門家の派遣、漁業現場の就労環境改善、オンライン漁師育成機関「みえ漁師Seeds」による情報発信に取り組めます。

農業分野における多様な担い手確保事業 (15,200千円) 林業の多様な労働力確保対策事業 (3,200千円) 水産業の多様な担い手受入環境整備事業 (16,763千円)



多様な人材確保に向けて、受入環境や労働環境の整備、外国人材の活用、農林水福連携の推進等に取り組めます。

(3) 気候変動など環境変化への対応

農産園芸課	059-224-2547	農山漁村づくり課	059-224-2551
森林・林業経営課	059-224-2564	水産振興課	059-224-2522
水産資源管理課	059-224-2582	水産基盤整備課	059-224-2598

気候変動など環境変化への対応

気候変動に対応した県産ブランド米「結びの神」 生産拡大推進事業 (7,876千円)



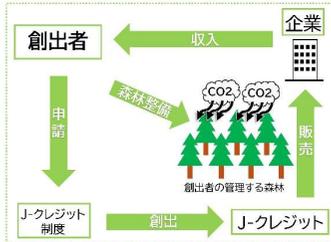
気候変動への対応や環境に配慮した持続的な取組の拡大に向け、県産ブランド米「結びの神（三重23号）」の生産拡大に取り組めます。

国内資源循環推進事業 (7,000千円)



持続可能な農業生産の実現に向けて、農業集落排水施設から発生する汚泥を活用した肥料の利用促進や理解醸成に取り組めます。

(新) 森林由来J-クレジット創出促進事業 (14,161千円)



森林由来J-クレジットの創出促進に向け、林業DXツールの試行導入や専門家による相談対応等に取り組むとともに、推進条例の制定を検討します。

遺伝情報を活用した育種による養殖の成長産業化事業 (8,099千円)

高水温化等に伴う養殖新魚種導入事業 (7,143千円)



高水温化等への対応に向け、遺伝情報を活用した育種や、新魚種(カワハギ類)の養殖技術の開発等に取り組めます。

「シン層飼育」による持続可能な魚類養殖の実証事業 (26,113千円)

無給餌飼育による魚類養殖の効率化事業 (3,165千円)



高水温化による魚病被害の軽減に向けて、水温が低い、深い水深での養殖技術や、給餌の有無による影響について実証します。

環境変化に対応した海女漁業推進事業 (3,382千円)

海女漁業等環境基盤整備事業 (763,665千円)



海女漁業の存続に向けて、サザエ及びサガラメの種苗生産やアワビの放流等の技術開発に取り組むとともに、藻場の造成に取り組めます。

(4) 県産農林水産物のプロモーション

農産園芸課 059-224-2547
畜産課 059-224-2541

県産農林水産物のプロモーション ①

(新) 県産ブランド米「結びの神」消費・販売拡大推進事業

(3,159千円)



県産ブランド米「結びの神」の消費拡大に向けて、量販店でのイベントの実施など消費者等へのPRに取り組みます。

未来につなぐ伊勢茶ブランドリノベーション事業

(30,762千円)



伊勢茶産地の活力強化に向け、産地構造改革プロジェクトを支援するとともに、煎茶加工ラインの機能向上やかぶせ茶栽培の導入支援に取り組みます。

伊勢茶ブランド展開戦略構築事業

(3,893千円)



伊勢茶のブランド力強化を図るため、体験コンテンツを整備し、観光誘客を進めるとともに、関西茶業振興大会を通じた伊勢茶の魅力発信に取り組みます。

伊勢茶の文化・伝統伝導事業

(7,120千円)

外食で展開する伊勢茶ITADAKIMAS事業 (3,238千円)



伊勢茶の消費拡大に向け、SNS等を通じた伊勢茶の歴史・文化等の魅力発信に取り組むとともに、外食シーンでの伊勢茶の魅力発信に取り組みます。

持続的な花とみどりのにぎわい創出事業

(4,200千円)



花き花木の集荷の効率化に向けて、共同規格台車の導入実証に取り組むとともに、市町の花とみどりを活用した新たな取組を支援します。

県産ブランド和牛の輸出サプライチェーン構築支援事業

(6,400千円)



海外の現地商社等と連携し、県産ブランド和牛の歴史や食文化、調理方法等を情報発信し、新たなサプライチェーンの構築につなげます。

(4) 県産農林水産物のプロモーション

フードイノベーション課
059-224-2391

県産農林水産物のプロモーション②

県産農林水産物の新たな流通モデル構築事業

(6,165千円)



県産農林水産物の販路拡大に向けて、回送電車の活用や混載の実施など効率的な輸送方法を取り入れた新たな流通モデルの構築に取り組みます。

県内高校生等と連携した低利用食材の利用拡大推進事業

(5,678千円)



藻場を食害する植食性魚類やジビエ、規格外野菜など、低利用食材の有効活用に向けて、県内高校生等と連携したメニュー開発や機運醸成に取り組みます。

食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業

(6,502千円)



市町や学校などさまざまな主体と連携した食育や地産地消の推進、県産農林水産物の適正な価格形成に関する県民の意識醸成に取り組みます。

(新)食料の生産と消費をつなぐ食品ビジネス創出支援事業

(10,000千円)

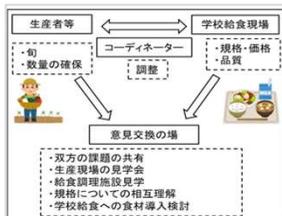


研修会や交流会を開催し、事業者のマッチングを行うことで、消費者のニーズや行動に合わせた食品ビジネスの創出や販路開拓の支援等に取り組みます。

(新)地場産物の学校給食での活用等に向けた連携モデル事業

(5,064千円)

(新)若者世代にささる地産地消推進事業 (4,722千円)



地場産物の安定供給に向けた生産・学校現場の連携モデルの構築、若者ならではのアイデアを取り入れた県産農林水産物の活用促進に取り組みます。

(新)外国人観光客の誘客につなげる県産農林水産物の魅力発信事業

(4,670千円)



外国人観光客の誘客につなげる「みえの食」の魅力発信に向けて、海外メディア等をターゲットとする三重の食PRイベントの開催などに取り組みます。

(4) 県産農林水産物のプロモーション

森林・林業経営課	059-224-2564	みどり共生推進課	059-224-2513
水産振興課	059-224-2522	担い手支援課	059-224-2016
水産資源管理課	059-224-2582		

県産農林水産物のプロモーション ③

「もっと県産材を使おう」推進事業

(53,165千円)



PR効果の高い木造非住宅建築物における「三重の木」等県産材の木材調達を支援するなど、県産材の利用拡大に取り組めます。

伊勢志摩国立公園80周年記念事業

(35,200千円)



公園の持つ美しい自然景観等を活かしたツアーのブラッシュアップやイベント開催、施設の整備に取り組み、国立公園指定80周年を祝います。

輸出先の多角化に向けた強固な水産物サプライチェーン構築事業

(6,704千円)



経済発展が著しいベトナムを輸出対象国として、商談機会の創出、現地バイヤーと県内事業者間における「MOU(覚書)」の締結を支援します。

(新)みえのギョ村応援店支援事業

(4,223千円)



海業取組地域等で生産された水産物を積極的に取り扱う飲食店や鮮魚店を「応援店」に認定し、「応援店」を起点とした魅力発信に取り組みます。

(新)海女漁業・真珠養殖業魅力発信事業

(5,420千円)



海女漁業と真珠養殖業の世界農業遺産登録に向けて、日本農業遺産10周年記念イベントに合わせたイベントの開催などの機運醸成に取り組めます。

農林水福連携の新たなパートナーシップ構築事業

(4,192千円)



農林水福連携の理解促進に取り組むとともに、福祉事業所や農林水産事業者、企業・子ども食堂をマッチングし、生産された商品の利用促進に取り組めます。

(5) 安全・安心の確保(家畜伝染病、クマ対策)

家畜防疫対策課 059-224-2544 みどり共生推進課 059-224-2513
 獣害対策課 059-224-2017

安全・安心の確保(家畜伝染病、クマ対策)

家畜衛生防疫事業

(625,889千円)



農場における飼養衛生管理基準の遵守に向けて、定期巡回等を実施するとともに、豚熱ワクチンの接種や野生イノシシの感染状況のモニタリングを進めます。

(一部新)家畜衛生危機管理体制維持事業

(184,100千円)



家畜保健衛生所における監視伝染病の検査に必要な設備等の更新やメンテナンスを行うとともに、野生イノシシの調査捕獲等に取り組みます。

野生生物保護事業

(26,634千円)



生物多様性の保全を進めるため、希少性の高い野生動植物の生息状況の把握や保全活動、ツキノワグマの生息数の調査等に取り組みます。

ツキノワグマ出没防止対策事業

※R7年度補正予算含みベース
(10,419千円)



ツキノワグマによる人身被害の防止に向け、目撃情報の把握や県民への注意喚起を行うとともに、集落への出没等を抑制する緩衝帯の整備等を支援します。

(一部新)野生鳥獣管理事業

※R7年度補正予算含みベース
(82,479千円)



野生鳥獣の管理の適正化等に向けて、狩猟の取締りや指導などに取り組むとともに、ツキノワグマによる人身被害の防止に向けたパトロール等に取り組みます。

(6) 農山漁村の振興

農山漁村づくり課
059-224-2551
森林・林業経営課
059-224-2564

水産基盤整備課
059-224-2598

農山漁村の振興

多面的機能支払事業 中山間地域等直接支払事業

(1,238,891千円)
(282,919千円)



多面的機能の維持・発揮を図るため、地域資源の維持・保全に係る共同活動や、生産条件が不利な地域において農業生産活動の継続を支援します。

農業インフラの維持管理集約化促進事業

(4,800千円)



農業水利施設等の適切な維持管理に向け、活動組織の管理体制の強化や、データベース化による管理労力の省力化に取り組みます。

農泊の推進・レベルアップ事業(観光部予算) (7,262千円) 農山漁村インバウンド受入加速化事業(観光部予算)

(5,600千円)



農泊の推進のため、企業と連携した体験プログラムの利用促進や、外国人旅行者向けの農泊コンテンツ創出に取り組みます。

獣害につよい地域づくり推進事業

(285,770千円)



集落ぐるみの被害防止対策や有害鳥獣捕獲の取組を推進するため、鳥獣被害防止施設の整備や有害鳥獣の捕獲活動への支援を実施します。

(新)みえの「森業」チャレンジ促進事業

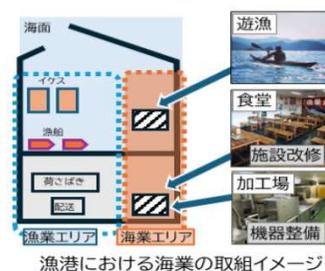
(5,320千円)



森林空間を活用した新規事業の構築に向けた気運醸成に取り組みとともに、森林の価値向上に挑戦する人材の発掘・育成に取り組みます。

(新)「海業」を活用した漁業・漁村の振興事業

(45,400千円)



水産業の目指すべき姿を発信するため、「美し海 水産ビジョン(仮称)」を策定します。また、「海業」を活用し、地域の活力向上、雇用創出に取り組みます。

(7) 防災・減災対策の強化

農業基盤整備課
059-224-2556
治山林道課
059-224-2575

水産基盤整備課
059-224-2598

防災・減災対策の強化

県営ため池等整備事業

※R7年度補正予算含みベース
(3,687,500千円)



農業用ため池の決壊等による被害を防止するため、耐震性能不足や老朽化した農業用ため池等の整備に取り組みます。

農村地域排水対策事業

※R7年度補正予算含みベース
(2,812,850千円)



集中豪雨等の自然災害から生命や財産を守るため、排水機場の整備とともに、遠隔監視・操作などのICTを活用した管理体制の整備に取り組みます。

治山事業

※R7年度補正予算含みベース
(3,733,195千円)



山地災害の防止を図る治山施設を整備するとともに、公益的機能が低下した保安林の整備を進めます。

災害に強い森林づくり推進事業

(320,993千円)



流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出や、溪流内に堆積した土砂や流木の除去等を行います。

県営漁港施設機能強化事業

※R7年度補正予算含みベース
(751,530千円)



南海トラフ地震等の大規模自然災害による高潮・波浪・津波に備えるため、防波堤の嵩上げや耐震・耐津波対策に取り組みます。

県営漁港海岸保全事業

※R7年度補正予算含みベース
(315,000千円)



南海トラフ地震等の大規模自然災害による高潮・津波から背後地の浸水被害を軽減するため、海岸保全施設の改修等の機能強化に取り組みます。

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>《政策名：防災・減災、県土の強靱化》 〈施策名：（１－３）災害に強い県土づくり〉 1 海岸保全施設整備事業 168,000千円 【(1-3-4) 高潮・地震・津波対策の推進】 （第6款 農林水産業費 第3項 農地費 3農地防災事業費） 背後の農地や宅地における自然災害の防止・軽減を図るため、海岸保全施設の高潮・侵食対策や耐震対策を進めます。</p>	農業基盤整備課 (224-2556)
<p>《政策名：暮らしの安全》 〈施策名：（３－４）食の安全・安心と暮らしの衛生の確保〉 1 食の安全・安心確保推進事業 875千円 【(3-4-1) 食品と生活衛生営業施設等の衛生確保】 （第6款 農林水産業費 第1項 農業費 1農業総務費） 「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、条例および基本方針に基づく施策を総合的に推進するとともに、米トレーサビリティ法等に係る監視指導等に取り組みます。また、消費者が食の安全・安心に関する正しい知識と理解を深め、適切に判断し、食品を選択できるような情報提供の充実を図ります。</p>	農産物安全・流通課 (224-2497)
<p>2（一部新）卸売市場流通対策事業 3,426千円 【(3-4-1) 食品と生活衛生営業施設等の衛生確保】 （第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6農作物対策費） 卸売市場法及び三重県卸売市場条例に基づき、県内の卸売市場において公正な取引の実施や生鮮食料品の衛生管理が徹底されるよう、開設者に対して指導・助言を行います。また、卸売市場の活性化に向け、市場関係者に対する研修会の開催やイベントの開催支援、先進事例等の情報収集・提供などを行います。</p>	農産物安全・流通課 (224-2497)
<p>3 食肉センター流通対策事業 87,420千円 【(3-4-1) 食品と生活衛生営業施設等の衛生確保】 （第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 1畜産振興費） 県内の基幹食肉処理施設である四日市市食肉センターと松阪食肉流通センターが、衛生的な食肉処理施設として、県民に安全・安心な食肉を安定的に供給する機能が維持されるよう、その経営安定に向けた支援に取り組みます。</p>	畜産課 (224-2541)
<p>《政策名：環境》 〈施策名：（４－３）自然環境の保全と活用〉 1 自然公園利用促進事業 97,157千円 【(4-3-2) 自然とのふれあいの促進】 （第6款 農林水産業費 第4項 林業費 12自然公園費） 県内の優れた自然の風景地を県民の資産として継承するため、自然公園施設等の適正な維持管理を行うとともに、自然公園施設等を活用した森林教育や、自然公園内における地域資源の保全・活用に取り組みます。また、施設の老朽化等により、取り壊しが決定している、旧鳥羽ビジターセンターの解体を行います。</p>	みどり共生推進課 (224-2513)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>2 森林公園利用促進事業 78,487千円</p> <p style="text-align: center;">【(4-3-2) 自然とのふれあいの促進】</p> <p style="text-align: center;">(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 8 緑化対策費)</p> <p>森林教育や自然とのふれあいの場の拠点施設として、「三重県民の森」及び「三重県上野森林公園」の適切な維持管理を行うとともに、利用者のニーズにあわせたイベント等を開催し利用の増進を図ります。</p>	<p>みどり共生推進課 (224-2513)</p>
<p>3 自然に親しむ施設整備事業 19,810千円</p> <p style="text-align: center;">【(4-3-2) 自然とのふれあいの促進】</p> <p style="text-align: center;">(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 12 自然公園費)</p> <p>優れた自然環境や自然景観に親しむことで、利用者の健全な心身の育成や自然保護に対する意識向上を図ることを目的として、国立・国定公園及び東海・近畿自然歩道における安全で快適に利用できる施設整備に取り組みます。</p>	<p>みどり共生推進課 (224-2513)</p>
<p>《政策名：農林水産業》</p>	
<p>〈施策名：(6-1) 農業の振興〉</p>	
<p>1 野菜自給力強化体制づくり事業 7,934千円</p> <p style="text-align: center;">【(6-1-1) 需要に応じた農産物の供給と研究開発】</p> <p style="text-align: center;">(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4 農業振興費)</p> <p>野菜の生産拡大に向け、農作業を省力化・軽労化する栽培・出荷体系の実証や省力機械の導入を支援するとともに、イチゴ・なばなにおいて新たな出荷規格での販売定着に向けたプロモーションに取り組みます。</p>	<p>農産園芸課 (224-2547)</p>
<p>2 花き花木普及拡大促進事業 2,417千円</p> <p style="text-align: center;">【(6-1-1) 需要に応じた農産物の供給と研究開発】</p> <p style="text-align: center;">(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6 農作物対策費)</p> <p>県産花き花木の消費拡大に向け、「花育」の推進、展覧会や品評会への出展・出品支援、2027年国際園芸博覧会に向けた取組を進めます。</p>	<p>農産園芸課 (224-2547)</p>
<p>3 農業環境価値創出事業 47,513千円</p> <p style="text-align: center;">【(6-1-1) 需要に応じた農産物の供給と研究開発】</p> <p style="text-align: center;">(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12 農業経営対策費)</p> <p>有機農業や堆肥等有機物の農地への施用、総合防除といった、地球温暖化の防止や生物多様性の保全に効果の高い営農活動を促進します。</p>	<p>農産物安全・流通課 (224-2497)</p>
<p>4 みどりの食料システム戦略推進事業 31,397千円</p> <p style="text-align: center;">【(6-1-1) 需要に応じた農産物の供給と研究開発】</p> <p style="text-align: center;">(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6 農作物対策費)</p> <p>持続可能な農業生産の拡大に向け、環境負荷低減に取り組む農業者を認定するとともに、市町が地域ぐるみで行う有機農業推進に向けた取組や産地における環境負荷低減技術及び省力化技術の実証を支援します。</p>	<p>農産園芸課 (224-2547)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>5 和牛素牛自給体制構築事業 3,060千円</p> <p style="text-align: center;">【(6-1-2) 需要に応じた畜産物の供給と研究開発】</p> <p style="text-align: center;">(第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 1畜産振興費)</p> <p>県内で需要の高い雌和牛素牛の生産技術の確立や、和牛受精卵の供給等により、和牛肥育素牛の県内自給体制の構築を図ります。</p>	<p>畜産課 (224-2541)</p>
<p>6 農林水産物販売チャンネル拡大推進事業 7,709千円</p> <p style="text-align: center;">【(6-1-5) 農業等による県民等への価値提供】</p> <p style="text-align: center;">(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2農林水産振興費)</p> <p>インバウンドなど食の需要の高まりを捉え、県産農林水産物の販売チャンネルを拡大するため、県内外の飲食店や食品バイヤー等に対するBtoBプロモーションや、複数店舗の連携による三重の食の魅力発信に取り組みます。</p>	<p>フードイノベーション課 (224-2391)</p>
<p>〈施策名：(6-2) 林業の振興と森林づくり〉</p>	
<p>1 森林経営管理体制支援事業 57,588千円</p> <p style="text-align: center;">【(6-2-1) 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】</p> <p style="text-align: center;">(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 9森林総務費)</p> <p>森林環境譲与税等を活用した森林整備がこれまで以上に進むよう、「みえ森林経営管理支援センター」を通じた市町の業務推進への支援や、成長が早く花粉の少ないスギ・ヒノキの種子の生産体制の強化等に取り組みます。</p>	<p>森林・林業経営課 (224-2564)</p>
<p>2 災害に強い森林再生事業 82,750千円</p> <p style="text-align: center;">【(6-2-1) 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】</p> <p style="text-align: center;">(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 9森林総務費)</p> <p>シカの食害・気象害等により被害を受けた森林を早期に回復するための植栽、下刈り、造林地でのシカの食害対策を強化するための獣害防止施設の整備等に対する支援を実施します。</p>	<p>森林・林業経営課 (224-2564)</p>
<p>3 みえ森と緑の県民税市町交付金事業 478,363千円</p> <p style="text-align: center;">【(6-2-4) みんなで支える森林づくりの推進】</p> <p style="text-align: center;">(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 8緑化対策費)</p> <p>「みえ森と緑の県民税」を活用し、市町が創意工夫した森林づくりの施策を展開するとともに、流域の防災機能を強化する面的な森林整備や、ライフライン沿いの危険木の事前伐採に取り組めるよう支援します。</p>	<p>みどり共生推進課 (224-2513)</p>
<p>4 みんなで取り組む三重の森づくり推進事業 10,813千円</p> <p style="text-align: center;">【(6-2-4) みんなで支える森林づくりの推進】</p> <p style="text-align: center;">(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 8緑化対策費)</p> <p>県民の森林を育む意識の醸成や森づくり活動を促進し、全国植樹祭の令和13年招致に繋げるため、森林フェスタの開催や森づくり活動を希望する企業と森林のマッチングを行います。また、企業やNPO、教育関係者等で構成する「三重の森づくりネットワーク」を中心とした、さまざまな主体による三重の森づくり運動を展開します。</p>	<p>みどり共生推進課 (224-2513)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>5 森を育む人づくりサポート体制整備事業 59,281千円</p> <p style="text-align: center;">【(6-2-4) みんなで支える森林づくりの推進】</p> <p style="text-align: center;">(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 8 緑化対策費)</p> <p>「みえ森林教育ビジョン」を実現するため、小学生向けの森林教育ワークショップや副読本の配布、子ども向け・企業向け講座、森林教育シンポジウムの開催等を行います。また、学校や地域で実施される森林教育や森づくり活動にかかる相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を運営し、指導者の育成を行うほか、既存施設を活用した森林教育の場づくりを行います。</p>	<p>森林・林業経営課 (224-2564)</p>
<p>〈施策名：(6-3) 水産業の振興〉</p>	
<p>1 三重県真珠振興計画推進事業 2,443千円</p> <p style="text-align: center;">【(6-3-1) 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】</p> <p style="text-align: center;">(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1 水産業振興費)</p> <p>三重県真珠振興計画に基づき、本県における真珠産業及び真珠に係る宝飾文化の振興、わが国の真珠の生産、加工、流通及び輸出の拠点としての国際競争力を高め、本県における真珠産業の発展を図ります。</p>	<p>水産振興課 (224-2522)</p>
<p>2 資源管理体制・機能強化総合対策事業 5,352千円</p> <p style="text-align: center;">【(6-3-1) 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】</p> <p style="text-align: center;">(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 5 資源管理費)</p> <p>水産資源の維持・増大に向け、沿岸水産資源の資源評価を行うとともに、漁獲可能量の管理や資源管理の取組への助言等を通じて、漁業者が取り組む資源管理を支援します。</p>	<p>水産資源管理課 (224-2582)</p>
<p>3 資源評価調査事業 30,317千円</p> <p style="text-align: center;">【(6-3-1) 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】</p> <p style="text-align: center;">(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 10 水産業試験研究費)</p> <p>日本周辺及び本県沿岸における重要水産資源の資源評価や資源動向の予測、最適な資源管理手法の検討のため、国や関係都道府県と連携して、海洋環境や漁獲実態等の調査を行います。</p>	<p>水産振興課 (224-2522)</p>
<p>4 アサリ等二枚貝類資源の回復対策事業 8,812千円</p> <p style="text-align: center;">【(6-3-1) 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】</p> <p style="text-align: center;">(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 5 資源管理費)</p> <p>伊勢湾の重要資源であるアサリ等二枚貝類の資源回復に向け、アサリ、ハマグリ種の種苗生産・中間育成技術の開発等に取り組むとともに、漁業者による二枚貝類資源の増加を目的とした取組への支援を行います。</p>	<p>水産資源管理課 (224-2582)</p>
<p>5 県営水産物供給基盤機能保全事業 52,500千円</p> <p style="text-align: center;">(205,500千円 ※R7年度補正予算含みベース)</p> <p style="text-align: center;">【(6-3-3) 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】</p> <p style="text-align: center;">(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6 水産基盤整備費)</p> <p>老朽化が進む漁港施設の長寿命化のため、機能保全計画に基づき、本来の機能が発揮できるよう保全工事に取り組みます。</p>	<p>水産基盤整備課 (224-2598)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>6 伊勢湾アサリ漁業環境基盤整備事業 89,250千円 【(6-3-3)災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費) 伊勢湾におけるアサリ漁業等の漁業生産力及び浅海域における水質浄化機能の回復を図るため、伊勢湾での干潟・浅場の造成に取り組みます。</p>	<p>水産基盤整備課 (224-2598)</p>
<p>7 内水面水産資源の回復促進事業 20,000千円 【(6-3-3)災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 5資源管理費) 県民へのレクリエーションの提供等の多面的機能を有している内水面域の活性化を図るため、釣り大会の開催や稚アユの放流など遊漁者の増加に向けた取組、カワウやブラックバス等による食害対策などを支援するとともに、漁協間連携など新たな取組を創出します。</p>	<p>水産資源管理課 (224-2588)</p>
<p>〈施策名：(6-4) 農山漁村の振興〉</p>	
<p>1 地域資源活用型ビジネス展開事業 5,847千円 【(6-4-1)人や産業が元気な農山漁村づくり】 (第6款 農林水産業費 第3項 農地費 7中山間振興費) 農山漁村における若者などの人材の定着に向けた所得と雇用機会の確保を図るため、地域資源を活用したビジネスに取り組む人材を育成する講座の開催や、農山漁村への来訪者の拡大に向けた情報発信などを行います。</p>	<p>農山漁村づくり課 (224-2551)</p>
<p>2 県営中山間地域総合整備事業 557,450千円 (707,770千円 ※R7年度補正予算含みベース) 【(6-4-3)安全・安心な農村づくり】 (第6款 農林水産業費 第3項 農地費 7中山間振興費) 中山間地域等の条件不利を解消するため、地域の特性を生かした農業生産基盤の整備を効率的に行うとともに、集落道路等の農村生活環境の整備を総合的に推進します。</p>	<p>農山漁村づくり課 (224-2551)</p>
<p>3 野生イノシシ捕獲強化事業 59,879千円 【(6-4-4)獣害対策の推進】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12農業経営対策費) 豚熱の感染拡大を防止するため、豚熱の感染源の一つである野生イノシシの捕獲を県が主体となって行い、捕獲力強化に取り組みます。</p>	<p>獣害対策課 (224-2017)</p>
<p>《政策名：福祉》</p>	
<p>〈施策名：(13-2) 障がい者福祉の推進〉</p>	
<p>1 農福連携ネットワーク形成・強化事業 3,062千円 【(13-2-3)農林水産業と福祉との連携の促進】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5農林漁業担い手対策費) 農福連携の一層の拡大と定着に向け、「農福連携全国都道府県ネットワーク」による国への提言や現地調査に取り組み、必要となる施策・予算の充実を図ります。また、障がい者の農業への就労を支援するため、農業ジョブトレーナーや農福連携技術支援者といった専門人材の育成や活動支援に取り組みます。</p>	<p>担い手支援課 (224-2016)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>2 農福連携「福」の広がり創出促進事業 1,040千円</p> <p style="text-align: center;">【(13-2-3)農林水産業と福祉との連携の促進】</p> <p style="text-align: center;">(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5農林漁業担い手対策費)</p> <p>生きづらさや働きづらさを感じている若者等の社会的自立を支援するため、農業の多様な作業内容を生かした就労体験に取り組みます。また、これまでの取組で得られた、若者等へのアプローチの方法など就労に向けたノウハウを関係機関に提供し、若者等の就労拡大につなげます。</p>	<p>担い手支援課 (224-2016)</p>

令和8年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

【現状と課題】

経済環境の現状は、国際情勢に目を向けると、米国の通商政策による世界的なサプライチェーンの再構築や、ウクライナ・中東などの地政学リスクによるエネルギー価格の高騰、また日中関係の不確実性など、依然として先行きが見通せない状況です。

一方、AIやデータセンターなどの先端デジタルインフラへの投資が、世界的な設備投資を牽引する等、明るい兆しも見えます。

国内については、物価高や人件費の上昇など、厳しい経営環境が続く中、国は物価高対策を含む経済対策を最優先事項に据え、新たな総合経済対策を打ち出しました。

こうした中、半導体等の成長産業の振興を図るとともに、カーボンニュートラル実現のため、GX（グリーントランスフォーメーション）への対応やDX、省力化等に向けた取組など、社会課題の解決にも取り組んでいく必要があります。

さらには、本県産業の成長に向け、県内企業数の99.8%を占める中小企業・小規模企業の経営力の強化を図るとともに、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足に対しても社会全体で速やかに対応していく必要があります。

こうした課題に対応し、県内経済の成長につなげていくため、県内企業や団体の声に耳を傾け、時機を捉えた県内企業への支援に取り組むことで、本県産業の競争力の維持・強化を図ります。

【令和8年度当初予算のポイント】

現状と課題を踏まえ、雇用経済部における令和8年度当初予算では、4つのポイントを掲げ、取組を進めていきます。

- (1) 成長産業の振興とイノベーションの創出
- (2) 国内外における販路拡大の促進
- (3) 中小企業・小規模企業の経営力強化
- (4) 若者や女性、外国人をはじめとした多様な人材の確保

2 主な重点項目

(1) 成長産業の振興とイノベーションの創出

半導体産業のさらなる振興を図るとともに、ペロブスカイト太陽電池の実装に向けた取組や、洋上風力発電のサプライチェーン構築やデータセンター等への再エネ電源を活用した取組の基礎調査等を進めるほか、地域経済を牽引する企業の誘致など、産業基盤の強化に取り組みます。

また、県外スタートアップの誘致や、AIの活用等による県内企業等のDXの促進に取り組みます。

《主な事業》

○成長産業の振興

【半導体産業の振興】

①半導体産業投資促進事業

21,000千円

[企業誘致推進課(224-2819)]

半導体関連産業のさらなる振興のため、「みえ半導体産業振興方針(仮称)」を策定し、半導体関連企業の集積の促進を図ります。また、認知度向上に向けた情報発信や半導体人材の育成に取り組むとともに、販路拡大や技術力向上に向けた商談会や技術交流会を開催します。

【カーボンニュートラルを契機とした競争力の強化】

②(新)GX型産業構造移行推進事業

18,881千円

[新産業振興課(224-3113)]

県内自動車関連企業等の競争力の維持・強化に向けて、次世代自動車を題材に、サーキュラーエコノミーの観点を踏まえた技術的解説を行う講習会を開催するとともに、業態転換等に向けた伴走支援を実施します。また、医療・介護分野における試作品等の実証を支援します。

③(新)クリーンエネルギー産業基盤形成事業

35,500千円

[新産業振興課(224-2749)]

再生可能エネルギーをはじめとするクリーンエネルギーの導入促進を図るため、ペロブスカイト太陽電池の実証等を行います。さらに、洋上風力発電については、地域で十分な議論ができるよう取組を支援するとともに、製造・メンテナンス等のサプライチェーン構築やデータセンター等への再エネ電源を活用した地域共生に関する取組の基礎調査・研究を行います。また、水素・アンモニア等の利活用に係る技術開発・実証等の支援や、水素等の利活用及びサプライチェーン構築を検討します。

④四日市コンビナート競争力強化事業

60,288千円

[新産業振興課(224-2749)]

四日市コンビナートの競争力強化や脱炭素化に係る協議を促進するとともに、プラント運営人材の育成や水素モビリティの普及を促進します。

○産業基盤の強化

【地域産業を牽引する企業の誘致】

⑤県内投資促進事業

1, 839, 204千円

[企業誘致推進課 (224-2819)]

新たな雇用の場を創出するため、企業投資促進制度やワンストップサービスなどを活用した誘致活動を行い、付加価値の高い成長性のある企業や情報通信産業への投資、県外からの事務所機能の新設・移転等を支援します。また、三重県の操業環境を発信する企業投資セミナーを開催します。

【技術支援機能の強化】

⑥工業研究所整備事業

600, 122千円

⑦(新) 高等技術学校整備事業

194, 926千円

[工業研究所・津高等技術学校一体整備プロジェクトチーム (224-3114)]

「三重県工業研究所の津高等技術学校との一体整備を含む建替え再整備基本計画」に基づき、施設の基本・実施設計を行うとともに、各種調査等を実施します。

○イノベーションの創出

⑧(一部新) スタートアップ支援事業

67, 377千円

[産業イノベーション推進課 (224-2227)]

三重発スタートアップの創出・成長をめざし、成長段階に応じた支援に取り組むとともに、スタートアップの活動拠点となるインキュベーション施設の整備支援に取り組みます。また、県外スタートアップを誘致するため、都市部の事業共創施設との連携や実証フィールドの活用を通じて、スタートアップが開発した新製品やサービス等を社会実装する取組を促進します。

⑨(一部新) DX推進事業

44, 802千円

[産業イノベーション推進課 (224-2318)]

AIの活用等による県内企業等のDXを促進するため、人材育成や伴走支援を実施するとともに、女性を対象としたデジタルスキル習得のためのオンライン講座を開催します。また、「みえDX推進ラボ」の機能を強化し、産学官金が連携して新事業の創出等を支援します。

(2) 国内外における販路拡大の促進

物価高などへの対応や、県内企業等の収益力強化を図るため、国内外の新たな販路開拓や拡大を促進します。また、「三重県誕生150周年」や「式年遷宮」等の好機を活用し、首都圏や関西圏をはじめとした国内や、海外に向けて三重の魅力を発信します。

《主な事業》

○海外展開支援

- ① 県内中小企業海外展開促進事業 31,008千円
(34,708千円 ※令和7年度2月補正予算含みベース)
[企業誘致推進課 (224-2499)]

県内企業のアジアをはじめとした海外への展開を後押しするため、関係機関と連携し、海外ビジネスセミナーを開催するとともに、「三重県アセアンビジネスサポートオフィス(MISA)」による支援を実施します。また、販路の多角化に向け、海外展示商談会における出展を支援します。

- ② 海外ビジネス展開支援事業 34,974千円
(46,674千円 ※令和7年度2月補正予算含みベース)
[企業誘致推進課 (224-2499)]

県内中小企業等の海外への展開や販路の多角化を促進するため、展示会・商談会への出展や、海外向け新商品の試作開発等を支援します。

- ③ 「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業 13,165千円
[県産品振興課 (224-2336)]

県産品の輸出促進のため、輸出相談窓口を設置するとともに、見本市への出展など商談機会の創出や、新たに輸出に取り組む事業者に対する貿易商社等の知見を生かした支援を実施します。

- ④ 食の輸出市場開拓支援事業 0千円
<事業実施期間：令和8年度> (8,000千円 ※令和7年度2月補正予算)
[県産品振興課 (224-2336)]

県内食品事業者の収益力強化のため、セミナーの開催や事業者向けアドバイスなど、新たな輸出相手国の開拓を支援します。

○国内展開支援

【三重テラスを核としたプロモーション】

- ⑤ (一部新) 首都圏営業拠点推進事業 122,758千円
[県産品振興課 (224-2386)]

「三重テラス」において、三重の魅力発信の拠点機能を活用するとともに、物販・飲食業務の運営や「三重テラス部活動」の取組を通じたコミュニティ形成等、首都圏と三重県関係者が「つながる」取組を促進します。また、第3ステージ終了後の方向性を検討するため、運営に係る総括評価を行います。

【県産品の販路拡大】

⑥戦略的営業活動展開推進事業

21,331千円

[県産品振興課(224-2386)]

県産品の販路拡大や観光誘客を促進するため、首都圏や関西圏をはじめとした国内及び海外において三重の魅力を発信する三重県フェアを開催します。

【伝統産業】

⑦(一部新)伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業

13,743千円

[県産品振興課(224-2336)]

伝統工芸品・地場産品の販路拡大や魅力発信のため、付加価値の高い商品開発の支援やブラッシュアップ等を実施します。また、様々な県産品を組み合わせ、相乗効果を高めた魅力を発信します。

⑧(新)三重の伝統産業担い手確保事業

7,500千円

[県産品振興課(224-2336)]

伝統産業への就業を促進するため、事業者によるインターンの受け入れを支援します。また、将来の担い手となる若者を対象に、職人の働く姿や工芸品製作の魅力を伝える職場体験を行うとともに首都圏での魅力発信イベントを開催します。

(3) 中小企業・小規模企業の経営力強化

県内企業数の99.8%を占める中小企業・小規模企業の持続的な成長の実現に向け、有効な支援策の実施に向けた調査・分析に取り組むとともに、商工団体等と連携して企業の経営力の強化に係る取組を支援します。

また、物価高やエネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等を支援します。

《主な事業》

○経営基盤強化

①(新) 小規模企業向け課題対策事業 18,776千円

[中小企業・サービス産業振興課(224-2534)]

小規模企業をはじめとする県内企業を対象に、現状や課題、これまでの支援の効果等に係る調査・分析を実施します。また、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の見直しに向けた検討を進めます。

②小規模事業支援費補助金 1,639,832千円

[中小企業・サービス産業振興課(224-2534)]

小規模企業等の振興と経営の安定を図るため、補助金を通じて、商工会・商工会議所等が行う経営や技術の改善に向けた伴走支援を促進します。

③中小企業金融対策事業 489,445千円

[中小企業・サービス産業振興課(224-2447)]

三重県中小企業融資制度により、三重県信用保証協会への保証料補助や金融機関への利子補給補助等を実施します。

④(一部新) エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金 0千円

<事業実施期間:令和7年度~令和8年度> (323,321千円 ※令和7年度12月補正予算)

[中小企業・サービス産業振興課(224-2534)]

中小企業等の生産性向上を促進し、賃上げ等につなげるため、エネルギー価格等高騰や労働力不足の影響を緩和するための施設・設備の省エネルギー化・効率化や自己消費型再生可能エネルギー機器の導入などの経営向上の取組を支援します。

○価格転嫁促進

⑤適正取引・価格転嫁推進事業 0千円

<事業実施期間:令和8年度> (5,000千円 ※令和7年度2月補正予算)

[中小企業・サービス産業振興課(224-2534)]

適正取引・価格転嫁に関する三重共同宣言を採択した関係機関・団体と連携して、取引適正化の機運醸成に向けたフォーラムを開催するとともに、取適法(改正下請法)などに関するセミナーを開催します。

⑥三重県中小企業支援ネットワーク推進事業

112,262千円

[中小企業・サービス産業振興課(224-2447)]

中小企業等の経営改善や取引適正化に向けた取組が進められるよう、三重県信用保証協会にコーディネーターを配置し、管理会計手法の習得・活用等を通じて収益力向上・財務改善支援を実施します。

○価格高騰対策

⑦エネルギー価格高騰対策支援事業

0千円

<事業実施期間：令和8年度>

(828,045千円 ※令和7年度2月補正予算)

[新産業振興課(224-3113)]

エネルギー価格高騰の影響を受ける一般消費者や中小企業等の負担を軽減するため、費用の一部を支援します。

⑧(新)県産酒米の価格高騰対策支援事業

0千円

<事業実施期間：令和8年度>

(56,398千円 ※令和7年度2月補正予算)

[県産品振興課(224-2336)]

酒米の価格高騰に対応できるよう、清酒の製造に使用する三重県産酒米の価格高騰分の一部を支援します。

(4) 若者や女性、外国人をはじめとした多様な人材の確保

労働力の確保に向け、若者のU・Iターン就職に取り組むとともに、女性や外国人等、多様な人材の就労を支援します。

企業の働き方改革への支援や、「カスタマーハラスメント防止条例（仮称）」の制定等、安心して働き続けられる環境を整備します。

《主な事業》

○多様な人材の就労・定着に向けた支援

【若者・女性】

①（一部新）U・Iターン就職支援事業

3, 278千円

[雇用対策課（224-2465）]

若者のU・Iターン就職と定着を促進するため、学生やその保護者を対象とした就職相談会や企業説明会を開催します。また、さらなるUターン就職の促進を図るため、特に三重県出身学生の多い中京圏・関西圏の就職支援協定締結大学等と連携を強化し、重点的な情報発信の強化を図ります。

②（一部新）就業マッチングシステム運営事業

5, 964千円

[雇用対策課（224-2465）]

県内企業の求人情報等を提供する就職求人サイトを運営します。また、多くの若者に県内企業の求人情報が届くよう、新たに大手就職情報サイトとの連携に取り組みます。

③女性の県内就労総合推進事業

18, 690千円

[雇用対策課（224-2465）]

県内外の女性求職者等に「三重で楽しみ、働く魅力」をPRするとともに、県内就職をめざす女性のニーズに合わせた支援を実施します。また、非正規雇用の女性等の正規雇用化を促進するため、就職に向けた情報の発信や企業向けのセミナーを開催します。

【外国人】

④（一部新）外国人材雇用・就労支援事業

29, 232千円

[障がい者雇用・就労促進課（224-2461）]

外国人労働者が安心して働くことのできる職場環境づくりを進めるため、企業向けセミナーを開催するとともに外国人の採用方法等に関する行政書士による企業向け相談を実施します。また、県内企業と連携し、eラーニングを活用した日本語教育プログラムを実証します。さらに、県内就職を希望する留学生等を対象に合同企業説明会等を開催します。

⑤（一部新）外国人材確保支援事業

78, 154千円

[障がい者雇用・就労促進課（224-2461）]

雇用ニーズが高いベトナム及びインドネシアの大学生等を対象に、就業体験や現地合同面接会を開催するとともに、三重県で働き暮らす魅力をSNS等で発信します。また、県内企業を対象とした外国人材の活用に関するセミナーを開催します。

【障がい者】

⑥（一部新）はじめての障がい者雇用支援事業

6,500千円

[障がい者雇用・就労促進課（224-2510）]

障がい者雇用の促進に向け、障がい者雇用を検討する県内企業等に専門家を派遣し、企業の課題に応じた伴走支援を行うとともに、法定雇用率未達成企業と障がい者雇用に積極的に取り組んでいる企業が意見交換する機会を提供します。

○働きやすい職場環境づくり

⑦（一部新）働き方改革総合推進事業

30,895千円

[雇用対策課（224-2454）]

「みえの働き方改革推進企業」の登録を促進し、優良事例の表彰を通じて、働き方改革等に取り組む企業等のすそ野の拡大を図ります。また、短時間正社員制度の導入等、誰もが働きやすい職場環境づくりに向け、奨励金の支給やモデル事例の周知に取り組みます。

⑧（一部新）カスタマーハラスメント防止対策推進事業

19,430千円

[雇用対策課（224-2454）]

「カスタマーハラスメント防止条例（仮称）」を制定するとともに、シンポジウムの開催等を通じた条例の周知・啓発を実施します。また、県内企業等におけるカスハラ防止に向け、セミナーの開催や相談窓口を開設するほか、アドバイザーの派遣を実施します。

3 その他の主要事業

政策名・事業名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>《政策名：産業振興》</p> <p>〈施策名：（7-1）中小企業・小規模企業の振興〉</p> <p>1 （一部新）副業・兼業人材活用促進事業 25,979千円 【(7-1-1)中小企業・小規模企業の経営支援】 （第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費） 県内中小企業等において、デジタル化や省力化等、生産性向上が図られるよう、専門人材を副業・兼業の形で活用する取組を支援します。また、新たに副業・兼業人材の活用ニーズの掘り起こしを行うとともに、活用への理解促進のため、セミナーを開催します。</p> <p>2 事業承継支援総合対策事業 22,094千円 【(7-1-3)事業承継の円滑化】 （第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費） 後継者不在による県内企業の廃業を防ぐため、「三重県事業承継ネットワーク」が行う事業承継の取組を支援するとともに、円滑な事業承継のための資金繰りを支援します。</p> <p>〈施策名：（7-2）ものづくり産業の振興〉</p> <p>1 中小企業・小規模企業の課題解決支援事業 80,270千円 【(7-2-2)経営基盤の強化・人材育成の推進】 （第7款 商工費 第1項 商工業費 9 工業試験研究費） 県内ものづくり企業の競争力強化を図るため、企業のニーズに応じた共同研究等を実施します。また、依頼試験、企業への試験機器開放や人材育成等のきめ細かな技術支援を行います。</p> <p>2 成長産業振興事業（みえライフイノベーション総合特区推進事業） 14,810千円 【(7-2-5)ライフイノベーションの推進】 （第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費） 企業、研究機関等のヘルスケア分野への参入や事業拡大に向けて、必要な知識・ノウハウに関する情報提供を行うとともに、医療・福祉現場のニーズとのマッチング支援、医療・福祉機器メーカー等との商談機会の提供等に取り組みます。</p>	<p>中小企業・サービス産業振興課 (224-2534)</p> <p>中小企業・サービス産業振興課 (224-2534)</p> <p>新産業振興課 (224-2749)</p> <p>新産業振興課 (224-3113)</p>

政策名・事業名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>〈施策名：（7 - 3）企業誘致の推進と県内再投資の促進〉</p> <p>1 企業操業環境向上事業 220千円</p> <p style="text-align: center;">【(7-3-2)操業しやすい環境づくり】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費)</p> <p>市町や民間事業者と連携して、新たな産業用地の整備や未利用地の活用に向けた情報収集に取り組むとともに、庁内において関係部局と連携し、産業用地等のインフラ整備に関する支援策について検討します。また、企業の操業環境向上を図るため、規制の合理化や手続きの迅速化等について、関係機関への提案・調整等を進めます。</p> <p>2 四日市港振興事業 1,672,604千円</p> <p style="text-align: center;">【(7-3-3)四日市港の機能充実と活用】 (第8款 土木費 第4項 港湾費 3 港湾諸費)</p> <p>四日市港におけるコンテナ船用の耐震強化岸壁(W81)の整備や、石原・塩浜地区等における海岸保全施設の地震・津波・高潮対策、港湾施設の老朽化対策、CNP形成に向けた「四日市港港湾脱炭素化推進計画」に基づく取組、四日市港の賑わいづくりに向けた取組等を支援します。</p>	<p>企業誘致推進課 (224-2819)</p> <p>雇用経済総務課 (224-2312)</p>
<p>《政策名：人材の育成・確保》</p> <p>〈施策名：（8 - 1）若者の就労支援・県内定着促進〉</p> <p>1 若者の地元就職促進・定着支援事業 35,790千円</p> <p style="text-align: center;">【(8-1-1)若者等の就労支援】 (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)</p> <p>若者の県内就職を促進するため、オンライン合同企業説明会など、就職環境の変化や求職者のニーズに沿った就労支援を実施します。さらに、就職支援情報ポータルサイトにおけるコンテンツを充実するとともに、SNS等を活用した効果的な情報発信等に取り組めます。また、県内企業における労働力不足を解消するため、企業の採用力向上の支援や、若年求職者等とのマッチング機会の創出に取り組めます。</p> <p>2 公共職業訓練費 481,852千円</p> <p style="text-align: center;">【(8-1-2)人材の育成・確保支援】 (第5款 労働費 第2項 職業訓練費 2 技術学校費)</p> <p>津高等技術学校において、新規学卒者や離転職者など様々な人材を対象とした多様な職業訓練を実施するとともに、修了生の就職促進や再就職支援を図ります。また、県内企業の技術者等の技能向上を図るため、在職者訓練を実施します。</p>	<p>雇用対策課 (224-2465)</p> <p>雇用対策課 (224-2454)</p>

政策名・事業名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>〈施策名：（8 - 2）多様で柔軟な働き方の推進〉</p> <p>1 生涯現役促進地域連携事業 10,896千円</p> <p style="text-align: center;">【（8-2-2）多様な人材の就労支援】</p> <p style="text-align: center;">（第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費）</p> <p>高齢者が生涯にわたって活躍ができる職場環境づくりを促進するため、県内企業を対象に高齢者雇用の理解促進に向けたセミナーや個別相談会を開催するとともに、求職者の再就職に向けた就職準備セミナーや、キャリアコンサルタント等による個別相談会を開催します。</p> <p>2 （一部新）障がい者雇用ステップアップ推進事業 13,157千円</p> <p style="text-align: center;">【（8-2-3）障がい者の雇用支援】</p> <p style="text-align: center;">（第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費）</p> <p>県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、職場定着などに関する人事担当者向けセミナーを行います。また、令和8年7月に法定雇用率が2.7%に引き上げられることから、新たに県内企業への影響等について調査を実施します。</p> <p>《デジタル社会の推進》</p> <p>〈施策名：（10 - 1）社会におけるDXの推進〉</p> <p>1 空の移動革命促進事業 7,057千円</p> <p style="text-align: center;">【（10-1-3）空の移動革命の促進】</p> <p style="text-align: center;">（第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費）</p> <p>将来の空飛ぶクルマの商用運航を見据え、県内でビジネス展開をめざす事業者間の連携を促進させ、具体的な検討が進むよう民間主導による取組の後押しを行います。また、空飛ぶクルマに対する理解促進を図るため、県民向け啓発活動を実施します。</p> <p>《民主的かつ公正中立な行政運営（行政委員会）》</p> <p>1 労働委員会費 97,860千円</p> <p style="text-align: center;">（第5款 労働費 第3項 労働委員会費 1 労働委員会費）</p> <p>不当労働行為の審査や、労使間の争議（労働者個人と事業主との紛争を含む）の円満な解決の支援により、労働組合の健全な活動を守り、労働者が使用者と対等な立場で安心して働くことができる労働環境づくりを推進します。</p>	<p>障がい者雇用・就労促進課 (224-2510)</p> <p>障がい者雇用・就労促進課 (224-2510)</p> <p>産業イノベーション推進課 (224-2227)</p> <p>労働委員会事務局 (224-3033)</p>

雇用経済部 令和8年度当初予算のポイント・主要事業

県内産業を取り巻く国内外の状況

- ・米国の通商政策や日中関係などの影響により、世界経済の先行きが見通せない状況
- ・国内については、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足や物価高による企業収益への影響が顕在化

社会経済の変化に的確に対応し、本県産業の競争力の維持・強化につなげていくため、令和8年度当初予算では、4つのポイントを掲げ、取組を進めていきます。

令和8年度当初予算 4つのポイント

1 成長産業の振興とイノベーションの創出

- 半導体や自動車等、成長産業のさらなる振興
- ペロブスカイト太陽電池の実証等
- 洋上風力発電に係るサプライチェーン構築やデータセンター等への再エネ電源を活用した取組の基礎調査・研究
- スタートアップの誘致、県内企業等のDXを促進

2 国内外における販路拡大の促進

- 県内企業等の海外展開を支援
- 「三重県誕生150周年」「式年遷宮」等の好機を生かし、首都圏や関西圏等でのプロモーションを実施
- 三重が誇る伝統産業・地場産業の魅力を発信

3 中小企業・小規模企業の経営力強化

- 中小企業・小規模企業の持続的な成長を促進
- 適正取引・価格転嫁を促進
- 物価高に対する県内企業等の負担を軽減

4 若者や女性、外国人をはじめとした多様な人材の確保

- 労働力の確保に向け、若者のU・Iターン就職を促進
- 女性や障がい者、外国人等、多様な人材の就労を支援
- 企業における安心して働き続けられる環境を整備
- カスハラ防止条例を制定

1 成長産業の振興とイノベーションの創出

- ・半導体産業をはじめとした成長産業のさらなる振興や、産業基盤の強化等を推進
- ・県外スタートアップの誘致や、AIの活用などによる県内企業等のDXを促進

企業誘致推進課	①、⑤	224-2819
新産業振興課	②～④	224-2749
工研・津高技一体整備PT	⑥、⑦	224-3114
産業イノベーション推進課	⑧、⑨	224-2227

成長産業の振興

【半導体産業の振興】

① 半導体産業投資促進事業 21,000千円 (企業誘致推進課)

- 「みえ半導体産業振興方針(仮称)」を策定
- 認知度向上に向けた情報発信や、人材の育成・確保
- 販路拡大や技術力向上に向け、商談会や技術交流会を開催



半導体

【カーボンニュートラルを契機とした競争力の強化】

② (新) GX型産業構造移行推進事業

18,881千円(新産業振興課)

- 県内自動車関連企業等の競争力の維持・強化に向け、次世代自動車に係る技術解説や業態転換等に向けた伴走支援を実施
- 医療・介護現場における試作品等の実証を支援



③ (新) クリーンエネルギー産業基盤形成事業

35,500千円(新産業振興課)

- ペロブスカイト太陽電池の導入に向けた実証等を実施
- 洋上風力発電について、サプライチェーン構築やデータセンター等への再エネ電源を活用した地域共生に関する取組の基礎調査・研究を実施
- 水素・アンモニア等の技術開発・実証等の支援や、水素等の利活用及びサプライチェーン構築に係る検討



ペロブスカイト太陽電池

④ 四日市コンビナート競争力強化事業

60,288千円(新産業振興課)

- 四日市コンビナートの競争力強化や脱炭素化に係る協議を促進
- プラント運営人材の育成や水素モビリティの普及を促進

産業基盤の強化

【地域経済を牽引する企業の誘致】

⑤ 県内投資促進事業 1,839,204千円 (企業誘致推進課)

- 付加価値の高い成長性のある企業や情報通信産業への投資を促進
- 県外からの事務所機能の新設・移転等を支援
- 企業投資セミナーを開催



【技術支援機能の強化】

⑥ 工業研究所整備事業 600,122千円

⑦ (新) 高等技術学校整備事業 194,926千円

(工業研究所・津高等技術学校一体整備PT)

- 「三重県工業研究所の津高等技術学校との一体整備を含む建替え再整備基本計画」に基づき、施設の基本・実施設計を行うとともに、各種調査等を実施

イノベーションの創出

⑧ (一部新) スタートアップ支援事業 67,377千円

(産業イノベーション推進課)

- 三重発スタートアップの創出・成長に向け、成長段階に応じた支援やインキュベーション施設の整備支援を実施
- 県外スタートアップを誘致するため、都市部の事業共創施設と連携し、スタートアップが開発した新製品やサービスを社会実装する取組等を促進

⑨ (一部新) DX推進事業 44,802千円

(産業イノベーション推進課)

- AIの活用等による県内企業等のDXを促進
- 女性を対象としたデジタルスキル習得のための講座を開催
- 「みえDX推進ラボ」の機能を強化し、産学官金が連携して新事業の創出等を支援



2 国内外における販路拡大の促進

企業誘致推進課 ①、② 224-2499
県産品振興課 ③～⑧ 224-2386

- ・物価高などへの対応や県内企業等の収益力強化を図るため、国内外の新たな販路開拓・拡大を促進
- ・「三重県誕生150周年」や「式年遷宮」等の好機を生かし、首都圏や関西圏をはじめとした国内や、海外に向けて三重の魅力を発信

海外展開支援



① 県内中小企業海外展開促進事業

34,708千円（企業誘致推進課）
※R7年度2月補正予算含みベース

- アジアをはじめとした海外への展開を後押しするため、関係機関と連携し、海外ビジネスセミナーの開催や、「三重県アセアンビジネスサポートオフィス（MISA）」による支援を実施
- 販路の多角化に向け、海外展示商談会における出展を支援

② 海外ビジネス展開支援事業

46,674千円（企業誘致推進課）
※R7年度2月補正予算含みベース

- 県内中小企業等の海外への展開や販路の多角化を促進するため、展示会・商談会への出展や、海外向け新商品の試作開発等を支援

③ 「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業

13,165千円（県産品振興課）

- 県産品の輸出促進のため、輸出相談窓口を設置するとともに、見本市への出展など商談機会の創出や、新たに輸出に取り組む事業者に対する貿易商社等の知見を生かした支援を実施

④ 食の輸出市場開拓支援事業

8,000千円（県産品振興課）
（2月補正予算）

- 県内食品事業者の収益力強化のため、セミナーの開催や事業者向けアドバイスなど、新たな輸出相手国の開拓を支援



国内展開支援

【三重テラスを核としたプロモーション】

⑤ （一部新）首都圏営業拠点推進事業

122,758千円（県産品振興課）

- 「三重テラス」において、三重の魅力発信の拠点機能を活用するとともに、首都圏と三重県関係者が「つながる」取組を促進
- 第3ステージ終了後の方向性を検討するため、運営に係る総括評価を実施



【県産品の販路拡大】

⑥ 戦略的営業活動展開推進事業 21,331千円（県産品振興課）

- 県産品の販路拡大や観光誘客を促進するため、首都圏や関西圏をはじめとした国内及び海外において三重の魅力を発信する三重県フェアを開催



【伝統産業】

⑦ （一部新）伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業

13,743千円（県産品振興課）

- 伝統工芸品・地場産品の販路拡大や魅力発信のため、付加価値の高い商品開発の支援やブラッシュアップ、相乗効果を高めた魅力発信を実施

⑧ （新）三重の伝統産業担い手確保事業

7,500千円（県産品振興課）

- 伝統産業への就業を促進するため、事業者によるインターンの受け入れを支援
- 職人の働く姿や工芸品製作の魅力を伝える職場体験を行うとともに、首都圏での魅力発信イベントを開催



3 中小企業・小規模企業の経営力強化

- ・中小企業・小規模企業等の持続的な成長の実現に向け、有効な支援策の実施に向けた調査・分析や、経営力の強化に係る取組を支援
- ・物価高やエネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等を支援

中小企業・サービス産業振興課	①～⑥	224-2534
新産業振興課	⑦	224-3113
県産品振興課	⑧	224-2336

経営基盤強化

① (新) 小規模企業向け課題対策事業 18,776千円 (中小企業・サービス産業振興課)

- 小規模企業をはじめとする県内企業を対象に、現状や課題、これまでの支援の効果等に係る調査・分析を実施
- 「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の見直しに向けた検討を実施



② 小規模事業支援費補助金 1,639,832千円 (中小企業・サービス産業振興課)

- 小規模企業等の振興と経営の安定に向け、商工会・商工会議所等が行う経営や技術の改善に向けた伴走支援を促進

③ 中小企業金融対策事業 489,445千円 (中小企業・サービス産業振興課)

- 三重県中小企業融資制度により、三重県信用保証協会への保証料補助や金融機関への利子補給補助等を実施

④ (一部新) エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金 323,321千円 (中小企業・サービス産業振興課) (12月補正予算)

- 生産性向上や賃上げ等につなげるため、計画に応じて高付加価値化等に取り組む中小企業・小規模企業を支援

価格転嫁促進

⑤ 適正取引・価格転嫁推進事業 5,000千円(中小企業・サービス産業振興課) (2月補正予算)

- 適正取引・価格転嫁に関する三重共同宣言を採択した関係機関・団体と連携して、取引適正化の機運醸成に向けたフォーラムを開催
- 取適法(改正下請法)などに関するセミナーを開催



⑥ 三重県中小企業支援ネットワーク推進事業 112,262千円(中小企業・サービス産業振興課)

- 中小企業等の経営改善や取引適正化に向けた取組が進められるよう、三重県信用保証協会にコーディネーターを配置し、管理会計手法の習得・活用等を通じて収益力向上・財務改善支援を実施

価格高騰対策

⑦ エネルギー価格高騰対策支援事業 828,045千円(新産業振興課) (2月補正予算)

- エネルギー価格高騰の影響を受ける一般消費者や中小企業等の負担を軽減するため、費用の一部を支援



⑧ (新) 県産酒米の価格高騰対策支援事業 56,398千円(県産品振興課) (2月補正予算)

- 酒米の価格高騰に対応できるよう、清酒の製造に使用する三重県産酒米の価格高騰分の一部を支援



4 若者や女性、外国人をはじめとした多様な人材の確保

- ・労働力の確保に向け、若者のU・Iターン就職とともに、女性や外国人等、多様な人材の就労を支援
- ・企業の働き方改革への支援や、カスハラ防止条例の制定に取り組み、安心して働き続けられる環境を整備

雇用対策課 ①～③、⑦、⑧ 224-2454
障がい者雇用・就労促進課
④～⑥ 224-2461

多様な人材の就労・定着に向けた支援

【若者・女性】

① (一部新) U・Iターン就職支援事業 3,278千円 (雇用対策課)

- 学生や保護者のニーズを把握するとともに、学生やその保護者を対象とした就職相談会や企業説明会を開催
- さらなるUターン就職の促進を図るため、特に三重県出身学生が多い中京圏・関西圏の就職支援協定締結大学等と連携を強化し、重点的な情報発信を実施



② (一部新) 就業マッチングシステム運営事業 5,964千円 (雇用対策課)

- 県内企業の求人情報等を提供する就職求人サイトを運営
- 多くの若者に県内企業の求人情報が届くよう、新たに大手就職情報サイトとの連携を実施

③ 女性の県内就労総合推進事業 18,690千円 (雇用対策課)

- 女性求職者等に「三重で楽しみ、働く魅力」をPRするとともに、県内就職をめざす女性のニーズに合わせた支援を実施
- 非正規雇用の女性等の正規雇用化を促進するため、就職に向けた情報の発信や企業向けのセミナーを開催



【外国人】



④ (一部新) 外国人材雇用・就労支援事業 29,232千円 (障がい者雇用・就労促進課)

- 外国人労働者を受け入れる職場環境づくりに関する企業向けセミナーの開催、行政書士による企業向け相談の実施
- 県内企業と連携し、eラーニングを活用した日本語教育プログラムを実証
- 留学生等を対象に合同企業説明会等を開催

⑤ (一部新) 外国人材確保支援事業 78,154千円 (障がい者雇用・就労促進課)

- 雇用ニーズが高いベトナム及びインドネシアの大学生等を対象に、就業体験や現地合同面接会の開催、三重県で働き暮らす魅力のSNS等による発信
- 県内企業を対象に外国人材の活用に関するセミナーを開催

【障がい者】

⑥ (一部新) はじめての障がい者雇用支援事業 6,500千円 (障がい者雇用・就労促進課)

- 障がい者雇用を検討する県内企業等に専門家を派遣し、企業の課題に応じた伴走支援を実施
- 障がい者雇用の促進に向け、法定雇用率未達成企業と障がい者雇用に積極的に取り組んでいる企業が意見交換する機会を提供

働きやすい職場環境づくり

⑦ (一部新) 働き方改革総合推進事業 30,895千円 (雇用対策課)

- 「みえの働き方改革推進企業」の登録を促進し、優良事例の表彰を通じて、働き方改革等に取り組む企業等のすそ野の拡大を図る
- 短時間正社員制度の導入等、誰もが働きやすい職場環境づくりに向け、奨励金の支給やモデル事例の周知を実施

⑧ (一部新) カスタマーハラスメント防止対策推進事業 19,430千円 (雇用対策課)

- 「カスタマーハラスメント防止条例(仮称)」を制定するとともに、シンポジウムの開催等を通じた条例の周知・啓発を実施
- カスハラ防止に向けたセミナーの開催や相談窓口の開設、中小企業・小規模企業を対象としたアドバイザーの派遣



令和8年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

令和8年度は、全国的に増加している旅行需要を県内に着実に取り込むため、国内外の旅行者から選ばれる三重県を目指し、持続可能な観光地づくりやインバウンド誘客をはじめとした戦略的な観光誘客に取り組みます。

本県における日本人延べ宿泊者数は、コロナ禍前の水準を上回り順調に増加するなか、外国人延べ宿泊者数については、回復の兆しが現れ始めているもののコロナ禍前まで回復していない状況にあります。

そこで、インバウンドをはじめとした旅行者が安心・安全かつ快適に滞在できる環境を整えるため、宿泊施設の和洋室化等の取組の支援や高付加価値旅行者向けの上質な宿泊施設の立地促進、高付加価値旅行者のニーズに対応できる観光ガイド人材の育成等に取り組むとともに、滞在型周遊観光やガストロノミーツーリズムの推進に取り組むほか、観光事業者の生産性向上や人材確保の取組を支援することにより「持続可能な観光地づくりに向けた受入環境の充実」に取り組めます。

また、インバウンド誘客を強力に展開するため、データに基づいた「みえインバウンド誘客計画（仮称）」の策定に取り組むとともに、本県の認知度向上やゴールデンルート及び関西圏からの誘客に向けたプロモーションの強化、高付加価値旅行者の誘客など「戦略的なインバウンド誘客の推進」に取り組めます。

さらに、首都圏や関西圏等大都市圏からの誘客促進に向けたプロモーションや県内の周遊促進に取り組むとともに、第63回神宮式年遷宮を契機とした取組を推進するなど「国内誘客プロモーションの推進」に取り組めます。

2 主な重点項目

（1）持続可能な観光地づくりに向けた受入環境の充実

国内外の旅行者が安心・安全かつ快適に滞在できる環境を整えるため、宿泊施設の和洋室化や観光防災対応等への取組を支援するとともに、小規模ホテルを含めた上質な宿泊施設の立地促進や、バリアフリー観光の推進、高付加価値旅行者のニーズに対応できる観光ガイド人材の育成、観光地での災害に備えた旅行者向け啓発の多言語化等に取り組めます。

また、全県DMO（観光地域づくり法人）である（公社）三重県観光連盟の基盤強化を通じて地域DMO支援等に取り組めます。

さらに、三重ならではの観光資源を生かした滞在型周遊観光を推進するため、広域のブランディングやストーリー性のある周遊ルートの造成に取り組むとともに、ガストロノミーツーリズムの推進に向け、食に関するコンテンツの磨き上げ等に取り組めます。

加えて、観光事業者の生産性向上や人材確保・育成・定着の取組を支援します。

《主な事業》

- ① (一部新) 観光客受入環境整備事業 予算額 26,808千円 [観光振興課(224)3116]
(626,088千円 ※R7年度2月補正予算含みベース)
- ② (一部新) 全県DMO経営基盤強化事業 予算額 195,212千円 [観光振興課(224)3116]
- ③ (一部新) 拠点滞在型観光推進事業 予算額 47,264千円 [観光振興課(224)3116]
(52,258千円 ※R7年度2月補正予算含みベース)
- ④ (一部新) 安心・安全な観光地づくり事業 予算額 5,000千円 [観光戦略課(224)3115]
- ⑤ (一部新) 観光産業支援事業 予算額 41,956千円 [観光戦略課(224)3115]

(2) 戦略的なインバウンド誘客の推進

全国的に増加するインバウンドを本県への誘客に着実につなげるため、データに基づいた「みえインバウンド誘客計画(仮称)」の策定に取り組むとともに、本県の認知度向上を図るため、動画の作成やトップインフルエンサーの発信力を活用した情報発信、観光・食・物産が一体となったプロモーションを展開するほか、ゴールデンルート及び関西圏からの誘客促進に向けて、海外OTAの活用や鉄道事業者と連携した観光地とアクセス情報をセットにした情報発信に取り組みます。

また、高付加価値旅行者の誘客を推進するため、フランス企業等の福利厚生旅行の誘致や、レップ(営業代理人)の設置・拡充、奈良県及び和歌山県等と連携した広域でのプロモーションに取り組みます。

さらに、県内経済への波及効果の高い国際会議をはじめとしたMICEや海外企業による報奨旅行・研修旅行の誘致促進に取り組みます。

《主な事業》

- ① (一部新) 海外誘客推進プロジェクト事業 予算額 101,174千円 [海外誘客課(224)2847]
- ② (一部新) プラス三重旅促進事業 予算額 40,000千円 [海外誘客課(224)2847]
- ③ (一部新) 高付加価値旅行者層誘致促進事業 予算額 130,180千円 [海外誘客課(224)2847]
(170,180千円 ※R7年度2月補正予算含みベース)
- ④ 海外MICE誘致促進事業 予算額 28,814千円 [海外誘客課(224)2847]
- ⑤ (一部新) 産業観光推進事業 予算額 15,948千円 [海外誘客課(224)2847]
- ⑥ (一部新) 観光データ調査事業 予算額 64,111千円 [観光戦略課(224)3115]

(3) 国内誘客プロモーションの推進

首都圏や関西圏等大都市圏からの誘客促進に向け、SNSやテレビ等のメディアを通じた情報発信、観光情報説明会など多様な手段を活用し、効果的に三重の魅力を発信します。

また、県内への誘客及び周遊を促進するため、株式会社ポケモンと連携したキャンペーンや映画・ドラマ等のロケ地情報に関するプロモーションに関係機関と連携して取り組むほか、教育旅行の誘致促進に取り組みます。

さらに、第63回神宮式年遷宮を契機に、本県への関心を高めるため、お木曳行事を題材とした大都市圏向けの観光プロモーションを実施するなど、市町や事業者等と連携した取組を推進します。

《主な事業》

- ① (一部新) 大都市圏プロモーション事業 予算額 137,402千円 [観光誘客推進課(224)2802]
 ② 県内周遊促進事業 予算額 63,538千円 [観光誘客推進課(224)2802]
 ③ (一部新) 観光客受入環境整備事業(再掲) 予算額 26,808千円 [観光振興課(224)3116]
 (626,088千円 ※R7年度2月補正予算含みベース)
 ④ (一部新) 拠点滞在型観光推進事業(一部再掲) 予算額 46,673千円 [観光振興課(224)3116]

令和8年度 観光部関係当初予算総括表

単位：千円

区 分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和8年度 当初予算額 (B)	前年度 比較増減 (B-A)	B/A
一般会計	(2,407,305)	(2,462,550)	(55,245)	(102.3%)
	2,302,908	1,818,276	△484,632	79.0%
商工費	(2,407,305)	(2,462,550)	(55,245)	(102.3%)
	2,302,908	1,818,276	△484,632	79.0%

・上段()書きは2月補正予算を含んだ額

持続可能な観光地づくりに向けた受入環境の充実

観光振興課
①③④059-224-3116

観光戦略課
②⑤059-224-3115

国内外の旅行者が安心・安全かつ快適に滞在できる環境を整えるため、宿泊施設の和洋室化等の取組への支援や上質な宿泊施設の誘致に取り組むとともに、高付加価値旅行者のニーズに対応できる観光ガイド人材の育成等に取り組めます。また、(公社)三重県観光連盟の基盤強化を通じて地域DMO支援等に取り組むほか、三重ならではの観光資源を生かした滞在型周遊観光やガストロノミーツーリズムを推進します。さらに、観光事業者の生産性向上や人材確保の取組を支援します。

(1) 旅行者を受け入れる環境の充実

① (一部新) 観光客受入環境整備事業 626,088千円

(※R7年度2月補正予算含みベース)

- ・ 宿泊施設の和洋室化や案内表示の多言語化、観光防災対応にかかる整備、熊野古道伊勢路沿線トイレの環境整備等への支援
- ・ 宿泊施設の開発事業者等による視察対応など上質な宿泊施設の誘致に向けた取組の実施
- ・ 高付加価値旅行者のニーズに対応できる観光ガイド人材の育成
- ・ 「観光施設における心のバリアフリー認定」の取得促進やバリアフリーに配慮した旅行商品造成に向けた取組の実施

※上記の取組に加え、「上質な『みえ旅』宿泊施設立地補助金」の制度拡充により、小規模ホテルを含む上質な宿泊施設の立地を促進



宿泊施設の和洋室化

② (一部新) 安心・安全な観光地づくり事業 5,000千円

- ・ 災害時の対応や情報収集の方法等を旅行者に向け多言語で啓発

(2) DMOを中心とした持続可能な観光地マネジメントの確立

③ (一部新) 全県DMO経営基盤強化事業 195,212千円

- ・ 全県DMOである(公社)三重県観光連盟が観光地経営の司令塔としての役割を担い、地域DMOへの支援等を着実に実施するための基盤強化
- ・ (公社)三重県観光連盟が官民連携で取り組む国内外向けプロモーションやデータマーケティングを支援

(3) 三重ならではの観光資源を生かした滞在型周遊観光・ガストロノミーツーリズムの推進

④ (一部新) 拠点滞在型観光推進事業 52,258千円

(※R7年度2月補正予算含みベース)

- ・ お伊勢参りの歴史・文化をふまえた広域のブランディング
- ・ 歴史街道や伊勢西国三十三所観音巡礼、庭園等の観光資源を組み合わせたストーリー性のある周遊ルートの造成
- ・ 食に関するコンテンツの磨き上げや情報発信などガストロノミーツーリズムの推進



庭園(菟野町)



海女小屋体験施設(志摩市)

(4) 観光産業の生産性向上・人材確保

⑤ (一部新) 観光産業支援事業 41,956千円

- ・ 個別コンサルティングやワークショップ等を通じて観光事業者の生産性向上、人材確保・育成・定着に向けた取組を支援
- ・ 人手・人材不足等により生産性向上等に取り組める環境にない事業者への対応として、採用・経理・労務などの業務の外注化を支援



観光事業者向けワークショップ

戦略的なインバウンド誘客の推進

海外誘客課
①③④⑤⑥⑦059-224-2847

観光戦略課
②059-224-3115

インバウンド誘客を強かに展開するため、データに基づいた「みえインバウンド誘客計画（仮称）」の策定に取り組むとともに、本県の認知度向上に向け、トップインフルエンサーの発信力を活用した情報発信や観光・食・物産が一体となったプロモーションを実施するほか、ゴールデンルート及び関西圏からの誘客に取り組みます。また、レップの設置・拡充や奈良県・和歌山県等と連携した広域での高付加価値旅行者の誘客に取り組みます。

（1）インバウンド誘客に向けた計画策定

① 海外誘客推進プロジェクト事業 998千円（一部）

- ・データに基づき本県の強み・弱み等を分析し、有識者の意見等もふまえ「みえインバウンド誘客計画（仮称）」を策定

（2）データマーケティングの充実

② （一部新）観光データ調査事業 64,111千円

- ・県内宿泊施設の受入れ状況や、旅行者の属性、県内での立ち寄り場所等のデータを取得・収集
- ・データに基づいた次期三重県観光振興基本計画の策定

（3）インバウンドプロモーションの推進

③ （一部新）海外誘客推進プロジェクト事業

100,176千円（一部）

- ・本県の認知度向上に向け、インバウンドが関心を寄せる体験コンテンツ等の紹介動画の作成やトップインフルエンサーの発信力を活用した情報発信
- ・現地飲食店と連携した情報発信など観光・食・物産が一体となったプロモーションの実施
- ・旅行会社や国内ランドオペレーターを対象にしたセミナー、ファムトリップ等の実施



インフルエンサーによる県内視察（鳥羽市）

④ （一部新）プラス三重旅促進事業 40,000千円

- ・ゴールデンルート及び関西圏からの誘客を促進するため、海外OTAを活用した情報発信及び県内事業者の登録支援
- ・鉄道事業者と連携し、観光地とアクセス情報をセットにしたプロモーションの実施

（4）高付加価値旅行者の誘客促進

⑤ （一部新）高付加価値旅行者層誘致促進事業 170,180千円

（※R7年度2月補正予算含みベース）

- ・フランス企業等の福利厚生旅行の誘致に向けた、観光セミナーやファムトリップの実施
- ・レップ（営業代理人）の設置・拡充
- ・奈良県、和歌山県等と連携した広域でのプロモーションの実施



福利厚生旅行の送客に係るMOU締結式



海外の旅行会社による県内視察（関宿）

（5）MICE・産業観光の推進

⑥ 海外MICE誘致促進事業 28,814千円

- ・レップによるセールスや商談会への出展、ファムトリップ、補助金の活用等による国際会議などのMICE誘致

⑦ （一部新）産業観光推進事業

15,948千円

- ・三重県産業観光推進協議会と連携し、産業観光の促進に向けたプロモーションや視察受入企業の裾野拡大
- ・海外セールスのフォローアップを通じた海外企業による報奨旅行・研修旅行の誘致促進



伝統工芸品（伊勢木綿）工場の視察

首都圏や関西圏等大都市圏からの誘客促進に向け、SNSやテレビ等のメディアを通じた情報発信、観光情報説明会など多様な手段を活用した効果的な観光プロモーションに取り組みます。

また、第63回神宮式年遷宮に向けて、お木曳行事など諸行事が行われることから、来訪者をおもてなしし、取組の効果が全県に波及するよう、市町や事業者等と連携した本県の魅力発信や受入環境の充実に取り組みます。

(1) 大都市圏における観光プロモーションの推進

① 大都市圏プロモーション事業 102,274千円 (一部)

- ・首都圏や関西圏等大都市圏からの誘客促進に向け、SNSやテレビ等のメディアを通じた情報発信、観光情報説明会など、多様な手段を活用することによる効果的な三重の魅力の発信



みえ旅レセプション2025

(2) 県内への誘客・周遊の促進

② 県内周遊促進事業 63,538千円

- ・株式会社ポケモンと連携したキャンペーンや、映画・ドラマ等のロケ地情報に関するプロモーションの実施
- ・平日の観光需要喚起や県内への再訪が見込める将来のリピーター獲得につなげるため、県外からの教育旅行誘致に向けた目的地としての魅力のPR



「三重県 × ミジュマル」ロゴマーク

©Pokémon. ©Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK inc.
ポケットモンスター・ポケモン・Pokémonは任天堂・クリーチャーズ・ゲームフリークの商標です。

(3) 第63回神宮式年遷宮を契機とした取組

③ (一部新) 大都市圏プロモーション事業

35,128千円 (一部)

- ・第63回神宮式年遷宮を契機に本県への関心を高めるため、お木曳行事を題材とした大都市圏向けの観光プロモーションの実施

④ (一部新) 観光客受入環境整備事業

626,088千円 (再掲)

(※R7年度2月補正予算含みベース)

- ・市町や事業者等で構成される「いせしませんぐらう旅実行委員会」に参画し、機運醸成や受入環境の充実、プロモーションの推進
- ・国内外の旅行者が安心・安全かつ快適に滞在できる環境を整えるため、宿泊施設の和洋室化等への支援



「いせしませんぐらう旅」ロゴマーク

⑤ (一部新) 拠点滞在型観光推進事業

46,673千円 (一部再掲)

- ・お伊勢参りの歴史・文化をふまえた広域のブランディング
- ・歴史街道や伊勢西国三十三所観音巡礼、庭園等の観光資源を組み合わせたストーリー性のある周遊ルートの造成
- ・食に関するコンテンツの磨き上げや情報発信などガストロノミー・ツーリズムの推進

3 その他の主要事業

政策名・施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>《政策名：観光・魅力発信》 (施策名：(5-2) 戦略的な観光誘客)</p> <p>1 海外プロモーション推進事業 41,817千円 【(5-2-3)インバウンドの誘客】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 10 観光振興費)</p> <p>JNTO(日本政府観光局)や広域連携DMO、近隣府県、県内観光事業者等と連携し、本県の認知度を高め、インバウンド誘客を図るため、海外での旅行博覧会出展、商談会の開催、県内へのメディアや旅行会社の招請等に取り組みます。</p> <p>2 日台観光交流推進事業 5,896千円 【(5-2-3)インバウンドの誘客】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 10 観光振興費)</p> <p>台湾との観光交流をさらに発展させ、将来の県内への誘客につなげるため、新北市及び高雄市を中心に教育旅行の誘致を図るとともに、新北市との交流に取り組みます。</p>	<p>海外誘客課 (059-224-2847)</p> <p>海外誘客課 (059-224-2847)</p>
<p>《政策名：農林水産業》 (施策名：(6-4) 農山漁村の振興)</p> <p>3 農泊の推進・レベルアップ事業 7,262千円 【(6-4-1)人や産業が元気な農山漁村づくり】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 10 観光振興費)</p> <p>農山漁村ならではの「食」、「泊」、「体験」を楽しむ「農泊」の取組を加速推進するため、新たな需要の獲得に向け、農泊の持つ癒し効果を活用した体験プログラムを企業の福利厚生や研修の場等としての利用の促進について、企業と連携して取り組みます。</p> <p>4 農山漁村インバウンド受入加速化事業 5,600千円 【(6-4-1)人や産業が元気な農山漁村づくり】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 10 観光振興費)</p> <p>農山漁村への訪日外国人旅行者の受入拡大と滞在消費の拡大を図るため、人と自然が織りなす「美し国みえ」のイメージを体現する農泊コンテンツを創出するとともに、農泊地域などへのインターンシップの取組を通じて、農泊に取り組む担い手の創出につなげます。</p>	<p>農山漁村づくり課 (059-224-2551)</p> <p>農山漁村づくり課 (059-224-2551)</p>
<p>《政策名：福祉》 (施策名：(13-1) 地域福祉の推進)</p> <p>5 ユニバーサルデザインタクシー導入推進事業 11,700千円 【(13-1-4)ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 10 観光振興費)</p> <p>車いす利用者や高齢者など誰もが安全で円滑に移動できるよう、車いすに乗ったまま乗り降りできる機能等を備えたUDタクシーを導入する事業者に対して、購入費用の一部を補助します。</p>	<p>家庭福祉・施設整備課 (059-224-2271)</p>

県土整備部

令和8年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

令和8年度当初予算では、切迫する南海トラフ地震や激甚化・頻発化する風水害等の被害を軽減するための対策や下水道等インフラの老朽化対策等を推進するため、生産性向上や効率化のためのデジタル化及び脱炭素社会の実現に向けたグリーン化の観点を取り入れつつ、次の3点を柱に、労務単価及び資材価格の高騰をふまえて必要な公共事業予算を確保し、国土強靱化等補正予算と合わせて切れ目なく取組を進め、事業の着実な進捗を図ります。

(施策推進の3本柱)

(1) 強靱な県土づくりの強力な推進

埼玉県八潮市の道路陥没事故等をふまえた予防保全型のインフラ老朽化対策を推進するとともに、気候変動の影響により激甚化・頻発化する水災害に備え、事前防災対策を加速化するために河川改修、ダム整備、堆積土砂撤去等「流域治水プロジェクト」に基づく取組を推進するほか、気候変動をふまえた河川整備計画の見直しを進めます。

また、切迫する南海トラフ地震に備えるため、住宅耐震化の促進、河川・海岸堤防等の耐震化、「命の道」となる道路の整備、緊急輸送道路の機能確保、道路啓開の迅速化、港湾施設の機能確保、放置船対策、下水道施設の耐震化等を進めるとともに、デジタル化の推進や大規模災害を想定した各種訓練の実施を進め、災害対応力の向上に取り組めます。

(2) 暮らしに身近な課題への対応の強化

安全で快適な道路空間づくりに向けて、舗装修繕、側溝整備、区画線の引き直し等の道路維持管理を行うとともに、効果的な雑草対策や地域と協働の道づくり、通学路や生活道路における交通安全対策を進めるほか、ZEH（「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」の略）の促進等により脱炭素社会（カーボンニュートラル）の実現にも取り組めます。

また、盛土等による災害への対策、良好な住環境の実現のための下水道の未普及対策や広域化・共同化の推進、空き家の除去や活用の支援、県営住宅の改修に取り組めます。

(3) 豊かで活力のある地域づくりの推進

県民生活の利便性の向上、産業の活性化や生産性の向上、地域間交流を促進する道路ネットワークの構築に向けて、高規格道路及び直轄国道の整備を促進するとともに、県管理道路の整備を推進します。

また、地域の賑わい創出のための道路空間再編や花とみどりの三重づくり基本計画に基づく取組の推進、道路空間のグリーン化、防災機能等を備えた都市公園の整備や県産木材の利用推進、インフラを活用した観光誘客の促進に取り組めます。

(公共事業の的確な推進)

上記3本柱の取組の推進にあたっては、地域の建設業が将来にわたって存続できるよう、建設産業活性化に向けた取組が必要不可欠です。

建設産業の活性化に向けて、「三重県建設産業活性化プラン2024」に基づき、教育機関等との連携による「担い手の確保」、週休2日制の定着やバックオフィスの導入等による「労働環境の改善」、建設DXの普及啓発や受発注者におけるICT活用促進等による「生産性の向上」に取り組むとともに、これらの取組に不可欠な建設企業の安定経営に向けた対応を継続的に実施します。

2 主な重点項目

(施策推進の3本柱)

(1) 強靱な県土づくりの強力な推進

◎インフラメンテナンス事業

[道路管理課 (224-2677)]

[河川課 (224-2686)]

[港湾・海岸課 (224-2700)]

[防災砂防課 (224-2705)]

予算額 3,701,026千円

(8,177,962千円 令和7年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

老朽化が進んでいる道路・河川・海岸などの施設について、持続可能な予防保全型のメンテナンスサイクルへの転換に向け、長寿命化計画に基づく計画的な点検や効果的な修繕・更新を実施します。

◎流域下水道事業

[下水道事業課 (224-2725)]

予算額 9,029,075千円

(10,021,325千円 令和7年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、流域下水道の整備を推進するとともに施設の地震対策や老朽化対策を進めます。

◎流域治水事業

[河川課 (224-2679)]

予算額 12,554,654千円

(19,210,864千円 令和7年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

気候変動による災害の激甚化・頻発化をふまえ、河川管理者が主体となって行う河川整備等の事前防災対策の取組に加え、流域全体で行う水災害対策を取りまとめた「流域治水プロジェクト」の取組を推進します。河川や砂防えん堤に堆積した土砂の撤去や樹木の伐採、治水上重要度の高い河川の改修を重点的に進めることで治水安全度の向上を図るとともに、大型水門等の耐震対策を進めます。また、鳥羽河内ダムは、令和10年度の完成に向けて進捗を図ります。さらに、気候変動をふまえた河川整備計画の見直しを進めます。

◎土砂災害防止対策事業 [防災砂防課 (224-2697)]

予算額 3,294,842千円

(5,385,852千円 令和7年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を進めます。また、土砂災害警戒区域等の指定について基礎調査を進めます。

◎住宅・建築物耐震促進事業 [住宅政策課 (224-2720)]

[建築開発課 (224-2752)]

予算額 318,217千円

木造住宅の耐震診断、耐震補強設計、耐震補強工事、除却等を支援するほか、耐震補強工事費の低減を図るため、精密診断法による耐震補強設計及び低コスト工法の講習会を開催します。また、避難路沿道建築物の耐震診断や耐震改修等に対する支援を行います。

◎高潮等対策事業 [港湾・海岸課 (224-2690)]

予算額 2,529,342千円

(3,786,842千円 令和7年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

堤防等の高潮・侵食対策、耐震対策、海岸の損傷等を軽減する整備を進めます。

◎直轄道路事業 [道路企画課 (224-3016)]

予算額 10,238,006千円

(12,812,509千円 令和7年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

地方創生、国土強靱化に資する幹線道路ネットワークの構築・機能強化を促進します。具体的には、生産性向上や元気な地域づくりを支えるとともに、災害発生時には「命の道」として重要な役割を果たす近畿自動車道紀勢線をはじめ、東海環状自動車道や紀勢自動車道（4車線化）等の高規格道路や北勢バイパス、中勢バイパス（4車線化）、鈴鹿四日市道路、国道1号（桑名東部拡幅）、国道42号（松阪多気バイパス）等の直轄国道の整備促進に向けた取組を進めます。

◎道路改築事業 [道路建設課 (224-2630)]

予算額 8,826,374千円

(10,968,895千円 令和7年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

高速道路や国管理の国道を補完し、地域間交流を促進する幹線道路ネットワークの強化やバイパス等の抜本的な整備、観光復興を支えるアクセス道路等の整備を進めます。また、身近な生活道路では、車両のすれ違いが困難な箇所の解消など、安全で円滑な交通の確保に向けた整備を進めます。さらには、早期に事業効果を発現できる待避所の設置などの柔軟な対策も織り交ぜた道路整備を進めます。

◎緊急輸送道路等機能確保事業 [道路建設課 (224-2672)]

予算額 8,367,862千円

(11,825,703千円 令和7年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

災害発生時に対応できる輸送機能を確保するため、緊急輸送道路等の橋の耐震・流失対策、道路の土砂崩れ対策、車両のすれ違い困難箇所の道幅拡幅を進めます。また、地震により橋台と盛土の間に大きな段差が生じ、通行機能が低下することがないように、適切な対策を行うとともに、復旧のための備蓄資材の確保等により初動体制の強化を図ります。

◎街路事業 [都市政策課 (224-2706)]

予算額 1,795,061千円

(2,378,527千円 令和7年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

「三重県無電柱化推進計画」に基づき、台風や地震による電柱倒壊で甚大な被害を受けやすい市街地の緊急輸送道路において、防災・減災対策として電線類の地中化を行うほか、都市計画道路桑部播磨線等において橋梁工事に重点的に取り組むなど、通学路の安全対策や都市交通の円滑化に資する街路事業を進めます。

◎港湾事業 [港湾・海岸課 (224-2691)]

予算額 1,088,588千円

(1,120,088千円 令和7年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

港湾施設の定期点検・補修を実施するとともに、老朽化対策を進めます。また、鳥羽港（中之郷地区）において岸壁の耐震対策を進めます。

◎放置船対策事業 [港湾・海岸課 (224-2700)]

予算額 49,600千円

港湾区域等の良好な環境を保全するため、放置船の撤去・処分を実施します。

◎道路DX事業 [道路管理課 (224-2677)]

予算額 27,300千円

平常時や災害時における道路観測体制を拡充するため、道路DX中期計画に基づき道路の監視カメラ設置を進めます。

(2) 暮らしに身近な課題への対応の強化

◎道路維持管理事業 [道路管理課 (224-2675)]

予算額 9,632,416千円

(9,657,350千円 令和7年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

災害時の避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動を行う緊急車両の通行を確保するため、緊急輸送道路を中心に老朽化が進行する舗装や区画線等の道路施設の修繕を進めます。道路利用者や沿道住民等からの要望が非常に多い雑草対策については、路肩等に張コンクリートや防草シートの設置等の雑草抑制対策を計画的かつ重点的に実施します。また、自治会委託や美化ボランティア等の制度の更なる見直しも含め、様々な工夫や新たな取組を、地域の皆様の声を聴きながら進めます。

街路樹の樹形管理を地域の特性に応じて進めるとともに、花植え活動等を実施し、良好な道路空間の形成を進めます。道路施設の脱炭素化に向けて、トンネル照明灯のLED化を計画的に進めます。

◎交通安全対策事業 [道路管理課 (224-2677)]

予算額 1,464,259千円

(1,549,454千円 令和7年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

教育委員会・市町・警察署・道路管理者等の関係者で構成され、通学路の更なる安全向上を図る継続的な取組である「通学路交通安全プログラム」に基づく対策箇所や、交通事故が多発している箇所、ETC2.0プローブデータ等のビッグデータから判明した潜在的な危険箇所等について、関係者と連携しながらスピード感を持って着実に対策を進めます。

◎(新)省エネ住宅導入促進事業 [住宅政策課 (224-2703)]

<事業実施期間：令和8年度～>

予算額 12,100千円

住宅の脱炭素化と良質な住環境の促進を図るため、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の建設及び購入に対する支援を行います。

◎都市防災総合推進事業 [建築開発課 (224-2752)]

予算額 67,798千円

盛土規制法に基づく規制区域内における既存盛土等の安全性を把握するため、法に基づく基礎調査（既存盛土調査）として、県内全域の既存盛土分布調査を実施します。

◎流域下水道事業【再掲】 [下水道事業課 (224-2725)]

予算額 9,029,075千円

(10,021,325千円 令和7年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、流域下水道の整備を推進するとともに施設の地震対策や老朽化対策を進めます。

◎空き家対策支援事業

[住宅政策課 (224-2720)]

予算額 17,016千円

危険な空き家（特定空家等）の除却のほか、移住定住のための空き家リフォームや、地域活性化施設（非住宅）に改修するなどの空き家の利活用を支援します。また、空き家の適正管理や活用に係るセミナーを開催します。

◎公営住宅管理事業

[住宅政策課 (224-2703)]

予算額 809,134千円

県営住宅の管理を適切に行うとともに、移住定住を促進するため、県営住宅の空き住戸を活用し、移住者向けのお試し用住宅や定住用住宅を提供します。

◎公営住宅建設事業

[住宅政策課 (224-2703)]

予算額 272,996千円

県営住宅の長寿命化を図るため、外壁改修及び屋上防水改修工事等を行うとともに、居住性を高めるため、バリアフリー改修工事等を実施します。

◎建築基準法施行事業

[建築開発課 (224-2752)]

予算額 14,703千円

不特定多数の者が利用する既存建築物の適正な維持保全のための指導・助言を行うとともに、新築建築物等の完了検査など建築基準法の遵守を促します。

◎（新）建築行政DX促進事業

[建築開発課 (224-2752)]

<事業実施期間：令和8年度>

予算額 165,077千円

建築計画概要書の閲覧等に伴う閲覧者や対応する職員の負担等を軽減するため、建築計画概要書のインターネットでの閲覧に必要な環境の整備を進めます。

(3) 豊かで活力のある地域づくりの推進

◎直轄道路事業【再掲】 [道路企画課 (224-3016)]

予算額 10,238,006千円

(12,812,509千円 令和7年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

地方創生、国土強靱化に資する幹線道路ネットワークの構築・機能強化を促進します。具体的には、生産性向上や元気な地域づくりを支えるとともに、災害発生時には「命の道」として重要な役割を果たす近畿自動車道紀勢線をはじめ、東海環状自動車道や紀勢自動車道（4車線化）等の高規格道路や北勢バイパス、中勢バイパス（4車線化）、鈴鹿四日市道路、国道1号（桑名東部拡幅）、国道42号（松阪多気バイパス）等の直轄国道の整備促進に向けた取組を進めます。

◎道路改築事業【再掲】 [道路建設課 (224-2630)]

予算額 8,826,374千円

(10,968,895千円 令和7年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

高速道路や国管理の国道を補完し、地域間交流を促進する幹線道路ネットワークの強化やバイパス等の抜本的な整備、観光復興を支えるアクセス道路等の整備を進めます。また、身近な生活道路では、車両のすれ違いが困難な箇所の解消など、安全で円滑な交通の確保に向けた整備を進めます。さらには、早期に事業効果を発現できる待避所の設置などの柔軟な対策も織り交ぜた道路整備を進めます。

◎（一部新）道路調査事業 [道路企画課 (224-2739)]

予算額 41,100千円

地域の自立的発展や地域間の連携を支える高規格道路の早期整備や事業化に向け、調査・検討を進めます。県内における総合交通ターミナル整備に向けて、津駅周辺において、道路空間の再編や交通結節点の強化などによる公共交通の利便性の向上を図るため、関係機関と協働しながら、津駅周辺基盤整備の方向性（ビジョン）に基づきそれぞれの取組を進めます。また、交通拠点へのアクセス向上等に必要道路ネットワークについて検討を進めるため、道路網調査を実施します。

◎都市計画策定事業 [都市政策課 (224-2718)]

予算額 69,287千円

コンパクトで賑わいのあるまちづくりを進めるため、次期都市計画区域マスタープラン策定に向け、本県の都市計画の基本的な考え方を示した都市計画基本方針を策定するとともに、都市計画の基礎資料となる人口規模や土地利用等の現況把握を目的とした基礎調査を実施します。また、「花とみどりの三重づくり基本計画」に基づき、啓発活動を行うなど花とみどりの活用を推進します。

◎都市公園整備事業 [都市政策課 (224-2706)]

予算額 1,002,019千円

(1,033,019千円 令和7年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

子どもや子育て世帯の目線に立った公園や防災機能を兼ね備えた公園へのリニューアル、安全安心を確保する老朽化対策を推進します。

(公共事業の的確な推進)

◎公共事業評価制度事業 [公共事業運営課 (224-2915)]

予算額 846千円

「三重県公共事業評価審査委員会」を開催し、公共事業の再評価・事後評価を行うことにより、公共事業を取り巻く状況の変化に対応し、適正に執行します。

◎入札等監視委員会開催事業 [建設業課 (224-2723)]

予算額 469千円

「三重県入札等監視委員会」を開催し、公共工事の公正性・透明性を確保しつつ、公共事業を取り巻く状況の変化に対応した入札契約制度の改善、適正な運用を行います。

◎公共工事設計積算システム事業 [技術管理課 (224-2208)]

予算額 105,340千円

積算基準や設計単価等に基づいて、公共事業の予定価格を算出するために使用する設計積算システムを引き続き運用するために更新します。

◎(一部新)三重県建設産業活性化プラン推進事業 [公共事業運営課 (224-2915)]

予算額 17,050千円

建設業における担い手の確保のため、若年層とその保護者世代を対象に、体験型イベントやSNSを活用した建設業の魅力発信等の取組を行うとともに、企業や就業者に対するアンケート調査を実施し、取組の実態の把握や効果を検証することで、計画的かつ着実に取組を進めます。

令和8年度当初予算 会計別・事業別一覧表(県土整備部)

1 会計別総括表

(単位:千円)

区 分	令和7年度 当初予算 A			令和8年度 当初予算 B			対前年度比 B/A		
	通常分	国土強靱化等		通常分	国土強靱化等	通常分		国土強靱化等	
一 般 会 計	(115,529,973)	(91,447,614)	(24,082,359)	(116,907,719)	(93,489,639)	(23,418,080)	(101%)	(102%)	(97%)
	91,447,614	91,447,614	-	93,489,639	93,489,639	-	102%	102%	-
特 別 会 計 【 港 湾 整 備 事 業 】	(104,171)	(104,171)	-	(106,008)	(106,008)	-	(102%)	(102%)	-
	104,171	104,171	-	106,008	106,008	-	102%	102%	-
企 業 会 計 【 流 域 下 水 道 事 業 】	(27,217,686)	(26,945,211)	(272,475)	(28,835,965)	(27,843,715)	(992,250)	(106%)	(103%)	(364%)
	26,945,211	26,945,211	-	27,843,715	27,843,715	-	103%	103%	-
合 計	(142,851,830)	(118,496,996)	(24,354,834)	(145,849,692)	(121,439,362)	(24,410,330)	(102%)	(102%)	(100%)
	118,496,996	118,496,996	-	121,439,362	121,439,362	-	102%	102%	-

2 事業別総括表(一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和7年度 当初予算 A			令和8年度 当初予算 B			対前年度比 B/A			
	通常分	国土強靱化等		通常分	国土強靱化等	通常分		国土強靱化等		
公 共 事 業	国 補 公 共 事 業	(44,781,086)	(25,006,745)	(19,774,341)	(44,374,313)	(25,325,170)	(19,049,143)	(99%)	(101%)	(96%)
		25,006,745	25,006,745	-	25,325,170	25,325,170	-	101%	101%	-
	直 轄 事 業	(17,410,436)	(13,132,741)	(4,277,695)	(16,757,853)	(12,389,241)	(4,368,612)	(96%)	(94%)	(102%)
		13,132,741	13,132,741	-	12,389,241	12,389,241	-	94%	94%	-
	県 単 公 共 事 業	27,740,112	27,740,112	-	29,566,166	29,566,166	-	107%	107%	-
	小 計	(89,931,634)	(65,879,598)	(24,052,036)	(90,698,332)	(67,280,577)	(23,417,755)	(101%)	(102%)	(97%)
		65,879,598	65,879,598	-	67,280,577	67,280,577	-	102%	102%	-
受 託 公 共 事 業	1,606,597	1,606,597	-	2,178,917	2,178,917	-	136%	136%	-	
災 害 復 旧 事 業	(6,301,189)	(6,301,189)	-	(5,685,296)	(5,685,296)	-	(90%)	(90%)	-	
	6,301,189	6,301,189	-	5,685,296	5,685,296	-	90%	90%	-	
計	(97,839,420)	(73,787,384)	(24,052,036)	(98,562,545)	(75,144,790)	(23,417,755)	(101%)	(102%)	(97%)	
	73,787,384	73,787,384	-	75,144,790	75,144,790	-	102%	102%	-	
そ の 他 事 業 (非 公 共 事 業)	(17,690,553)	(17,660,230)	(30,323)	(18,345,174)	(18,344,849)	(325)	(104%)	(104%)	(1%)	
	17,660,230	17,660,230	-	18,344,849	18,344,849	-	104%	104%	-	
合 計	(115,529,973)	(91,447,614)	(24,082,359)	(116,907,719)	(93,489,639)	(23,418,080)	(101%)	(102%)	(97%)	
	91,447,614	91,447,614	-	93,489,639	93,489,639	-	102%	102%	-	

3 主な事業別明細表(一般会計)

(単位:千円)

区 分		令和7年度 当初予算 A			令和8年度 当初予算 B			対前年度比 B/A		
		通常分	国土強靱化等	通常分	国土強靱化等	通常分	国土強靱化等	通常分	国土強靱化等	
国補公共事業	道路事業	(25,498,888)	(15,141,194)	(10,357,694)	(24,082,829)	(15,023,801)	(9,059,028)	(94%)	(99%)	(87%)
		15,141,194	15,141,194	-	15,023,801	15,023,801	-	99%	99%	-
	河川砂防事業	(12,825,376)	(5,718,027)	(7,107,349)	(13,326,012)	(5,645,363)	(7,680,649)	(104%)	(99%)	(108%)
		5,718,027	5,718,027	-	5,645,363	5,645,363	-	99%	99%	-
	港湾海岸事業	(4,449,006)	(2,515,906)	(1,933,100)	(4,206,700)	(2,511,700)	(1,695,000)	(95%)	(100%)	(88%)
		2,515,906	2,515,906	-	2,511,700	2,511,700	-	100%	100%	-
	都市計画事業	(1,734,820)	(1,358,622)	(376,198)	(2,485,776)	(1,871,310)	(614,466)	(143%)	(138%)	(163%)
	1,358,622	1,358,622	-	1,871,310	1,871,310	-	138%	138%	-	
	住宅事業	272,996	272,996	-	272,996	272,996	-	100%	100%	-
	計	(44,781,086)	(25,006,745)	(19,774,341)	(44,374,313)	(25,325,170)	(19,049,143)	(99%)	(101%)	(96%)
		25,006,745	25,006,745	-	25,325,170	25,325,170	-	101%	101%	-
直轄事業	道路事業	(13,488,342)	(10,961,506)	(2,526,836)	(12,812,509)	(10,238,006)	(2,574,503)	(95%)	(93%)	(102%)
		10,961,506	10,961,506	-	10,238,006	10,238,006	-	93%	93%	-
	河川砂防事業	(3,909,036)	(2,158,177)	(1,750,859)	(3,927,147)	(2,138,177)	(1,788,970)	(100%)	(99%)	(102%)
		2,158,177	2,158,177	-	2,138,177	2,138,177	-	99%	99%	-
	公園事業	(13,058)	(13,058)	-	(18,197)	(13,058)	(5,139)	(139%)	(100%)	(皆増)
	13,058	13,058	-	13,058	13,058	-	100%	100%	-	
	計	(17,410,436)	(13,132,741)	(4,277,695)	(16,757,853)	(12,389,241)	(4,368,612)	(96%)	(94%)	(102%)
		13,132,741	13,132,741	-	12,389,241	12,389,241	-	94%	94%	-
県単公共事業	建設	9,195,989	9,195,989	-	10,227,281	10,227,281	-	111%	111%	-
	維持	18,149,506	18,149,506	-	18,944,006	18,944,006	-	104%	104%	-
	調査等	394,617	394,617	-	394,879	394,879	-	100%	100%	-
	計	27,740,112	27,740,112	-	29,566,166	29,566,166	-	107%	107%	-
合計		(89,931,634)	(65,879,598)	(24,052,036)	(90,698,332)	(67,280,577)	(23,417,755)	(101%)	(102%)	(97%)
		65,879,598	65,879,598	-	67,280,577	67,280,577	-	102%	102%	-

4 企業会計(流域下水道事業)の概要

(単位:千円)

	令和7年度 当初予算 A	令和8年度 当初予算 B	対前年度比 B/A
収益的収入(ア)	(15,432,606) 15,432,606	(15,525,347) 15,525,347	(101%) 101%
収益的支出(イ)	(15,052,101) 15,052,101	(15,524,866) 15,524,866	(103%) 103%
収益的収支差 (ア)-(イ)	(380,505) 380,505	(481) 481	(0%) 0%
純損益(税抜き)	(423,771) 423,771	(114,407) 114,407	(27%) 27%
資本的収入(ウ)	(11,581,865) 11,309,390	(12,706,713) 11,714,463	(110%) 104%
資本的支出(エ)	(12,165,585) 11,893,110	(13,311,099) 12,318,849	(109%) 104%
うち、建設改良費	(9,170,719) 8,898,244	(10,021,325) 9,029,075	(109%) 101%
うち、国土強靱化 等	(272,475) -	(992,250) -	(364%) -
資本的収支差 (ウ)-(エ)	(△583,720) △ 583,720	(△604,386) △ 604,386	(104%) 104%

※資本的収支差604,386千円は、損益勘定留保資金で補填します。

※ 各表の令和7年度当初予算の各欄の()書きは、国の補正予算に係る令和6年度12月補正予算その2および2月補正予算その1計上額を合算しています。

※ 各表の令和8年度当初予算の各欄の()書きは、国の補正予算に係る令和7年度12月補正予算その2および2月補正予算計上額を合算しています。

※ 各表の令和7年度当初予算の「国土強靱化等」欄は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を含めた国の補正予算に係る令和6年度12月補正予算その2および2月補正予算その1計上額を示しています。

また、令和8年度当初予算の「国土強靱化等」欄は、国の「第1次国土強靱化実施中期計画」を含めた国の補正予算に係る令和7年度12月補正予算その2および2月補正予算計上額を示しています。

※ 「1 会計別総括表」の「企業会計【流域下水道事業】」欄は、「4 企業会計(流域下水道事業)の概要」の収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

切迫する南海トラフ地震や激甚化・頻発化する風水害等の被害を軽減するための対策や下水道等インフラの老朽化対策等を推進するため、生産性向上や効率化のためのデジタル化及び脱炭素社会の実現に向けたグリーン化の観点を取り入れつつ、次の3点を柱に、労務単価及び資材価格の高騰をふまえて必要な公共事業予算を確保し、国土強靱化等補正予算と合わせて切れ目なく取組を進め、事業の着実な進捗を図ります。

(施策推進の3本柱)

1 強靱な県土づくりの強力な推進

予防保全型のインフラ老朽化対策の推進、気候変動をふまえた事前防災対策の加速化、流域治水の推進、住宅耐震化の促進、河川・海岸堤防等の耐震化、「命の道」となる道路の整備、緊急輸送道路の機能確保、道路啓開の迅速化、港湾施設の機能確保、放置船対策、下水道施設の耐震化、大規模災害に備えた災害対応力の向上、デジタル化の推進

2 暮らしに身近な課題への対応の強化

安全で快適な道路空間づくり、交通安全対策、脱炭素社会(カーボンニュートラル)の実現、盛土等による災害への対策、良好な住環境の実現

3 豊かで活力のある地域づくりの推進

産業の活性化や生産性の向上等に資する道路整備、地域の賑わい創出のための道路空間再編、花とみどりの三重づくり基本計画に基づく取組の推進、道路空間のグリーン化、防災機能等を備えた都市公園の整備、県産木材の利用推進、観光誘客の促進に向けた取組

(公共事業の的確な推進)

建設産業活性化に向けた取組

(担い手の確保、労働環境の改善、生産性の向上、企業の安定経営に向けた対応)

令和8年度当初 公共事業予算 (県土整備部所管分)

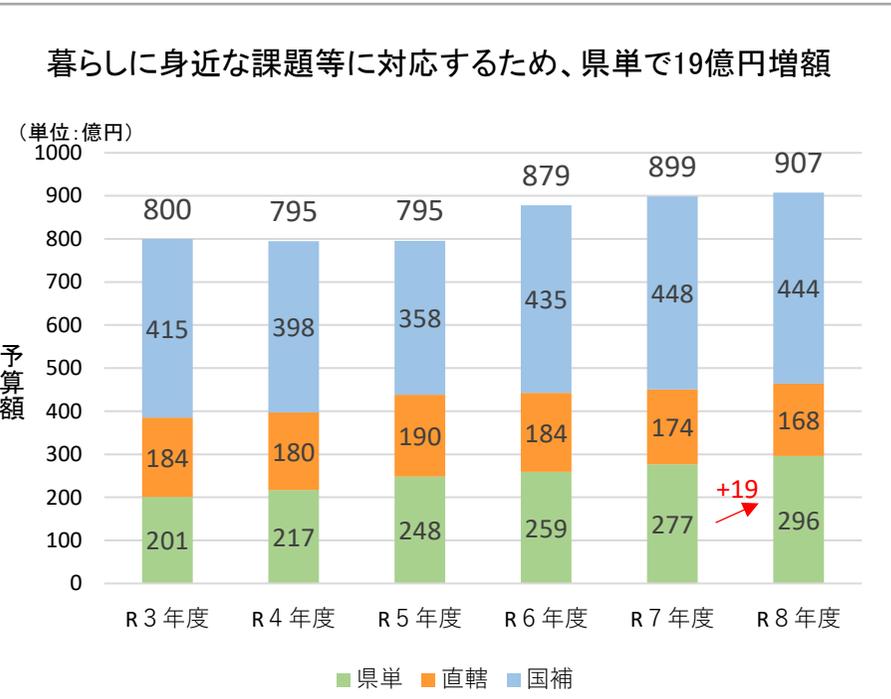
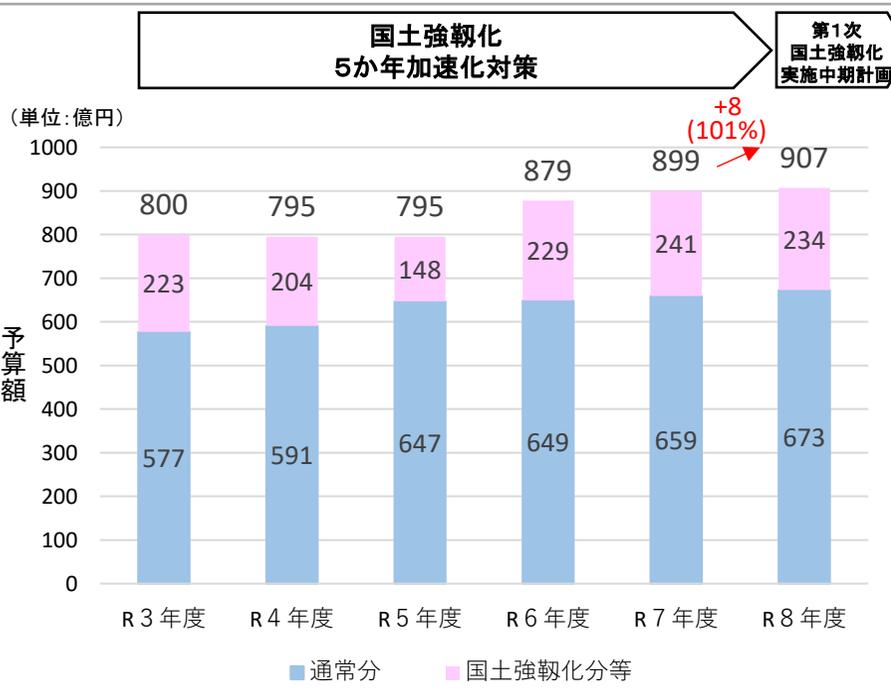
一般会計
(災害復旧・受託公共事業を除く)

県土整備部
県土整備総務課 電話2655

○労務単価及び資材価格の高騰をふまえて必要な公共事業予算を確保し、国土強靱化等補正予算と合わせて切れ目なく取組を進め、事業の着実な進捗を図る

(1) 通常分/国土強靱化分別

(2) 事業別内訳



※ 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和3～7年度)の初年度については令和2年度補正予算、2年目は令和3年度補正予算、3年目は令和4年度補正予算、4年目は令和5年度補正予算、5年目は令和6年度補正予算において措置されています。

※ 令和3年度当初には令和2年度2月補正予算を、令和4年度当初には令和3年度1月補正予算を、令和5年度当初には令和4年度1月補正予算を、令和6年度当初には令和5年度12月補正予算及び令和5年度2月補正予算を、令和7年度当初には令和6年度12月補正予算及び令和6年度2月補正予算を、令和8年度当初には令和7年度12月補正予算及び令和7年度2月補正予算を含んでいます。

※ 数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

河川改修で川幅を広げたことにより、水位低下が図られ、浸水被害発生リスクが軽減



効果事例集 [はこちら](#)



二級河川員弁川 河川改修事業 (桑名市)

1 強靱な県土づくりの強力な推進

県土整備部
道路管理課 電話2677
道路建設課 電話2630

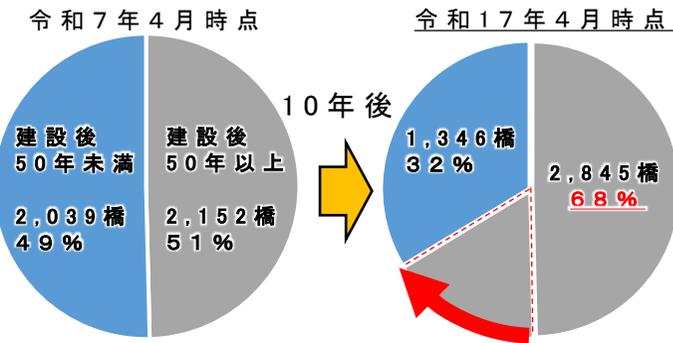
(1) 予防保全型のインフラ老朽化対策の推進(道路分野)

○ 老朽化の進行に起因する事故の発生や機能停止を未然に防止するため、メンテナンスサイクルを着実に実施するとともに、インフラの老朽化対策を推進

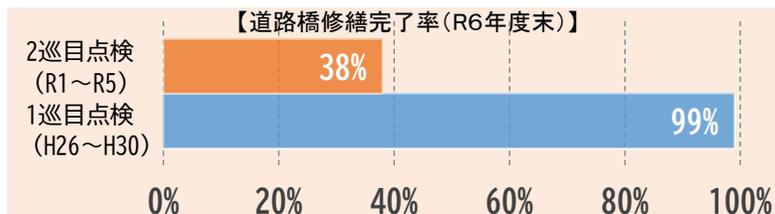
(1) メンテナンスサイクルの着実な実施

◆ 三重県の管理状況(道路橋)

4,191橋のうち建設後50年を経過する橋梁は全体の約5割を占める。10年後にはこの割合が6割を超える等、急速に老朽化が進展する見込み



- 1巡目点検において、対策が必要と判定された道路橋の修繕がほぼ完了
- 2巡目点検における修繕は、計画的に実施中



(2) インフラの老朽化対策の推進

◆ 点検における新技術の活用

点検時の県民生活への影響を最小限とし、限られた予算・人材で生産性の向上をめざす



◆ 老朽化対策の推進

定期点検により対策が必要と判定された施設で修繕を実施



1 強靱な県土づくりの強力な推進

県土整備部
河川課 電話2679
防災砂防課 電話2697
港湾・海岸課 電話2690

(1) 予防保全型のインフラ老朽化対策の推進(流域分野)

○進行するインフラ老朽化に伴う災害耐力の低下に対応するため、予防保全型メンテナンスへの本格的な転換に向けた計画的・集中的な修繕等によるインフラ老朽化対策を実施

(1) 点検

各管理施設において、劣化・損傷の程度を把握するために定期点検を実施

排水機場の点検



海岸保全施設の点検



(2) 各管理施設の修繕

◆河川管理施設



◆砂防関係施設



◆海岸保全施設



1 強靱な県土づくりの強力な推進

(1) 予防保全型のインフラ老朽化対策の推進(下水道)

県土整備部
下水道事業課 電話2725

○ 老朽化の進行が見込まれる流域下水道施設について、計画的な点検、調査を行い、必要な改築・更新を実施することにより施設の健全性を維持

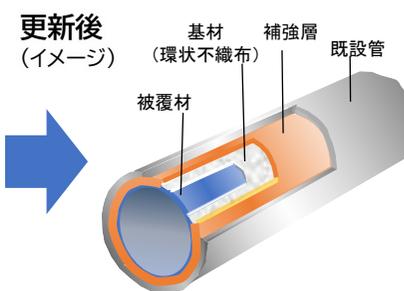
(1) 処理場・ポンプ場の対策

定期的な外観調査や分解調査、内部調査を実施し、状態や使用年数に応じ、改築・更新を実施



(2) 管路・マンホールの対策

全国特別重点調査や定期的な点検、調査の判定結果をふまえ、改築・更新を実施



1 強靱な県土づくりの強力な推進

県土整備部
河川課 電話2679
防災砂防課 電話2697
港湾・海岸課 電話2690

(2) 気候変動をふまえた流域治水の推進

○ 気候変動の影響により激甚化・頻発化する水災害に備え、事前防災対策を加速化し、流域治水を推進

(1) 河川改修、ダム整備、河川整備計画の見直し

洪水被害から県民の生命と財産を守るため、河道掘削、堤防整備、堤防強化、耐震対策、ダム整備等の河川管理施設の整備を推進

河川改修



令和8年度完成予定

ダム整備



令和10年度完成予定

令和8年度

安濃川、岩田川、員弁川(R8新規)において、気候変動をふまえた河川整備計画の見直しを推進

(2) 砂防関係施設整備



令和8年度完成予定

土砂災害から要配慮者利用施設、避難所、人家、公共施設等を保全するため、砂防えん堤や急傾斜地崩壊防止施設等の整備を推進

(3) 海岸保全施設整備

海岸堤防の高上げと粘り強い構造化



宇治山田港海岸(伊勢市)

強い台風による高潮や大規模地震による津波が想定されるため、海岸保全施設の高潮対策や堤防を粘り強い構造とする津波対策を推進

1 強靱な県土づくりの強力な推進

(2) 気候変動をふまえた流域治水の推進

県土整備部
河川課 電話2682

○ 緊急浚渫推進事業を活用し、毎年の堆積量を上回る量の撤去を官民で連携して実施

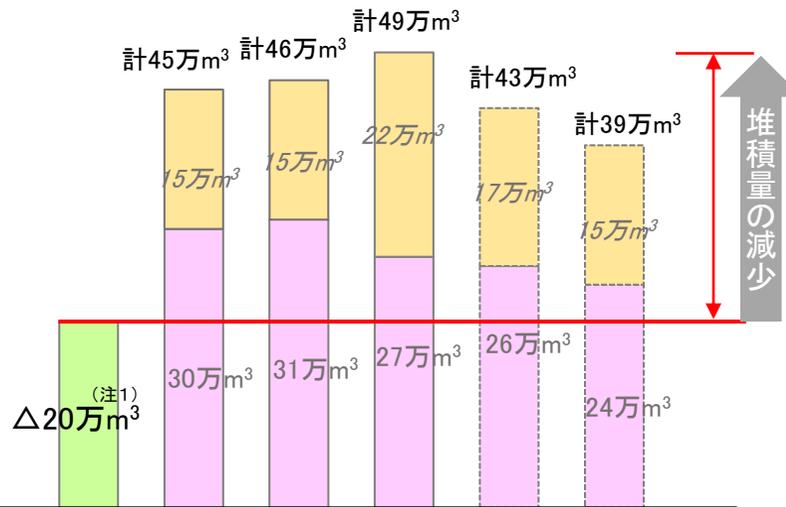
(4) 河川堆積土砂の撤去

◆ 令和8年度 堆積土砂撤去量(見込み)

年度	R3年度まで	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
撤去量	16万m ³	25万m ³	26万m ³	29万m ³	23万m ³	19万m ³
累積撤去量	40万m ³ (注2)	65万m ³	91万m ³	120万m ³	143万m ³	162万m ³

撤去量 = 各年度撤去量
- 毎年の堆積量

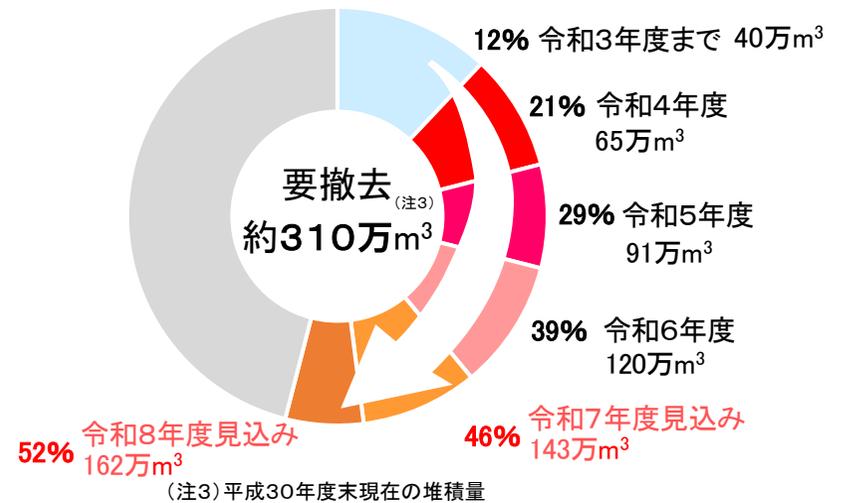
民間砂利採取
県河川事業



△20万m³ (注1)
 毎年の堆積量 R4年度撤去量(実績) R5年度撤去量(実績) R6年度撤去量(実績) R7年度撤去量(見込み) R8年度撤去量(見込み)

(注1): 過去の調査結果から推定される堆積量
 (注2): 令和3年度までの累積撤去量

◆ 堆積土砂撤去の進捗状況



対策例



1 強靱な県土づくりの強力な推進

(2) 気候変動をふまえた流域治水の推進

県土整備部
防災砂防課 電話2705

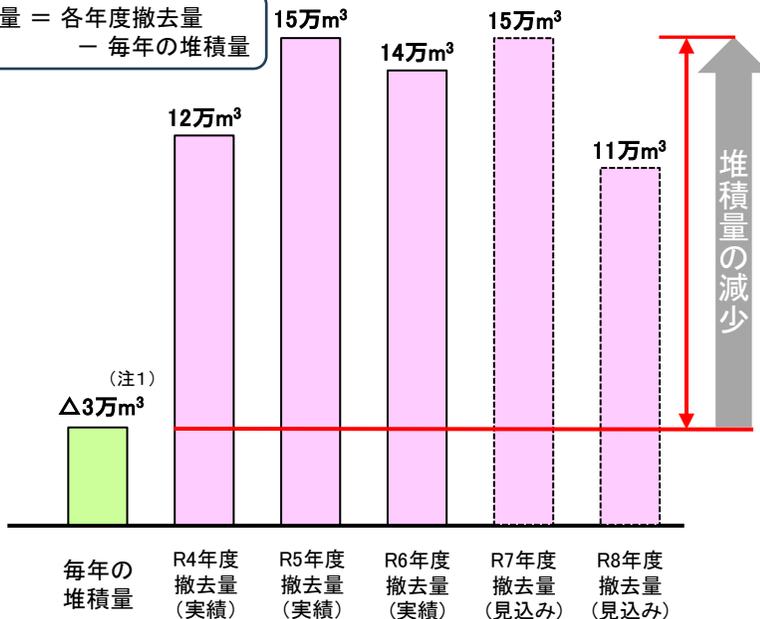
○ 緊急浚渫推進事業を活用し、毎年の堆積量を上回る量の撤去を計画的に実施

(5) 砂防ダム堆積土砂の撤去

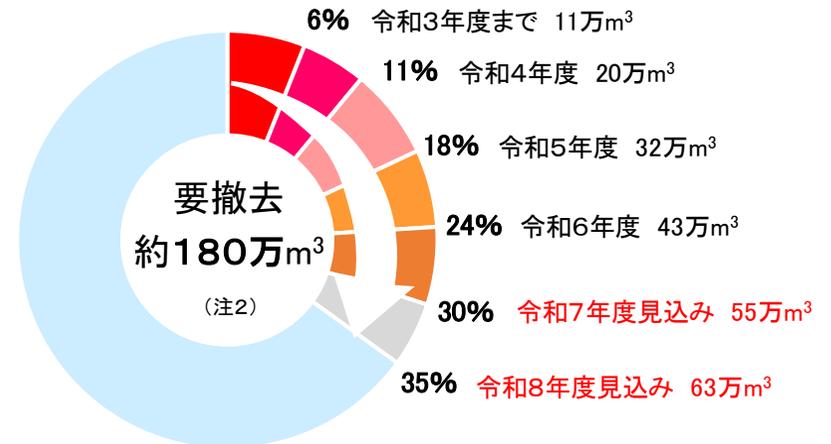
◆ 令和8年度 堆積土砂撤去量(見込み)

年度	R3年度 まで	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
撤去量	11万m ³	9万m ³	12万m ³	11万m ³	12万m ³	8万m ³
累積撤去量	11万m ³	20万m ³	32万m ³	43万m ³	55万m ³	63万m ³

撤去量 = 各年度撤去量
- 毎年の堆積量



◆ 堆積土砂撤去の進捗状況



(注2): 令和2年度までの調査による堆積量

対策例



(注1): 過去の調査結果から推定される堆積量

1 強靱な県土づくりの強力な推進

(3)住宅耐震化の促進

県土整備部
住宅政策課 電話2720

○ 住宅の耐震化を促進するため、木造住宅の耐震診断、耐震補強設計、耐震補強工事、除却等を支援

現状

● 住宅の耐震化率
(三重県)

89.1% (令和5年)



【輪島市】

【珠洲市】

能登半島地震における住宅被害

能登半島地震による
「気づき」

- 直接死の多くが建物の倒壊による「圧死」
- 倒壊した家屋等が避難、救助・復旧活動を阻害

人命・財産を守るためには、住宅の耐震化の促進が必要

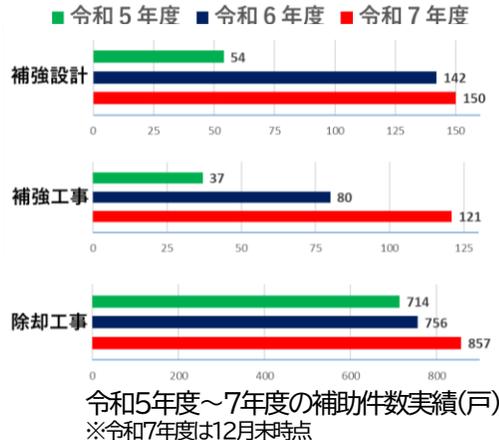
住宅耐震化事業補助実績

能登半島地震を
機に耐震化への
関心が高まる



金物補強

筋交い補強



より一層、耐震化を進めるために・・・

■ 拡充した住宅耐震化事業補助金を継続

＜耐震診断＞ R7から増額

- 県内定額 自己負担なし

国	県	市町
4.125万円	2.0625万円	2.0625万円

補助金額8.25万円 (定額)

＜耐震補強工事＞ R6.6補正で増額

- 工事費270万円(R6中央値)の場合

自己負担	国	県	市町
112.5万円	57.5万円	50万円	50万円

補助金額157.5万円 (上限)

＜耐震補強設計＞

◆ 一般的な設計

- 設計費35万円(R6中央値)の場合

自己負担	県	市町
17万円	9万円	9万円

補助金額18万円 (上限)

R6.6補正で拡充

◆ 精密診断法による設計

- 設計費34万円(R6中央値)の場合
補助上乗せ16万円 (上限)

自己負担なし	県	市町	県	市町
	8万円	8万円	9万円	9万円

補助金額34万円 (上限)

■ 「耐震性のない空き家」の除却を促進 R8から増額

- 令和8年度から「耐震性のない空き家」の除却補助金の県補助上限額(51,750円/戸)を**10万円/戸に増額**

(イメージ)除却工事費200万円の場合

現行 最大 **20万7千円**

自己負担	国	県	市町
179.3万円	10.35万円	5.175万円	5.175万円

20万7千円

拡充後 最大 **40万円**

自己負担	国	県	市町
160万円	20万円	10万円	10万円

40万円

1 強靱な県土づくりの強力な推進

(5)「命の道」となる道路の整備

県土整備部
 道路企画課 電話3016
 道路建設課 電話2630

○ 救助・救急活動や人員・物資輸送等を迅速に行うため、災害に強い高規格道路等の整備を推進

①伊勢志摩連絡道路(磯部BP)

令和7年3月23日供用開始
 至志摩市街



至鳥羽市

②県道御浜紀和線(柿原)

令和7年5月30日供用開始



至国道42号

至国道311号

③新宮紀宝道路

令和6年12月7日供用開始



至紀宝町

半島地形である三重県南部の沿岸エリア



②伊勢志摩連絡道路(五知～白木)

令和7年度新規事業化
 至志摩市



至鳥羽市

①熊野道路

至新宮市



至尾鷲市

③国道260号船越BP

至志摩市 令和8年度供用予定



至紀北町

④国道260号東宮河内

令和9年度供用予定



至志摩市

1 強靱な県土づくりの強力な推進

県土整備部
道路建設課 電話2672
道路管理課 電話2677

(6) 緊急輸送道路の機能確保

○ 災害発生時の輸送機能を確保するため、緊急輸送道路における橋の落橋防止や倒壊対策、洪水で橋が流されない対策、道路の土砂崩れ防止対策を推進

(1) 橋の落橋防止や倒壊対策



大規模地震の際に、損傷による長期間の通行止めを防ぐため、損傷が限定的なものに留まり速やかに機能回復ができるよう、橋の落橋防止、橋脚補強対策を推進

(3) 道路の土砂崩れ防止対策(法面)



激甚化、頻発化する豪雨や、大規模地震の際に、崖崩れによる道路交通への影響を抑えるため、斜面をコンクリート製の枠等で固定する対策を推進

(2) 洪水で橋が流されない対策



渡河部の橋梁について、豪雨時の洪水や流木の衝撃等による橋の流失を防止するため、架け替えにより橋脚数の少ない構造形式に変更する流失防止対策を推進

(4) 道路の土砂崩れ防止対策(盛土)



能登半島地震では、高盛土で大きな被害が数多く発生したため、高盛土及び地山傾斜地等の水の集まりやすい地形の盛土において対策を推進

1 強靱な県土づくりの強力な推進

県土整備部
 建築開発課 電話2752
 都市政策課 電話2706

(6) 緊急輸送道路の機能確保

○ 緊急輸送道路を閉塞するおそれのある避難路沿道建築物の耐震化への支援及び無電柱化の推進

(5) 避難路沿道建築物の耐震化



建築物等の倒壊や倒壊等による道路の閉塞は、死傷者の発生要因になるほか、消火・救助・避難や緊急物資の輸送の障害になるため、避難路沿道建築物の耐震化を促進

【耐震改修等県内実績】

耐震診断 公費負担 **100%**

国	県	市町
1/2	1/4	1/4

国補助金1/2 地方補助金1/2

補強設計 公費負担 **83.3%**

国	県	市町	事業者
1/2	1/6	1/6	1/6

国補助金1/2 地方補助金1/3

耐震改修 公費負担 **73.3%**

国	県	市町	事業者
2/5	1/6	1/6	4/15

国補助金2/5 地方補助金1/3



(6) 市街地等の無電柱化の推進



電柱倒壊による社会的影響が大きい市街地等の緊急輸送道路において、道路閉塞を未然に防ぎ、大規模災害時の被害を軽減するとともに、救急救命・復旧活動に必要な交通機能を確保するため、無電柱化を推進



令和8年度
 市街地等の緊急輸送道路5区間で無電柱化を実施

※国・県は市町への間接補助（補助対象となる経費には限度額あり）
 公費負担割合は市町の補助する額によって変動

1 強靱な県土づくりの強力な推進

県土整備部
施設災害対策課 電話2674

(7) 道路啓開の迅速化

○ 道路法改正に伴い法定化された道路啓開計画の見直しや災害応急資材の確保を推進

(1) 道路啓開計画の見直し

中部版「くしの歯作戦」

東日本大震災を受けて平成24年度に、沿岸部での津波被害を想定し高速道路等の広域支援ルート(STEP1)や、沿岸部アクセスルート(STEP2)、沿岸沿いルート(STEP3)の道路啓開計画として策定(毎年更新)

道路法の改正

道路啓開計画の策定が法定化(R7.4)

中部道路啓開計画

中部版「くしの歯作戦」を基礎に南海トラフ地震を対象に計画策定(R8.3予定)

三重県道路啓開計画

直下型地震を対象に計画策定(R9.3予定)

関係機関との連携を強化しより実効性のある計画に定期的に見直し

◆道路啓開ルート候補路線図



(2) 災害応急資材の確保

南海トラフ地震が発生すると三重県では、くしの歯ルートの約450橋で橋梁段差が発生する恐れ

段差解消のため大量の砕石が必要

砕石工業組合との協定により優先供給



砕石工場



円滑な資材運搬のため、組合員の車両の緊急通行車両等の事前確認手続きの促進



被災現場



出典:土木学会調査報告書

1 強靱な県土づくりの強力な推進

県土整備部

港湾・海岸課 電話2691

(8) 港湾施設の機能確保

○ 大規模地震時の海上輸送機能を確保するため、耐震強化岸壁等の改修を推進

「三重県地域防災計画」に位置づけのある耐震強化岸壁は8箇所あり、平成23年度までにすべて整備済。
防災能力保持のための改修として、令和5年度に長島港耐震強化岸壁に接続する緊急輸送道路を跨ぐ臨港道路(橋梁)の耐震補強を完了。
現在、鳥羽港耐震強化岸壁において、現行の耐震基準に適合させるための補強工事を進めており、令和8年度は引き続き進捗を図る。

◆ 大規模地震時の緊急輸送路の確保



緊急輸送道路を跨ぐ橋梁の耐震補強を実施済
物資輸送機能の向上を図る。

耐震強化岸壁位置図



◆ 大規模地震時の港湾機能の確保



耐震強化岸壁の改修により、大規模地震時の港湾機能を確保

1 強靱な県土づくりの強力な推進

県土整備部

港湾・海岸課 電話2691

(9) 放置船対策

○津波、高潮、洪水等における放置船が要因となる二次被害や油流出による環境等への影響を抑制するため、放置船対策を推進

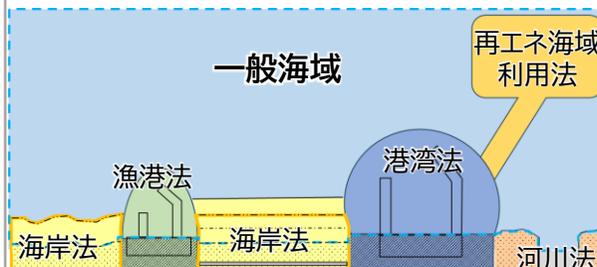
(1) 放置船対策推進会議の設置

広域的、かつ地域の実情をふまえた放置船対策を検討するため、地域ごとに、各水域管理者や関係機関と連携した放置船対策推進会議を設置し、地域全体で放置船の解消や発生抑制をめざす



(2) 一般海域における条例の制定

一般海域においては、放置船に関する法令が整備されていないため、令和8年度中の制定を予定している条例により放置船の解消をめざす



◆「三重県一般海域等管理条例(仮称)」における放置船に関する規定(案)

○ 禁止行為

指定された区域に船舶等を放置してはならないことを規定

○ 放置船等の措置

所有者の有無にかかわらず、放置された船舶等に対する撤去命令や代執行等を規定

○ 罰則

禁止行為等に違反した場合、拘禁刑または罰金刑に処することを規定

(3) 放置船の代執行等による撤去

浜島港の港湾区域内において、令和6年度から令和7年度には30隻の放置船を撤去
令和8年度には7隻の放置船を撤去予定



1 強靱な県土づくりの強力な推進

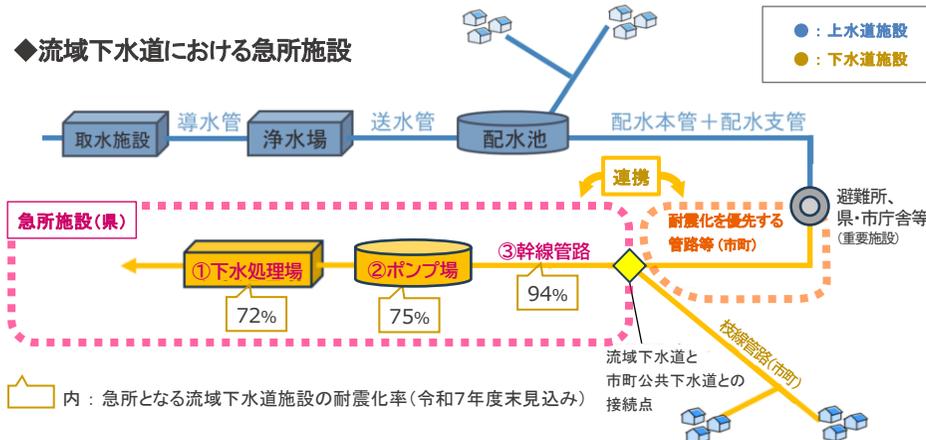
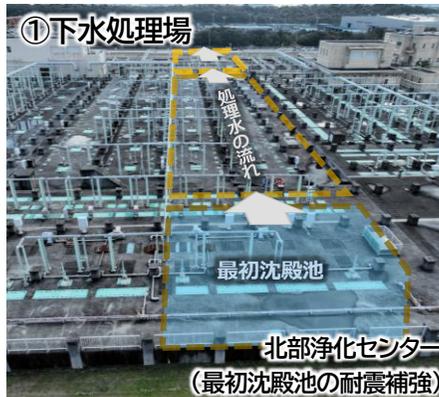
(10) 下水道施設の耐震化

県土整備部
下水道事業課 電話2725

○ 強靱で持続可能な流域下水道を構築するため、地震対策・施設浸水対策を推進

(1) 地震対策

下水道システムの急所となる施設（その施設の機能を失えば、システム全体が機能を失う最重要施設）の耐震化等を計画的・集中的に推進



(2) 施設浸水対策

津波、河川氾濫によって想定される浸水が生じた時でも処理場・ポンプ場の機能が確保できるよう耐水化を推進



1 強靱な県土づくりの強力な推進

(11)大規模災害に備えた災害対応力の向上

県土整備部
施設災害対策課 電話2674

○ 大規模災害に備え、関係機関と連携した実動訓練の充実やデジタル技術の活用を拡大

(1) 実動訓練の充実

実践的な訓練を実施し、災害対応力を向上

◆ 関係機関と連携した実動訓練

建設業団体と連携し、実践的な訓練と情報伝達訓練を実施



◆ 県の排水ポンプ車を活用した操作訓練

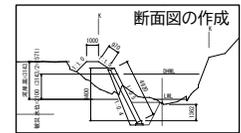
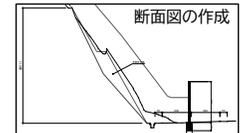


(2) デジタル技術の活用

デジタル技術を活用して災害復旧を迅速化

◆ ドローンやスマートフォンの撮影データを3次元点群化

⇒ 図面作成の迅速化や災害査定に利用



◆ タブレットを用いたペーパレス査定の実施



1 強靱な県土づくりの強力な推進

県土整備部
道路企画課 電話2739
道路管理課 電話2675
下水道事業課 電話2725
河川課 電話2682
港湾・海岸課 電話2691
防災砂防課 電話2705

(12) デジタル化の推進

○公共土木施設管理の強化・効率化に向けた道路観測カメラの拡充や、下水道管路台帳のデータベース化の推進、流域分野の各区域図のデータ化・オープン化の推進

(1) 道路等の観測体制の整備

◆道路観測カメラの設置

令和8年度末：100箇所（令和7年度末：91箇所）

交通量の常時観測

- 主要渋滞箇所
- 観光地
- ICアクセス道路等

災害時の異常検知

- 緊急輸送道路等
- 冠水危険箇所
- 積雪危険箇所

（簡易型河川監視カメラ等の設置）

水防活動や住民の適切な避難行動を促すため、簡易型河川監視カメラ等を102箇所に設置し、洪水時のリアルタイムな情報を発信

(2) 下水道管路台帳のデジタル化

◆下水道管路台帳のデータベース化の推進

下水道管路の施設情報や維持管理情報等について、地理情報システム（GIS）を基盤としたデータベースで管理し、業務の効率化を推進

■施設情報

構造、内径、延長、材質、設置年 等

■維持管理情報

点検／調査日、状態、修繕履歴 等

■更新計画情報

点検／調査計画、更新計画年度 等

■ファイリングデータ

図面、写真、動画、計測記録 等

《下水道管路台帳システムイメージ》

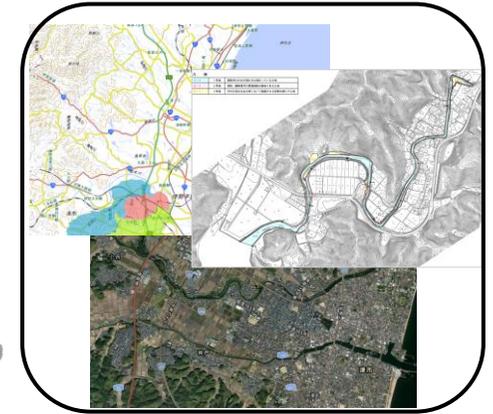


(3) 流域分野等のデジタル化

◆流域分野の各区域図のデータ化・オープン化

河川区域・砂防指定地・海岸保全区域・港湾区域の図面をデータ化・オープン化

誰でもどこからでも自由に閲覧可能



（各デジタルデータ）

（道路台帳附図のデータ化・オープン化）

令和6～7年度に県内全ての県管理道路の道路台帳附図をデータ化・オープン化



2 暮らしに身近な課題への対応の強化

県土整備部
道路管理課 電話2675

(1)安全で快適な道路空間づくり

○ 安全な通行空間や快適な生活空間の確保、効果的な雑草対策を推進するとともに、魅力ある地域づくりに向けて地域と協働の道づくり等身近な課題への対策を推進

(1) 安全な通行空間や快適な生活空間の確保

道路の巡回、清掃、除草、樹木剪定、除雪及び橋梁、トンネル、舗装、法面等道路施設の点検・補修を実施し、道路の維持管理を推進

トンネル照明のLED化

橋梁の補修

区画線の引き直し

道路パトロール

舗装修繕

側溝整備

穴ぼこ補修

障害物撤去

(2) 効果的な雑草対策

快適で安全な道路環境の確保とコスト削減の両立を図るため、現地条件等に応じた雑草対策を推進

・主な対策事例



・新技術試行中



(3) 地域と協働の道づくり

魅力あるまちづくりのため、より一層参加しやすい自治会委託や道路美化ボランティア制度のさらなる見直しにより、地域住民・民間団体等との協働・連携を推進



2 暮らしに身近な課題への対応の強化

県土整備部
 道路建設課 電話2630
 道路管理課 電話2677
 都市政策課 電話2706

(2) 交通安全対策

○「通学路交通安全プログラム」に基づく対策箇所や生活道路において、関係者と連携しながらスピード感をもって交通安全対策を推進

(1) 通学路における安全対策

市町ごとに策定した「通学路交通安全プログラム」に基づき、教育委員会や学校関係者、県警察等と連携し、対策を推進



令和8年度

歩道整備 34箇所、あんしん路肩 9箇所を実施

(2) 生活道路における安全対策

最高速度30km/hの区域規制と物理的デバイスの適切な組合せにより、交通安全の向上を図る区域を「ゾーン30プラス」として設定し、道路管理者と警察が緊密に連携し、地域住民等との合意形成を図りながら、生活道路における人優先の安全・安心な通行空間を整備



令和8年度

菰野町の朝上地区、菰野地区を「ゾーン30プラス」に設定

2 暮らしに身近な課題への対応の強化

(3) 脱炭素社会(カーボンニュートラル)の実現

県土整備部
住宅政策課 電話2720

- 住宅の脱炭素化と良質な住環境の促進を図るため、ZEH(「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」の略)の建設及び購入に対する支援を実施

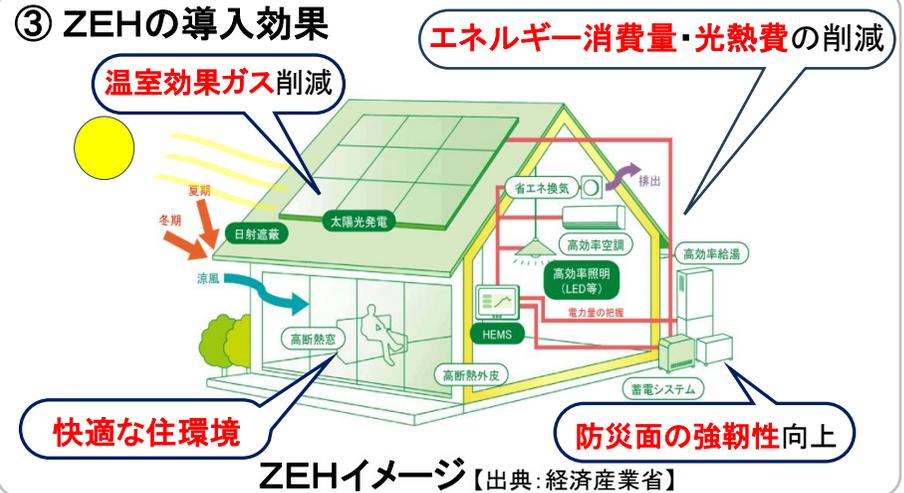
(1) 住宅の脱炭素化(ZEHの促進)

① 現状・課題

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、日本でのエネルギー消費量の約3割を占める建築物分野における**脱炭素化への取組が急務**



③ ZEHの導入効果



② ZEH(ゼッチ)とは

高断熱化と高効率設備によって、**大幅な省エネルギー化**を実現した上で、太陽光発電や蓄電池等を利用して、**年間エネルギーの消費量を収支ゼロ**とすることをめざした住宅



支援(補助)概要 R8新規事業

ZEHまたはZEHを上回る性能の住宅を建設または購入する者に対し、県は市町の補助金額の**1/2以内かつ10万円を上限に補助を実施**

(イメージ)住宅建設費等3,000万円、市町の補助20万円の場合

民間(個人等)	県	市町
2,980万円	1/2 10万円	1/2 10万円

補助金額**10万円**(上限)

2 暮らしに身近な課題への対応の強化

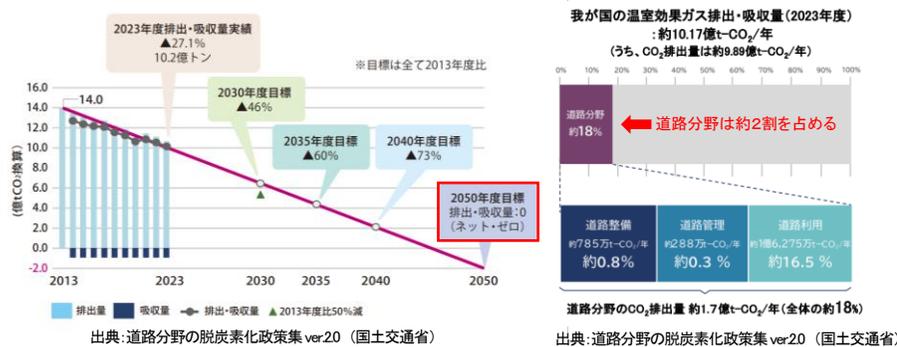
県土整備部
 道路企画課 電話2739
 道路建設課 電話2672
 道路管理課 電話2677
 港湾・海岸課 電話2691
 下水道事業課 電話2725

(3) 脱炭素社会(カーボンニュートラル)の実現

○脱炭素社会(カーボンニュートラル)の実現に向けて、各分野において取組を推進

(2) 道路分野の脱炭素化

道路脱炭素化推進計画に基づき、取組を推進



◆道路のライフサイクル全体の低炭素化
 トンネル照明のLED化



◆低炭素な人流・物流への転換
 自転車通行空間の確保
 ・国道42号



◆道路全体のグリーン化を支える道路空間の創出
 太陽光発電施設の設置



◆道路交通の適正化
 交差点改良(右折レーン追加)による渋滞対策
 ・県道神戸長沢線 定五郎橋



(3) 港湾の脱炭素化

重要港湾(津松阪港、尾鷲港)の港湾脱炭素化推進計画に基づき、取組を推進



(4) 下水道施設の脱炭素化

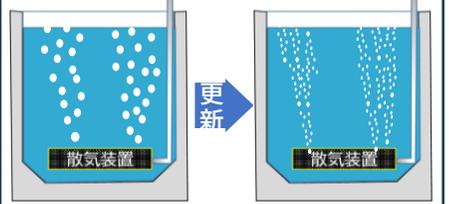
太陽光発電施設の導入や、設備の高効率化、照明のLED化により化石燃料由来の電力使用量を削減

太陽光発電施設の導入イメージ



事業者が太陽光発電施設を設置し、県は電力を購入(PPA方式)

高効率機器の導入イメージ
 (水処理施設機械設備更新工事)



散気装置の気泡を小さくして送風機の風量を抑え、電力使用量を削減(約4%)

2 暮らしに身近な課題への対応の強化

(4) 盛土等による災害への対策

県土整備部
建築開発課 電話3087

○ 盛土等による災害から県民の生命・財産を守るため、盛土規制法に基づく規制区域を指定し、許可等制度を運用するとともに、規制区域内の既存盛土等分布調査を実施

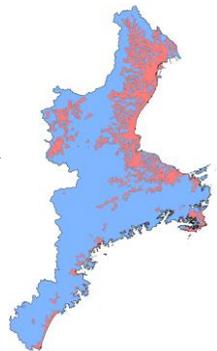
(1) 盛土規制法に基づく規制区域の指定

令和7年5月26日に県全域を

宅地造成等工事規制区域、

特定盛土等規制区域の

いずれかの区域に指定



一定規模以上の盛土等を規制対象として
許可等制度を運用

◆ 区域指定による規制の概要

- 盛土等を行う場合、災害防止のための許可基準に適合するよう、知事の許可が必要
- 土地所有者等が盛土等を安全に保つ責務が発生

(2) 盛土規制法に基づく基礎調査(既存盛土等分布調査)

おおむね5年ごとに、規制区域内における

①既存の盛土等の分布 ②安全性等

について調査を実施

令和8年度

令和9年度～11年度

①既存盛土等分布調査(※)

〔 県全域を対象に
業務委託 〕

②安全性把握の優先度評価
応急対策の必要性判断

〔 県内全域を3地域に分け、
3か年で調査(業務委託予定) 〕

(※)造成前後の地形データ等を収集し、標高等を比較して盛土を抽出



2 暮らしに身近な課題への対応の強化

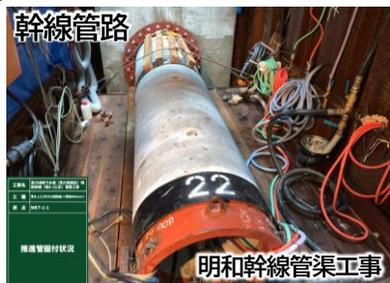
県土整備部
下水道事業課 電話2725
住宅政策課 電話2720

(5) 良好な住環境の実現

○下水道事業において施設整備や市町との連携強化を推進するとともに、安全で快適な住まいづくりに向け、空き家対策への支援や県営住宅の計画的な改修を実施

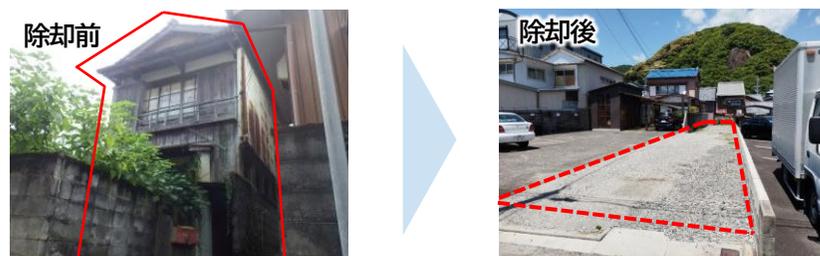
(1) 下水道の未普及対策

未普及地域の解消に向けて幹線管路の延伸や下水処理場の増設を推進



(3) 空き家の除却や活用の支援

危険な空き家の除却のほか、移住定住のための空き家のリフォームや地域活性化施設への改修等を支援



熊野市における空き家の除却

(2) 下水道の広域化・共同化の推進

流域下水道区域に農業集落排水処理施設等を統合し、市町の事業運営を支援



合同防災訓練を通じ市町との連携強化



(4) 県営住宅の改修

景観の保全にもつながる建物の長寿命化を図るための外壁改修や、住戸内のバリアフリー改修等を実施



3 豊かで活力のある地域づくりの推進

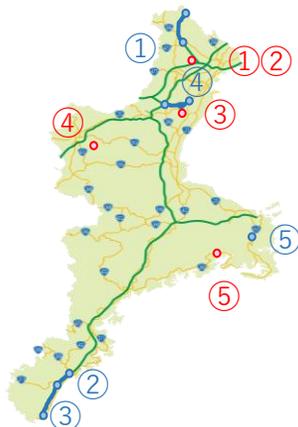
県土整備部
道路企画課 電話3016
道路建設課 電話2630

(1) 産業の活性化や生産性の向上等に資する道路整備

○産業の活性化や生産性の向上、地域間交流を促進する道路ネットワークの構築に向けて、高規格道路及び直轄国道の整備を促進するとともに、県管理道路の整備を推進

(1) 高規格道路の事業内容・県管理道路の完成見通し

【位置図】



◆高規格道路の令和8年度事業内容

番号	路線名	箇所	延長	R8事業内容
①	東海環状自動車道【直轄】	県境～いなべIC	9.0km	工事
②	熊野道路【直轄】	熊野大泊IC～熊野市久生屋町	6.7km	工事
③	紀宝熊野道路【直轄】	熊野市久生屋町～紀宝IC	15.6km	用地買収
④	鈴鹿亀山道路	鈴鹿市野辺町～亀山市刃法寺町	10.5km	用地買収
⑤	伊勢志摩連絡道路(五知～白木)	志摩市磯部町五知～鳥羽市白木	3.0km	設計

◆県管理道路の令和8年度完成見通し (完成見通しについては、今後の予算状況等により変更になる場合があります。)

番号	路線名	箇所	延長	整備手法
①	一般国道365号(東員工区その1)	東員町長深	0.7km	4車線化
②	一般国道365号(小牧拡幅)	四日市市小牧町	0.8km	4車線化
③	主要地方道鈴鹿環状線(国府バイパスI期)	鈴鹿市国府町	2.0km	バイパス
④	主要地方道上野大山田線(蓮池)	伊賀市蓮池	0.6km	バイパス
⑤	一般国道260号(船越)	南伊勢町船越	0.7km	バイパス

【主要箇所】(令和8年度完成予定)



(2) リニア開業等を見据えた道路ネットワークの検討



▶リニア開業や高速道路ネットワークの進展を見据え、必要な道路ネットワークを検討

3 豊かで活力のある地域づくりの推進

(2) 地域の賑わい創出のための道路空間再編

県土整備部
道路企画課 電話2739

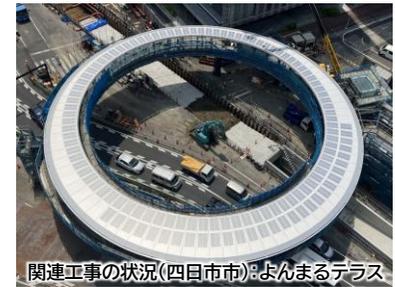
○地域の賑わい創出に向け、津駅周辺道路空間の再編のための調査・設計の推進や、
バスタ四日市事業の整備を促進

(1) 津駅周辺道路空間の再編

令和4年3月に策定した「津駅周辺道路空間の整備方針」に基づき、鉄道やバス等が集まる交通結節点である津駅周辺の課題解決に向けて、国・県・津市が連携して道路空間の再編に取り組中



(2) バスタ四日市の整備促進



令和8年度
バスタ四日市の本体工事を継続

令和7年度の取組

- ◆ 津駅周辺基盤整備の方向性(ビジョン)を策定(津市)
- ◆ 県道津停車場線及び津駅東口ロータリーにおいて、路上カーシェアリングの社会実験を実施

令和8年度
県道津停車場線において調査・設計を推進

3 豊かで活力のある地域づくりの推進

(3) 花とみどりの三重づくり基本計画(R6-R9)に基づく取組の推進

県土整備部
都市政策課 電話2718

○「花とみどりあふれる未来に向けた土台づくり」に向けて、県民のみなさんが花とみどりに関心を持つことができるよう気運醸成に注力した取組を実施



基本計画の方針

気運醸成に注力した取組

めざす姿	花とみどりで優しさあふれる 健やかなふるさと三重
R6-R9 基本方針	花とみどりあふれる 未来に向けた土台づくり ～多くの県民が花とみどりが活用された まちづくりを実感するために～

花とみどりを 知る

花とみどりの効用の理解が深まるよう、花とみどりに触れる機会をつくる取組

▶ロゴマークを活用した条例・計画PR

条周知のためのPRグッズ

▶花とみどりの日・街路樹の日イベントの開催

花とみどりの日 (鈴鹿市フラワーパーク) | 街路樹の日 (三重県立図書館)

花とみどりを 魅せる

花とみどりの効用が体感できるよう、公共空間等に花とみどりを取り入れる取組

▶街路樹の良好な景観づくりに向けた取組

街路樹診断の様子

▶県営都市公園における花を活用した取組

亀山サンシャインパークでの花壇整備

花とみどりで つなぐ

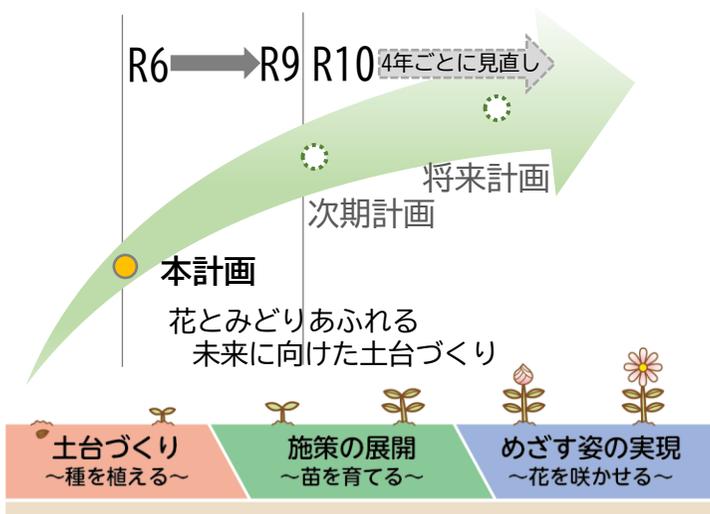
花とみどりを通じて、県、市町、県民・事業者等の多様な主体がつながる取組

▶みえ花と絆のプロジェクトによる道路空間での花植え

北勢多度線(桑名市) | 国道422号(伊賀市)

▶市町が実施する花を活用した体験や花育等の取組を支援

観葉植物のカラーサンド植え親子体験教室 (四日市市)



3 豊かで活力のある地域づくりの推進

(4) 道路空間のグリーン化

県土整備部
道路管理課 電話2675

○街路樹の健全度を改善することにより、本来の樹形を回復したうえで、景観等に配慮した質の高い管理を実現

街路樹管理のめざす姿

健全度を考慮し、長期スパンで段階的に、景観等に配慮した質の高い管理の実現

現状把握・見える化のため、**健全度診断**、**樹木台帳**の作成

現状をふまえ、**健全度改善**のための**育成計画**を策定

育成計画に基づく管理により、**健全度を改善し、本来の樹形を回復**

本来の樹形回復後、**整った樹形づくり**のための**剪定**

統一美のある樹形の創生・維持



令和6年度

健全度診断の試行



●落枝事故が発生した路線で**樹木医**※による**健全度診断**を試行

※樹木の総合的な診断・治療技術を備えた専門家の資格

●事故が発生した街路樹とは別の**危険木(枯枝)**を確認

枯枝を除去し、**事故を未然防止**

●**健全度を考慮した管理の重要性**を改めて認識

令和7年度

健全度診断

●**全ての街路樹(高木)**約12,000本を対象に**樹木医**による**健全度診断**

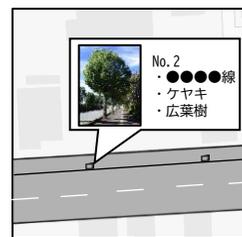


樹木台帳

●**健全度を反映した樹木台帳(イメージ)**

樹木番号	路線名	樹種名	幹周 (cm)	樹高 (m)	枝張り (m)	カルテ対応	キノコ	開口歪曲	樹皮欠損	腐朽	入り皮	根の異常	病害害
1	●●●線	ケヤキ	●●●	●●●	●●●	○							
2	●●●線	ケヤキ	●●●	●●●	●●●	○							
3	●●●線	ケヤキ	●●●	●●●	●●●	○							
4	●●●線	ケヤキ	●●●	●●●	●●●	○							
5	●●●線	ケヤキ	●●●	●●●	●●●	○							
6	●●●線	ケヤキ	●●●	●●●	●●●	○							
7	●●●線	ケヤキ	●●●	●●●	●●●	○							
8	●●●線	イチヨウ	●●●	●●●	●●●	○							
9	●●●線	ケヤキ	●●●	●●●	●●●	○							
10	●●●線	ケヤキ	●●●	●●●	●●●	○							

GIS
…GIS位置情報と連携



カルテ
…健全度が低い街路樹は個別のカルテを作成



育成計画 (一部路線)

●**健全度を勘案のうえ、路線毎**に作成

令和8年度

育成計画

●街路樹(高木)が植栽された**全路線の育成計画**を作成



全路線に拡大



3 豊かで活力のある地域づくりの推進

(5) 防災機能等を備えた都市公園の整備

県土整備部
都市政策課 電話2706

○都市公園の防災機能強化に加え、子どもの遊び場や子育て世帯の交流の拠点としての役割も担い、安全・安心に利用できる都市公園への再整備を推進

(1) 都市公園におけるマンホールトイレ等の整備

- ◆一時避難場所である県庁前公園の防災機能を強化するため、断水時にも使用できるマンホールトイレやかまどベンチ、防災照明等を整備



- ◆多くの観光客が訪れる公園施設の近くに、誰もが安心して避難できる高台広場を整備



(2) 子育てやスポーツ交流の拠点となる公園の整備

◆ 大仏山公園の再整備

老朽化が進んだ公園を子どもや子育て世代の目線に立って再整備し、子育てやスポーツ交流の拠点としてリニューアル



(3) 安全・安心に利用できる公園の整備

◆ 夜間の視認性の確保

照明灯を改修し、夕暮れ・夜間の視認性を確保するとともに防犯カメラの設置を推進



3 豊かで活力のある地域づくりの推進

県土整備部
 県土整備総務課 電話2762
 営繕課 電話2150
 技術管理課 電話2918

(6) 三重の木づかい条例に基づく県産木材利用の推進

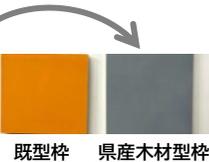
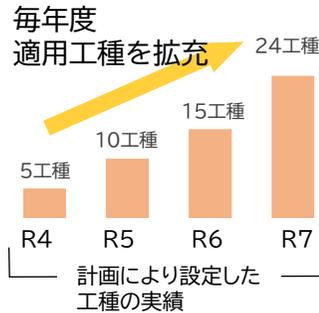
○ 県産木材利用の推進に向けて、公共施設でのさらなる利用拡大を図る

(1) 公共土木施設における県産木材利用の推進

公共土木施設の県産木材利用5か年計画(R3～R7)に基づき、
 県産木材の継続的な利用を推進

現計画(R3～R7)の成果

- 利用基準策定による土台作り
 24工種の適用工種を設定
- 利用量の拡大に向けた取組
 県産木材と目視で確認しやすい、合板型枠
 の開発へのはたらきかけにより製品化



型枠の色変更により、
 現場での確認が容易になる
 ことから、利用量拡大に寄与

【令和7年度施工例】



県産木材利用をより一層推進するため、現計画の成果をふまえ、
 次期計画(R8～R12)を令和8年3月に策定(予定)し、
 利用量の底上げや重点的利用によるPRを図っていく

(2) 公共建築物における県産木材利用の推進

公共建築物の木造化・内装の木質化を図り、県産木材の利用を
 推進

【最近の施工実績】



○ 木材使用量 10㎡ (うち県産材 10㎡)



○ 木材使用量 8㎡ (うち県産材 6㎡)

【施工中】



○ 木材使用量(予定) 1,424㎡ (うち県産材 988㎡)

3 豊かで活力のある地域づくりの推進

県土整備部
 県土整備総務課 電話2762
 道路管理課 電話2677

(7) 観光誘客の促進に向けた取組

○ 多様化する旅行者ニーズをふまえ、インフラを活用した滞在型の観光コンテンツを発掘・磨き上げ

(1) インフラツーリズムの推進

地域経済の活性化へ寄与するため、インフラを観光資源として利活用するインフラツーリズムを推進

- 三重県内ではこれまでに、
- ・ダムや橋梁のライトアップ
 - ・ダム限定カード
 - ・ダムカレーの販売

等を実施



◆ 令和7年度の主な取組



三重県ダム二十一所巡り

県内のダム管理者と連携し、「ダム印」を配布

抽選で、認定書とクリアファイルプレゼント!



滝川ダム竣工25周年記念 フォトコンテスト

最優秀賞の写真が、25周年記念ダムカードに!

入選者への賞品も用意!



【令和8年度の主な取組】

各地でライトアップ等のインフラツーリズムを継続的に実施



(2) サイクルツーリズムの推進

ナショナルサイクルルートである太平洋岸自転車道の走行環境、受入環境、情報発信の充実

ルートで自転車通行空間を整備

オリジナルHPで情報発信を強化

ビュースポット・フォトスポットの整備

サイクリングVR体験会実施

クルーズ船⇒ ナショナルサイクルルートをライトアップし、クルーズ船ツアーを開催! 募集定員に対し、6倍の応募!

船内の様子

公共事業の的確な推進

県土整備部
 公共事業運営課 電話2915
 技術管理課 電話2918
 建設業課 電話2723

○建設産業活性化に向けた取組

三重県建設産業活性化プラン2024 【策定】令和6年3月 【計画期間】令和6～9年度

○ 地域の建設業が地域の守り手としてその役割を担い続けることができるよう、適正な利潤の確保に配慮しつつ、令和6年度からの4年間では、「担い手の確保」「労働環境の改善」「生産性の向上」の3つの取組方針を柱として、相互に連携し、相乗効果を生み出しながら、新たな将来ビジョンをめざす。

～将来ビジョン～ 時代の変化に対応した経営により、地域の建設企業が将来にわたり存続し続ける

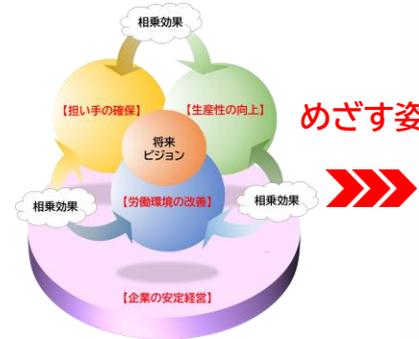
◆各取組の関係性のイメージ ◆地域を支える建設業の将来イメージ

【取組方針1:担い手の確保】
 教育機関等との連携の下、建設業の魅力を発信し、新卒者やU・Iターン人材の担い手確保

【取組方針3:生産性の向上】
 建設DXの導入・活用、新技術の活用等により、建設企業の業務における生産性を向上

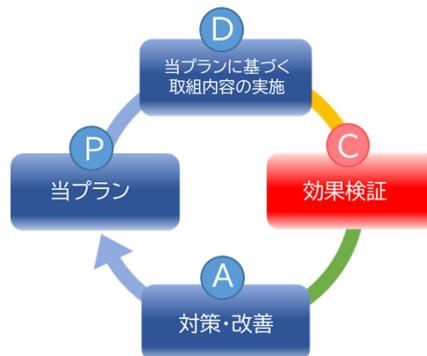
【取組方針2:労働環境の改善】
 休日の確保や時間外労働時間の削減、人材育成や福利厚生等、建設就業者の労働環境を改善

【企業の安定経営に向けた取組方針】
 上記3つの取組方針にある施策を推進していくため、建設企業の経営状況の確認と適正な利潤の確保



【進捗管理】

プランの取組を効果的に進めるため、建設業団体や教育機関等と随時実施する意見交換や検討会議委員等との定期的な意見交換(年1回程度)をふまえて、建設業をとりまく状況の変化や各取組の効果を検証し、対策・改善を行いながら取組を推進



【令和7年度】三重県建設産業活性化プラン2024 Ver.2
 令和6年度三重県建設産業活性化プラン検討会議で決定した令和7年度の取組方針

「効果検証」「対策・改善」

令和8年度 三重県建設産業活性化プラン2024 Ver.3

○建設産業活性化に向けた取組

(1)担い手の確保

担い手の確保に向け、県、建設業界、教育機関等が連携し、各種取組を深化

○令和8年度の取組（継続取組）

①学校訪問



進路指導教諭と情報交換し建設業をPR

②出前授業・現場見学会



参加型授業で建設業の魅力を発信

③進路指導教諭と建設企業との交流会



建設企業と進路指導教諭との関係性を構築

④企業の採用活動支援



進路指導教諭が採用活動をアドバイス

⑤学生向けの資格取得支援



資格取得に向けた学習会（土木・建築）の実施

⑥U・Iターン、外国人材の確保



就職イベントで若年求職者に建設業をPR

○深化する取組

⑦多角的な広報による魅力発信

<体験型イベントの開催> R8新規事業【県民提案予算の取組】

若年層やその保護者世代に対する建設業の魅力発信として、建設業団体や教育機関等と連携し、体験型イベントを開催



建設機械の乗車体験



建設機械のシミュレーション



ドローンの操作体験



建設機械のアトラクション

<SNSの活用>

若年層に人気のインフルエンサーの活用や広告配信により出前授業や現場見学会の状況等、建設業の魅力を発信



Instagram



TikTok



YouTube



○建設産業活性化に向けた取組

(2)労働環境の改善

担い手3法の改正(第三次担い手3法)に基づき、働き方改革や処遇改善に関する取組を推進

① 週休2日制の推進

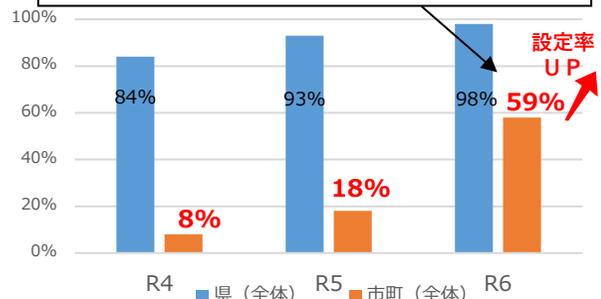
県発注工事の週休2日制工事（4週8休）達成率



令和6年度:月単位の導入
 令和7年度:土日完全週休制、週単位、交替制を導入

市町発注工事の週休2日制工事（4週8休）設定率

多くの市町が実工期が短い工事や規模の小さい工事を週休2日制工事の対象外としている。



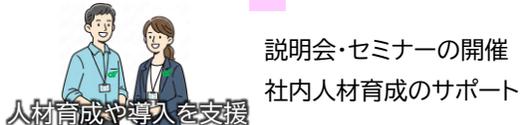
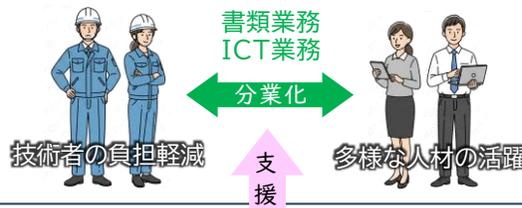
週休2日制工事（4週8休）設定率
 =週休2日制として発注した工事/当該年度に発注した工事件数（随意契約を除く）

令和8年度

設定率の低い市町に対して、設定率を向上するように発注者協議会地域分科会+個別訪問にて取組の推進を要請

②バックオフィスの導入による施工管理の分業化

技術者の労働時間削減対策として施工管理の分業化(バックオフィス)を推進



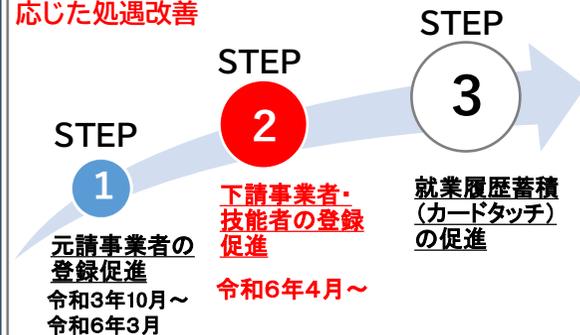
- STEP1 バックオフィス説明会 令和6年度～
バックオフィスを知ってもらうための説明会、事例紹介
- STEP2 経営者向けセミナー 令和6年度～
経営者の疑問に対する助言・指導、経営者同士の意見交換
- STEP3 技術者向けセミナー 令和7年度～
技術者の疑問に対する助言・指導、技術者同士の意見交換
実践企業の担当者によるレクチャー
- STEP4 担当者講習会 令和8年度 NEW!
バックオフィスの実務を担う人材の育成支援

社内人材の育成に係るニーズを把握しつつ、実践的な内容を学ぶ取組を支援

- ・公共工事説明会(事務系人材向けの公共事業の基本研修)
- ・個別研修(工事写真整理、施工計画書作成等)
- ・ASPや遠隔臨場の活用について、実機による講習 等

③建設キャリアアップシステム(CCUS)の活用促進等

モデル工事を段階的に実施し、CCUS活用を促進
CCUSの活用拡大により、技能者の能力・経験に応じた処遇改善



STEP2における令和8年度の取組

小規模工事への活用促進

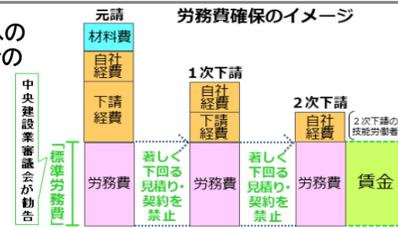
市町に対してCCUSモデル工事導入を要請することで、小規模工事を受注する建設企業へのCCUSの活用拡大を促進

民間工事への活用促進

県内の建設企業に対して説明会やチラシ配布等によりCCUSの制度等を周知することで登録及び活用拡大を促進

改正建設業法等への対応により労働者の処遇改善

適正な労務費の確保
 賃金の行き渡りの確認



公共事業の的確な推進

県土整備部
 公共事業運営課 電話2915
 技術管理課 電話2918
 建設業課 電話2723

○建設産業活性化に向けた取組

(3)生産性の向上

建設DXを推進し、建設業界の生産性向上を推進

ICT活用工事

人材育成を支援することで、実施率を向上

建設DX促進説明会

ICT活用工事等について理解を深めるための説明会を継続して開催



建設DX講習会

ICT活用工事に係る人材育成を支援するための講習会を継続して開催

初級編 令和6年度から継続

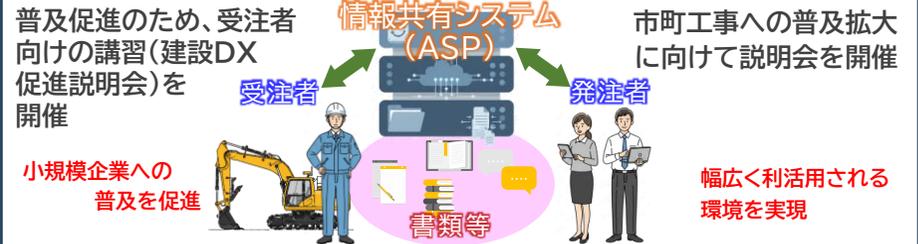


活用編(中・上級編) 令和7年度から順次拡大



情報共有システム

受発注者双方が参加できるクラウドで業務効率化を推進



遠隔臨場の推進

バックオフィス導入等DX環境の促進により活用率を向上

遠隔臨場を推進し、受発注者ともに移動時間削減等の効率化だけでなく、多様な人材の活用や、現場環境の改善に寄与



多くの場面で活用されており、好事例の横展開を推進

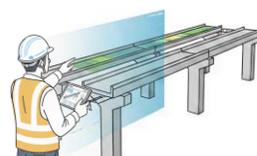


- ・移動時間削減で業務効率アップ
- ・設置型カメラで夜間や荒天時の現場を確認
- ・録画して内容を再確認
- ・社内から経験豊富な社員がアドバイス

BIM/CIMの活用

BIM/CIMの施工段階での活用を推進

施工段階においてBIM/CIMの活用を推進し、建設事業全体の効率化に貢献



BIM/CIM成果活用工事の施工者アンケート(R6/R7)

- ・図面で把握しづらい部分の理解に役立った。
- ・現場作業員の現場理解が進んで好評だった。

BIM/CIM成果の工事での活用を推進

○建設産業活性化に向けた取組

(4)企業の安定経営に向けた対応

建設企業を取り巻く環境の変化に応じて入札契約制度等の改善の取組を推進

取組項目	令和7年度までの主な取組及び検証	令和8年度の取組												
入札契約制度の改善	<ul style="list-style-type: none"> 調査基準価格等の引き上げ後の状況把握 <ul style="list-style-type: none"> 令和6年4月に建設企業の適正な利潤確保に向け、調査基準価格等の引き上げを実施 ⇒ 建設工事の平均落札率が上昇(+1.7%) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>三重県</td> <td>全国平均</td> </tr> <tr> <td>引き上げ前(令和5年度末)</td> <td>92.9%</td> <td>94.0%</td> </tr> <tr> <td>引き上げ後(令和6年度末)</td> <td>94.4%</td> <td>93.8%</td> </tr> <tr> <td>直近(令和7年10月末)</td> <td>94.6%</td> <td></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 電子契約サービスの導入(令和7年10月～) <ul style="list-style-type: none"> 契約手続きにおける利便性の向上や契約事務の効率化(印刷費用、印紙税が不要)等を図るため、電子契約サービスを導入(電子契約件数※公共のみ 10月:129件、11月:182件、12月:254件) 		三重県	全国平均	引き上げ前(令和5年度末)	92.9%	94.0%	引き上げ後(令和6年度末)	94.4%	93.8%	直近(令和7年10月末)	94.6%		<ul style="list-style-type: none"> 建設企業の経営状況の把握【継続】 <ul style="list-style-type: none"> 売上高経常利益率や平均落札率等の推移を把握し、必要に応じて入札契約制度の改善を検討
	三重県	全国平均												
引き上げ前(令和5年度末)	92.9%	94.0%												
引き上げ後(令和6年度末)	94.4%	93.8%												
直近(令和7年10月末)	94.6%													
適正な予定価格等の設定継続	<ul style="list-style-type: none"> 「資材価格高騰等に対する特例措置」を策定 <ul style="list-style-type: none"> 適正な予定価格等の設定では、価格変動による公共工事の積算時点と当初契約時点の資材価格差に対応するため、令和6年12月に「資材価格等に対する特例措置」を策定し、引き続き資材価格高騰に適切に対応 	<ul style="list-style-type: none"> 適正な価格での契約【継続】 <ul style="list-style-type: none"> 毎月資材単価を更新し、単価を適切に設定 労務費や建設資材の価格変動等に対応し、「スライド条項」や「資材価格高騰等に対する特例措置」を適切に運用 												
市町への働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> 市町への働きかけ <ul style="list-style-type: none"> 市町における適正な最低制限価格の設定に向け、発注者協議会三重県部会や個別訪問(8市町)による取組要請 	<ul style="list-style-type: none"> 市町への働きかけ【継続】 <ul style="list-style-type: none"> 市町発注工事における建設企業の適正な利潤確保に向け、発注者協議会三重県部会等を通じた継続的な市町への働きかけ 												

これらの取組の推進により、**建設企業が適正な利潤を確保できる環境を整備**

警察本部

令和8年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

令和8年中の県警察の運営重点は

- ① 子ども・女性等を守る取組と犯罪対策の推進
- ② 地域住民の安心感を高める街頭警察活動の推進
- ③ 犯罪の早期検挙に向けた総合力による捜査の推進
- ④ 総合的な交通事故抑止対策の推進
- ⑤ テロの未然防止と大規模災害等緊急事態対策の推進
- ⑥ サイバー空間における脅威に対処するための取組の推進
- ⑦ 犯罪被害者等支援の推進

とし、これらに必要な予算を調製しました。

2 主な重点項目

【警察本部 222-0110】

(1) みんなで進める犯罪防止に向けた取組の推進

- ① (一部新) 特殊詐欺被害防止対策事業 28,498千円

[生活安全企画課]

特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺の被害防止を図るため、ターゲティング広告や演劇に加え、可搬式のデジタルサイネージを整備するなど、訴求力のある注意喚起を実施します。

- ② 県民が安心して歩ける防犯まちづくり事業 33,866千円

[生活安全企画課]

犯罪の防止、事件事故の早期解決及び県民の安心感の醸成を図るため、街頭防犯カメラの更新整備を進めます。

(2) 犯罪の早期検挙のための活動強化

- ① (一部新) 情報技術解析推進事業 29,483千円

[サイバー犯罪対策課]

情報通信技術に係る解析環境を一層高度化するため、電磁的記録の解析を効率的に行うことができる処理能力の高い機材を追加整備するほか、暗号資産取引追跡支援ツールを導入します。

- ② (新) 組織犯罪対策事業(特殊詐欺現場における検挙力強化) 10,181千円

[組織犯罪対策課]

特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺を検挙するため、だまされた振り作戦をはじめとする現場設定型捜査に必要な装備資機材を整備します。

(3) 警察活動を支える基盤の強化

- ① 警察署庁舎整備事業 255,026千円

[会計課]

伊賀警察署の建替整備に向け、令和7年度に引き続き設計業務を進めます。

②庁舎等施設整備事業（科学捜査研究所整備事業） 1, 562, 775千円

[会計課・科学捜査研究所]

令和7年度に引き続き、科学捜査研究所棟の建築工事を進めるとともに、移転作業を行います。

③交番・駐在所整備事業 255, 396千円

[会計課・地域課]

老朽化した交番・駐在所の建替整備、長寿命化に取り組みます。

④（新）部内通訳人養成事業 5, 919千円

[刑事企画課]

警察活動における通訳・翻訳の運用機会が増加していることに対応するため、部内通訳人を養成し、通訳体制の強化に取り組みます。

（4）災害対応力の充実・強化

（一部新）災害警備対策事業 65, 469千円

[会計課・警備第二課]

大規模災害発生時における警察機能の維持及び災害対応能力の強化を図るため、交番・駐在所にポータブル電源を整備するほか、災害警備活動服、電動チェーンソー及びレスキューツールセットの整備を行います。

（5）交通安全対策の推進

①（新）外国人運転者に対する交通安全教育事業 5, 071千円

[交通企画課]

外国語による交通安全啓発動画及びリーフレットを作成し、交通安全教育や広報啓発の場で活用することにより、外国人が当事者となる交通事故の防止を図ります。

②（新）子どもを守る疑似体験交通安全教育事業 5, 344千円

[交通企画課]

中学生・高校生を対象として、通常、体験が困難である交通事故をVRにおいて疑似体験させることで、自らの交通事故防止に向けた危険予測能力を高めるとともに、基本的な交通ルールの習得を図ります。

③（一部新）自転車事故防止を図るためSNS等を活用した広報啓発事業

3, 256千円

[交通企画課]

中学生・高校生を対象とした自転車事故防止に関する動画をSNS等により広報啓発することで、子どもの交通事故防止を図ります。

④交通安全施設整備事業 3, 019, 451千円

[交通規制課]

令和10年3月で生産終了となる信号灯器用電球（白熱球）のLED化を計画的に進めます。また、中長期的な計画に基づき、信号制御機、信号柱などの交通安全施設等の適正な維持管理を行います。

3 その他の主要事業

【警察本部 222-0110】

政策名、施策名及び事業の内容	担当課
<p>《政策名：防災・減災、県土の強靱化》 〈施策名：(1-1) 災害対応力の充実・強化〉</p> <p>1 ヘリコプター運用・維持事業 756,742千円 【(1-1-1) 県の災害即応体制の充実・強化】 (第9款 警察費 第1項 警察管理費 3 装備費) 警察用航空機「すずか」が令和8年度に法定点検を迎えるため、必要な整備を行います。また、ヘリコプターテレビシステム地上設備の継続的かつ安定運用を確保するため、設備の更新工事を実施します。</p> <p>《政策名：暮らしの安全》 〈施策名：(3-1) 犯罪に強いまちづくり〉</p> <p>1 テロ等対策事業 4,643千円 【(3-1-1) みんなで進める犯罪防止に向けた取組の推進】 (第9款 警察費 第2項 警察活動費 2 刑事警察費) テロ等重大事案の未然防止を図るため、必要な警備諸対策を推進します。</p> <p>2 被害者支援推進事業 10,463千円 【(3-1-4) 犯罪被害者等支援の充実】 (第9款 警察費 第1項 警察管理費 2 警察本部費) 犯罪被害者等に対して、警察本部に配置したカウンセラーによる精神的回復への支援をさらに推進するとともに、犯罪被害者支援制度を効果的に運用して、経済的負担の軽減などに取り組みます。</p>	<p>警備第二課</p> <p>警備企画課 警備第一課 警備第二課</p> <p>警務課</p>

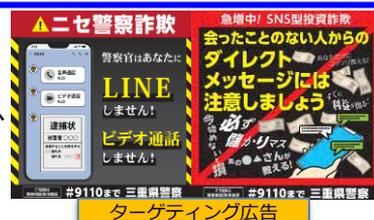
犯罪に強いまちづくり

みんなで進める犯罪防止に向けた取組の推進

犯罪防止に向けた取組

(一部新)特殊詐欺被害防止対策事業 (28,498千円)

特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺の被害防止を図るため、ターゲティング広告や演劇に加え、可搬式のデジタルサイネージを整備するなど、訴求力のある注意喚起を実施します。



県民が安心して歩ける防犯まちづくり事業 (33,866千円)

犯罪の防止、事件事故の早期解決及び県民の安心感の醸成を図るため、街頭防犯カメラの更新整備を進めます。



犯罪の早期検挙のための活動強化

検挙力の強化

(一部新)情報技術解析推進事業(29,483千円)

情報通信技術に係る解析環境を一層高度化するため、電磁的記録の解析を効率的に行うことができる処理能力の高い機材を追加整備するほか、暗号資産取引追跡支援ツールを導入します。



電磁的記録の解析

(新)組織犯罪対策事業(特殊詐欺現場における検挙力強化)(10,181千円)

特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺を検挙するため、だまされた振り作戦をはじめとする現場設定型捜査に必要な装備資機材を整備します。



現場設定型捜査の強化

警察活動を支える基盤の強化

警察施設の整備

- 警察署庁舎整備事業 (255,026千円)
伊賀警察署の建替整備 (R6~R11)
- 科学捜査研究所整備事業 (1,562,775千円)
科学捜査研究所棟の整備 (R3~R8)
- 交番・駐在所整備事業 (255,396千円)
交番・駐在所の建替整備、長寿命化



科学捜査研究所 完成イメージ
(令和8年度完成予定)



鳥羽警察署 鳥羽駅前交番
(令和7年12月完成)

通訳体制の強化

(新)部内通訳人養成事業 (5,919千円)

警察活動における通訳・翻訳の運用機会が増加していることに対応するため、部内通訳人を養成し、通訳体制の強化に取り組みます。



外国人に対する通訳

災害対応力の充実・強化

県の災害即応体制の充実・強化

(一部新)災害警備対策事業 (65,469千円)

大規模災害発生時における警察機能の維持及び災害対処能力の強化を図るため、交番・駐在所にポータブル電源を整備するほか、災害警備活動服、電動チェーンソー及びレスキューツールセットの整備を行います。



交通安全対策の推進

交通安全意識と交通マナーの向上に向けた教育・啓発の推進

(新)外国人運転者に対する交通安全教育事業 (5,071千円)

外国語による交通安全啓発動画及びリーフレットを作成し、交通安全教育や広報啓発の場で活用することにより、外国人が当事者となる交通事故の防止を図ります。



(新)子どもを守る疑似体験交通安全教育事業 (5,344千円)

中学生・高校生を対象として、通常、体験が困難である交通事故をVRにおいて疑似体験させることで、自らの交通事故防止に向けた危険予測能力を高めるとともに、基本的な交通ルールの習得を図ります。



(一部新)自転車事故防止を図るためSNS等を活用した広報啓発事業 (3,256千円)

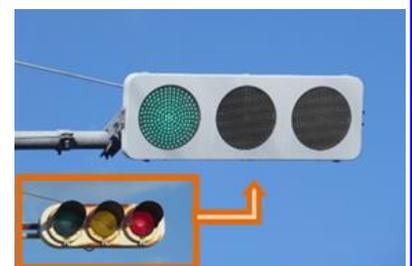
中学生・高校生を対象とした自転車事故防止に関する動画をSNS等により広報啓発することで、子どもの交通事故防止を図ります。



安全かつ快適な交通環境の整備

交通安全施設整備事業 (3,019,451千円)

令和10年3月で生産終了となる信号灯器用電球(白熱球)のLED化を計画的に進めます。また、中長期的な計画に基づき、信号制御機、信号柱などの交通安全施設等の適正な維持管理を行います。



令和8年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

「三重県教育ビジョン」が令和6年度からスタートし、令和8年度で3年目を迎えます。教育委員会では、子どもたちが個性を輝かせ、望む未来が実現できるよう、次の6項目について重点的に取り組みます。

(1) 未来の礎となる力の育成

確かな学力を育むため、授業改善や学習習慣の定着を図る取組を進めます。豊かな心を育むため、自己肯定感を涵養する取組を県内全域に横展開するとともに、読書に親しめる取組を推進します。健やかな身体を育むため、中学校部活動の地域展開に向けた取組、体力向上の取組、地域の食への理解を図るための取組を進めます。

(2) 未来を創造し社会の担い手となる力の育成

女性研究者・技術者との交流の機会の創出や、コーディネーターを活用した企業展や職場訪問に取り組みます。また、新たな価値を創り出す力の育成のため、高校生による県内企業の海外事業所訪問や、「ふるさと三重」をテーマとした探究学習に取り組みます。

(3) 特別支援教育の推進

特別支援教育の推進のため、通級による指導の取組を強化します。また、医療的ケアを必要とする子どもへの支援の拡充や、特別支援学校施設の老朽化対策・安全対策にも取り組みます。

(4) いじめや暴力のない学びの場づくり

学校問題ADRや弁護士による代理対応により、学校への支援を行います。スクールカウンセラーや、スクールソーシャルワーカーを配置し、不安や悩みを抱える児童生徒からの相談や心のケアに対応します。

(5) 誰もが安心して学べる教育の推進

不登校児童生徒が安心して学習、相談支援を受けることができる環境を整えます。外国人児童生徒が自己実現を果たし、地域社会で生きていく力を身につけられるよう、日本語指導や学習支援を充実します。

(6) 学びを支える教育環境の整備

県立高校の特色化・魅力化を図る取組、教職員の資質向上を図るための研修、多様な学びの選択のための遠隔授業システム整備、校舎の老朽化対策や空調設備の導入等について取り組みます。

2 主な重点項目

(1) 未来の礎となる力の育成

- ① (一部新) 学力向上推進事業 予算額 51,000 千円

[学力向上推進プロジェクトチーム (224-2931)]

若手教員等の授業力向上のため、授業力向上アドバイザーをモデル校に派遣し、指導・助言を行うとともに、モデル校の若手教員等が、互いに提案授業を行い協議する研修会を開催します。加えて、県内の若手教員等を対象とした研修会を開催します。

- ② (一部新) 学習習慣の確立に向けた取組推進事業 予算額 1,356 千円

[学力向上推進プロジェクトチーム (224-2931)]

学習習慣の確立に関して高い専門的知見を有する有識者を県内小中学校等に派遣し、学習習慣の重要性や家庭における支援のあり方等について、学校や地域の実情に応じた講演会や研修会を開催します。

- ③ 少人数教育推進事業 予算額 1,644,579 千円

[教職員課 (224-2958)]

少人数学級の取組として、児童生徒一人ひとりの状況に応じ、きめ細かく行き届いた支援を行うため、本県独自の取組として、令和7年度に引き続き小学校1、2年生での30人学級(下限25人)を実施するとともに、新たに中学校2年生を35人学級(下限撤廃)とし、3年生での35人学級(下限25人)を実施します。

- ④ (一部新) 自己肯定感を涵養する教育推進事業 予算額 2,038 千円

[研修企画・支援課 (226-3428)]

子どもたちが、学ぶ楽しさや分かる喜び、「自分も一人の人間として大切にされている」という実感につながる指導が行えるよう、効果的な授業づくり・学校づくりに向けた校内研修支援等の取組を進めることで、教職員の資質向上を図ります。また、自己肯定感の涵養に向けた市町等主催の研修を支援するとともに、これまでの自己肯定感を涵養する取組を県内全域に推進するため、本事業における実践の成果をもとにした「校内研修支援用動画コンテンツ」を作成します。

- ⑤ 人権教育広報・研究事業 予算額 1,233 千円

[人権教育課 (224-2732)]

「三重県人権教育基本方針」に基づき、教職員の人権感覚の向上を図るため、引き続きすべての公立学校で人権問題に関する教職員研修を実施します。また、令和7年度に作成した動画等の研修資料を活用し、人権問題に関する校内研修が充実、活性化されるよう支援します。

⑥ (一部新) 子どもと本をつなぐ環境整備促進事業 予算額 2,518 千円
[社会教育・文化財保護課 (224-3322)]

第五次三重県子ども読書活動推進計画「本よもうねっとプラン」でめざす「多様な子どもがたくさんの本と出会う機会づくり」のために、団体や企業、学校、行政などの多様な主体が連携・協働するネットワーク「本よもうねっとMIE」をコーディネートし、社会全体で読書活動を推進する気運を醸成します。また、生徒自ら企画する、県立学校図書館により多くの生徒が訪れ本を読んでもらう取組を支援します。

⑦ みえ子どもの元気アップ部活動充実事業 予算額 329,460 千円
(490,260 千円 ※R7 年度 2 月補正予算含みベース)
[保健体育課 (224-2973)]

市町が行う中学校部活動の地域展開の取組について、国の補助事業を活用した支援を行うとともに、その活用が困難な市町に対しては、県単独補助事業により指導者の報酬等の支援や地域展開等に知見を有するコンサルタントの派遣に係る費用の支援を行います。また、専門的な指導の充実と教職員の負担軽減を図るため、中学校・高等学校において、顧問として単独で指導や引率を行える部活動指導員を配置します。

⑧ みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業 予算額 4,369 千円
[保健体育課 (224-2973)]

運動習慣や生活習慣等の改善を図るため、遊びの要素を取り入れた「体力向上トライアル運動」を推進し、取組の成果を事例集にまとめることで、各学校で実施されている 1 学校 1 運動の活性化を図ります。また、各学校で作成したみえ子どもの元気アップシートの取組を着実に実施できるよう、教員対象の研修会や指導主事の学校訪問を通じて指導・助言を行います。

⑨ (新) 令和 10 年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業 予算額 3,503 千円
[保健体育課 (224-2973)]

令和 10 年度に東海 4 県を中心として開催する、全国高等学校総合体育大会に向けて、全国や東海地区の高等学校体育連盟、東海 4 県の教育委員会、県高体連等と連携して取組を進めます。また、本県で開催する 6 競技 7 種目〔バスケットボール、バドミントン、相撲、弓道、自転車競技(トラックレース・ロードレース)、ボクシング〕の開催に向けての調整を行います。

⑩ (一部新) 学校給食・食育推進事業 予算額 5,769 千円
[保健体育課 (224-2969)]

朝食メニューコンクール等を通じて食育を推進するとともに、学校給食の衛生管理等の徹底を図ります。また、子どもたちの地域の食や農産物、食文化への理解と郷土への愛着を深めるため、体験型の地産地消教育を J A 三重等と連携して実施します。

- ⑪ (新) 給食費負担軽減事業 予算額 4,540,954 千円
[保健体育課 (224-2969)]

保護者の負担軽減のため、学校給食に係る食材費を支援する取組を行います。

(2) 未来を創造し社会の担い手となる力の育成

- ① (一部新) 未来へつなぐキャリア教育推進事業 予算額 37,547 千円
[高校教育課 (224-3002)]

他者との関わり方に支援が必要な高校生が将来、地域や職場で他者と協働できるよう、入学後の早い段階からの進路相談やソーシャルスキルトレーニング等を実施します。また、大学進学者が多い普通科高校において、生徒の地元企業に対する理解を深めるとともに、将来の選択肢として提示するため、学校と地元企業をつなぐコーディネーターを活用した企業展や職場訪問を実施します。女子生徒が興味・関心に応じて理系の進路を主体的に選択できるよう、県内外の大学・研究機関への訪問や女性研究者・技術者との座談会を実施し、多様なロールモデルとの交流の機会を創出します。あわせて、小学生の時期から科学への関心を高めるため、女子生徒による小学生向けの科学体験講座を実施します。

- ② (一部新) 世界へはばたく高校生育成支援事業 予算額 11,112 千円
[高校教育課 (224-3002)]

世界で活躍する力と、グローバルな視点で三重の活性化に貢献する力を兼ね備えたグローバルリーダーを育成するため、海外での実地学習を主体とした高校生向けの研修を実施します。

- ③ 郷土を題材とした学習活動推進事業 予算額 6,368 千円
[小中学校教育課 (224-2963)]

地域と連携した郷土教育・キャリア教育の推進のため、実践校において、課題解決型の協働的な学習を進めるとともに、地域で活躍する人びとの魅力に触れる機会を創出し、三重で働くことを将来の選択肢として示します。中学生が郷土三重の魅力を英語で表現するコンテストを行います。また、1人1台端末を活用して、外国の同年代の生徒と、英語で実践的なコミュニケーションの充実を図ります。

- ④ (新) 「みえに学びみえの未来を考える」探究学習推進事業 予算額 2,000 千円
[高校教育課 (224-3002)]

三重県誕生 150 周年を迎えるにあたり、郷土への理解を深めるとともに、愛着と誇りをもって地域社会に貢献する力を育成するため、各学校が有識者や県内企業等と連携して取り組む「ふるさと三重」をテーマとした探究学習を支援します。

⑤ 次代を担う社会の担い手育成支援事業

予算額 862 千円

[高校教育課 (224-3002)]

高校生が主権者として主体的に社会に参画する力を育むために、各学校において取り組む実践的な学習を支援します。高校生が法の意義や役割を理解できるよう国の機関と連携し、高校生対象の模擬裁判員裁判を実施します。

(3) 特別支援教育の推進

① (一部新) 早期からの一貫した教育支援体制整備事業

予算額 18,505 千円

[特別支援教育課 (224-2961)]

高等学校において、特別な支援を必要とする生徒が通級による指導を受けられるよう、発達障がい支援員等外部人材と連携するとともに、通級による指導を行う学校の拡充に向けて取り組みます。また、通級による指導等を担当する教員の専門性を高められるよう、研修の取組を強化します。

② 特別支援学校就労推進事業

予算額 7,317 千円

[特別支援教育課 (224-2961)]

特別支援学校において計画的・組織的なキャリア教育を推進するため、キャリア教育サポーターを活用した職場開拓や、職場実習等を実施します。また、専門的な人材を活用して短時間就労等、多様な働き方ができる職場開拓を行うとともに、多様な働き方支援員を配置し、福祉サービスの併用等の支援も進めます。

③ 特別支援学校メディカル・サポート事業

予算額 84,640 千円

[特別支援教育課 (224-2961)]

医療的ケアを必要とする子どもが身体的に安定した状態で教育活動に参加できるよう、学校に看護師を配置して医療的ケアを実施するとともに、研修会の実施により教職員の専門性の向上や、校内サポート体制の充実を図ります。また、医療的ケア児の学習を保障し、通学にかかる保護者負担のさらなる軽減のため、登校時に、看護師等が福祉車両等に同乗する通学支援を週5日、毎日実施します。

④ 特別支援学校施設建築費

予算額 8,537,187 千円

(8,741,957 千円 ※R7 年度2月補正予算含みベース)

[学校経理・施設課 (224-2955)]

盲学校および聾学校について、老朽化対策・安全対策として城山特別支援学校の隣地へ移転するため、校舎本体の建築工事やグラウンド整備工事に取り組みます。松阪あゆみ特別支援学校について、教室不足の解消及び肢体不自由のある子どもたちの新たな就学先とするため、校舎増築工事を行います。特別支援学校玉城わかば学園について、肢体不自由のある子どもたちの新たな就学先とするため、校舎改修工事を行います。特別支援学校西日野にじ学園について、狭隘化解消等のため、校舎増築などの実現可能性の検討結果をふまえた対応を行います。

⑤ 特別支援学校スクールバス整備事業 予算額 115,765千円
[特別支援教育課 (224-2961)]

老朽化に伴う車両更新として、スクールバスを3台購入します。

(4) いじめや暴力のない学びの場づくり

① (一部新) いじめ対策推進事業 予算額 27,972千円
[生徒指導課 (224-2332)]

子どもたちの育成に向けて、県立学校と保護者との連携が円滑に進まない事案に対し、学校問題ADR(裁判外紛争解決手続)や弁護士による代理対応により、学校の支援を行います。児童生徒、教職員、保護者等が「子どもアドボカシー」に対する理解を深めるため、動画教材を活用した取組を進めます。小学校高学年の児童が社会性や規範意識を高め、いじめをなくそうとする行動につながられるよう、弁護士による出前授業や動画教材を活用したいじめ予防授業を実施します。保護者や学校からの相談に応じるいじめ問題対応サポーターを任用し、きめ細かな支援を行うとともに、県立学校にいじめ事案への対応に係る検証や効果的な対応策等の助言を行ういじめ対策アドバイザーを派遣します。また、いじめ対応情報管理システムを活用し、いじめの問題に迅速に対応します。

② スクールカウンセラー等活用事業 予算額 527,742千円
[生徒指導課 (224-2372)]

いじめの被害にあっている児童生徒や不登校児童生徒、不安や悩みを抱える児童生徒からの相談や心のケアに対応するため、スクールカウンセラーの学校への配置時間を拡充するとともに、教育支援センターにも引き続き配置します。スクールソーシャルワーカーの配置時間も拡充し、拠点となる学校および教育支援センターに配置するとともに、配置以外の学校からの要請に応じて派遣し、福祉や医療機関等の関係機関と連携した支援を行います。

③ SNSを活用した相談事業、いじめ電話相談事業 予算額 30,641千円
(教育相談事業の一部) [研修企画・支援課 (226-3516)]

いじめ等の早期発見、早期対応を図るための相談窓口として、引き続き多言語でも相談できる「子どもSNS相談みえ」や、24時間体制のいじめ電話相談を実施します。

(5) 誰もが安心して学べる教育の推進

① 校内教育支援センター環境充実事業 予算額 26,731千円
(不登校対策事業の一部) [生徒指導課 (213-6611)]

学校へ行くことはできるが、教室に入れないなどの兆候がみられる児童生徒や、不登校から学校復帰する段階にある児童生徒が安心して学習、相談支援を受けられるようにするため、市町教育委員会が行う校内教育支援センターへの指導員配置を支援するとともに指導員に対する研修を行います。

② 学校外での多様な学びへの支援事業 予算額 3,875 千円
(不登校対策事業の一部) [生徒指導課 (213-6611)]

不登校児童生徒一人ひとりの実情に応じた多様な支援を行うため、不登校児童生徒の学校外の居場所の一つとして役割を担っているフリースクール等で学ぶ児童生徒の体験活動等を支援するとともに、フリースクール等を利用する公立学校の児童生徒で、経済的な事情がある世帯への経済的な支援を引き続き行います。

③ (一部新) 不登校対策事業 (一部) 予算額 57,807 千円
[生徒指導課 (213-6611)]

地域の福祉や医療と連携した取組を継続するため、引き続き県内全ての教育支援センターにスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーを配置するとともに、不登校支援アドバイザーを任用し、各教育支援センターに対して助言を行います。不登校の子どもたちの保護者が適切な支援につながれるよう、相談会を引き続き実施するとともに、専門的な支援機関につなぐためのやりとりを行うAIチャットの実証に取り組みます。

④ (一部新) 高校生等教育費負担軽減事業 予算額 4,305,380 千円
[教育財務課 (224-2940)]

いわゆる高校無償化に対応した支給対象の拡充を行ったうえで、就学支援金や奨学給付金を支給することにより、高等学校等における保護者等の教育費負担の軽減を図ります。また、業務効率化を図るため、奨学給付金の審査に人材派遣を活用します。

⑤ スクールカウンセラー等活用事業 (再掲) 予算額 527,742 千円
[生徒指導課 (224-2372)]

いじめの被害にあっている児童生徒や不登校児童生徒、不安や悩みを抱える児童生徒からの相談や心のケアに対応するため、スクールカウンセラーの学校への配置時間を拡充するとともに、教育支援センターにも引き続き配置します。スクールソーシャルワーカーの配置時間も拡充し、拠点となる学校および教育支援センターに配置するとともに、配置以外の学校からの要請に応じて派遣し、福祉や医療機関等の関係機関と連携した支援を行います。

⑥ (一部新) 社会的自立をめざす外国人生徒支援事業 予算額 18,431 千円
[高校教育課 (224-3002)]

外国人生徒が社会的自立を果たし社会の一員として活躍できるよう、学習支援や進路相談を行う外国人生徒支援専門員(ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語等)および日本語指導アドバイザーを県立高校に配置します。多言語化にも対応できるよう、日本語の学習支援を必要とする外国人生徒が多く在籍する学校に、コミュニケーションを円滑にするためのAI翻訳機を導入します。

⑦ 高校生就職実現事業(外国人生徒等対応分) 予算額 5,109 千円
(未来へつなぐキャリア教育推進事業の一部)(再掲) [高校教育課(224-3002)]

外国人生徒に対して、きめ細かな相談や求人開拓などの重点支援を行う就職実現コーディネーターを配置します。外国人生徒が、日本での働き方や上級学校への進学について理解を深め、将来の生活を見通して進路を選択できるよう、進学・就職に関する説明会を県立高校3校で実施します。また、外国人生徒及び保護者が日本の学校制度や働き方について理解を深め、将来を見通して進路を選択できるよう、進学・就職に係るセミナーを開催します。

※就職実現コーディネーター：10名のうち、3名分(外国人生徒等対応分)

⑧ 特別支援学校外国人児童生徒の学校生活充実事業 予算額 3,597 千円
(早期からの一貫した教育支援体制整備事業の一部)(再掲) [特別支援教育課(224-2961)]

特別支援学校に在籍する外国人児童生徒および保護者を支援するため、通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置します。

⑨ 多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業 予算額 40,011 千円
[小中学校教育課(224-2963)]

学習支援等を行う外国人児童生徒巡回相談員を増員するとともに、散在地域の小中学校において日本語指導が受けられるよう、オンラインを活用した日本語指導に取り組みます。また、市町における外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導等の取組に対して支援を行います。

⑩ 夜間中学体験教室運営事業 予算額 1,680 千円
[小中学校教育課(224-2963)]

県民に夜間中学のことを広く周知するとともに、さまざまな事情により中学校へ充分に通うことができなかった方の学びの機会を保障するため、四日市市内で引き続き体験教室を実施します。

⑪ 学校防災推進事業 予算額 22,004 千円
[教育総務課(224-3301)]

防災ノートを活用した授業や体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、高校生による能登半島地震の被災地でのボランティア活動や交流学習を実施します。また、児童生徒や施設を利用する方々の生命を守るため、AED(自動体外式除細動器)を県立学校・地域機関にリース形式により配備します。

⑫ (一部新) 学校安全推進事業

予算額 2,967 千円

(6,375 千円 ※R7 年度 2 月補正予算含みベース)

[生徒指導課 (224-2332)]

高校生が自転車乗車時のヘルメット着用や交通法規遵守に対する意識を高められるよう、効果的な取組について意見交換する「三重県高校生バイシクルサミット」の開催、ヘルメット着用努力義務の校則への記載の推進、教職員を対象とした交通安全講習会を実施します。また、学校における安全推進体制を構築するため、学校安全アドバイザーを委嘱し、実践地域で通学路の安全点検やデジタル安全マップづくりを実施します。

通学路における児童生徒の安全確保のため、見守り活動の中心となるスクールガード・リーダーを育成するとともに、地域のスクールガードを養成します。また、スクールガード活動に必要なクマ被害対策に係る消耗品を支給します。

(6) 学びを支える教育環境の整備

① (一部新) 教職員研修事業

予算額 44,303 千円

[研修推進課 (226-3571)]

子どもの学びを支える若手教職員の資質・能力を系統的に育成する研修や、持続可能で質の高い教育を提供できるようミドルリーダーのマネジメント能力育成を図る研修、多様化・複雑化する教育課題に対応できる実践的なマネジメント能力向上をめざす管理職研修を実施します。法改正による法定・悉皆研修の再編に伴い、教職員の学びを支援する「教職員研修ハンドブック」や若手教職員の不安や課題の解消に向けたオンデマンド教材を作成します。

② (一部新) 自己肯定感を涵養する教育推進事業 (再掲)

予算額 2,038 千円

[研修企画・支援課 (226-3428)]

子どもたちが、学ぶ楽しさや分かる喜び、「自分も一人の人間として大切にされている」という実感につながる指導が行えるよう、効果的な授業づくり・学校づくりに向けた校内研修支援等の取組を進めることで、教職員の資質向上を図ります。また、自己肯定感の涵養に向けた市町等主催の研修を支援するとともに、これまでの自己肯定感を涵養する取組を県内全域に推進するため、本事業における実践の成果をもとにした「校内研修支援用動画コンテンツ」を作成します。

③ (一部新) 教員採用試験事務費

予算額 8,805 千円

[教職員課 (224-2959)]

教育の専門家にふさわしい力量を備えた人材を採用するため、教員採用選考試験を実施します。教員採用選考試験第1次試験の問題作成については、新たに全国の希望する自治体で構成する「教員採用選考に係る第一次選考の共同実施に関する自治体協議会」に参画し、協議会において選定した事業者の問題作成を委託します。

④ 学校における働き方改革推進事業 予算額 463,186 千円
[教職員課 (224-2959)]

限られた時間の中で子どもたちと向き合う時間を確保し、より効果的な教育活動を持続的に行うため、学習教材の準備など、教職員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを、引き続きすべての公立学校に配置します。また、教頭の学校マネジメント等にかかる業務を専門的に支援する教頭マネジメント支援員の配置を拡充します。

⑤ (一部新) 総合教育センター管理運営費 予算額 169,586 千円
[研修企画・支援課 (226-3512)]

総合教育センターの施設の管理運営及び機器類の保守管理を行います。また、県土整備部営繕課に執行を委任する総合教育センターの防水改修工事について、業務効率化のため、工事監理業務を外部に委託します。

⑥ 多様な学習コンテンツを提供する遠隔授業システム整備事業 予算額 7,893 千円
[高校教育課 (224-3002)]

学校の所在地や規模に関わらず、すべての生徒が多様な学びを選択し、希望する進路を実現できるよう支援します。令和9年度の遠隔授業の本格配信に向け、遠隔授業配信センターから大学進学や資格取得に向けた講座を試験的に配信するとともに、受信側の高校における受信環境の整備を進めます。

⑦ (新) 遠隔授業配信センター運営費 予算額 6,065 千円
[高校教育課 (224-3002)]

新たに総合教育センター内に設置した遠隔授業配信センターの管理運営を行います。受信校と授業内容の協議や、配信に必要な教材等の準備を進めます。

⑧ 学校情報ネットワーク事業 予算額 491,240 千円
[教育総務課 (224-3008)]

県立学校において、教職員用1人1台パソコン、ネットワークやクラウド等の情報基盤の維持管理、統一校務支援システム、デジタル採点システム、グループウェア等のアプリ・システムの運用保守およびウェブフィルタリング等のセキュリティ対策の実施等を行うことで、安全かつ適正にICTを活用できる環境を整備します。

⑨ 教育課程等研究支援事業 予算額 633,670 千円
[小中学校教育課 (224-2963)]

新学習指導要領に即した授業改善や学習評価がなされるよう、小中学校の教職員等への研修等を行います。専門的な指導の充実と教職員の負担軽減を図るため、中学校において、専門的な指導や引率を行える文化部活動指導員を増員します。共同調達会議の運営を通じて、各市町における1人1台端末の計画的な更新を行います。

⑩ (一部新) 校舎その他建築費 予算額 4,042,306 千円
[学校経理・施設課 (224-2955)]

県立高校について、老朽化が進む施設の安全性を維持するため、県立学校施設の長寿命化計画に基づき、計画的な老朽化対策に取り組むとともに、トイレの洋式化やバリアフリー化、照明のLED化、電気設備等の更新、空調設備の導入など施設・設備の機能の向上に取り組めます。また、県土整備部営繕課に執行を委任する県立高等学校の施設整備にかかる工事について、業務効率化のため、工事監理業務を外部に委託します。

⑪ 教育改革推進事業 予算額 4,332 千円
[教育政策課 (224-2951)]

本県の教育のあり方について、国の教育改革の動向等をふまえ、幅広い視点から検討する三重県教育改革推進会議を開催し、次期「県立高等学校活性化計画(仮称)」を策定します。また、それぞれの地域において活性化協議会を開催し、各地域における高等学校の活性化や、今後の学びと配置のあり方について協議します。

⑫ (新) 高等学校等教育改革促進基金積立金 予算額 6,000,000 千円
(6,060,000 千円 ※R7 年度 2 月補正予算含みベース)
[高校教育課 (224-3002)]

国の高校教育改革の構想に基づく取組を促進する事業に活用する基金として積立を行います。

⑬ (新) 高等学校教育改革促進事業 予算額 20,000 千円
[高校教育課 (224-3002)]

今後の社会課題に対応し、これからの時代を担う人材を育成するため、高等学校等教育改革促進基金積立金を活用し、専門高校の機能強化・高度化や、普通科の特色化・魅力化、多様な学びの確保といった改革を先導する取組を行う県立高校を支援します。

⑭ (一部新) 高等学校活性化推進事業 予算額 32,649 千円
[高校教育課 (224-3002)]

普通科高校の特色化を進めるため、大学や地域企業と連携し、生徒の主体的な学びを深める探究学習プログラムを開発・実施します。また、生徒の多様な学習ニーズに対応し、質の高い学びを提供できるよう、柔軟な単位認定システムや教育プログラムを研究開発し、従来の全日制・定時制・通信制の枠組みにとらわれない新しいタイプの全日制高校(みえ版フレキシブル高校)の設置をめざした研究を進めます。

⑮ (一部新) 高等学校学力向上推進事業 予算額 43,564 千円
[高校教育課 (224-3002)]

不登校や病気療養中等により長期欠席する生徒の学習機会を保障するため、ICTを活用した遠隔授業を配信します。新たにサポートスタッフを配置し、円滑な授業配信ときめ細かな個別対応の実現を図ります。

⑩ (一部新) 文化財保存管理事業

予算額 9,328 千円

[社会教育・文化財保護課 (224-2999)]

三重県内の貴重な文化財を調査し、文化財保護審議会の審議を通じて、指定等の適切な保存措置を講じるとともに、文化財についての情報発信を行います。加えて、地震等の災害に備え、市町と連携して文化財建造物の現況を把握し、県内の歴史的建造物データベースの整備を行います。

⑪ (新) 近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会事業

予算額 10,800 千円

[社会教育・文化財保護課 (224-3328)]

「近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会」を三重県で開催し、12 府県に伝わる民俗芸能を上演することで、民俗文化財の継承や振興に努めるとともに、ユネスコ無形文化遺産登録をめざす「神楽」を披露することで、三重県が誇る無形文化財の魅力を発信し、機運の醸成を図ります。

1 未来の礎となる力の育成

「確かな学力」「豊かな心」「健やかな身体」の育成

令和8年度
注力取組

- ① 若手教員の授業力向上に向けた「授業力向上アドバイザー」を派遣
- ② 自己肯定感を涵養する取組の更なる推進に向けた「研修用動画」を作成
- ③ 部活動の地域展開に向けて国補の活用が困難な取組を県単で支援

【問い合わせ先】
学力向上推進プロジェクトチーム (224-2931)
教職員課 (224-2959)
研修企画・支援課 (226-3428)
社会教育・文化財保護課 (224-3322)
保健体育課 (224-2973)

確かな学力の育成

【一部新】学力向上推進事業 (予算額:51,000千円)

- 若手教員の授業力向上のため、モデル校に授業力向上アドバイザーを派遣し指導・助言を実施
- 県内すべての若手教員を対象に、授業力向上に向けた新たな研修を開催

【一部新】学習習慣の確立に向けた取組推進事業 (予算額:1,356千円)

要請のあった小中学校に有識者を派遣し、学習習慣の重要性や家庭での支援方法等について講演会や研修会を開催

少人数学級の推進(三重県独自の取組)

国の計画的な引き下げを先取りした少人数学級を実施

小学生 (国の学級編成標準 35人)	中学生 (国の学級編成標準 中1 35人 中2,3 40人)
1年 30人(下限25)	1年 35人(下限なし)
2年 30人(下限25)	2年 35人(下限25⇒なし)
3年~6年 35人	3年 40⇒35人(下限25)

国の先取り部分

※朱書きはR8年度から

豊かな心の育成

【一部新】自己肯定感を涵養する教育推進事業 (予算額:2,038千円)

- モデル校およびモデル地域における効果的な授業づくり・学校づくりに向けた校内研修支援を引き続き実施
- R6年度からのモデル事業の取組成果をまとめた「校内研修支援用動画コンテンツ」を作成し、県立学校及び市町等へ展開

※「自分には、よいところがある」～全国学力・学習状況調査結果～
小学校(R4)77.9% ⇒ (R7)85.1% 中学校(R4)79.7% ⇒ (R7)86.8%

【一部新】子どもと本をつなぐ環境整備促進事業 (予算額:2,518千円)

生徒自ら企画する、県立学校図書館により多くの生徒が訪れ本を読んでもらう取組への支援

健やかな身体の育成

みえ子どもの元気アップ部活動充実事業 (予算額:490,260千円※2月補正含み)

市町が行う中学校部活動の地域展開について、国補助の活用が困難な取組(指導者報酬、コンサルタント派遣費用等)を支援

【新】令和10年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業 (予算額:3,503千円)

令和10年度の開催に向けて、本県開催競技の日程等に係る調整

【一部新】学校給食・食育推進事業 (予算額:5,769千円)

市町等が実施する体験型の地産地消教育をJ A 三重等と連携して実施(モデル校に対し地場産物購入経費等の一部を支援)

2 未来を創造し社会の担い手となる力の育成

「キャリア教育」「グローバル教育」「新たな価値を創り出す力の育成」

令和8年度
注力取組

- ① 「女子生徒の理系進路選択を支援する取組」や「大学進学者が多い普通科高校の地元企業への理解を深める取組」を推進
- ② 海外での実地研修を主体とした高校生向けの研修を実施
- ③ 三重県誕生150周年を契機に各高校が取り組む「ふるさと三重」をテーマとした探究学習を支援

【問い合わせ先】
高校教育課（224-3002）

キャリア教育の推進

【一部新】未来へつなぐキャリア教育推進事業（予算額：37,547千円）

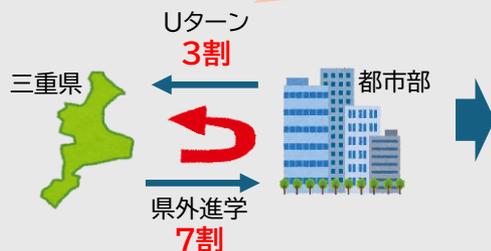
（女子生徒の理系進路選択を支援する取組）

- 女子生徒が理系の進路を主体的に選択できるよう、県内外の大学・研究機関を訪問
- 女性研究者・技術者との座談会を実施
- 女子生徒による小学生向けの科学体験講座を開催

（地元企業への理解を深める取組）

大学進学者が多い普通科高校を対象に、地元企業への理解を深め、将来の選択肢を提示するため、学校と地元企業を結ぶコーディネーターを活用して企業展や職場訪問を実施

大学進学者の7割が県外に流出
そのうちUターン就職で県内に戻るのは3割



県内企業に対する理解の促進に注力



企業展の開催



企業訪問の実施

グローバル教育

【一部新】世界へはばたく高校生育成支援事業（予算額：11,112千円）

高校生を対象に、外国人材を雇用する県内企業や海外事業所での意見交換を行うほか、新たに海外の教育機関等における本県の魅力発信を内容とする研修を実施

【R7年度の実施】

県立高等学校13校20名によるベトナム研修を実施



現地高校生・大学生
との交流



現地企業の見学及び
従業員との意見交換



JICA海外協力
隊員による講話

新たな価値を創り出す力の育成

【新】「みえに学びみえの未来を考える」探究学習推進事業
（予算額：2,000千円）

三重県誕生150周年を契機に、有識者や県内企業等と連携して取り組む「ふるさと三重」をテーマとした探究学習を支援

3 特別支援教育の推進

「一人ひとりに応じた切れ目のない教育」「特別支援学校における自立と社会参画に向けた教育」

令和8年度
注力取組

- ① 高校通級の拡充に向け、教員の専門性を高める研修を実施
- ② 医療的ケア児への対応に向けて看護師等が福祉車両等に同乗する通学支援の回数を増加
- ③ 老朽化対策、安全対策、狭隘化対策への対応に向けた施設整備を推進

【問い合わせ先】
特別支援教育課（224-2961）

一人ひとりに応じた切れ目のない教育

【一部新】早期からの一貫した教育支援体制整備事業 (予算額:18,505千円)

(高等学校)

- 通級による指導等を担当する教員の専門性を高められるよう研修の取組を強化
- 発達障がい支援員を引き続き配置

(特別支援学校)

通訳や翻訳を行う外国人児童生徒支援員を引き続き配置

【発達障がい支援員】 R6年度要請回数 477回

特別な支援が必要な生徒に対する専門的な知見を有する支援員が、学校の要請に基づき教員指導や本人（保護者）との面談、個別指導計画の作成支援を実施

発達障がい等、特別な支援を必要とする児童生徒が増加 ※R7年5月現在

	小学校	中学校	合計
特別支援学級	964学級 (+14)	415学級 (+24)	1,379学級 (+38)
	4,788人 (+244)	1,963人 (+97)	6,751人 (+341)
通級指導教室	107教室 (+8)	27教室 (+4)	134教室 (+12)
	1,446人 (+177)	366人 (+69)	1,812人 (+246)

※()内は前年同期比からの増加数

特別支援学校における自立と社会参画に向けた教育

特別支援学校メディカル・サポート事業 (予算額:84,640千円)

医療的ケア児の学習を保障し、通学にかかる保護者負担の軽減に向けて登校時に看護師等が福祉車両等に同乗する通学支援の回数を増加 (週2回⇒週5回)

特別支援学校施設建築費 (予算額:8,741,957千円 ※2月補正含み)

老朽化対策・安全対策・狭隘化解消等への対応



【盲学校・聾学校】

城山特別支援学校隣地への移転に向けて、校舎の建築工事やグラウンド整備を実施



【松阪あゆみ特別支援学校】

教室不足の解消及び肢体不自由のある子どもの新たな就学先として校舎増築を実施



【特別支援学校玉城わかば学園】

肢体不自由のある子どもの新たな就学先として校舎改修を実施



【特別支援学校西日野にじ学園】

狭隘化解消に向け、実現可能性の検討結果をふまえた対応を実施

4 いじめや暴力のない学びの場づくり

「いじめをなくす取組」「教育相談体制の充実」「教職員の資質向上と支援体制の充実」

令和8年度
注力取組

- ① スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置時間を拡充
- ② 「学校問題ADR」および「代理型スクールロイヤー制度」の導入

【問い合わせ先】
生徒指導課 (224-2332)

教育相談体制の充実

スクールカウンセラー等活用事業 (予算額:527,742千円)

不安や悩みを抱える児童生徒への支援を行う「スクールカウンセラー (SC)」および「スクールソーシャルワーカー (SSW)」の配置時間を拡充

【SC配置時間】

昨年度比

4.2%増

※3,353時間増
(計83,794時間)

【SSW配置時間】

昨年度比

7.2%増

※1,883時間増
(計28,059時間)

【スクールカウンセラー】

(臨床心理士等)

心の悩みを抱えた児童生徒に寄り添い、相談や心のケアに対応する

県内全ての小中学校、高等学校、特別支援学校、夜間中学、教育支援センターに配置

(179名任用予定)

【スクールソーシャルワーカー】

(社会福祉士等)

虐待や貧困など児童生徒を取り巻く環境に対して関係機関等と連携した支援を行う

県内全ての市町および教育支援センター、夜間中学、拠点となる高等学校、特別支援学校に配置

(42名任用予定)

支援体制の充実

【一部新】いじめ対策推進事業

(予算額:27,972千円)

従来から実施している弁護士による法的相談に加え、「学校問題ADR」および「代理型スクールロイヤー制度」を導入

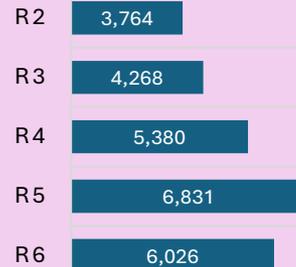
(学校問題ADR)※裁判外紛争解決手続

子どもたちの育成に向けて、県立学校と保護者の連携が円滑に進まない事案に対し、弁護士等が中立的な立場で合意形成を図る

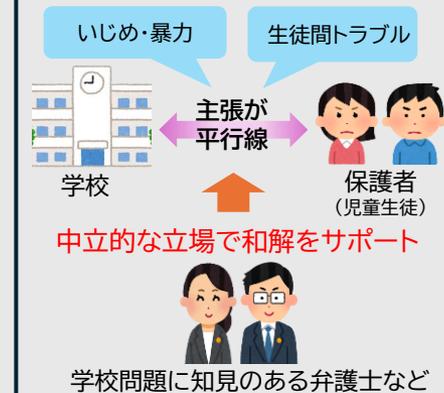
(代理型スクールロイヤー制度)

県立学校だけでは対応が困難な事案に対し、弁護士が学校や教育委員会の代理人として対応

いじめ認知件数は
増加傾向



学校問題ADR



5 誰もが安心して学べる教育の推進

「不登校児童生徒への支援」「外国人児童生徒の支援」

令和8年度
注力取組

- ① 校内教育支援センターの設置を促進
- ② 外国人児童生徒巡回相談員を増員し、日本語指導や保護者への支援を実施

【問い合わせ先】
生徒指導課 (213-6611)
高校教育課 (224-3002)
小中学校教育課 (224-2963)

不登校児童生徒への支援

【一部新】不登校対策事業 (予算額:88,413千円)

(校内教育支援センター)

- 校内教育支援センター(空き教室等を活用し不登校等の児童生徒を支援する教室)を設置する市町への支援
 - ・指導員の配置補助
 - ・指導員への研修

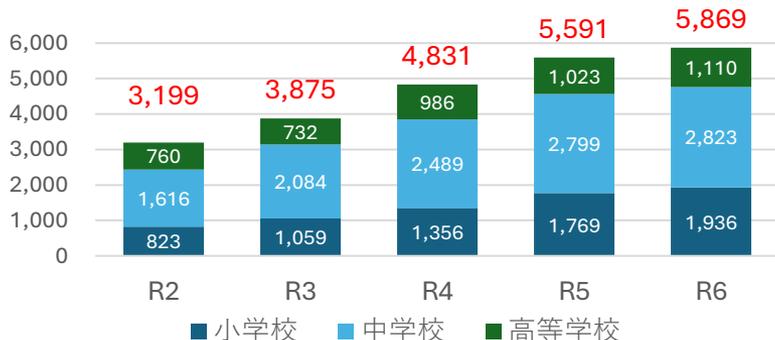
(学校外での多様な学びへの支援)

- 経済的な事情がある利用世帯へのフリースクールの利用料を補助
- フリースクールが行う体験活動への支援、専門家派遣

(その他)

- 専門的な支援機関につなぐためのやりとりを行うAIチャットの実証事業を新たに開始

不登校児童生徒の推移(公立学校)



外国人児童生徒への支援

多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業

(予算額:40,011千円)

- 小中学校向け「外国人児童生徒巡回相談員」を増員
(20人⇒22人)

【一部新】社会的自立をめざす外国人生徒支援事業 (予算額:18,431千円)

- 高校向け「外国人生徒支援専門員」や「日本語指導アドバイザー」を引き続き配置
- 外国人生徒が多く在籍する高校にコミュニケーションを円滑にするための「AI翻訳機」を新たに導入



日本語指導が必要な児童生徒数は増加(公立学校) ※R7年5月現在

年度	R3	R4	R5	R6	R7
小学校	1,690	1,761	1,765	1,897	1,953
中学校	609	593	731	725	824
義務教育学校	2	2	3	1	3
県立高校	288	276	276	255	297
特別支援学校	58	68	67	58	68
合計	2,657	2,700	2,842	2,936	3,145

6 学びを支える教育環境の整備

「学校の活性化」「教職員の働き方改革」「ICT教育」「学校施設の整備」

令和8年度
注力取組

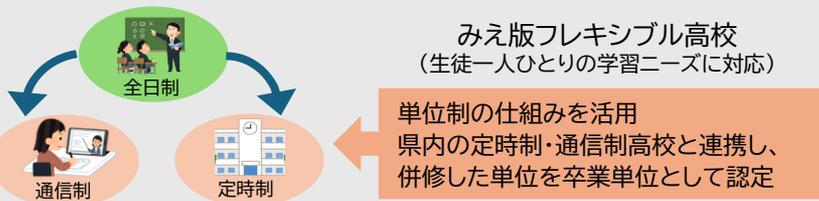
- ① 「みえ版フレキシブル高校」の設置をめざした研究を開始
- ② 教員採用試験(第一次選考)の問題作成を事業者に委託
- ③ 遠隔授業配信センター(R9年度本格配信)の整備を促進

【問い合わせ先】
高校教育課 (224-3002)
教育政策課 (224-2951)
研修推進課 (226-3571)
教職員課 (224-2959)
学校経理・施設課 (224-2955)

地域との協働と学校の活性化の推進

【一部新】高等学校活性化推進事業 (予算額:32,649千円)

- 全日制・定時制・通信制の枠組みにとらわれない新しいタイプの全日制高校(みえ版フレキシブル高校)の設置に向けた研究
- 普通科高校の特色化を進めるため、大学・地域企業と連携した高度な探究学習プログラムを開発



教育改革推進事業 (予算額:4,332千円)

県立高等学校の特色化・魅力化や規模・配置の適正化を図るため、次期「県立高等学校活性化計画(仮称)」を策定

ICTを活用した教育の推進

多様な学習コンテンツを提供する遠隔授業システム整備事業 (予算額:7,893千円)

受信側の高校における受信環境の整備と試験配信(令和9年度本格配信)

教職員の資質向上と働き方改革の推進

【一部新】教職員研修事業 (予算額:44,303千円)

持続可能で質の高い教育を提供できるようミドルリーダーのマネジメント研修を実施

【一部新】教員採用試験事務費 (予算額:8,805千円)

「教員採用選考に係る第一次選考の共同実施に関する自治体協議会」に参画し、協議会において選定した事業者の問題作成を委託

教職員をサポートする専門的な人材を配置

- 不登校生徒等への遠隔授業配信をサポートする「不登校遠隔授業アシスタント」を新たに配置
- 部活動の顧問として技術的な指導を行う「部活動指導員」を増員
- 学校教材の準備等を行う「スクール・サポート・スタッフ」をすべての公立学校に引き続き配置

学校施設の整備

【一部新】校舎その他建築費 (予算額:4,042,306千円)

避難所に指定されている県立高校体育館に空調設備を導入(5校)するなど、県立学校施設の計画的な施設整備を実施

文化財の保存・活用・継承

【一部新】文化財保存管理事業 (予算額:9,328千円)

市町と連携し文化財建造物の現況を把握し、県内の歴史的建造物データベースを整備

7 令和8年度における主な国費活用事業

「高校授業料の無償化」「学校給食費の負担軽減」「高等学校等教育改革促進基金を活用した取組」

令和8年度
注力取組

- ① 公立私立を含めたいわゆる「高校授業料の無償化」が実現
- ② 公立小学校等の「学校給食費の負担軽減」が実現
- ③ N-E.X.T.(ネクスト)ハイスクール構想に基づき、新たな基金を創設して高校教育改革の取組を支援

【問い合わせ先】
教育財務課 (224-2940)
保健体育課 (224-2969)
高校教育課 (224-3002)

高校授業料の無償化

【一部新】高校生等教育費負担軽減事業 (予算額:4,305,380千円)

いわゆる高校無償化に対応するため、就学支援金(授業料への支援)や奨学給付金(授業料以外の教育費への支援)の対象を拡充。

令和7年度

【高等学校等就学支援金+高校生等臨時支援】

従来の就学支援金に加え、収入要件により就学支援金の支給対象外となる生徒に臨時支援金を支給。これにより、公立高校については実質的に授業料が無償化(全額国費負担)

【高校生等奨学給付金】

生活保護世帯及び住民税所得割非課税世帯を対象に給付(財源負担:国1/3、県2/3)

令和8年度

【高等学校等就学支援金】

高等学校等就学支援金の収入要件を撤廃。
(財源負担:国3/4、県1/4) ※県1/4分は交付税措置

【高校生等奨学給付金】

給付対象を世帯年収約490万円未満の中所得世帯まで拡充。
(財源負担:国1/2、県1/2)



学校給食費の負担軽減

【新】給食費負担軽減事業 (予算額:4,540,954千円)

保護者の負担軽減のため、公立小学校等の学校給食の食材費を支援
※1人当たり月5,200円上限(特別支援学校小学部は月6,200円上限)



高等学校等教育改革促進基金を活用した取組

【新】高等学校教育改革促進事業 (予算額6,060,000千円) ※3年間の総額

基金積立金を活用し、改革を先導する県立高校を支援

【改革の類型と取組例】(※国の説明資料より)

- 新時代の担い手となる専門人材育成
→最先端の産業施設の整備、企業人材を外部講師として招聘
- 理数系人材育成
→文理融合のカリキュラム開発、理科実験施設の改修
- 多様な教育機会の確保
→遠隔授業の設備整備、小規模校同士をつなぐ探究活動の開発

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>《政策名：防災・減災、県土の強靱化》</p> <p>〈施策名：(1-2)地域防災力の向上〉</p> <p>1 災害時学校支援事業 590千円</p> <p style="text-align:right">【(1-2-4)学校における防災教育の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 2事務局費)</p> <p>避難所の開設・運営や学校の再開準備、児童生徒の心のケアなど、災害時の学校運営に関する専門的な知識や実践的な対応能力を備えた教職員による「三重県災害時学校支援チーム」において、大規模災害発生時には隊員を被災した学校に派遣して、学校教育の早期再開を支援します。また、民間団体・企業等との連携による災害時の子ども支援の仕組みづくりを進め、市町との連携につなげます。</p>	<p>教育総務課 (224-3301)</p>
<p>《政策名：人権・ダイバーシティ》</p> <p>〈施策名：(12-1)人権が尊重される社会づくり〉</p> <p>1 人権感覚あふれる学校づくり事業 652千円</p> <p style="text-align:right">【(12-1-2)人権教育の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費)</p> <p>教育活動全体を通じて、子ども一人ひとりの存在や思いが大切にされる「人権感覚あふれる学校づくり」が進められるよう、人権学習指導資料の効果的な活用や人権教育カリキュラムの改善等について研究を行い、その成果を報告書や研修等で全ての県立学校に広めます。</p> <p>2 人権教育研究推進事業 1,838千円</p> <p style="text-align:right">【(12-1-2)人権教育の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費)</p> <p>三重県人権教育基本方針に基づき「人権感覚あふれる学校づくり」を進めるため、学校や中学校区を指定し、差別解消に向けた意欲を育む学習活動等の研究を行い、その取組手法や指導内容等の普及を図ります。校種間で協働して人権教育の授業研究を行い、子どもに権利の主体者としての意識を育むとともに、差別解消に向けた行動力を育成します。</p>	<p>人権教育課 (224-2732)</p> <p>人権教育課 (224-2732)</p>

3 人権教育活動推進事業	1,358千円	人権教育課 (224-2732)
<p style="text-align: center;">【(12-1-2) 人権教育の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費)</p> <p>学校における人権教育を進めるため、学校への指導助言を行うとともに、市町の人権教育担当を対象に、教員の実践力向上や指導力育成のための会議を開催します。</p>		
4 人権教育研修事業	1,363千円	人権教育課 (224-2732)
<p style="text-align: center;">【(12-1-2) 人権教育の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費)</p> <p>学校における人権教育を推進するため、小・中・義務教育学校、県立学校の管理職等を対象とした研修を実施します。また、県立学校において、学校や地域で人権教育推進のリーダーとなって実践できる人材を養成します。</p>		
5 「人権が尊重される三重」をつくるこどもサミット事業	1,980千円	人権教育課 (224-2732)
<p style="text-align: center;">【(12-1-2) 人権教育の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費)</p> <p>「人権が尊重される三重」をつくる主体者の育成を図るため、異校種の子どもたちが集まり、各校、各地域で取り組んだ人権学習や地域に人権尊重の意識を広める教育活動の成果を発表するとともに、差別を解消するために自分たちができることを話し合うこどもサミットを開催します。</p>		
<p>《政策名：教育》</p>		
<p>〈施策名：(14-1)未来の礎となる力の育成〉</p>		
1 みえの学力向上県民運動推進事業	61千円	学力向上推進 プロジェクト チーム (224-2931)
<p style="text-align: center;">【(14-1-1) 確かな学力の育成】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 2事務局費)</p> <p>学校・家庭・地域が一体となった学力向上の取組を進めるため、みえの学力向上県民運動の趣旨や取組内容について、関係団体と連携し、周知・啓発を行います。</p>		
2 高校芸術文化祭費	3,607千円	高校教育課 (224-3002)
<p style="text-align: center;">【(14-1-2) 豊かな心の育成】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)</p> <p>音楽、美術、演劇など高校生の芸術文化の技術と創造力を磨き、芸術文化活動の活性化を図るとともに、生徒相互の交流を深め、豊かな人間性を育成するため、みえ高文祭の開催支援や、全国高等学校総合文化祭、近畿高等学校総合文化祭への生徒派遣などの支援を行います。</p>		

3 小中学校指導運営費	72,052千円	小中学校教育課
【(14-1-2) 豊かな心の育成】		(224-2963)
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)		
市町および小中学校を訪問して、学習指導要領に基づく授業実践や、学力向上の取組を支援します。きめ細かな支援を行うため、授業等で学級支援を行う学習指導員の配置を拡充します。		
4 学校保健総合支援事業	2,612千円	保健体育課
【(14-1-3) 健やかな身体の育成】		(224-2969)
(第10款 教育費 第7項 保健体育費 1保健体育総務費)		
現代的な子どもの健康課題である「歯と口の健康づくり」「性に関する指導」について、専門医等を学校に派遣して児童生徒や教職員の指導・助言を行うとともに、「心の健康（メンタルヘルス）」については、専門医等を招聘して教職員等を対象にした講演会を実施し、学校における健康教育の充実を図ります。国事業を活用して、子どもたちへの相談やケアを行う養護教諭を支援するため、経験豊富な人材を派遣し、指導助言や業務代替を行います。		
5 がんの教育総合推進事業	441千円	保健体育課
【(14-1-3) 健やかな身体の育成】		(224-2969)
(第10款 教育費 第7項 保健体育費 1保健体育総務費)		
子どもたちが、がんについて正しく理解したり、自他の健康と命の大切さについて考えを深めたりできるよう、医療関係者やがん経験者などの外部講師と取り組むがん教育を推進します。また、指導者向け研修を実施し、がん教育の意義や指導内容等を学ぶ機会を提供します。		
〈施策名： (14-4)いじめや暴力のない学びの場づくり〉		
1 教育相談事業（一部再掲）	94,223千円	研修企画・支援課
【(14-4-2) いじめや暴力のない学びの場づくり】		(226-3516)
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 5総合教育センター費)		
臨床心理相談専門員による子どもの心の問題の解決に向けた専門的教育相談を行うとともに、学校での教育相談体制を支援するための派遣を行います。相談スキルに応じた研修や、校内相談体制づくりを推進する中核的リーダーの育成研修を実施し、教職員の教育相談に係る資質・能力の向上を図ります。また、不登校児童生徒支援に係る研修は、校内教育支援センター指導員も対象にして実践力向上を図ります。いじめ相談への対応について学ぶ教職員研修を実施します。いじめ電話相談や多言語でも相談できる「子どもSNS相談みえ」を引き続き実施します。		

<p>〈施策名： (14-6) 学びを支える教育環境の整備〉</p>		
<p>1 地域と学校の連携・協働体制構築事業</p> <p style="text-align: right;">23,190千円</p> <p style="text-align: center;">(28,690千円 ※R7年度2月補正予算含みベース)</p> <p style="text-align: center;">【(14-6-1) 地域との協働と学校の活性化の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)</p> <p>地域とともにある学校づくりを進めるため、地域学校協働活動推進員の配置や、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な導入や充実に向けて取り組む市町を支援します。また、地域未来塾など放課後等に補充的な学習支援に取り組む市町に対して補助を行います。中学校における休日の文化部活動の地域展開が円滑に進むよう、市町に対して受け皿確保などの課題への助言を行うコーディネーターの配置や運営団体における指導者の配置等の補助を充実させます。</p>	<p>小中学校教育課</p> <p>(224-2963)</p>	
<p>2 県立学校教職員健康管理対策費</p> <p style="text-align: right;">96,330千円</p> <p style="text-align: center;">【(14-6-2) 教職員の資質向上と働き方改革の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 8教職員厚生費)</p> <p>県立学校教職員の生活習慣病等を早期発見・早期治療するため、定期健康診断を実施します。また、時間外労働等のデータを管理する「過重労働対策報告システム」を活用し、過重労働による健康障害の予防を図ります。</p>	<p>福利・給与課</p> <p>(224-2939)</p>	
<p>3 教職員メンタルヘルス対策費</p> <p style="text-align: right;">7,678千円</p> <p style="text-align: center;">【(14-6-2) 教職員の資質向上と働き方改革の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 8教職員厚生費)</p> <p>教職員の精神神経系疾患を予防するため、心の健康について正しく認識し、自らが早期に気づき、適切に対処できるよう研修や啓発を行うとともに、精神科医や臨床心理士による相談体制の充実を図ります。また、教職員が早期に病気回復と職場復帰を果たせるよう、精神科医による管理職とのケースカンファレンスを実施し、職場復職支援および支援体制の充実を図ります。</p>	<p>福利・給与課</p> <p>(224-2939)</p>	
<p>4 情報教育充実支援事業</p> <p style="text-align: right;">454,659千円</p> <p style="text-align: center;">【(14-6-3) ICTを活用した教育の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第4項 高等学校費 2高等学校管理費)</p> <p>情報教育等で使用している情報教室(パソコン教室)の学習用端末や、老朽化している電子黒板機能付きプロジェクタを更新します。学校図書館資料が有効に活用されるよう、県立学校図書館資料共有ネットワークシステムを更新します。</p>	<p>高校教育課</p> <p>(224-3002)</p>	

<p>《政策名：子ども》</p> <p>〈施策名：(15-1)子どもが豊かに育つ環境づくり〉</p> <p>1 高等学校等進学支援事業 136,963千円</p> <p style="text-align:right">【(15-1-3)子どもの貧困対策の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)</p> <p>高等学校・高等専門学校生徒に対する修学奨学金の貸与により、経済的な理由で修学が困難な生徒を支援します。</p>		<p>教育財務課 (224-2940)</p>
<p>〈施策名：(15-2)幼児教育・保育の充実〉</p> <p>1 就学前教育の質向上事業 2,410千円</p> <p style="text-align:right">(9,910千円 ※R7年度2月補正予算含みベース)</p> <p style="text-align:right">【(15-2-1)幼児教育・保育サービスの充実】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)</p> <p>幼児教育の質の向上と幼保小の円滑な接続を進めるため、幼児教育スーパーバイザーおよび幼児教育アドバイザーを市町や施設へ派遣し、研修支援等を行います。幼保小の円滑な接続に係る協議会（「架け橋期カリキュラム作成検討委員会」）を開催し、幼保小接続の手引きの改訂を行います。</p>		<p>小中学校教育課 (224-2963)</p>
<p>《政策名：文化・スポーツ》</p> <p>〈施策名：(16-1)文化と生涯学習の振興〉</p> <p>1 地域文化財総合活性化事業 90,000千円</p> <p style="text-align:right">【(16-1-2)文化財の保存・活用・継承】</p> <p>(第10款 教育費 第6項 社会教育費 6文化財保護費)</p> <p>国・県指定等文化財の所有者等が行う修復等の保存事業に対して、技術的な助言と必要な経費についての支援を行うとともに、所有者等による公開・活用等への取組を促進します。</p>		<p>社会教育・文化財保護課 (224-2999)</p>
<p>2 世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進費 2,069千円</p> <p style="text-align:right">【(16-1-2)文化財の保存・活用・継承】</p> <p>(第10款 教育費 第6項 社会教育費 6文化財保護費)</p> <p>世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存と活用のため、文化庁や奈良県・和歌山県および関係市町と連携した取組を行うとともに、資産の保存・管理に多様な主体が参画できるよう講習会・講演会等の開催や、市町が実施する世界遺産追加登録資産の学術調査について、技術的支援を行います。また、「鳥羽・志摩の海女漁の技術」を含む海女漁および「伊勢太神楽」「御頭神事」を含む神楽がユネスコ無形文化遺産に登録されるよう、機運の醸成に努めます。</p>		<p>社会教育・文化財保護課 (224-3328)</p>

3 受託発掘調査事業	38,486千円	社会教育・文化財保護課 (224-3328)
<p style="text-align: center;">【(16-1-2) 文化財の保存・活用・継承】</p> <p>(第10款 教育費 第6項 社会教育費 6文化財保護費)</p> <p>国等が実施する事業地内にある埋蔵文化財を適切に保護するための調整を行うとともに、必要となる発掘調査と記録作成を行います。</p>		
4 社会教育推進体制整備事業	2,668千円	社会教育・文化財保護課 (224-3322)
<p style="text-align: center;">【(16-1-4) 社会教育の推進と地域の教育力の向上】</p> <p>(第10款 教育費 第6項 社会教育費 1社会教育総務費)</p> <p>社会教育の振興を図るため、社会教育関係者を対象に研修や情報交換を行うとともに、地域課題の解決に資する学びの場が創出されるよう講習等を実施します。博物館法の改正に伴う審査登録を行うとともに、社会教育団体が県内で開催する研究大会を支援します。</p>		
5 鈴鹿青少年センター費	135,016千円	社会教育・文化財保護課 (224-3322)
<p style="text-align: center;">【(16-1-4) 社会教育の推進と地域の教育力の向上】</p> <p>(第10款 教育費 第6項 社会教育費 1社会教育総務費)</p> <p>民間がもつノウハウを活用することによって、青少年をはじめ幼児から高齢者まで幅広い世代に、効果的・効率的に体験活動等の機会を提供します。また、公園(鈴鹿青少年の森)と一体的な管理運営を行います。</p>		
6 熊野少年自然の家費	46,323千円	社会教育・文化財保護課 (224-3322)
<p style="text-align: center;">【(16-1-4) 社会教育の推進と地域の教育力の向上】</p> <p>(第10款 教育費 第6項 社会教育費 1社会教育総務費)</p> <p>優れた自然環境を活用して、青少年を対象とした幅広い自然体験活動の機会を提供します。利用者に安全で快適な施設として管理・運営していくため、経年劣化している施設および設備の維持修繕、更新を計画的に実施します。</p>		
7 埋蔵文化財センター管理運営費	112,837千円	社会教育・文化財保護課 (224-3328)
<p style="text-align: center;">【(16-1-2) 文化財の保存・活用・継承】</p> <p>(第10款 教育費 第6項 社会教育費 6文化財保護費)</p> <p>埋蔵文化財に係る必要な発掘調査や適切な保存管理を行うための恒温恒湿収蔵庫や新設収蔵庫の整備を行うとともに、展示施設や多機能トイレの整備を行い、文化財の公開・活用環境を整え、県民への公開・普及を促進します。文化財を活用した体験事業やイベント、学校において文化財に触れられる出前授業等を行い、子どもたちの郷土への愛着を育みます。</p>		

企業庁

令和 8 年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

企業庁では、県民の日常生活や経済活動に欠くことのできない水道用水及び工業用水を供給することで、県民のくらしの安全・安心の確保や地域経済の発展に貢献するため、効率的かつ効果的な企業経営をめざして経営改革を推進し、経営基盤の強化に取り組むとともに、三重県企業庁経営計画に基づき、事業運営を行っています。

令和 8 年度当初予算については、経営計画の最終年度として、目標達成に向けて取組を的確に進めていくことを基本におき、物価高騰や施設の更新需要の増大等、引き続き経営環境が厳しい中においても、将来、発生が予想される南海トラフ地震等の大規模地震や、昨今、全国各地で頻発している自然災害に備え、より一層の耐震化や老朽化対策、風水害対策など施設の改良や更新を着実に進めます。

2 主な重点項目

強靱な水道及び工業用水道の構築 予算額 15,808,090 千円
(16,534,387 千円 ※R7 年度 2 月補正予算含みベース)

大規模地震などによる被災を最小限にとどめられるよう、施設等の耐震化をより一層進めるとともに、将来にわたり水道用水及び工業用水を安定して供給できるよう、老朽化対策等に取り組み、強靱な水道及び工業用水道の構築をめざします。

(1) **水道施設改良事業** 予算額 8,994,100 千円[水道事業課 (224-2833)]
(9,720,397 千円 ※R7 年度 2 月補正予算含みベース)

水道用水を安定的に供給できるよう、北中勢及び南勢志摩水道用水供給事業において、耐震化や老朽化対策など施設の改良や更新を計画的に行うとともに、北中勢水道用水供給事業にかかる取水・導水施設の整備を進めます。

ア 耐震化 1,488,456 千円

(1,817,136 千円 ※R7 年度 2 月補正予算含みベース)

・内径 400 耗送水管布設替工事 (桑名市) 他

イ 老朽化対策 3,101,673 千円

・高野浄水場受変電及びポンプ電気設備改良工事 (津市) 他

ウ その他 (配水運用の強化・風水害対策など) 4,403,971 千円

(4,801,588 千円 ※R7 年度 2 月補正予算含みベース)

・長島導水ポンプ所非常用発電設備設置工事 (桑名市) 他

(2) 工業用水道施設改良事業 予算額 6,813,990 千円

[工業用水道事業課 (224-2835)]

工業用水を安定的に供給できるよう、北伊勢、中伊勢及び松阪工業用水道事業において、耐震化や老朽化対策など施設の改良や更新を計画的に行います。

ア <u>耐震化</u>	<u>674,300 千円</u>
・新屋敷取水所配水池築造工事 (松阪市) 他	
イ <u>老朽化対策</u>	<u>4,153,435 千円</u>
・内径 1800 耗制水弁設置工事 (四日市市) 他	
ウ <u>その他 (配水運用の強化・風水害対策など)</u>	<u>1,986,255 千円</u>
・内径 1200 耗配水管推進工事 (四日市市) 他	

令和8年度当初予算 会計別総括表

【水道事業会計】

(単位: 千円)

	項目	令和7年度 (a)	令和8年度 (b)	増減 (b)-(a)	前年度比 (b)/(a)
収益的 収支	収益的収入 (A)	9,821,381	9,799,462	△21,919	99.8%
	収益的支出 (B)	10,316,319	10,448,204	131,885	101.3%
	収益的収支差 (A)-(B)	△494,938	△648,742	△153,804	131.1%
	純損益 (税抜き)	△815,733	△934,873	△119,140	114.6%
資本的 収支	資本的収入 (C)	(4,079,292) 3,265,020	(5,758,859) 5,544,150	(1,679,567) 2,279,130	(141.2%) 169.8%
	資本的支出 (D)	(12,808,882) 10,366,066	(10,954,892) 10,228,595	(△1,853,990) △137,471	(85.5%) 98.7%
	資本的収支差 (C)-(D)	(△8,729,590) △7,101,046	(△5,196,033) △4,684,445	(3,533,557) 2,416,601	(59.5%) 66.0%

※資本的収支の上段括弧書きの額は、国の補正予算に係る前年度2月補正予算含みの予算額です。

【工業用水道事業会計】

(単位: 千円)

	項目	令和7年度 (a)	令和8年度 (b)	増減 (b)-(a)	前年度比 (b)/(a)
収益的 収支	収益的収入 (A)	6,139,955	7,211,275	1,071,320	117.4%
	収益的支出 (B)	6,652,494	6,806,754	154,260	102.3%
	収益的収支差 (A)-(B)	△512,539	404,521	917,060	—
	純損益 (税抜き)	△700,868	129,651	830,519	—
資本的 収支	資本的収入 (C)	2,770,476	3,559,137	788,661	128.5%
	資本的支出 (D)	7,816,192	8,489,655	673,463	108.6%
	資本的収支差 (C)-(D)	△5,045,716	△4,930,518	115,198	97.7%

令和8年度当初予算の特徴（水道事業）

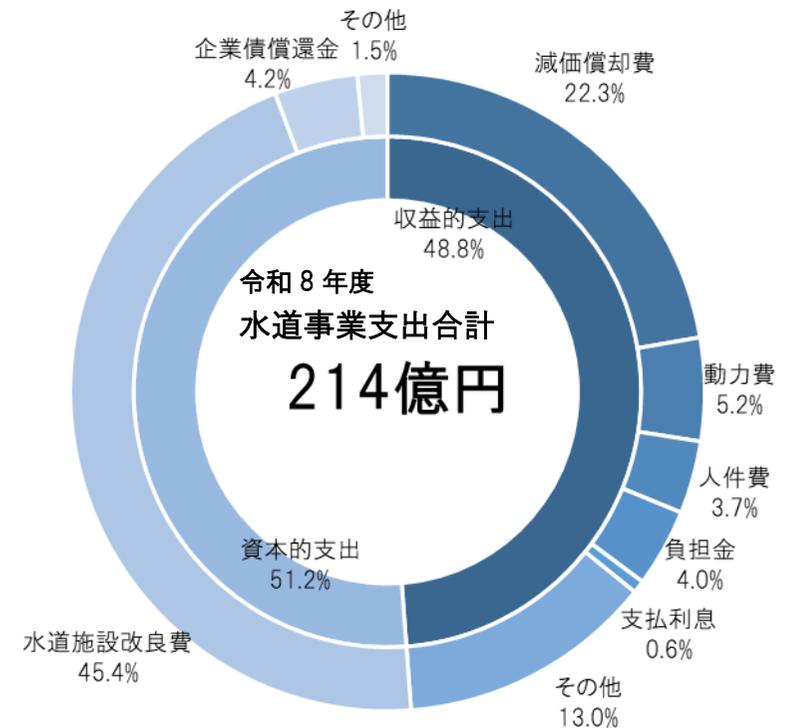
●安全・安心で安定した水道水の供給

施設改良計画に基づき、耐震化・老朽化対策工事等及び取水・導水施設の整備を実施（施設改良費:97.2億円）

※水道事業における支出合計額の対前年度比較

（百万円・％）

	令和7年度 (A)	令和8年度 (B)	増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
収益的支出 (D)	10,316	10,448	132	1.3
減価償却費	4,621	4,766	145	3.1
動力費	1,122	1,118	▲5	▲0.4
人件費	928	789	▲139	▲15.0
負担金	758	849	91	12.0
その他	2,887	2,927	41	1.4
資本的支出 (E)	12,809	10,955	▲1,854	▲14.5
施設改良費	11,513	9,720	▲1,792	▲15.6
企業債償還金	1,121	909	▲212	▲18.9
その他	175	325	150	85.7
支出合計 (D)+(E)	23,125	21,403	▲1,722	▲7.4



※資本的支出の額には、国の補正予算に係る前年度2月補正予算を含んでいます。

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

令和8年度当初予算の特徴（工業用水道事業）

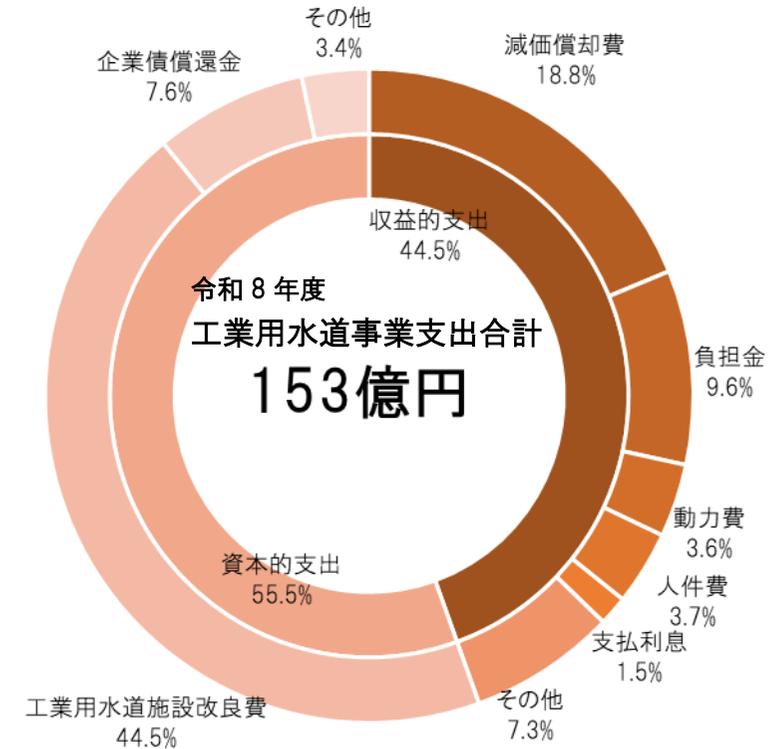
●安全・安心で安定した工業用水の供給

施設改良計画に基づき、耐震化・老朽化対策工事等を実施（施設改良費:68.1億円）

※工業用水道事業における支出合計額の対前年度比較

(百万円・%)

	令和7年度 (A)	令和8年度 (B)	増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
収益的支出 (D)	6,652	6,807	154	2.3
減価償却費	2,845	2,874	28	1.0
負担金	1,231	1,470	238	19.3
動力費	534	555	21	3.9
人件費	578	564	▲ 14	▲ 2.5
その他	1,464	1,345	▲ 119	▲ 8.1
資本的支出 (E)	7,816	8,490	673	8.6
施設改良費	6,157	6,814	657	10.7
企業債償還金	1,196	1,163	▲ 33	▲ 2.7
その他	463	513	50	10.7
支出合計 (D)+(E)	14,469	15,296	828	5.7



※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

強靱な水道及び工業用水道の構築

予算額 16,534,387 千円

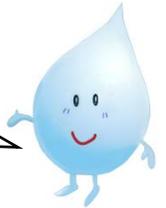
【問い合わせ先】

水道事業課
工業用水道事業課

224-2833
224-2835

大規模地震などによる被災を最小限にとどめられるよう、施設等の耐震化をより一層進めるとともに、将来にわたり水道用水及び工業用水を安定して供給できるよう、老朽化対策等に取り組み、強靱な水道及び工業用水道の構築をめざします。

水でくらしを
支えます！



企業庁マスコットキャラクター『みずたまくん』

耐震化

予算額 2,491,436 千円

水道 1,817,136 千円
工水 674,300 千円

南海トラフ地震などの大規模地震が発生した場合にも、被災を最小限にとどめることができるよう、主要施設等の耐震化を進めます。

【主な工事等】

- ・水道：内径 400 耗送水管布設替工事（桑名市）
- ・工水：新屋敷取水所配水池築造工事（松阪市）

建設予定の配水池（既存）



老朽化対策

予算額 7,255,108 千円

水道 3,101,673 千円
工水 4,153,435 千円

将来にわたり水道用水及び工業用水を安定して供給できるよう、主要施設等の老朽化対策を進めます。

【主な工事等】

- ・水道：高野浄水場受変電及びポンプ電気設備改良工事（津市）
- ・工水：内径 1800 耗制水弁設置工事（四日市市）

制水弁設置工事の施工例



その他（配水運用の強化など）

予算額 6,787,843 千円

水道 4,801,588 千円
工水 1,986,255 千円

県が策定した整備計画に基づき、水道事業において取水・導水施設の整備等を実施するとともに、施設の風水害対策を進めます。

【主な工事等】

- ・水道：長島導水ポンプ所非常用発電設備設置工事（桑名市）
- ・工水：内径 1200 耗配水管推進工事（四日市市）

非常用発電設備設置工事の施工例



健全な事業運営の 持続に向けて

●業務効率化

- ・AI・IoT 技術を活用した取組（各種センサーによる設備保守の高度化等）予算額 9,846 千円

●次期経営計画の策定

令和 9 年度からの新たな経営の方向性を示す次期経営計画の策定にも取り組んでいきます。

配水管推進工事の施工例



※下線部は R7 年度 2 月補正含みベース

令和8年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

令和8年度は、それぞれの県立病院が引き続きその役割・機能を果たしていくため、経営方針や取組をまとめた「三重県病院事業 中期経営計画」に基づき、県民の皆さんの求める医療の着実な推進や健全な病院経営に取り組んでいきます。

- ・こころの医療センターにおいては、政策的医療のほか、認知症治療や依存症治療等の専門的医療の提供、訪問看護やデイケア等の地域生活支援、精神分野における災害医療
- ・一志病院においては、総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの実践やプライマリ・ケア人材の育成のほか、予防医療の提供や地域包括ケアシステムの構築に向けた多職種連携
- ・志摩病院においては、指定管理者と密接に連携しながら、地域の医療ニーズをふまえた診療機能の維持・充実

などに取り組み、県立病院として役割を果たしていきます。

2 主な重点項目

(1) 病院施設・設備及び医療機器等整備事業 予算額 466,415千円 [県立病院課 (224-2350)]

安全・安心な療養環境の整備・向上を図るため、こころの医療センターの照明設備LED化更新工事や志摩病院の中央監視リモートユニット改修などを行うとともに、医療の質の向上を図るため、各病院において医療機器の更新などを行います。

(2) 志摩病院管理運営事業 予算額 997,467千円 [県立病院課 (224-2350)]

志摩病院が地域の中核病院としての役割・機能を発揮しながら安定的に管理運営していただけるよう、指定管理者に対して、政策的医療の実施に必要な経費（指定管理料）の交付などを行います。

県立病院の運営(予算額 7,574,877千円)※

(※)病院事業費用と資本的支出を合わせた令和8年度総事業費

県立病院課 TEL 224-2350



県立こころの医療センター(津市城山)

本県における精神科医療の中核病院として、政策的医療のほか、認知症治療や依存症治療等の専門的医療の提供、訪問看護やデイケア等の地域生活支援、精神分野における災害医療に取り組んでいます。



県立一志病院(津市白山町)

総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの実践やプライマリ・ケア人材の育成のほか、予防医療の提供や地域包括ケアシステムの構築に向けた多職種連携に取り組んでいます。



県立志摩病院(志摩市阿児町)

志摩地域の中核病院として、指定管理者と密接に連携しながら、地域の医療ニーズをふまえた診療機能の維持・充実に取り組んでいます。

病院施設・設備及び医療機器等整備事業

予算額 466,415千円

安全・安心な療養環境の整備・向上、医療の質の向上を図るため、各病院において施設・設備の改修や医療機器の更新などを実施します。

(主な内容)			
こころの医療センター		93,881千円	
照明設備LED化更新工事	他		
一志病院		58,553千円	
免疫測定装置一式の更新	他		
志摩病院		313,641千円	
中央監視リモーターユニット改修工事	他		

志摩病院管理運営事業

予算額 997,467千円

志摩病院が地域の中核病院としての役割・機能を発揮しながら安定的に管理運営していきけるよう、指定管理者に対して、政策的医療の実施に必要な経費(指定管理料)の交付などを行います。

(内訳)		
政策的医療交付金(指定管理料)	585,032千円	
短期貸付金(運転資金の貸付)	400,000千円	
臨床研修費等補助金(国庫補助)	4,855千円	
事務委託料(手数料等の徴収)	7,580千円	

令和8年度当初予算概要

【収益的収支】

(単位:千円、%)

	令和7年度	令和8年度	増減(R8-R7)	前年度比
病院事業収益	5,639,357	5,586,695	△52,662	99.1
① 医業収益	2,860,976	2,743,525	△117,451	95.9
うち入院収益	2,208,107	2,129,984	△78,123	96.5
うち外来収益	495,383	455,984	△39,399	92.0
② 医業外収益	2,778,381	2,843,170	64,789	102.3
うち他会計補助金	140,081	137,896	△2,185	98.4
うち長期前受金戻入	317,056	333,038	15,982	105.0
うち負担金	2,120,532	2,175,691	55,159	102.6
③ 特別利益	-	-	-	-
病院事業費用	5,827,076	5,844,916	17,840	100.3
④ 医業費用	5,699,095	5,721,501	22,406	100.4
うち給与費	3,057,219	3,003,917	△53,302	98.3
うち材料費	320,579	311,540	△9,039	97.2
うち経費	1,729,801	1,805,433	75,632	104.4
うち減価償却費	567,035	578,305	11,270	102.0
⑤ 医業外費用	127,981	123,415	△4,566	96.4
⑥ 特別損失	-	-	-	-
経常損益 (①+②)-(④+⑤)	△187,719	△258,221	△70,502	-
こころの医療センター	△266,887	△286,590	△19,703	-
一志病院	76,916	34,584	△42,332	-
志摩病院	2,252	△6,215	△8,467	-
純損益 (①+②+③)-(④+⑤+⑥)	△187,719	△258,221	△70,502	-

【資本的収支】

(単位:千円、%)

	令和7年度	令和8年度	増減(R8-R7)	前年度比
① 資本的収入	1,247,558	1,310,674	63,116	105.1
企業債	408,400	458,900	50,500	112.4
県費負担金	439,158	451,774	12,616	102.9
短期貸付金返還金	400,000	400,000	-	100.0
② 資本的支出	1,694,314	1,729,961	35,647	102.1
建設改良費	464,220	466,415	2,195	100.5
企業債償還金	737,094	790,546	53,452	107.3
長期借入金償還金	90,000	70,000	△20,000	77.8
長期貸付金	3,000	3,000	-	100.0
短期貸付金	400,000	400,000	-	100.0
資本的収支 (①-②)	△446,756	△419,287	27,469	-
病院事業費用+資本的支出	7,521,390	7,574,877	53,487	100.7